

特教研 C-75

平成 18 年度～平成 19 年度

プロジェクト研究「小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究」

プロジェクト研究

小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究

**特別支援教育への理解と対応の充実に向けた
小・中学校の取組に関する状況調査**

報告書

平成 20 年 3 月

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

はじめに

今、特別支援教育は、

特別支援教育は全国の約34000校の小・中学校で始まっている。平成15年度から特別支援教育体制推進事業を通して、順次進められてきた特別支援教育も、学校教育法の一部改正により制度的な整備も整ったところである。

小・中学校では、

小・中学校では、新しい教育課題として示された特別支援教育への戸惑いがある。

特別支援教育とは、何なのか？これまでの特殊教育とどこが違うのか。どんな子どもに、誰が、何を、どのように支援していくのかという基本的な概念の理解を進めることから始まっている。

校内委員会が設置され、特別支援教育コーディネーターが指名されたものの、具体的な進め方やそのための人的資源の配置、特別支援教育に対応するための時間の確保など支援体制に関わること、また、対象となる子どもへの支援の内容や方法など個別支援に関わることなどが課題となっている。

本研究所が実施している各種研修においても、各学校、教育委員会、教育センターでの取組や課題が報告され、また、受講者の研修のテーマの一つとして話題となっている。特別支援教育コーディネーターに指名された教員の努力、学校での取組の状況をうかがい、個々の教員の努力、個々の学校の努力に敬服する。一方で、それぞれの学校を支える教育委員会の取組や特別支援学校の取組が重要であることを知る。

特別教育学校では、

特別支援学校（盲・聾・養護学校）では、これまでの特殊教育を担う中核として、障害のある子どもの教育を行ってきた実績がある。特別支援教育では、新たに、地域のセンター的な機能としての役割を担うこととなる。小・中学校への支援が大きな役割の一つとなっている。

特別支援学校でも、小・中学校と同様に、特別支援教育に対する戸惑いがある。特別支援教育とは何か。これまでの特殊教育とはどこが違うのか。また、センター的な機能では、具体的にどんなことを求められているのか、誰が、何を、どのように取り組めばいいのか。

各学校では、地域支援部などの中核となる組織が設置され、特別支援教育コーディネーター等が指名されて、センター的機能の組織的な取組が進められつつある。一方、具体的な取組については、センター的機能に対応するための人的資源の配置や確保など体制整備に関する課題、小・中学校のニーズの把握とそれに答えるための知識や技能、方法などが課題となっている。

小・中学校における特別支援教育の理解と対応の充実を図るために特別支援学校の役割は大きく、センター的機能の一層の充実が期待される。

都道府県教育委員会では、

平成15年度より、特別支援教育体制推進事業が各都道府県に委嘱され、特別支援教育体制の整備が進められてきた。

各都道府県では、専門家チームの委嘱、巡回相談員の配置、特別支援教育コーディネーターの研修などが行われ、また、校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名など各学校への働きかけが行われてきた。

特別支援学校へは、その設置者として、小・中学校へは、その設置者である市区町村教育委員会への様々な取組を通して、働きかけを行ってきた。

小・中学校の特別支援教育の理解と対応の充実への市区町村教育委員会の取組

小・中学校の特別支援教育の理解と対応の充実は、設置者である市区町村教育委員会の取組が重要である。

各学校への支援や指導などの働きかけは、市区町村教育委員会が担っている。特別支援教育コーディネーターの研修を行う独自に行っている自治体もある。特別支援教育コーディネーターの情報交換の場を設けている自治体もある。

各学校に、児童生徒への個別的な支援を行うための支援員や介助員を配置している自治体も少なくない。

小・中学校への特別支援教育に関する調査は、本研究所においては、平成15年度、平成17年度と実施している。

特別支援教育体制整備の進捗にしたがって、その時々の状況を調査してきた。今回の調査は、平成19年4月に改正された学校教育法が施行されたことを機に、各小・中学校における特別支援教育の組織や運営、特別支援教育の実施の実際の状況、関連機関との連携、特別支援教育コーディネーターの取組などについて、その状況を調査することとした。

小・中学校の特別支援教育を支える特別支援学校（盲・聾・養護学校）のセンター的機能、小・中学校を設置者している市区町村教育委員会の役割は大きい。この調査では、各学校側から見た特別支援学校（盲・聾・養護学校）や市区町村教育委員会との連携の状況も尋ねている。なお、平成18年3月には、小・中学校における特別支援教育の理解と充実に向かう盲・聾・養護学校のセンター的機能の取組に関する状況調査、小・中学校における特別支援教育の理解と充実に向かう市区町村教育委員会調査を実施している。

目次

はじめに

[I] 調査概要	3
1. 調査の趣旨・目的	
2. 調査設計	
[II] 調査結果	7
第1調査 [基本状況及び特別支援教育の組織と運営と支援の実際に関する調査]	
I 基本情報	7
[調査対象となった各小・中学校のプロフィール]	
1. 各学校の概況	
(1)学校の種別	
(2)児童生徒数	
(3)特別支援学級、通級指導教室の設置状況	
(4)常勤本務教職員数	
2. 特別支援教育を支える教職員の状況	
(1)特別支援教育コーディネーターの指名	
(2)スクールカウンセラーの配置	
(3)配置されている学習支援員・介助員の人数	
II 特別支援教育に関する組織や運営	31
1. 特別支援教育に関する教育計画・教育課題等について	31
2. 特別支援教育を支える組織について	40
3. 特別支援教育を推進するための取組について	52
4. 特別支援教育コーディネーターが実際に行っている活動について	63
5. スクールカウンセラーの活動について	75
6. 学習支援員・介助員の活動について	78
III 特別支援教育に関する個別支援の取組について	82
1. 校内委員会の開催状況について	83
2. 支援の対象となっている児童生徒の状況について	86
3. 個別的な支援の場について	90
4. 個別の指導計画の作成と活用の状況について	95
5. 個別の教育支援計画の策定と活用の状況について	106
IV 特別支援教育の進捗状況と課題について	114
1. 特別支援教育の進捗状況について	115
2. 特別支援教育を進めるにあたり課題となっていることについて	118
第2調査 [特別支援教育を進めるために行った関連機関との連携の状況]	125
1. 関連機関と行った連携について	125
2. 特別支援学校との連携について	130
3. 特別支援学校のセンター的機能に関する今後の必要性	152
4. 特別支援教育に関しての教育委員会からの指導・支援について	160
第3調査 [特別支援教育コーディネーターの取り組みについての意識調査]	169
調査票	

[I] 調査概要

[I] 調査概要

1. 調査の趣旨・目的

全国には、約 34000 校の小・中学校がある。特別支援教育体制整備推進事業は、既に 4か年が経過し、各小・中学校には、特別支援教育コーディネーターが指名され、校内委員会が設置され、個別の指導計画や個別の教育支援計画が作成・策定されるなど各学校における具体的な支援も進みつつあるものの、その進捗は、地域や学校によっても様々な状況である。

平成 19 年 4 月、改正学校教育法が施行され、各小・中学校における特別支援教育が明確に位置付けられ、小・中学校での特別支援教育が本格的に始まったところである。

各小・中学校が特別支援教育の理解と対応の充実に向けてどのように取り組んでいるのか、その状況は、学校種別や学校規模によってどのような違いがあるのか。こうした観点で、調査結果を整理し、また、小・中学校における特別支援教育の理解と充実を進めるための要点について整理するための手がかりを得たいと考えた。

2. 調査設計

(1) 調査対象

全国の約 34000 校の小・中学校の中から、無作為抽出を行い、それぞれ 1000 校を対象に調査票を送付した。

(2) 調査内容

この調査は、次の 3 つの部分で構成されている。

第 1 調査は、基本状況及び特別支援教育の組織と運営と支援の実際に関する調査

第 2 調査は、各学校が行う外部機関との連携に関する調査

第 3 調査は、特別支援教育コーディネーターの取り組みの視点に関する調査

第 1 調査は、

[I 基本情報] として、学校の種別、児童生徒数、学級数、教職員数、特別支援教育担当教員の状況などを尋ねた。
[II 特別支援教育に関する組織や運営] として、特別支援教育に関する教育計画・教育課題、特別支援教育を支える組織、特別支援教育を推進するための取り組み、特別支援教育コーディネーターの活動の実際、スクールカウンセラーや活動、学習支援員や介助員の活動などについて尋ねた。

[III 特別支援教育に関する個別支援の取組] として、校内委員会の活動、支援の対象、支援の場、個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成・策定と活用について、

[IV 特別支援教育の進捗状況と課題] について、それぞれ尋ねている。

第 2 調査は、[特別支援教育を進めるために行った関連機関との連携の状況] について、連携の対象となった機関とその状況、特に特別支援学校との連携について尋ねている。

第 3 調査は、[特別支援教育コーディネーターの活動の視点] について、特別支援教育コーディネーターが重視する事柄の意識について尋ねた。

(3) 調査方法

学校長宛てに、調査票を郵送にて送付し、返信用封筒にて郵送あるいは FAX、E-Mail での返送を求めた。

(4) 調査期間

平成 19 年 11 月 28 日に発送を行い、11 月 1 日時点の状況について回答を求めた。

(5) 回収結果

回収総数	小学校	610 校	中学校	605 校
発送総数	小学校	1000 校	中学校	1000 校
回収率	小学校	61 %	中学校	60.5 %

[II] 調査結果

第 1 調査

[II] 調査結果

第1調査 [基本状況及び特別支援教育の組織と運営と支援の実際に関する調査]

I 基本情報

[調査対象となった各小・中学校のプロフィール]

小・中学校は、全国に約34000校が設置され、その多くは、市区町村が設置している。

各学校の状況は、様々であり、設置する市区町村の状況、各学校の規模や構成する教員の状況などによって、それぞれの特徴があると思われる。

小学校と中学校では、教育や指導の形態に違いがあり、たとえば、小学校では、学級担任が中心となり、児童への指導が行われているのに対して、中学校では、各教科担任が教科指導を行うのが一般的で、学級担任だけでなく、教科担任が生徒の指導に関わることになる。こうした、学校種の違いも特別支援教育を進めるための組織や運営、支援の状況に違いがあると考えられる。学校の規模の違いも、特別支援教育の進め方に違いがあるのではないかと考えている。小規模の学校では、一般に、学校運営に関して、学校全体の動きが把握でき、生徒指導管理等が行き届きやすいこと、教職員の意思疎通、協力体制が作りやすいことなどの利点がある反面、人数面で出来ないことがありそれなりの運営となる事が多い、多様な意見や考え方が出ず、物事が簡単に決まる傾向があるなどの課題がある。大規模の学校では、多くの教職員から意見が出され、問題解決策となりやすいなどの利点がある反面、教職員が多く共通理解に時間を要し、他学年の方がわからないなどの課題がある^{*}。

特別支援教育の取組においても、学校規模との関係を整理する必要があると考えた。

この調査では、ひとまず、学校種と学校規模によって区分し、その状況を整理した。

学校の規模については、学級数によって括ることとし、学級数の標準を定めた学校教育法施行規則（第41条、第69条）によって12学級～18学級を標準に、それを下回る学校、それを上回る学校の3区分として整理した。

（※ 「山口市立学校適正規模適正配置に関する提言書、平成19年3月13日、山口市立学校適正規模適正配置検討委員会」）

この調査で、回答をされた学校の状況は、学校規模でみると、小学校については、学級数が12学級未満の学校が全体の全体の約54%、学級数が12学級～18学級が全体の約32%、学級数が18学級を超える（大規模）が全体の約14%、中学校については、学級数が12学級未満の学校が全体の約61%、学級数が12学級～18学級が全体の約32%、学級数が18学級を超えるが全体の約7%となっている。

特別支援学級の設置状況は、小学校では、全体の約70%、中学校では、全体の約73%であった。通級指導教室の設置状況は、小学校では、全体の約13%、中学校では、全体の約10%であった。回収された学校の設置状況と全国の実際の学校の状況^{*}を比較すると小学校については、5%程度多く、中学校については、ほぼ同じであった。

特別支援教育を支える中心となる教職員について、特別支援教育コーディネーターの指名状況は、小学校では、1名の指名が全体の約84%、中学校では、全体の約93%、複数指名が小学校で、全体の約14%、中学校で、全体の6%であった。専任の特別支援教育コーディネーターを指名している学校は、小学校で、全体の約9%、中学校で全体の約14%となっていた。その他、スクールカウンセラーの配置は、多くが非常勤で、小学校では、全体の約19%、中学校で全体の約81%で中学校での配置が回答された。

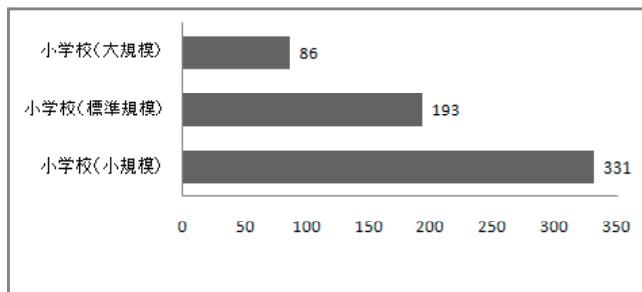
学習支援員・介助員については、小学校で、全体の約45%、中学校で、全体の約38%で配置されているとの回答であった。

（※ 平成18年度 全国小・中学校特殊学級、通級指導教室一覧 国立特殊教育総合研究所）

小・中学校のプロフィール		
	小学校	中学校
[学校規模]		
学級数が 12学級未満	全体の約54%	全体の約61%
学級数が 12学級～18学級	全体の約32%	全体の約32%
学級数が 18学級を超える	全体の約14%	全体の約7%
[特別支援学級、通級指導教室の設置状況]		
特別支援学級の設置状況	全体の約70%	全体の約73%
通級指導教室の設置状況	全体の約13%	全体の約10%
[特別支援教育を支える教職員]		
特別支援教育コーディネーターの1名指名	全体の約84%	全体の約93%
特別支援教育コーディネーターの複数指名	全体の約14%	全体の約6%
専任の特別支援教育コーディネーター	全体の約9%	全体の約14%
[その他の職員の配置状況]		
スクールカウンセラーの配置状況	全体の約19%	全体の約81%
学習支援員・介助員の配置状況	全体の約45%	全体の約38%

1. 各学校の概況

(1) 学校の種別



学校規模でみると、小学校については、学級数が 12 学級未満の学校（以下、小規模校）が全体の約 54 %、学級数が 12 学級～18 学級（以下、標準規模校）が全体の約 32 %、学級数が 18 学級を超える（以下、大規模）が全体の約 14 %、中学校については、小規模校が全体の全体の約 61 %、標準規模校（12 学級～18 学級）が全体の約 32 %、大規模校が全体の約 7 %となっている。

図1-1 各学校の規模の状況(小学校)(全体)

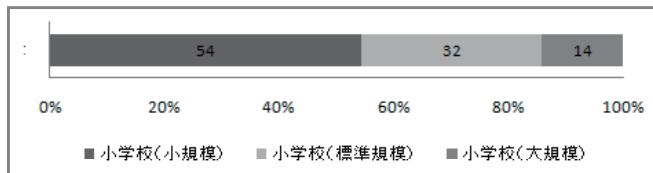


図1-2 各学校の規模の状況(小学校)(全体)(%)

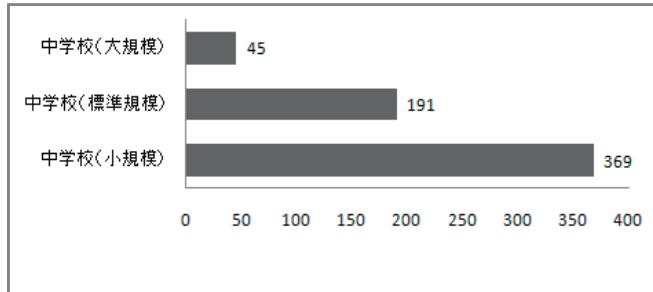


図1-3 各学校の規模の状況(中学校)(全体)

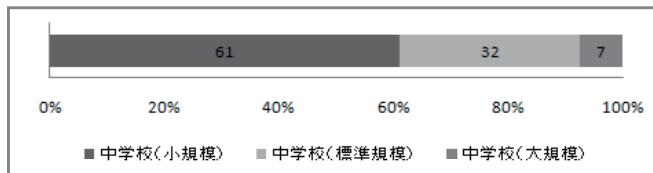


図1-4 各学校の規模の状況(中学校)(全体)(%)

以下、次のような視点で調査結果を整理することにした。

学校の規模については、学級数によって括ることとし、学級数の標準を定めた学校教育法施行規則（第 41 条、第 69 条）によって 12 学級～18 学級を**標準規模**とし、それを下回る学校を**小規模**、それを上回る学校を**大規模**とする 3 区分として整理した。

(2) 児童生徒数

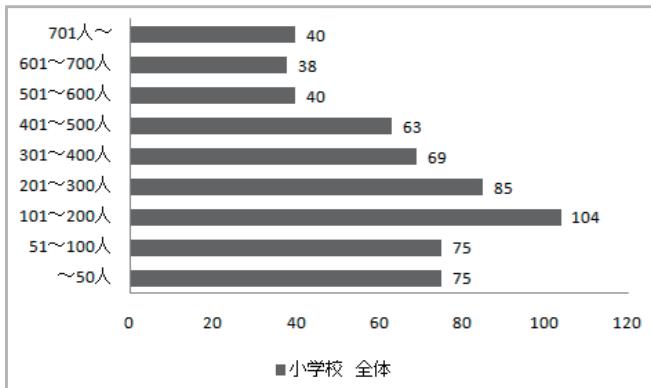


図1-5 各学校の児童生徒数の状況(小学校)

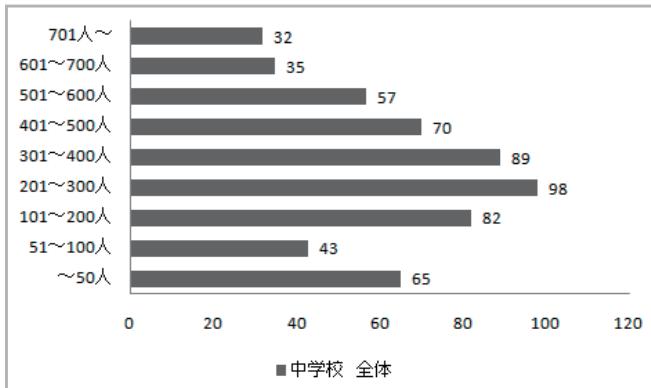


図1-6 各学校の児童生徒数の状況(中学校)

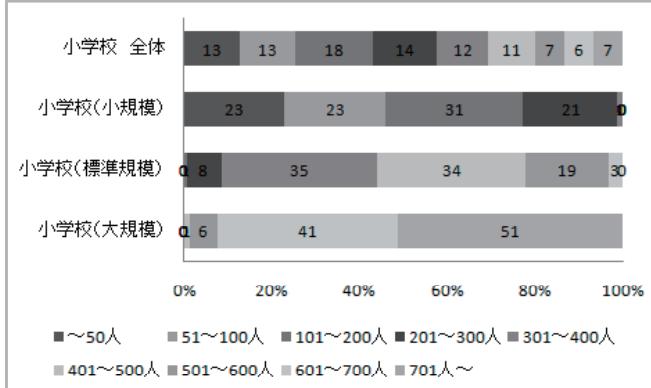


図1-7 各学校の児童生徒数の状況(規模別割合)(小学校)(%)

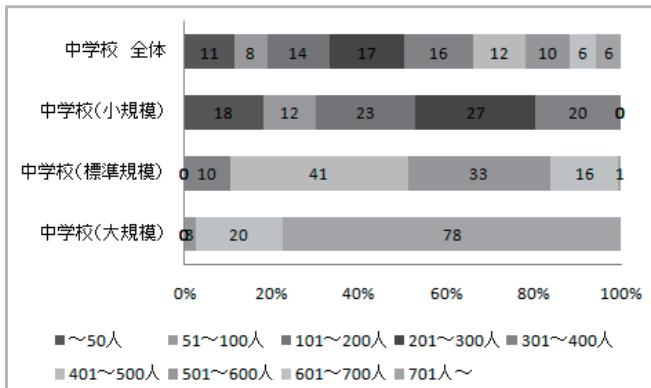


図1-8 各学校の児童生徒数の状況(規模別割合)(中学校)(%)

各学校の児童生徒数を、50人まで、51～100人、101～200人、201～300人、301～400人、401～500人、501～600人、601～700人、701人で区分し、該当の学校数を整理した。

小学校では、101～200人の学校が多い。中学校では、201～300人の学校が多い。

(3) 特別支援学級、通級指導教室の設置状況

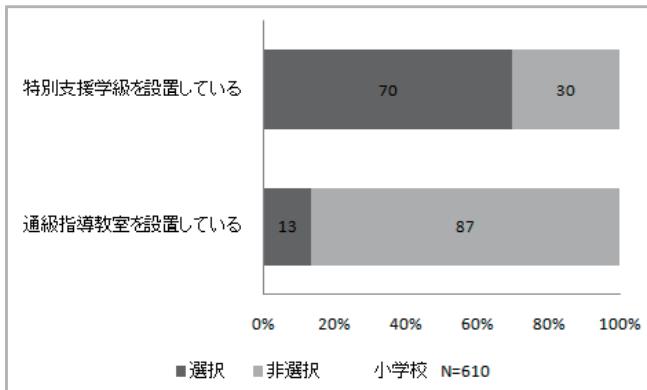


図1-9 特別支援学級・通級指導教室を設置している(小学校) (全体) (%)

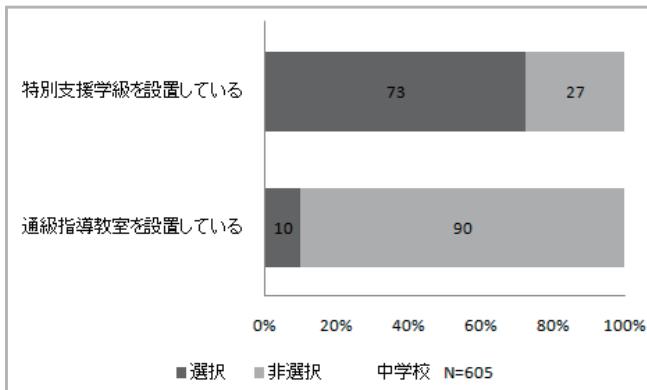


図1-10 特別支援学級・通級指導教室を設置している(中学校) (全体) (%)

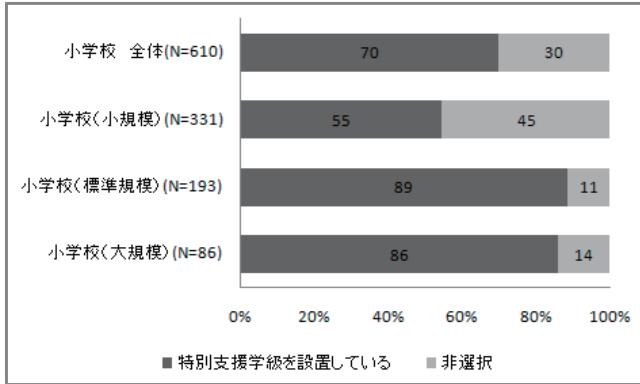


図1-11 特別支援学級を設置している(小学校) (%)

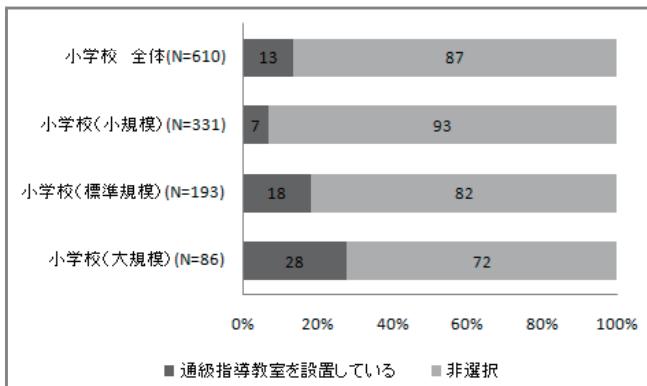


図1-12 通級指導教室を設置している (小学校) (%)

特別支援学級、通級指導教室の設置状況は、小学校では、それぞれ、全体の約 70 %、全体の約 13 %、中学校では、全体の約 73 %、全体の約 10 %であった。

特別支援学級を設置する割合は、小学校については、実際の設置する学校の割合よりも 5 %程度多く、中学校については、ほぼ同じであった。

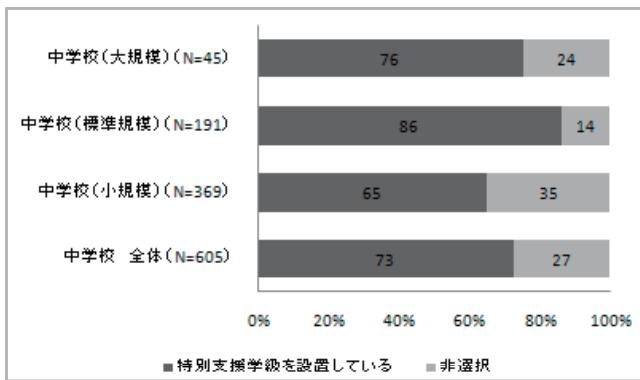


図1-13 特別支援学級を設置している（中学校）（%）

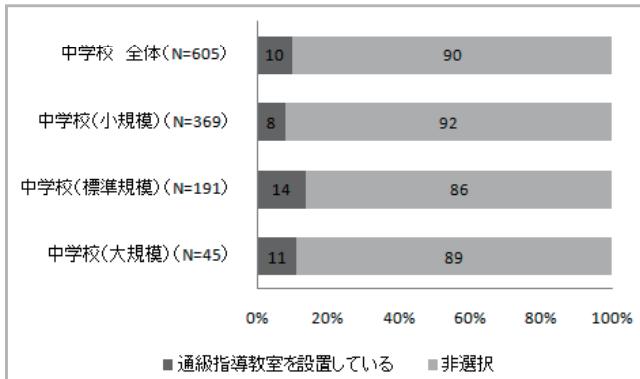


図1-14 通級指導教室を設置している（中学校）（%）

（4）常勤本務教員数

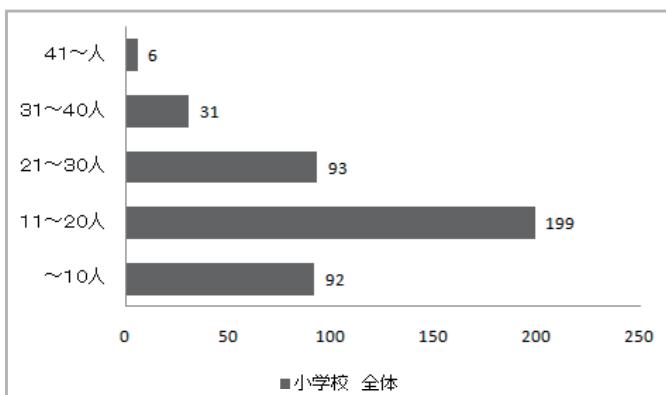


図1-15 小学校の常勤職員数(全体)

各学校の常勤本務教員数を、10人まで、11人～20人、21～30人、31～40人、41人～で区分し、該当の学校数を整理した。

小学校では、11～20人が最も多い、中学校では、11～20人、21人～30人の区分支が多い。

学校規模毎にみると、小学校の小規模校では10人までの学校が多く、標準規模、大規模校では、21～30人の学校が多いという回答であった。中学校では、小規模校が10人までの学校が多く、標準規模校では、21～30人、31～40人、大規模校では、41人～の学校が多い回答であった。

小・中学校を学級数で括った学校規模別にみると、常勤教員数は、中学校が多くなっている。中学校が教科担任制をとっていることによるものと思われた。

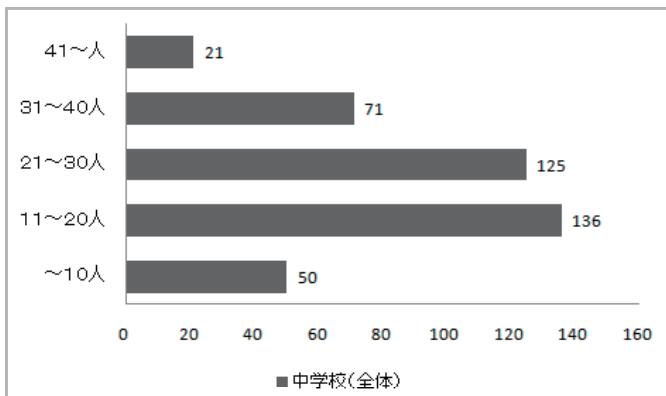


図1-16 中学校の常勤職員数(全体)

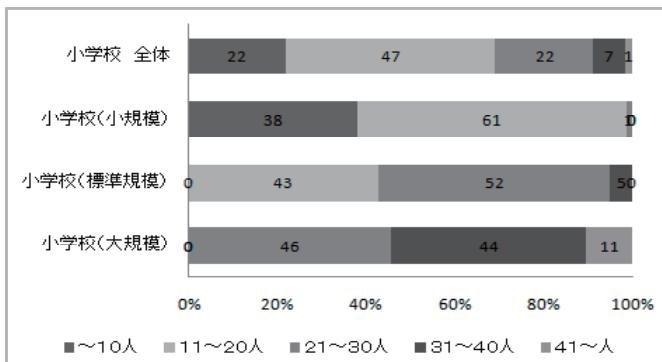


図1-17 各学校の常勤職員数(規模別割合)(小学校)(%)

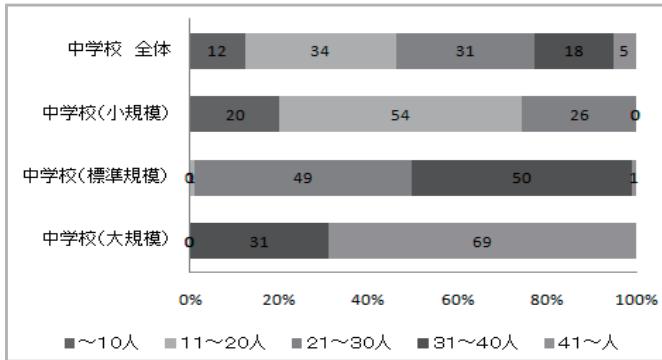


図1-18 中学校の常勤職員数(規模別割合)(%)

[常勤本務教員数の内訳]

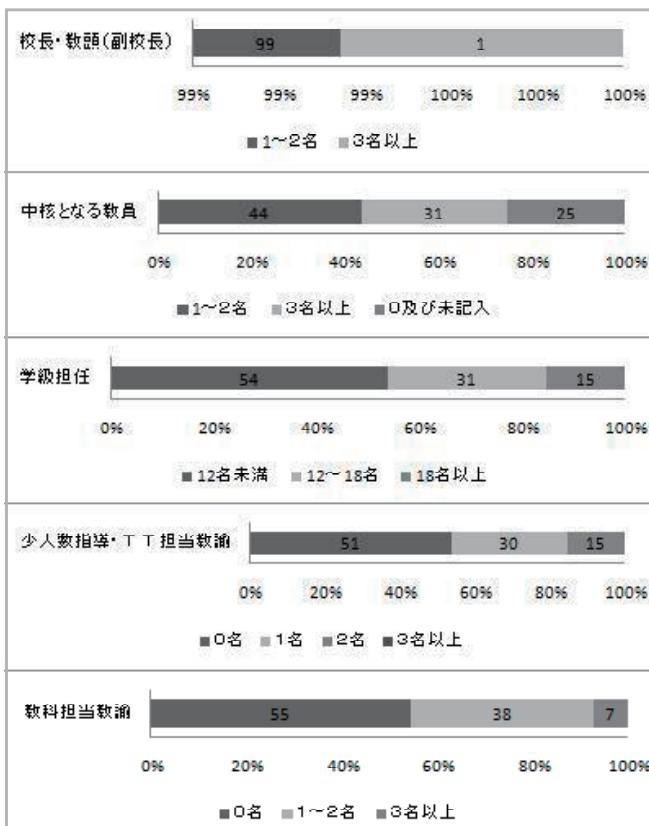


図1-19 常勤本務教員数の内訳(小学校)(1)(%)

常勤本務教員数の内訳について、職種等別に兼務を含めての人数を尋ねている。

それぞれの回答人数について、区分を設け、その割合で整理した。

校長・教頭は、小・中学校ともに、そのほとんどがそれ自体1名～2名となっている。中核となる教員は、省令主任、主幹などの数を尋ねているが、1～2名が最も多い。学級担任の数は、それぞれの学校の学級数に対応していると思われる。

教科担当教員は、小学校では学級担任制、中学校では教科担任制を取るためにその人数に大きな違いがある。

少人数指導、T T 担当教諭については、小・中学校ともに約半分の学校に配置されている。

特別支援学級、通級指導教室担当教員は、それぞれ、配置状況に対応していると思われる人数となっている。

養護教諭については、小・中学校とも、その多くが1名の配置となっている。

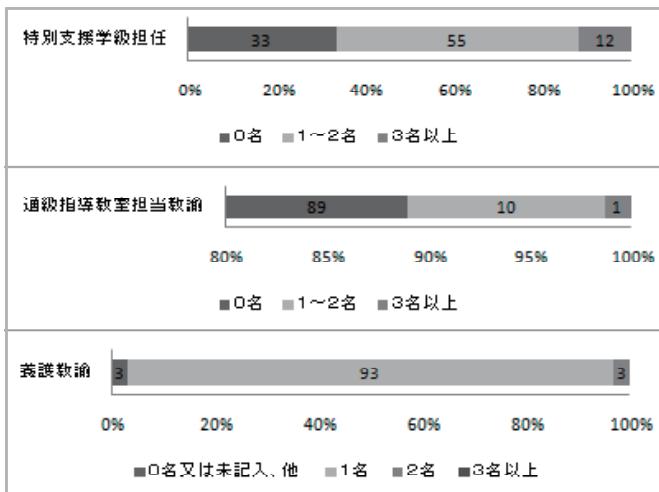


図1-20 常勤本務教員数の内訳(小学校)(2)(%)

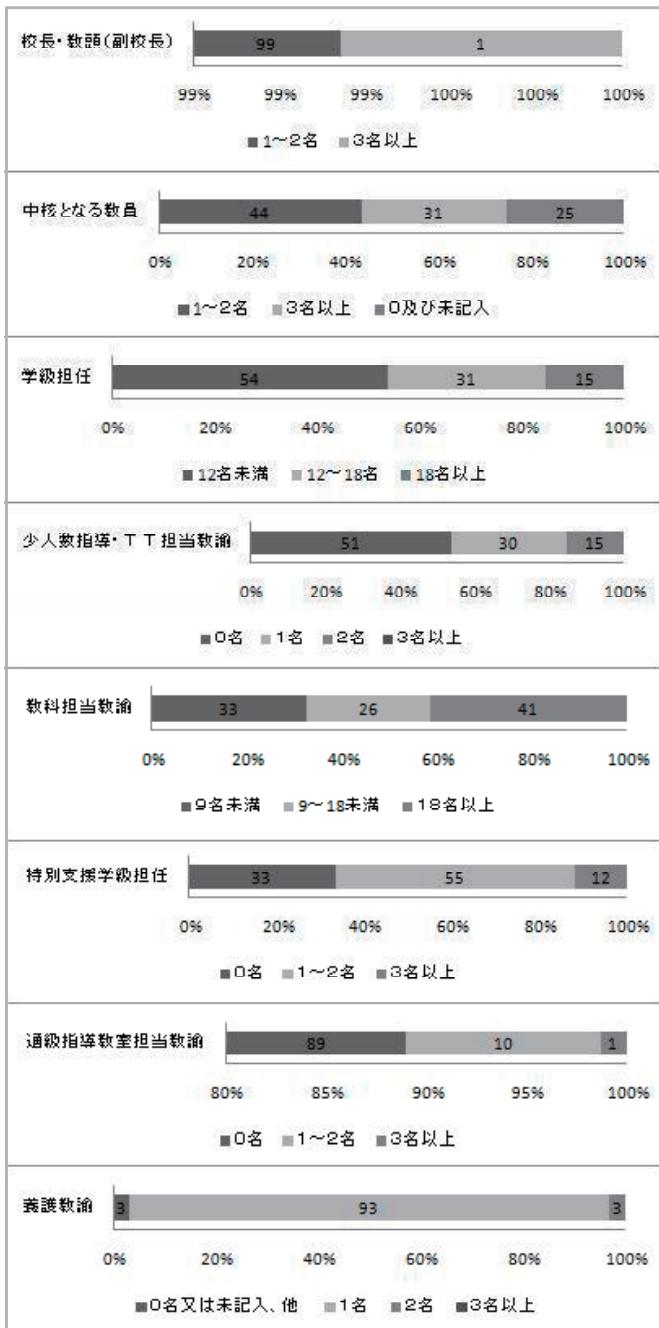


図1-21 常勤本務教員数の内訳(中学校)(%)

①学校規模毎の常勤本務教員数の内訳（学校規模別）（小学校）

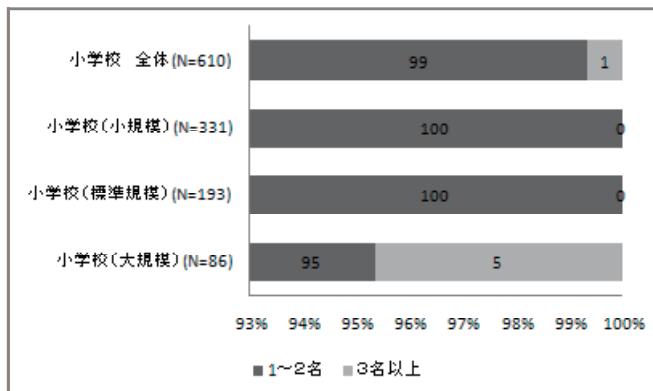


図1-22 校長・教頭等の人数(全体)(%)

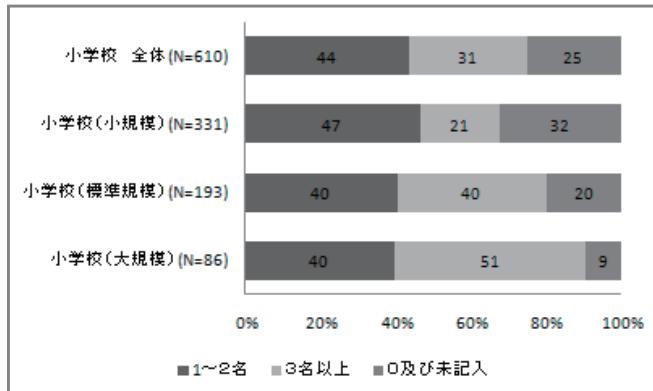


図1-23 中核となる教員の数(%)

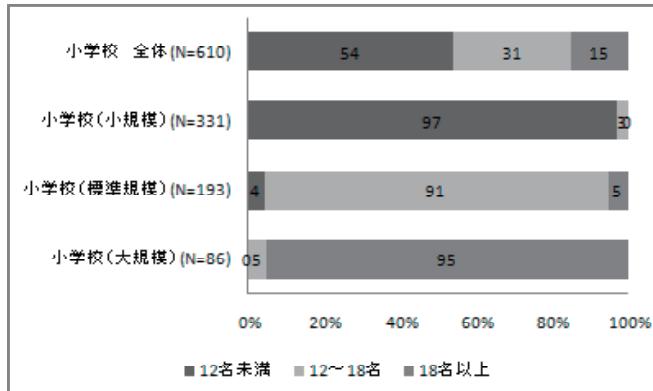


図1-24 学級担任教諭の人数(%)

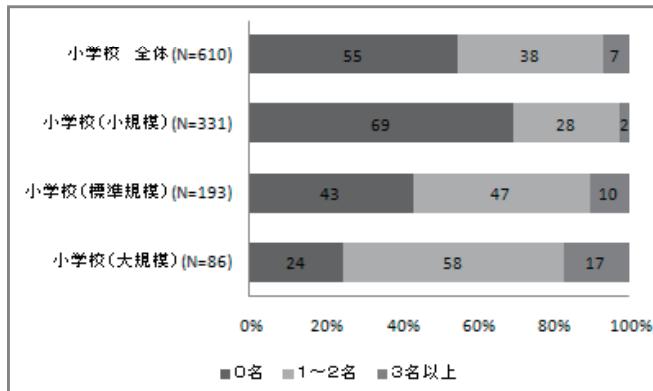


図1-25 教科担任教諭の人数(%)

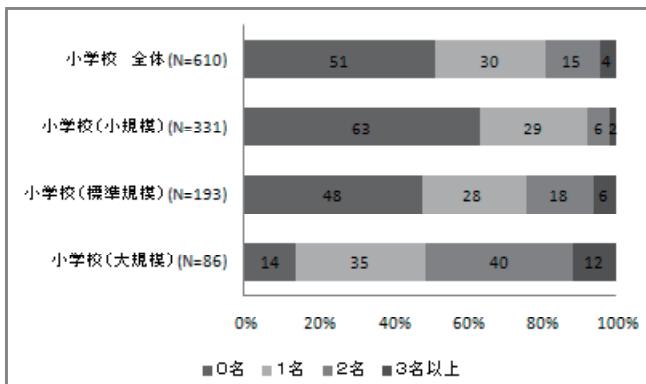


図1-26 少人数、TT担当教諭の人数(%)

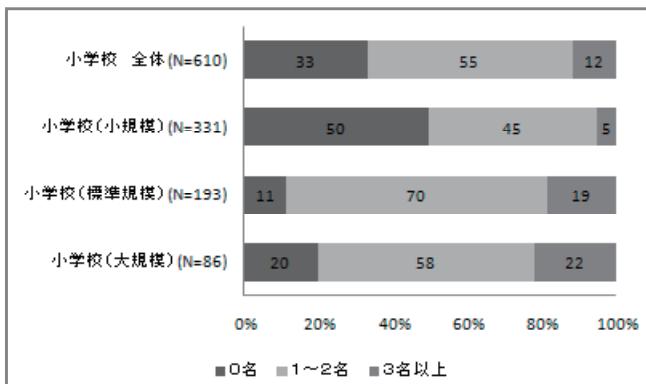


図1-27 特別支援学級担任教諭の人数(%)

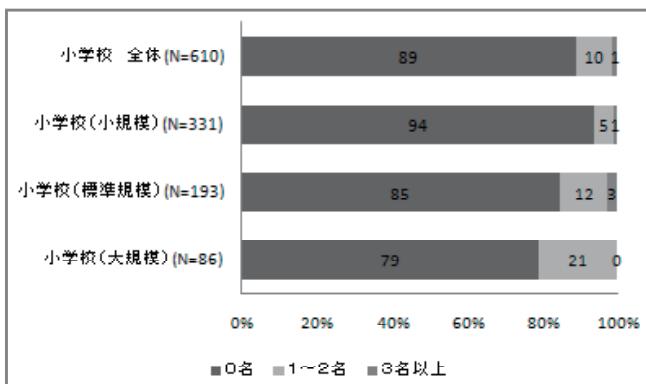


図1-28 通級指導教室担任教諭の人数(%)

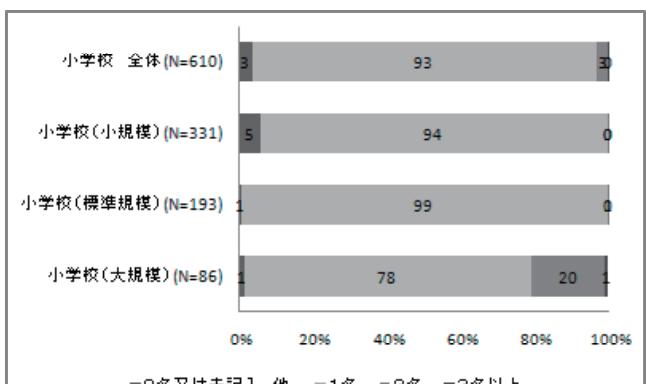


図1-29 養護教諭の人数(%)

②学校規模毎の常勤本務教員数の内訳（学校規模別）（中学校）

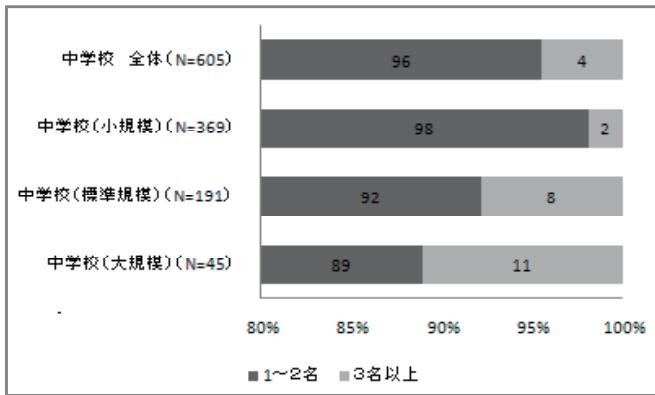


図1-30 校長・教頭等の人数(全体)(%)

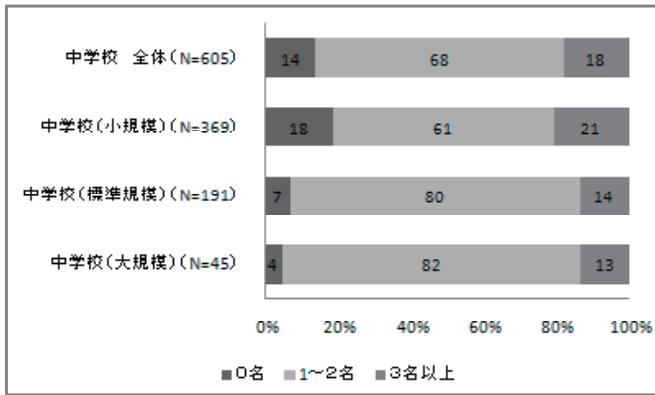


図1-31 中核となる教員の数(%)

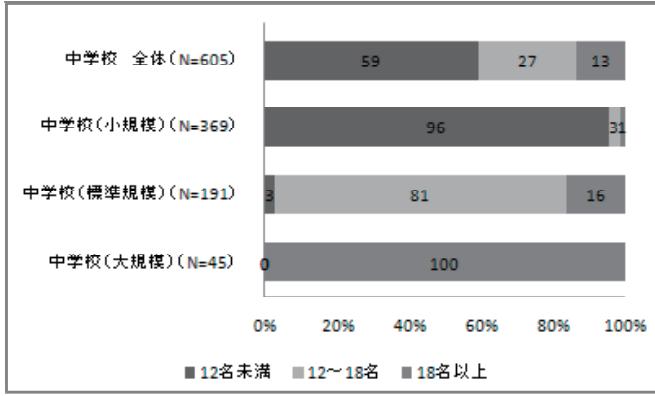


図1-32 学級担任教諭の人数(%)

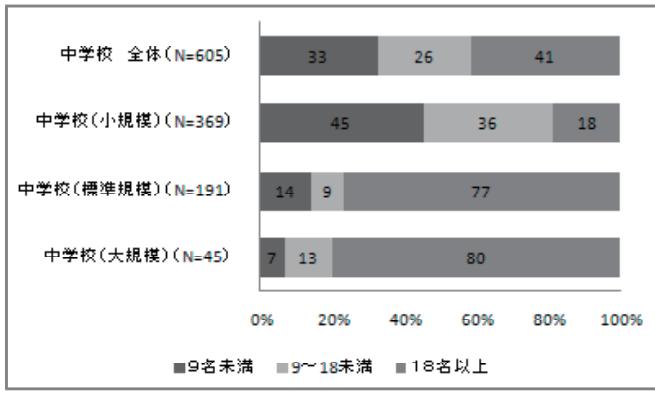


図1-33 教科担当教諭の人数(%)

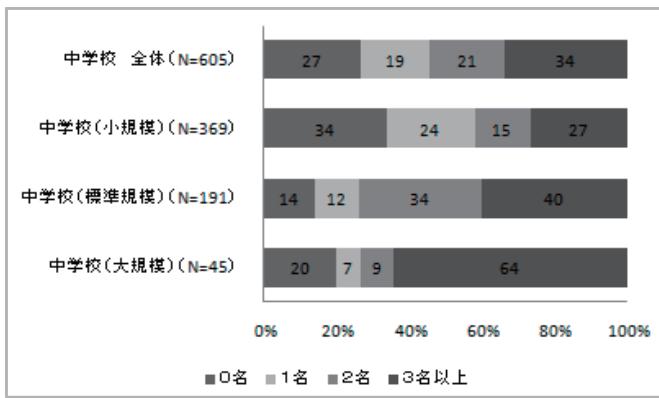


図1-34 少人数、TT担当教諭の人数(%)

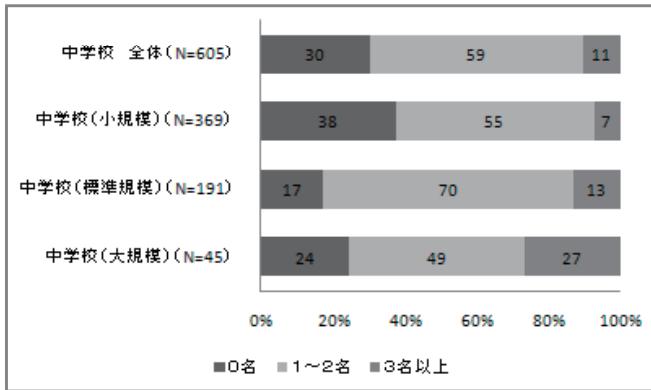


図1-35 特別支援学級担任教諭の人数(%)

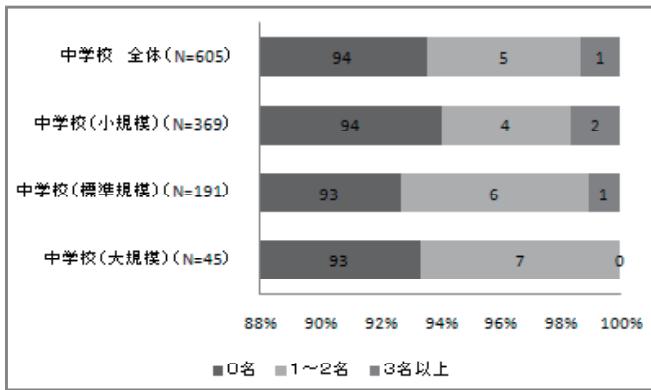


図1-36 通級指導教室担任教諭の人数(%)

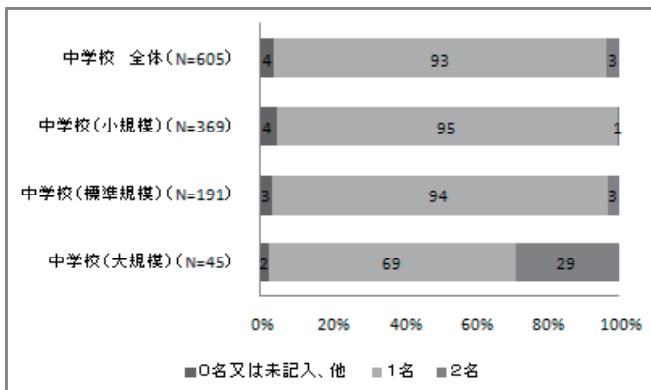


図1-37 養護教諭の人数(%)

2. 特別支援教育を支える教職員の状況

(1) 特別支援教育コーディネーターの指名

1. 指名人数

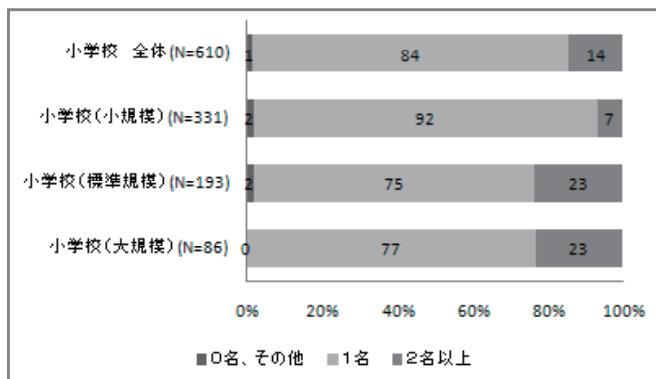


図2-1 指名人数(小学校)(%)

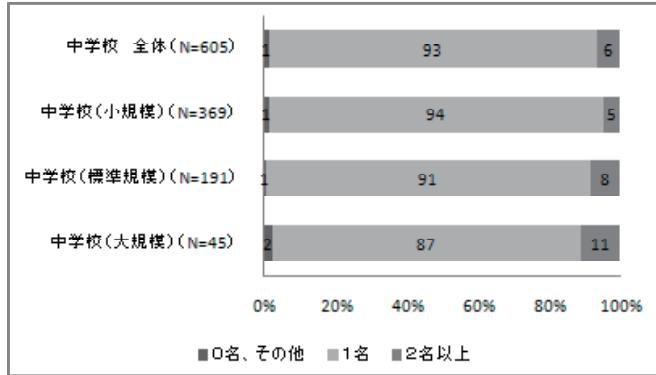


図2-2 指名人数(中学校)(%)

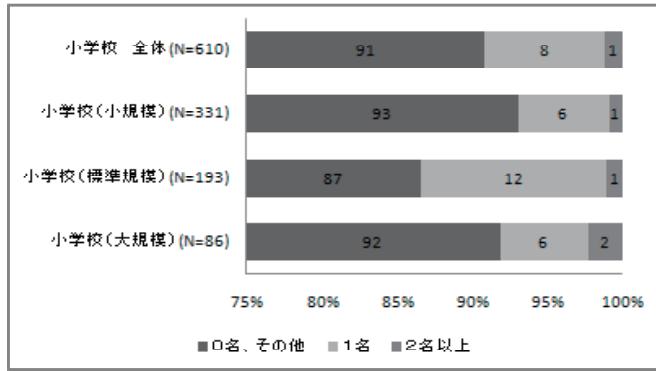


図2-3 専任のコーディネータの人数(小学校)(%)

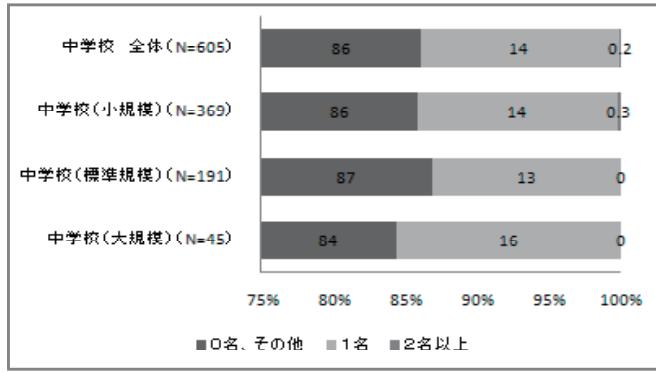


図2-4 専任のコーディネータの人数(中学校)(%)

指名されている特別支援教育コーディネーターの人数は、小・中学校ともに、1名が最も多い。複数人数の指名が小学校では、大規模校で多く行われ、約 14 %回答されていた。

専任として指名している学校は、小学校では約 9 %、中学校では、約 14 %回答されていた。

[兼務として指名している場合のその職名等]

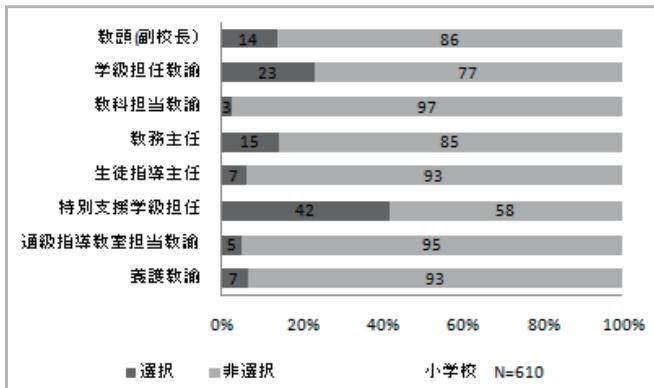


図2-5 兼務状況(小学校)(全体)(%)

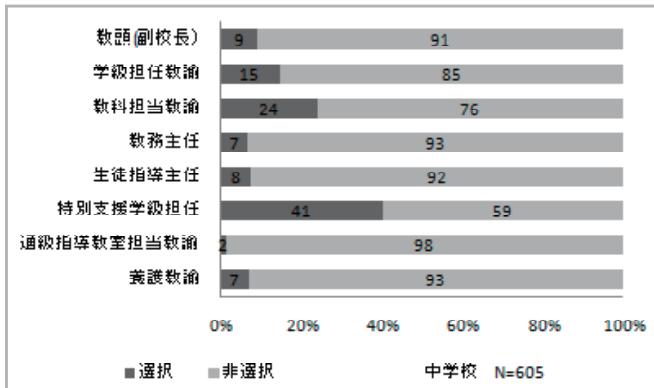


図2-6 兼務状況(中学校)(全体)(%)

①学校規模毎の兼務として指名している場合のその職名等(小学校)

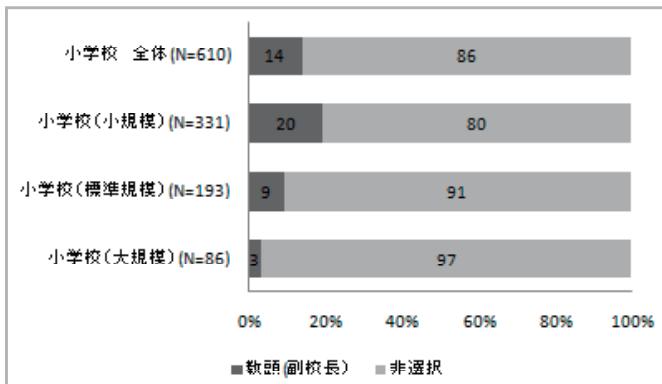


図2-7 教頭(副校長)(%)

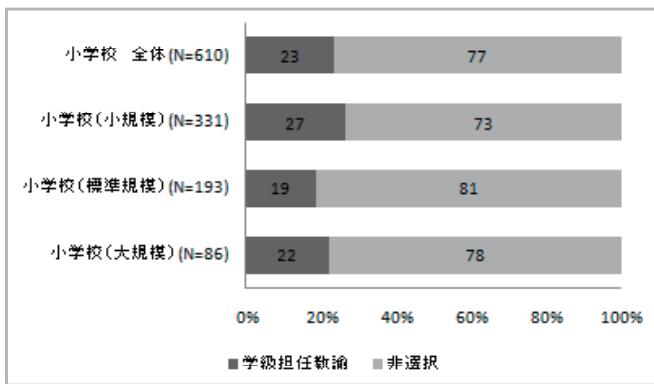


図2-8 学級担任教諭(%)

兼務として指名している場合のその職名等については、①教頭(副校長)、②学級担任教諭、③教科担当教諭、④教務主任、⑤生徒指導主任、⑥特別支援学級担任、⑦通級指導教室担当教諭、⑧養護教諭の各選択肢を設け、複数選択で尋ねている。

小・中学校ともに特別支援学級担任が多く、続いて学級担任が多く回答されている。また、中学校では、教科担当教諭も指名されている。

その他の記述には、少人数指導・TT 担当教諭や保健主事、学年主任、主幹教諭などの回答があった。

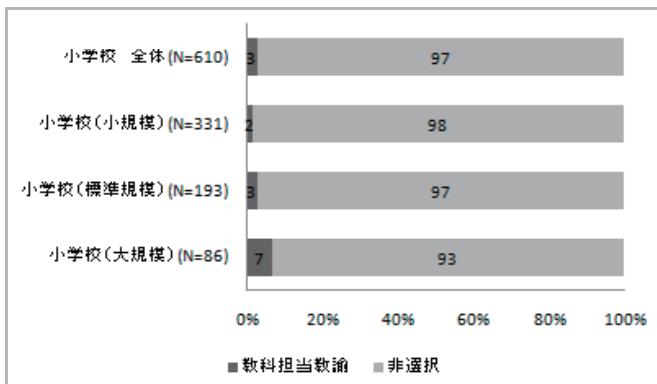


図2-9 教科担当教諭(%)

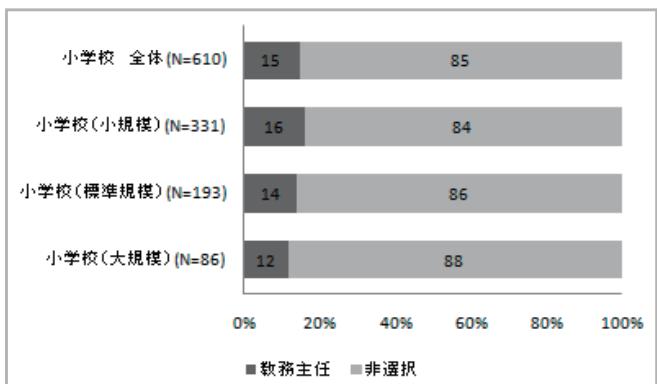


図2-10 教務主任(%)

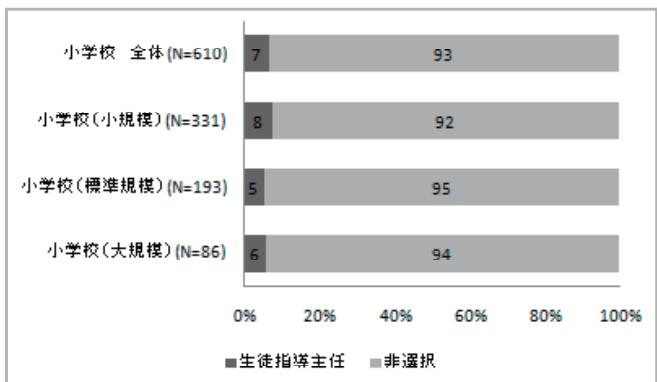


図2-11 生徒指導主任(%)

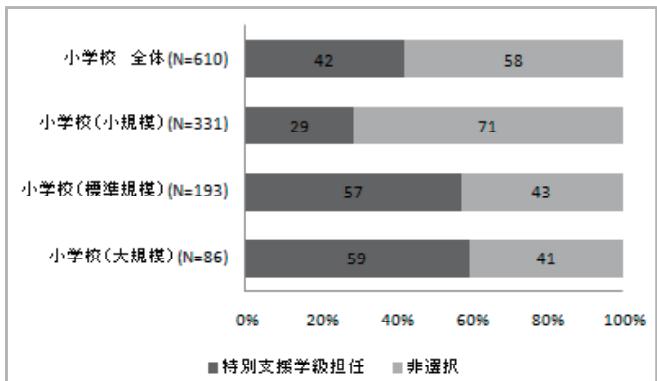


図2-12 特別支援学級担任(%)

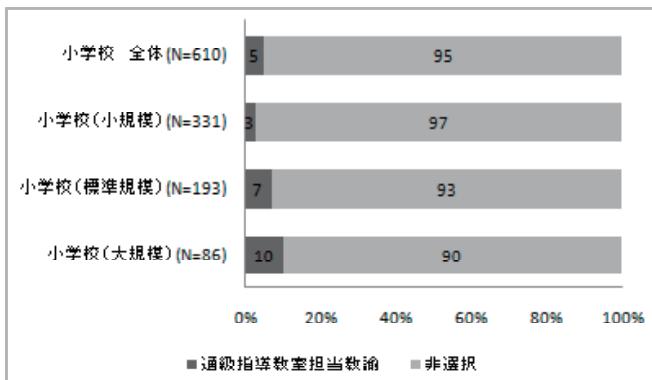


図2-13 通級指導教室担任(%)

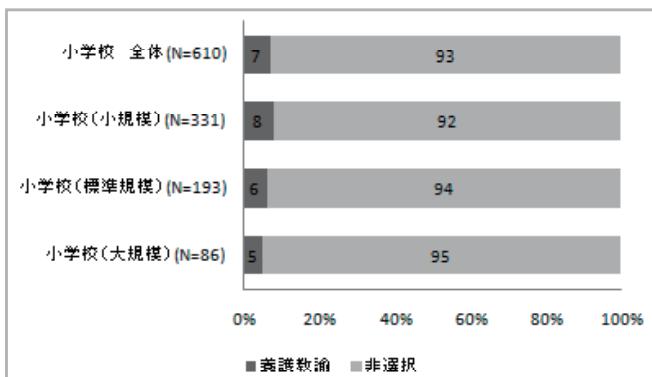


図2-14 養護教諭(%)

②学校規模毎の兼務として指名している場合のその職名等(中学校)

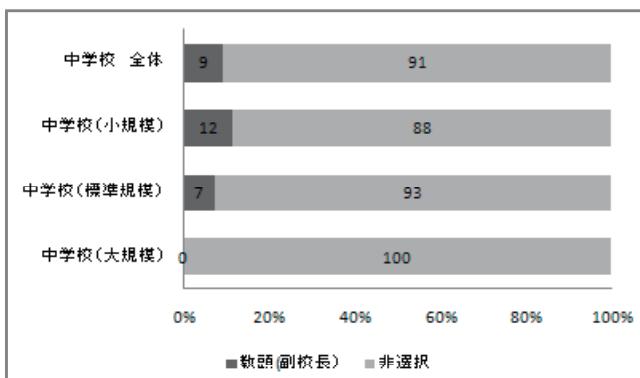


図2-15 教頭(副校長)(%)

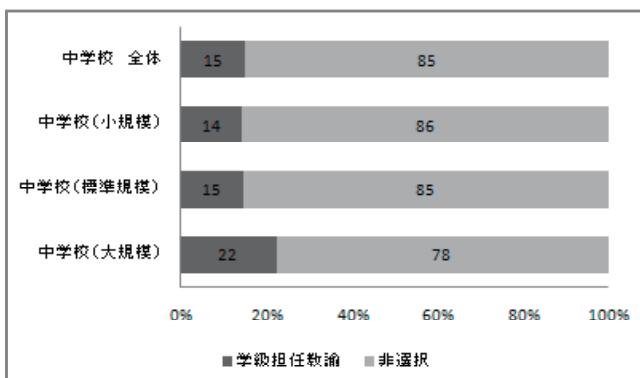


図2-16 学級担任教諭(%)

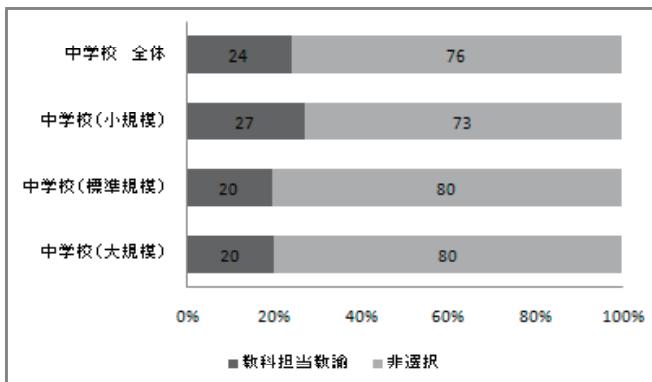


図2-17 教科担当教諭(%)

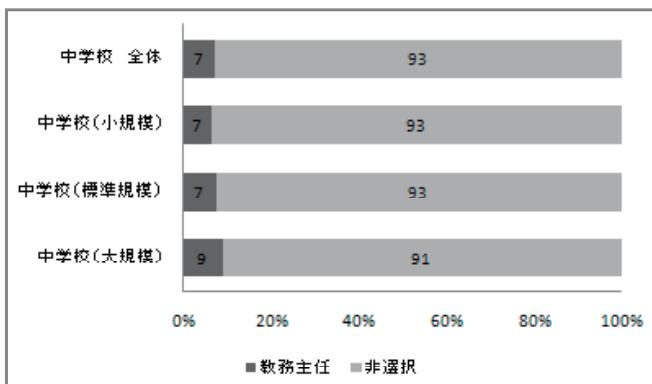


図2-18 教務主任(%)

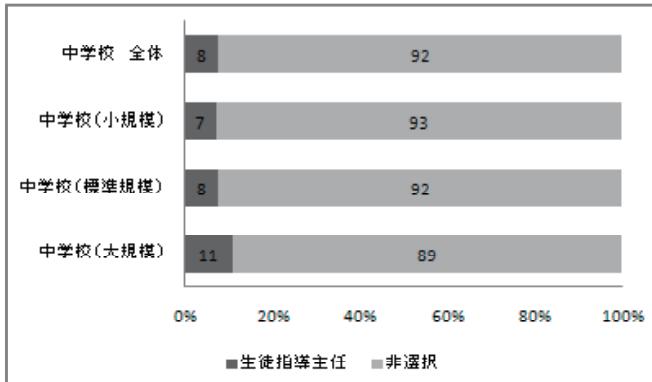


図2-19 生徒指導主任(%)

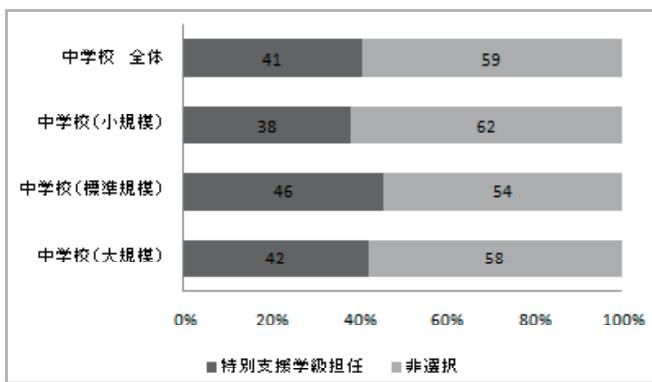


図2-20 特別支援学級担任(%)

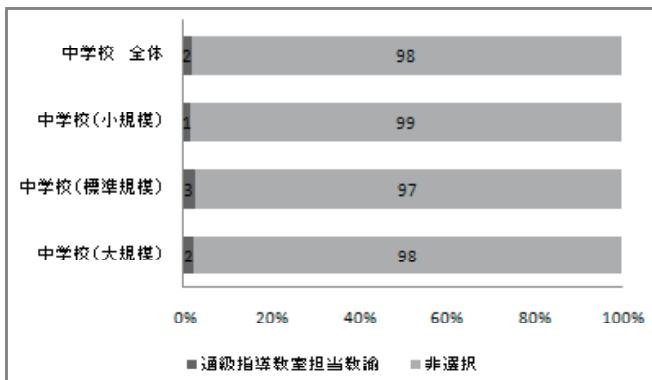


図2-21 通級指導教室担任(%)

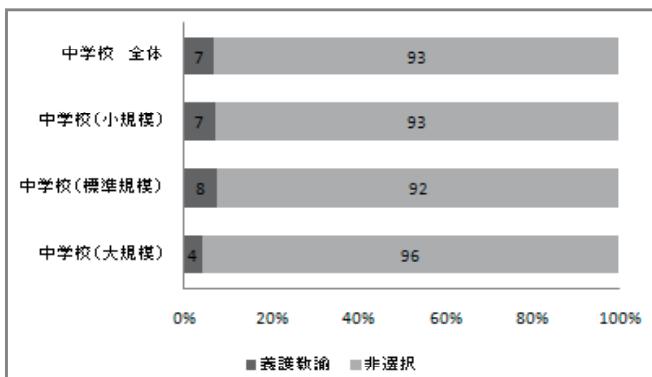


図2-22 養護教諭(%)

2. 特別支援教育コーディネーターに指名する時に考慮された資質・背景と思われること

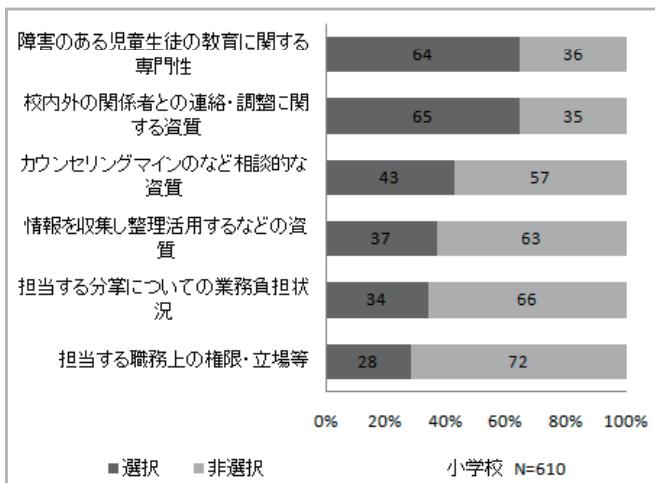


図2-23 コーディネータの資質・背景(小学校)(全体)(%)

特別支援教育コーディネーターに指名する時に考慮された資質・背景と思われることについて、①障害のある児童生徒の教育に関する専門性、②校内外の関係者との連絡・調整に関する資質、③カウンセリングマインのなど相談的な資質、④情報を収集し整理活用するなどの資質、⑤担当する分掌についての業務負担状況、⑥担当する職務上の権限・立場等の各選択肢を設け、複数選択で尋ねている。

小・中学校とともに、障害のある児童生徒の教育に関する専門性、校内外の関係者との連絡・調整に関する資質が約6割で、多く回答されていた。

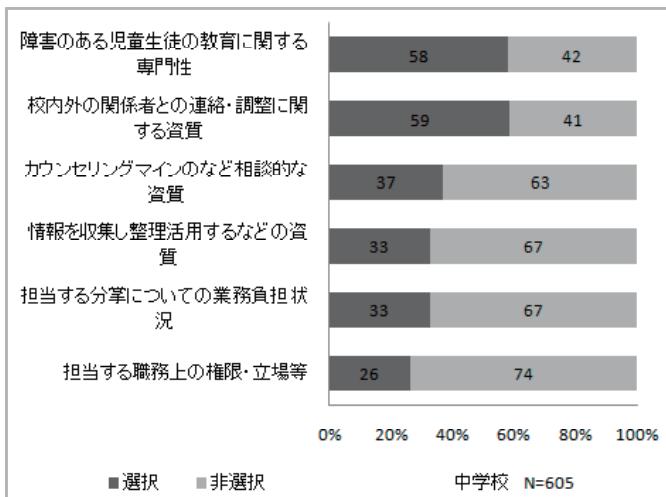


図2-24 コーディネータの資質・背景(中学校)(全体) (%)

①学校規模毎のコーディネーターに指名する時に考慮された資質・背景(小学校)

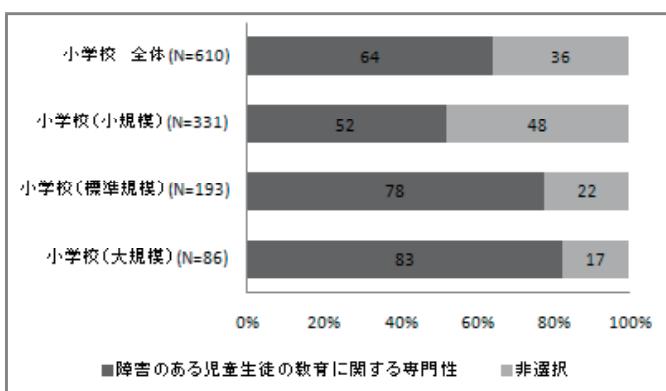


図2-25 障害のある児童生徒の教育に関する専門性(%)

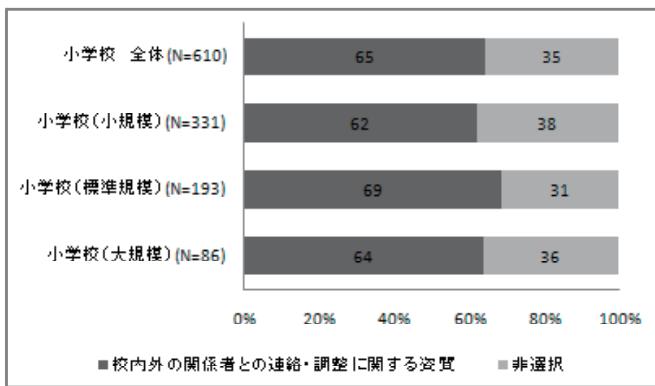


図2-26 校内外の関係者との連絡・調整に関する資質(%)

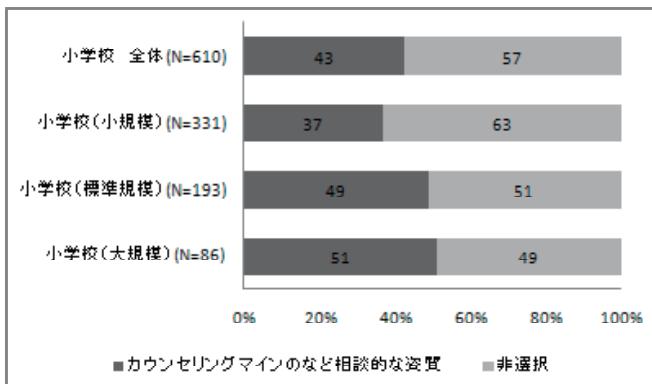


図2-27 カウンセリングマインドなど相談的な資質(%)

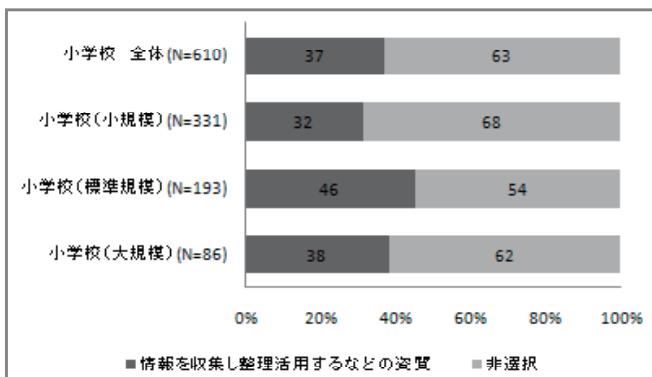


図2-28 情報を収集し整理・活用するなどの資質(%)

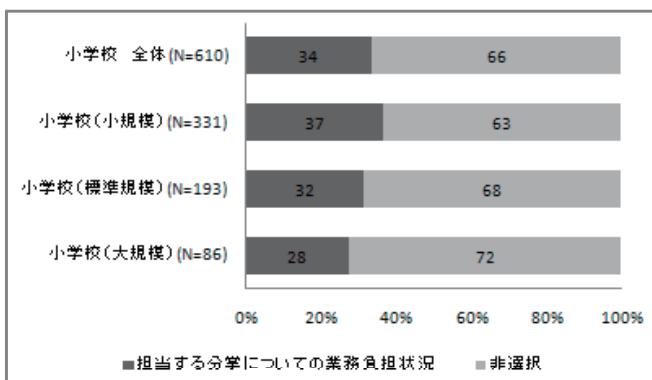


図2-29 担当する分掌についての業務負担状況(%)

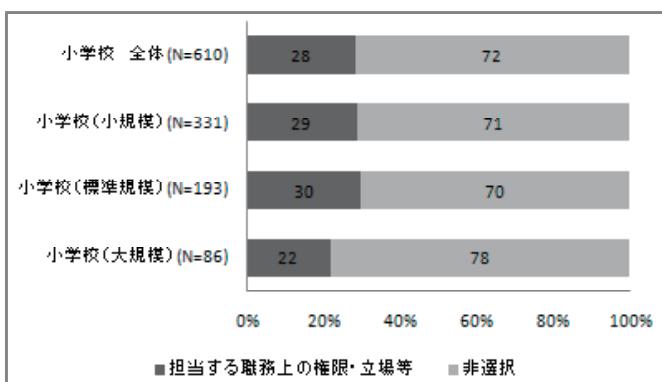


図2-30 担当する職務上の権限・立場等(%)

②学校規模毎のコーディネーターに指名する時に考慮された資質・背景(中学校)

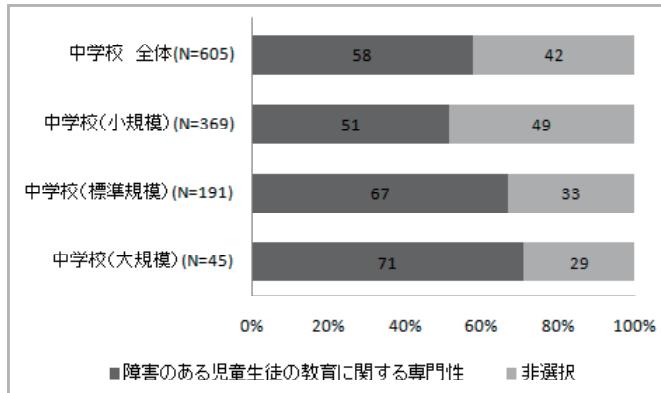


図2-31 障害のある児童生徒の教育に関する専門性(%)

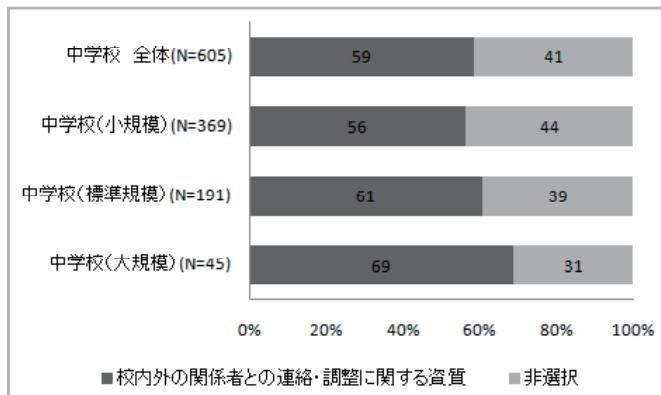


図2-32 校内外の関係者との連絡・調整に関する資質(%)

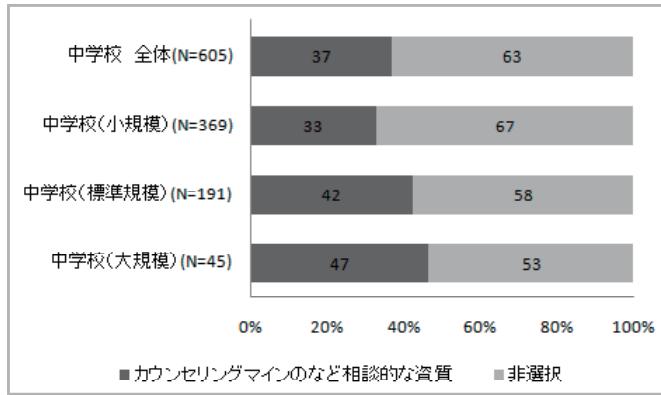


図2-33 カウンセリングマインドなど相談的な資質(%)

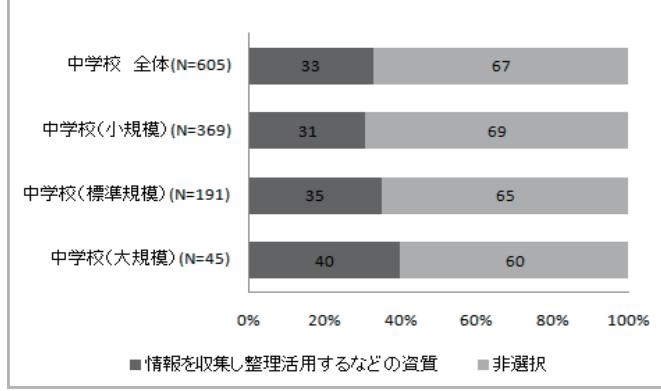


図2-34 情報を収集し整理・活用するなどの資質(%)

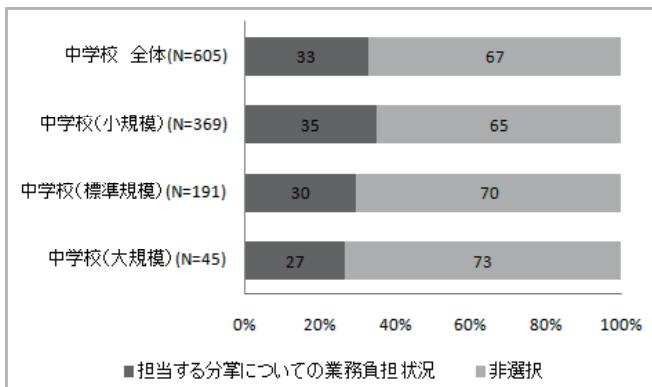


図2-35 担当する分掌についての業務負担状況(%)

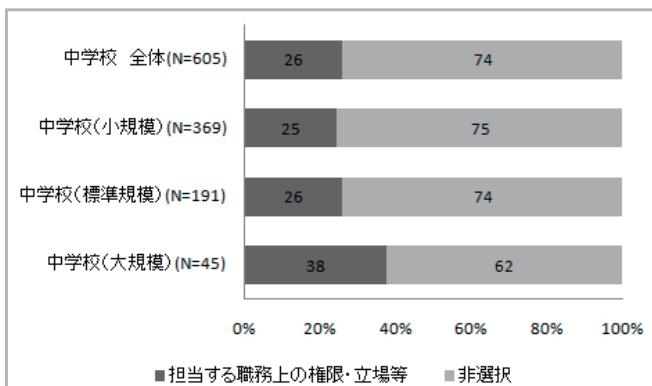
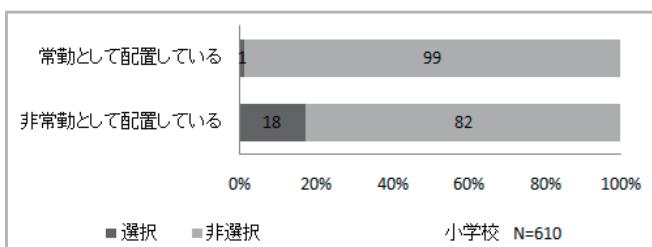


図2-36 担当する職務上の権限・立場等(%)

(2) スクールカウンセラーの配置



スクールカウンセラーの配置状況について尋ねている。小・中学校ともに、常勤として配置している割合は少ない。非常勤で配置しているカウンセラーは、小学校約 18 %に対して、中学校では約 79 %となっている。

図2-37 スクールカウンセラーの配置(小学校)(%)

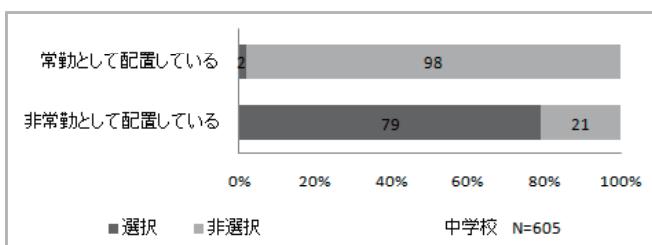


図2-38 スクールカウンセラーの配置(中学校)(%)

①学校規模毎のスクールカウンセラーの配置状況(小学校)

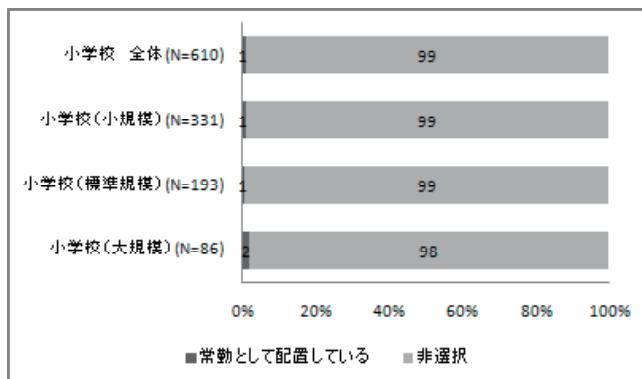


図2-39 常勤職員として配置している(%)

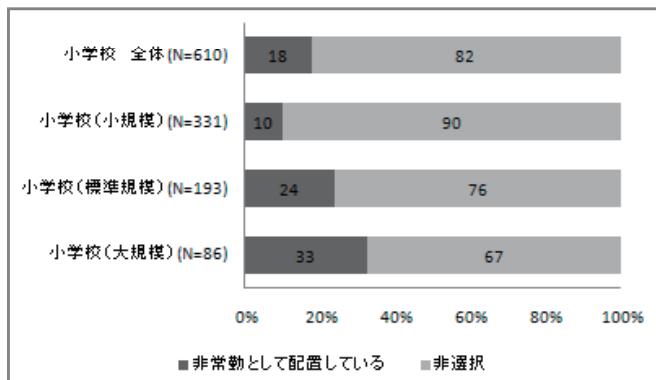


図2-40 非常勤職員として配置している(%)

①学校規模毎のスクールカウンセラーの配置状況(中学校)

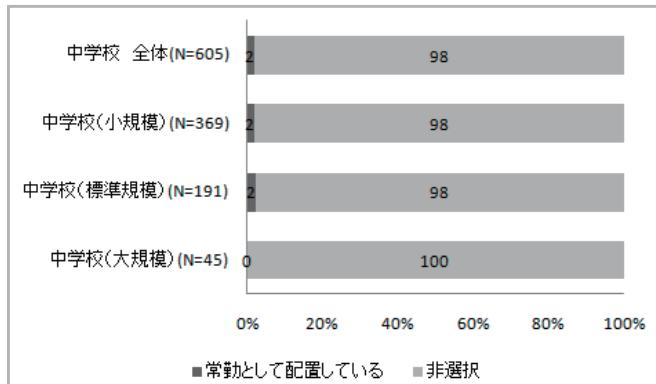


図2-41 常勤職員として配置している(%)

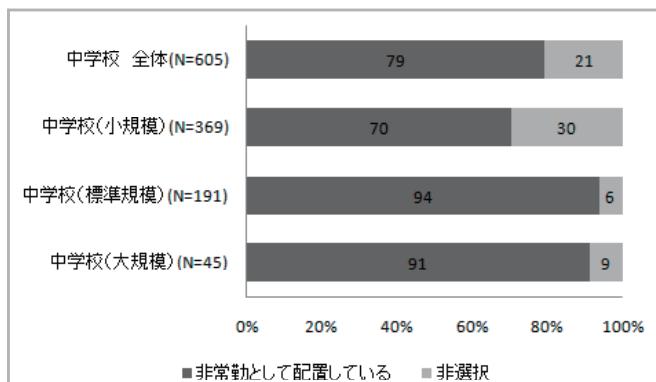


図2-42 非常勤職員として配置している(%)
[非常勤として配置しているカウンセラーの週当たりの勤務のペ日数]

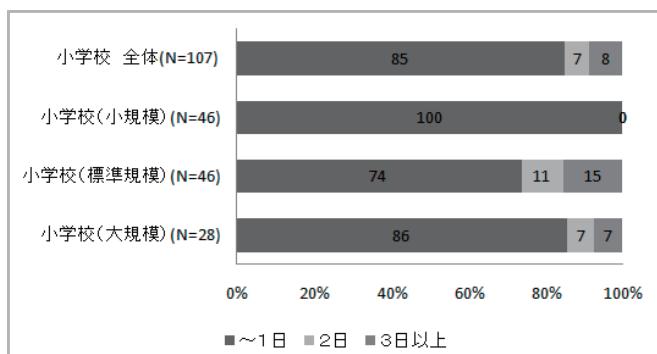


図2-43 勤務日数(%)

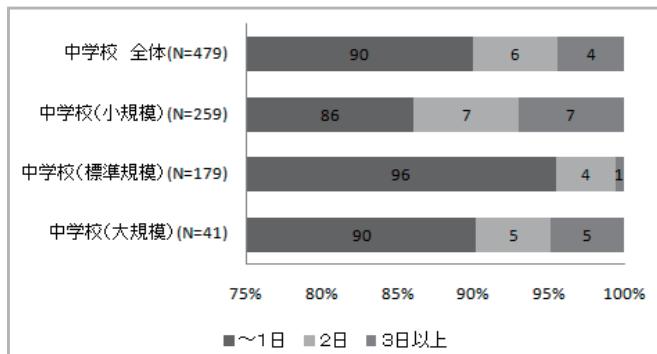


図2-44 勤務日数(%)

(3) 配置されている学習支援員・介助員の人数

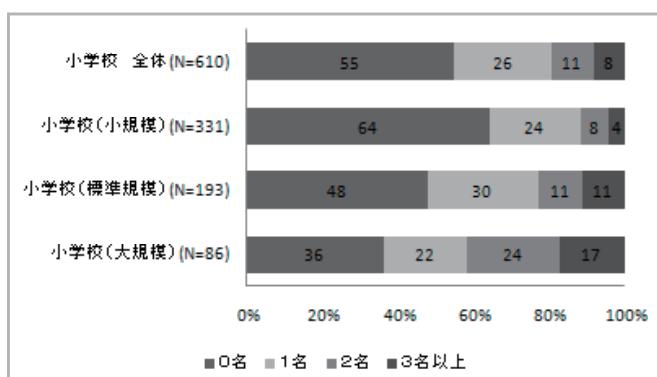


図2-45 学習指導員の人数(小学校)(%)

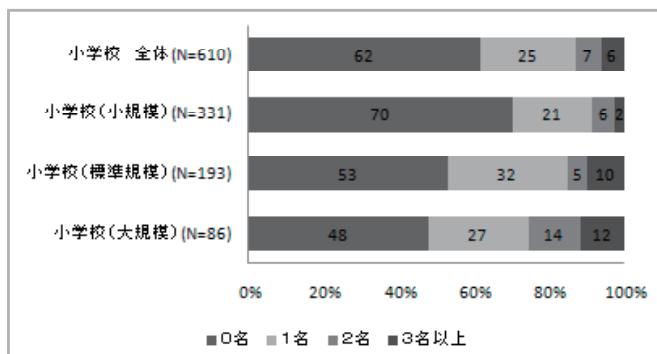


図2-46 市区町村の単独予算で配置された人数(小学校)(%)

非常勤のカウンセラーの週当たりの勤務のペ日数について尋ねている。
小・中学校ともに、1日までの勤務が最も多い。

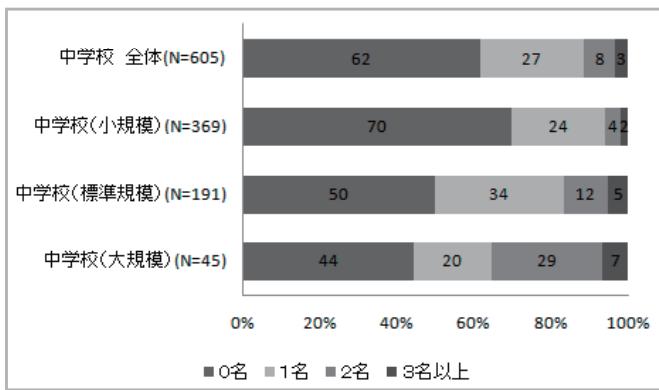


図2-47 学習指導員の人数(中学校)(%)

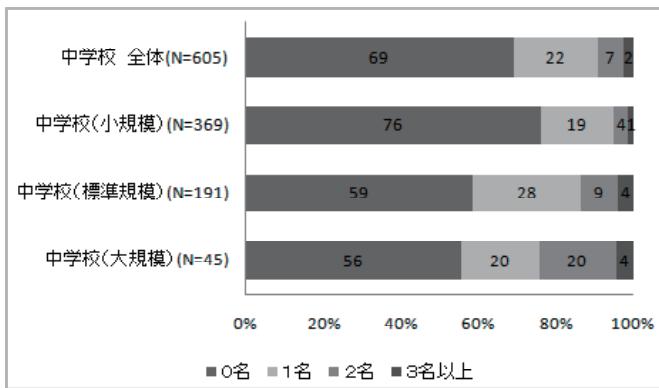


図2-48 市区町村の単独予算で配置された人数(中学校)(%)

II 特別支援教育に関する組織や運営

1. 特別支援教育に関する教育計画・教育課題等について

各学校での特別支援教育の充実に向かうためには、学校の教育計画や学校経営計画に明確に位置付けられることが必要である。

この調査では、特別支援教育が各学校の教育の中で特別支援教育がどのように位置付けられているかを尋ねている。

特別支援教育に関する教育計画を策定している学校は、小学校で約 62 %、中学校で約 58 %であった。

また、各学校における教育課題が山積する中で、特別支援教育がどのように位置付けとなっているかを尋ねた。

特別支援教育を他の課題と同様に重要であるとする回答が最も多かった。特別支援教育を最優先課題とする回答は、小学校で約 11 %、中学校で約 8 %あった。

特別支援教育を学校の教育課題に中でどのような課題として取組んでいるかについて尋ねている。学習指導に関する課題として取り組んでいるとの回答が最も多く、小学校で約 62 %、中学校で約 56 %であった。続いて、生徒指導に関する課題として取り組んでいるとの回答が小学校で約 56 %、中学校で約 58 %であった。特別支援教育単独の課題として取組との回答が、小学校では約 46%、中学校では約 40 %であった。

特別支援教育に関する教育計画・教育課題等について

(1) 特別支援教育に関する教育計画の策定について

	小学校	中学校
特別支援教育の基本計画を策定している	全体の約 62 %	全体の約 58 %
教育計画の中で特別支援教育を提示している	全体の約 77 %	全体の約 75 %

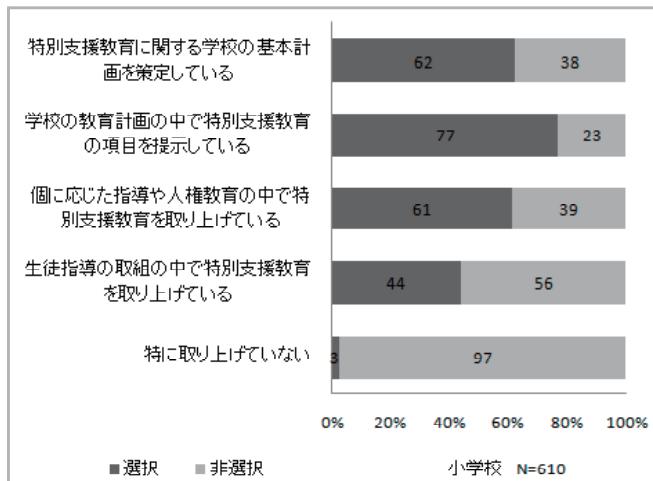
(2) 学校の教育課題としての位置付けについて

特別支援教育は最優先課題である	全体の約 11 %	全体の約 8 %
特別支援教育は、他の課題と同様に重要	全体の約 87 %	全体の約 88 %
特別支援教育より、優先する課題がある	全体の約 5 %	全体の約 7 %

(3) 特別支援教育の取組について

単独の課題として取り組んでいる	全体の約 46 %	全体の約 40 %
学習指導に関する課題の中で取り組んでいる	全体の約 62 %	全体の約 56 %
生徒指導に関する課題の中で取り組んでいる	全体の約 56 %	全体の約 58 %

(1) 特別支援教育に関する教育計画の策定について



特別支援教育に関する教育計画の策定について尋ねている。①特別支援教育に関する学校の基本計画を策定している、②学校の教育計画の中で特別支援教育の項目を提示している、③個に応じた指導や人権教育の中で特別支援教育を取り上げている、④生徒指導の取組の中で特別支援教育を取り上げている、⑤特に取り上げていないの各選択肢を設け、複数選択で尋ねた。

特別支援教育に関する学校の基本計画を策定しているとの回答は、小学校では全体の約 62 %、中学校では全体の約 58 %であった。学校の教育計画の中で特別支援教育の項目を提示しているとの回答は、小学校では全体の約 77 %、中学校では全体の約 75 %であった。

図3-1 特別支援教育に関する学校の教育計画の策定について(小学校)(%)

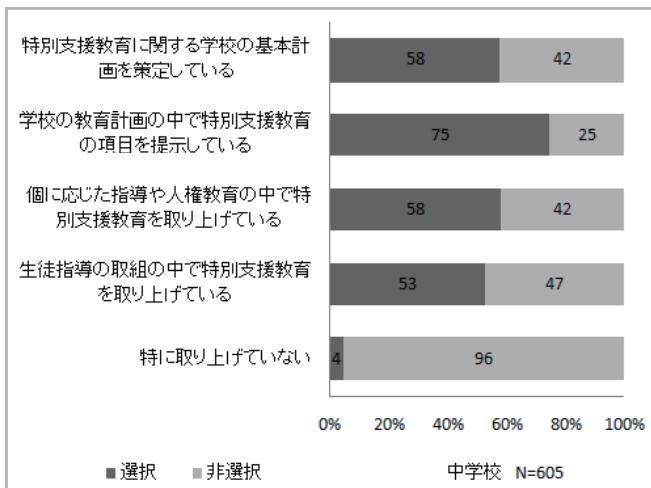


図3-2 特別支援教育に関する学校の教育計画の策定について(中学校)(%)

①学校規模毎の特別支援教育に関する学校の教育計画の策定の状況(小学校)

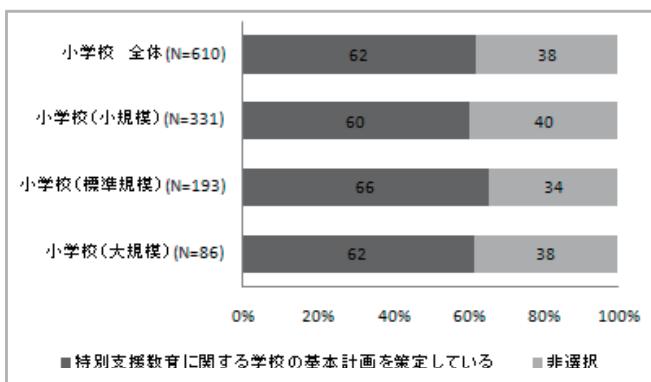


図3-3 特別支援教育に関する学校の基本計画を策定(%)

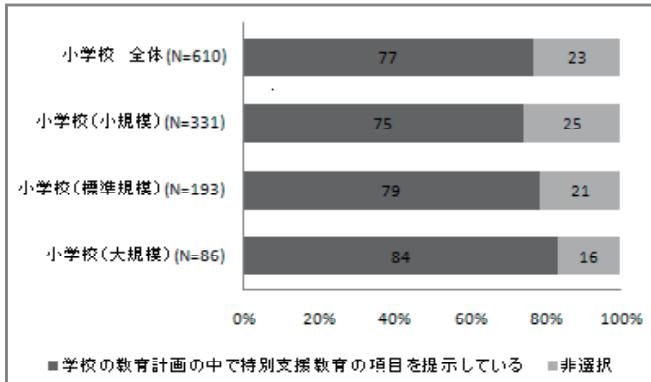


図3-4 学校の教育の全体計画の中で、特別支援教育の項目を提示(%)

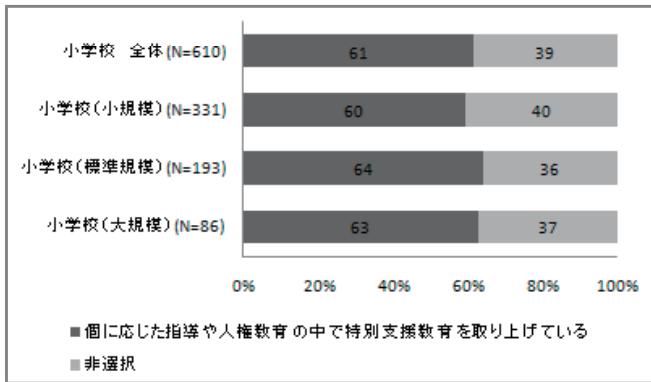


図3-5 個に応じた指導や人権教育などの教育課題の中で、特別支援教育を取り上げている(%)

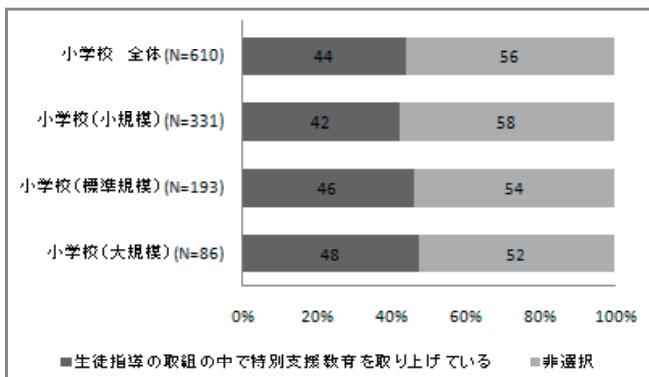


図3-6 生徒指導の取組の中で、特別支援教育を取り上げている(%)

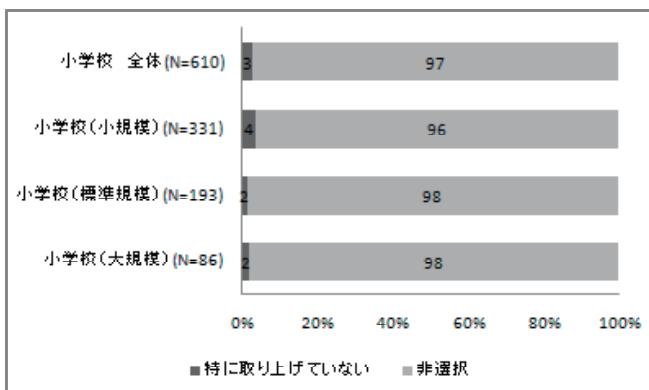


図3-7 特に取り上げていない(%)

②学校規模毎の特別支援教育に関する学校の教育計画の策定の状況(中学校)

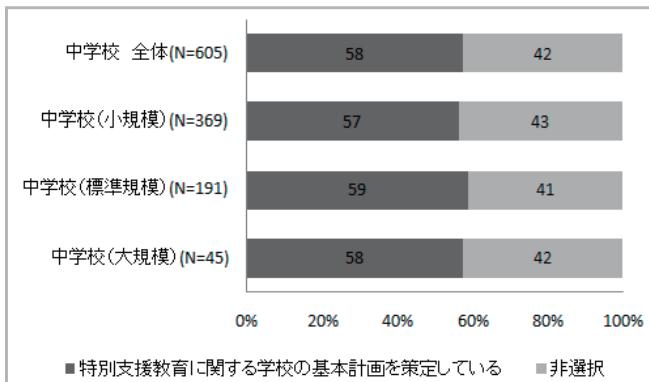


図3-8 特別支援教育に関する学校の基本計画を策定(%)

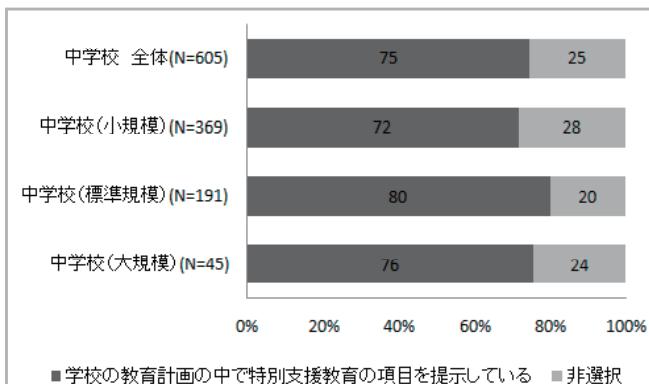


図3-9 学校の教育の全体計画の中で、特別支援教育の項目を提示(%)

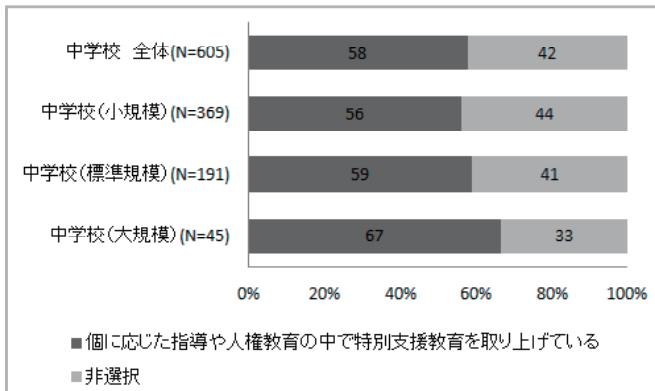


図3-10 個に応じた指導や人権教育などの教育課題の中で、特別支援教育を取り上げている(%)

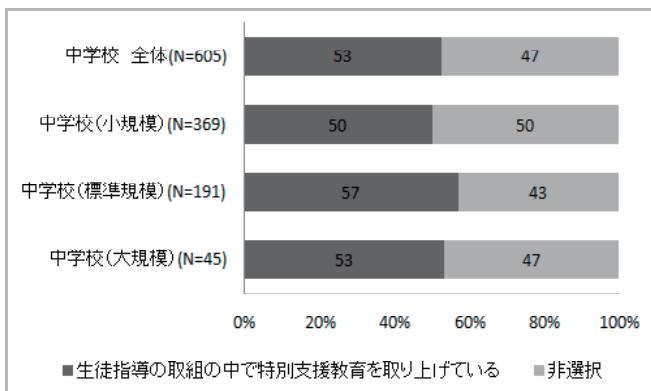


図3-11 生徒指導の取組の中で、特別支援教育を取り上げている(%)

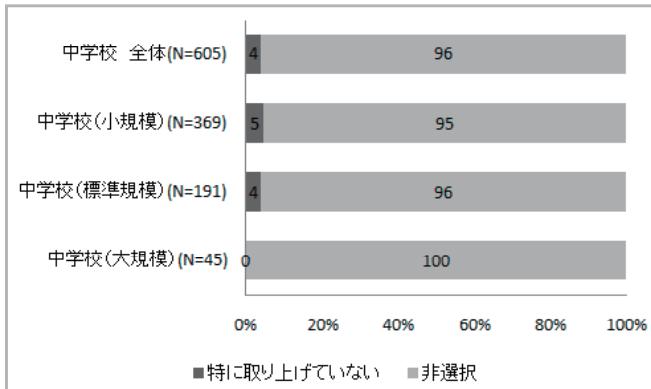


図3-12 特に取り上げていない(%)

(2) 学校の教育課題としての位置付けについて

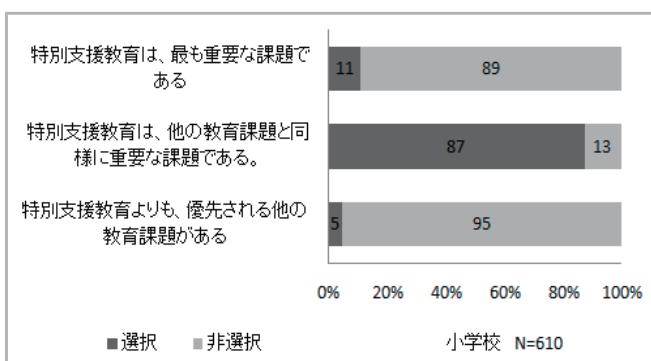


図3-13 学校の教育課題としての位置付け(小学校)(%)

特別支援教育の教育課題上の位置付けについて尋ねている。①特別支援教育は、最も重要な課題である、②特別支援教育は、他の教育課題と同様に重要な課題である。③特別支援教育よりも、優先される他の教育課題があるの各選択肢を設け、複数回答で尋ねている。

小・中学校とも、特別支援教育は、他の教育課題と同様に重要な課題であるとする回答が最も多い。最も重要な課題とする回答は、小学校で約 11 %、中学校で約 8 %であった。

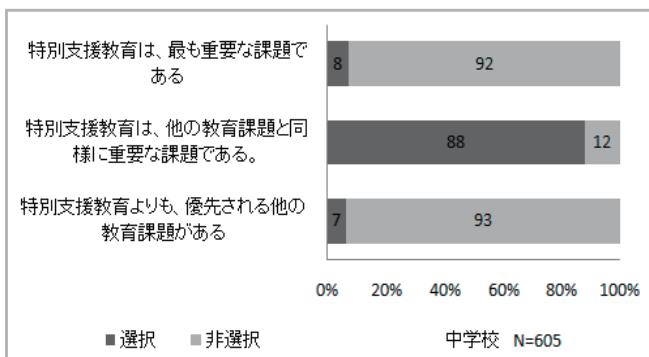


図3-14 学校の教育課題としての位置付け(中学校)(%)

②学校規模毎の特別支援教育の教育課題上の位置付け(小学校)

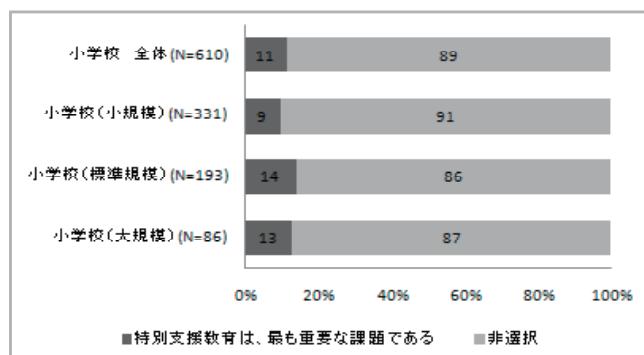


図3-15 特別支援教育は、最も重要な課題である(%)

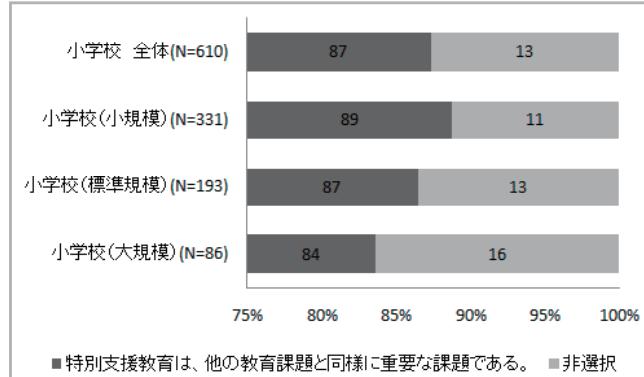


図3-16 特別支援教育は、他の教育課題と同様に重要な課題である(%)

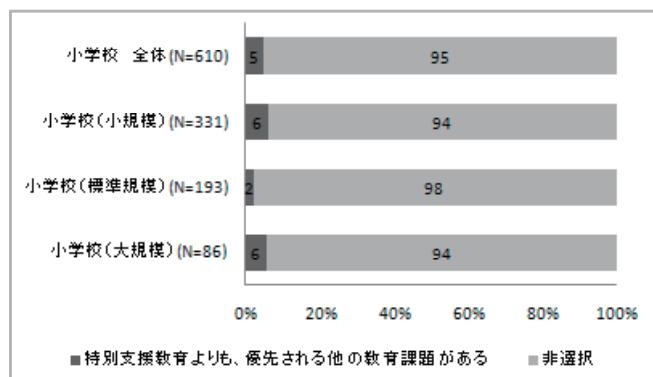


図3-17 特別支援教育よりも優先される他の教育課題がある(%)

②学校規模毎の特別支援教育の教育課題上の位置付け(中学校)

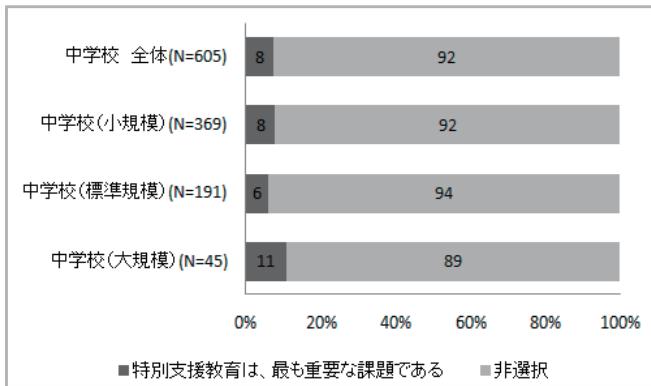


図3-18 特別支援教育は、最も重要な課題である(%)

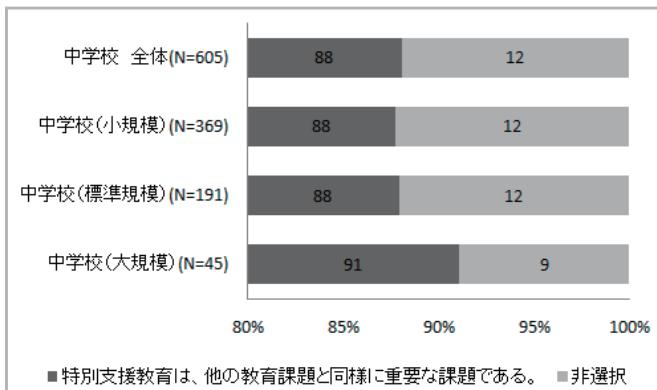


図3-19 特別支援教育は、他の教育課題と同様に重要な課題である(%)

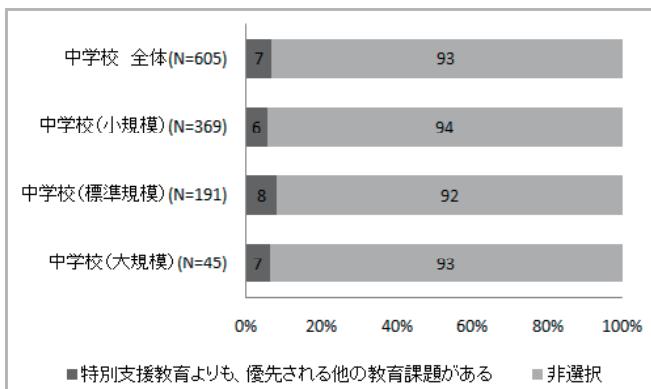


図3-20 特別支援教育よりも優先される他の教育課題がある(%)

(3) 特別支援教育の取組について

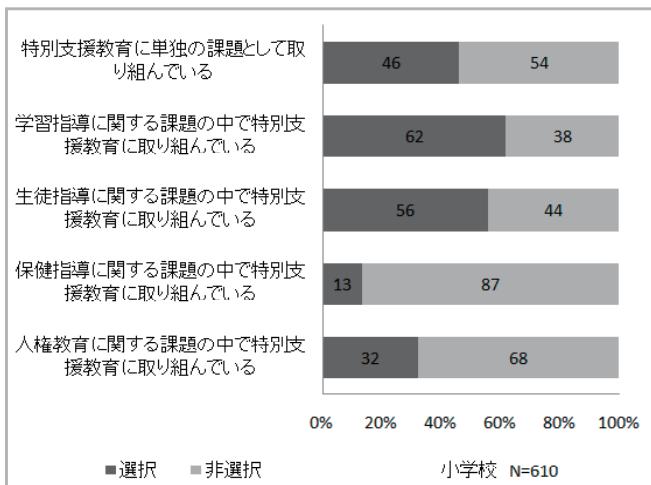


図3-21 特別支援教育の取組について(小学校)(全体) (%)

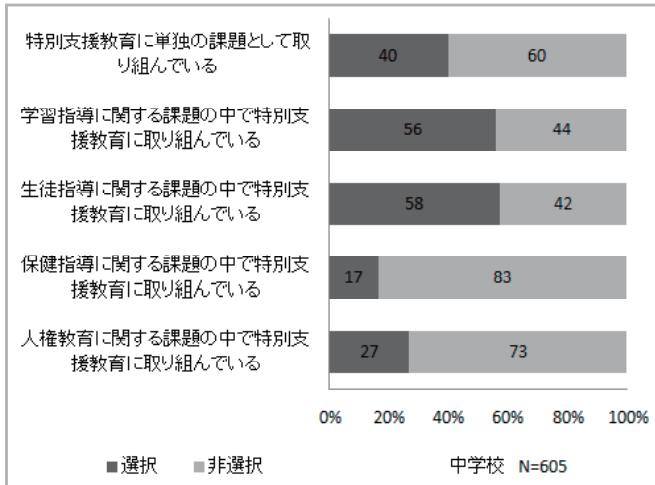


図3-22 特別支援教育の取組について(中学校)(全体) (%)

①学校規模毎の特別支援教育の取組(小学校)

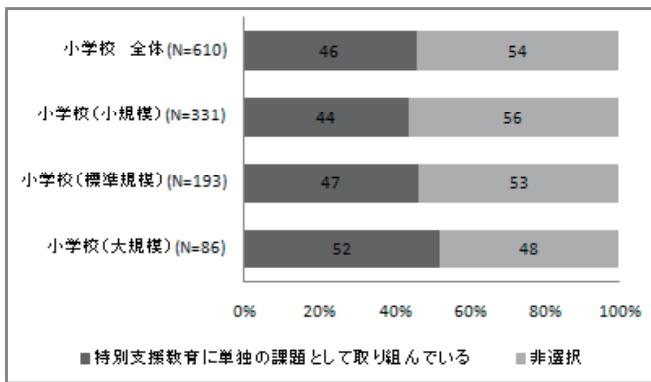


図3-23 特別支援教育に単独の課題として取り組んでいる(%)

特別支援教育の取組について、①特別支援教育に単独の課題として取り組んでいる、②学習指導に関する課題の中で特別支援教育に取り組んでいる、③生徒指導に関する課題の中で特別支援教育に取り組んでいる、④保健指導に関する課題の中で特別支援教育に取り組んでいる、⑤人権指導に関する課題の中で特別支援教育に取り組んでいるの各選択肢を設け、複数選択で尋ねている。

小・中学校とともに、学習指導に関する課題の中で特別支援教育に取り組んでいる、生徒指導に関する課題の中で特別支援教育に取り組んでいるの回答が多く全体の約5割～6割の回答であった。

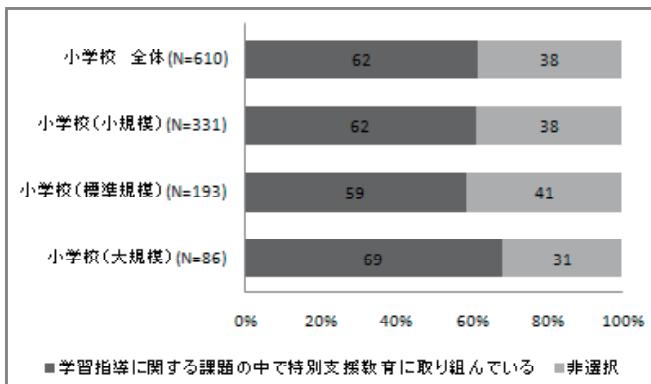


図3-24 学習指導に関する課題の中で、特別支援教育に取り組んでいる(%)

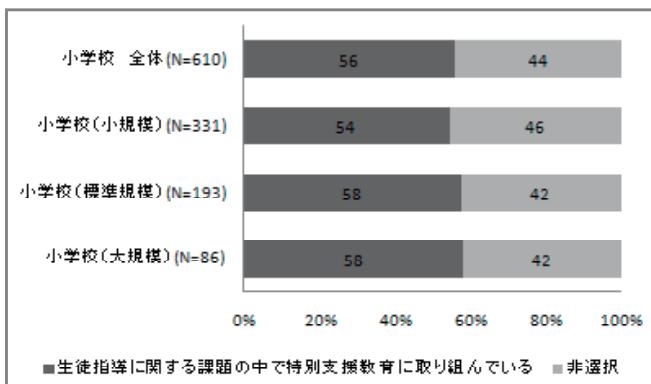


図3-25 生徒指導に関する課題の中で特別支援教育に取り組んでいる(%)

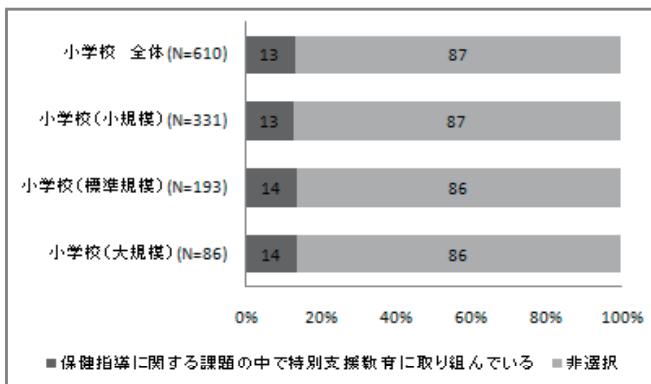


図3-26 保健指導に関する課題の中で特別支援教育に取り組んでる(%)

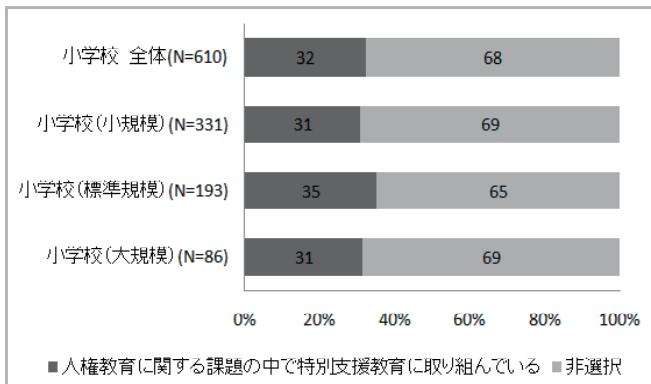


図3-27 人権教育に関する課題の中で特別支援教育に取り組んでる(%)

②学校規模毎の特別支援教育の取組(中学校)

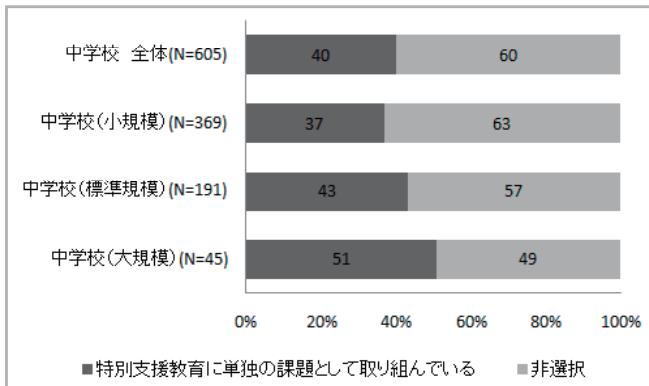


図3-28 特別支援教育に単独の課題として取り組んでいる(%)

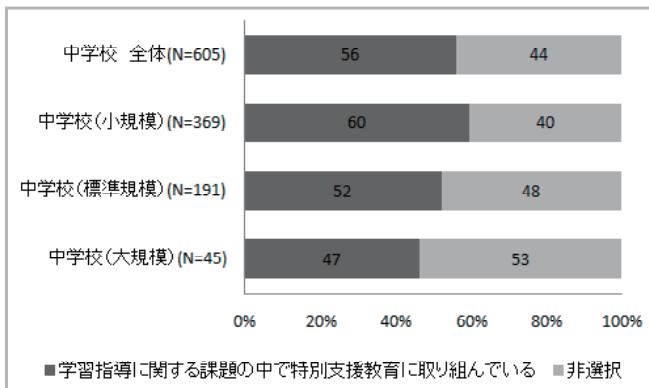


図3-29 学習指導に関する課題の中で、特別支援教育に取り組んでいる(%)

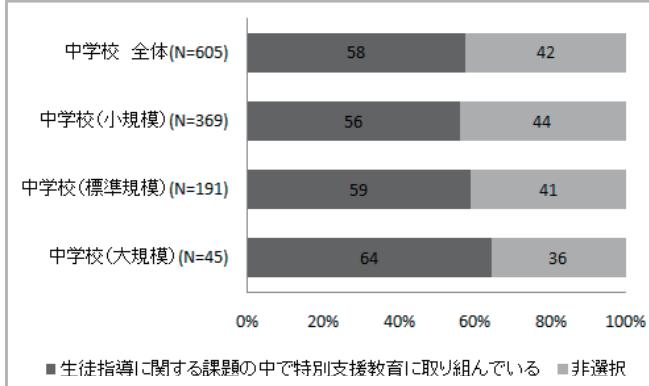


図3-30 生徒指導に関する課題の中で特別支援教育に取り組んでいる(%)

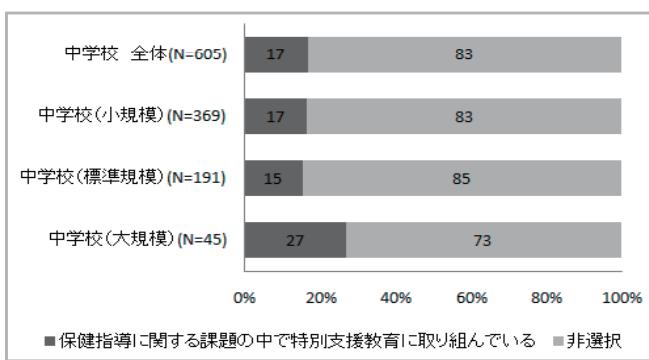


図3-31 保健指導に関する課題の中で特別支援教育に取り組んでる(%)

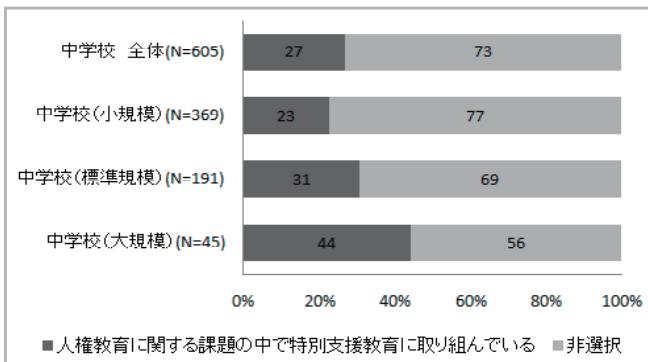


図3-32 人権教育に関する課題の中で特別支援教育に取り組んでいる(%)

2. 特別支援教育を支える組織について

各学校においては、特別支援教育体制推進事業を通して、校内支援体制の整備が進められ、校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名などが行われてきた。

ここでは、特別支援教育を支える校内支援体制の組織について尋ねている。

各学校において、特別支援教育の中心となる組織名称は、特別支援教育に関わる委員会、特別支援教育に関わる部会など特別支援教育に特化した組織が最も多く回答され、その他生徒指導等、人権教育、教育相談、就学相談・就学支援などの名称が回答されていた。

特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称は、特別支援コーディネーターが最も多かったが、特別支援教育担当部署の長の回答や管理職との回答もあり、また、これらの分掌や職と特別支援教育コーディネーターを兼務していることを示す回答、関係する複数の分掌の担当者がそれぞれに特別支援教育コーディネーターを指名されていることを示す回答も見られた。

組織名称が、そのまま、組織の機能を示してはいないが、特別支援教育に関わる校内支援体制の組織は、大きく2つのタイプに整理されると思われた。第1は、各学年や分掌の担当者により構成された委員会を組織して行うタイプで、特別支援教育コーディネーターは、その運営の中心として機能する。第2は、特別支援教育を担当する校務分掌の一つとして組織され、特別支援教育コーディネーターは、その責任者(長)として機能する。

組織の構成の特徴では、小・中学校ともに、特別支援教育の単独の組織(校内委員会等を含む)を設けているとの回答が最も多く、小学校では約80%、中学校では約72%であった。その他、生徒指導の分掌、教育相談の分掌の機能を拡充したり、関連する複数の組織を統合した組織として位置付けるなど、既存の組織を拡充したり、整理するなどで構成された組織との回答もあった。また、特別支援教育コーディネーターが単独で行っている、管理職が中心となっているとの回答もあった。

特別支援教育に関する検討の場面は、校内委員会はもとより、学校の指導体制全体を通して行われるものであると考えられる。ここでは、校内委員会以外に児童生徒への支援に関する検討が具体的にどのような場で行われているのかを尋ねている。小・中学校ともに、職員会議等の場で話し合っているとの回答が最も多く、それぞれ約74%、約71%であった。各学年の組織で話し合っている、学校の企画運営組織で話し合っているが続くが、各学年の組織で話し合っているとの回答が、小学校で全体の約36%、中学校で全体の約59%で、中学校の特色として際だっていた。

特別支援教育を支える組織について

[特別支援教育の中心となる組織]

特別支援教育に関わる委員会、特別支援教育に関わる部会など特別支援教育に特化した組織が最も多く回答され、特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称は、特別支援コーディネーターが最も多かった。

[組織の構成]

特別支援教育の単独の組織を設けている

小学校

中学校

全体の約80%

全体の約72%

[校内委員会等以外の支援の検討の場]

職員会議等

全体の約74%

全体の約71%

学年組織

全体の約36%

全体の約59%

(1) 特別支援教育の中心となる組織分掌

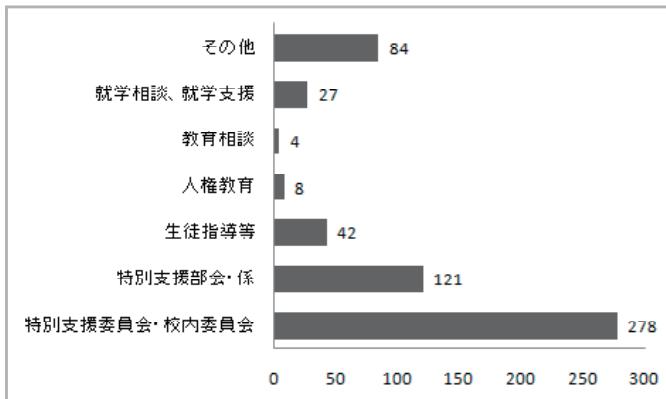


図4-1 特別支援教育の中心となる組織分掌（全体）（小学校）

各学校において、特別支援教育の中心となる組織の名称を記述形式で尋ねた。名称は、特別支援委員会、校内委員会などを中心に多様であったが、特別支援教育に関わる委員会、特別支援教育に関する部会、生徒指導等、人権教育、教育相談、就学相談・就学支援の各項目で整理した。

小・中学校共に、特別支援教育に関する委員会の回答が最も多く、続いて、特別支援教育に関する部会（担当、係）の回答が多い。

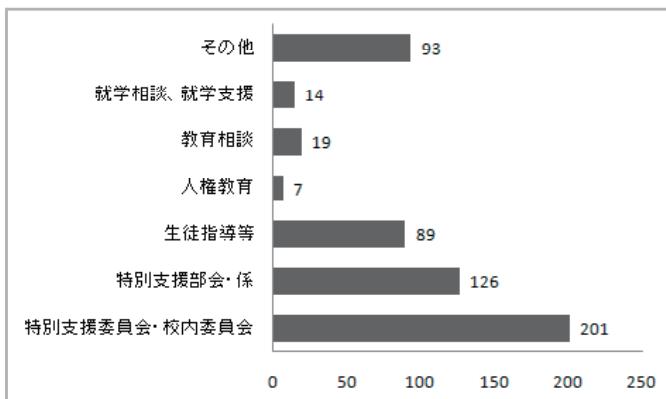


図4-2 特別支援教育の中心となる組織分掌（全体）（中学校）

①学校規模毎の特別支援教育の中心となる組織分掌（小学校）

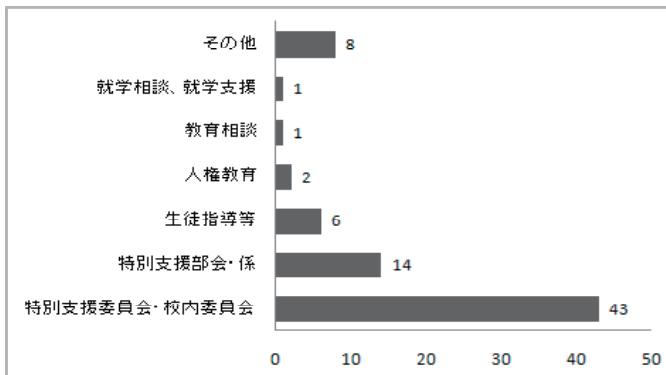


図4-3 特別支援教育の中心となる組織分掌（大規模）（小学校）

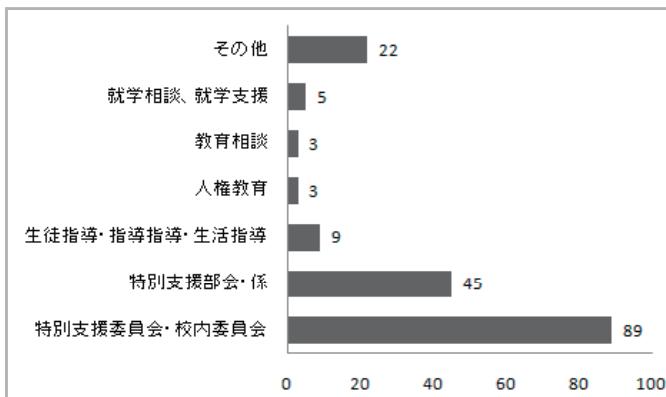


図4-4 特別支援教育の中心となる組織分掌（標準規模）（小学校）

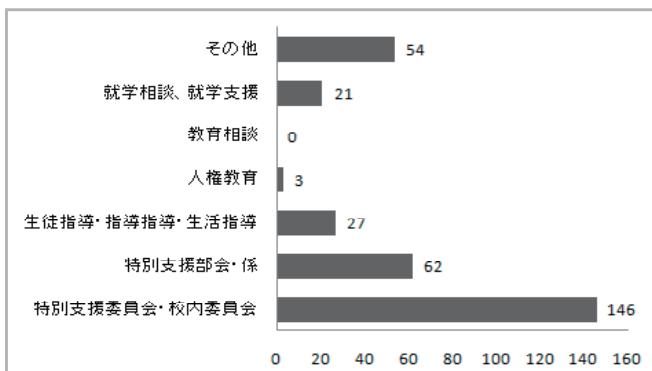


図4－5 特別支援教育の中心となる組織分掌（小規模）（小学校）

②学校規模毎の特別支援教育の中心となる組織分掌（中学校）

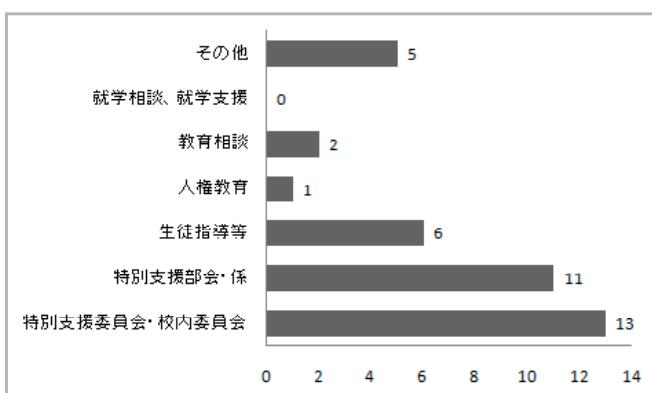


図4－6 特別支援教育の中心となる組織分掌（大規模）（中学校）

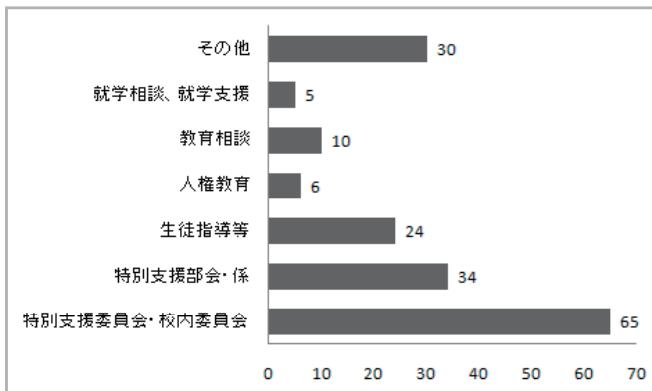


図4－7 特別支援教育の中心となる組織分掌（標準規模）（中学校）

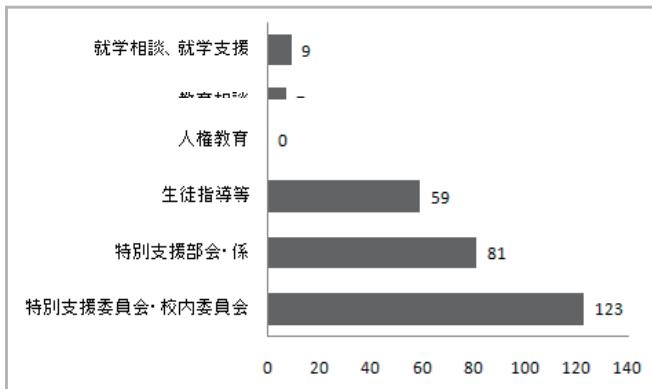


図4－8 特別支援教育の中心となる組織分掌（小規模）（中学校）

(2) 特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称について

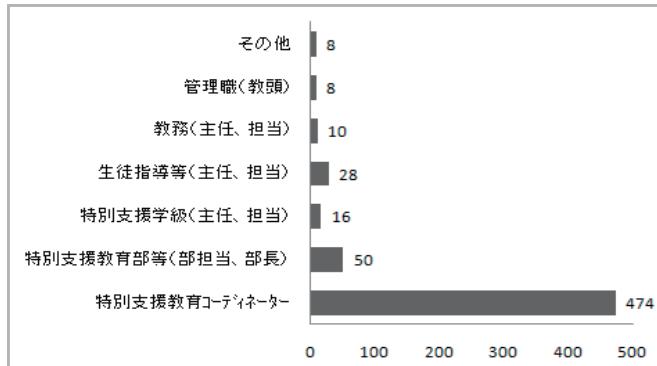


図4-9 特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称について（全体）（小学校）

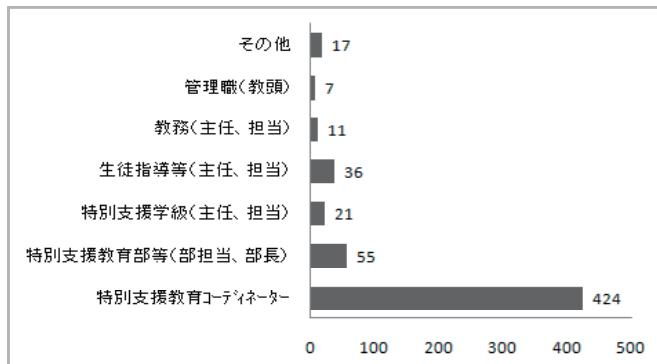


図4-10 特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称について（全体）（中学校）

①学校規模毎の特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称について（小学校）

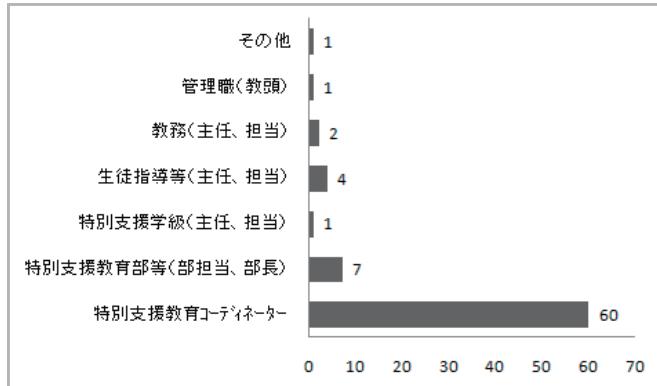


図4-11 特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称（大規模）（小学校）

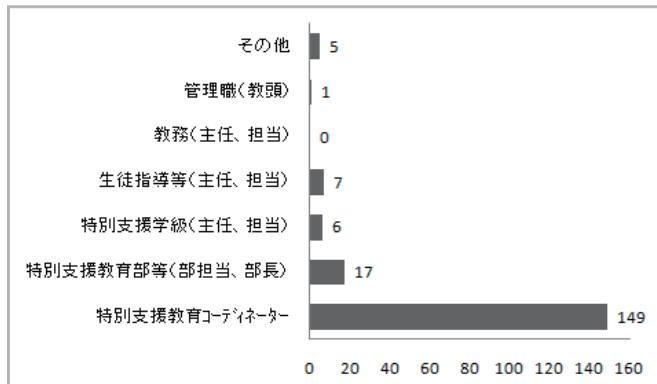


図4-12 特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称（中規模）（小学校）

各学校において、特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称を記述形式で尋ねた。小・中学校共に、特別支援コーディネーターが最も多かった。

また、特別支援教育担当部署の長の回答や管理職との回答やそれらの分掌や職と特別支援教育コーディネーターを兼務していることを示す回答、関係する複数の分掌の担当者がそれぞれに特別支援教育コーディネーターを指名されていることを示す回答も見られた。

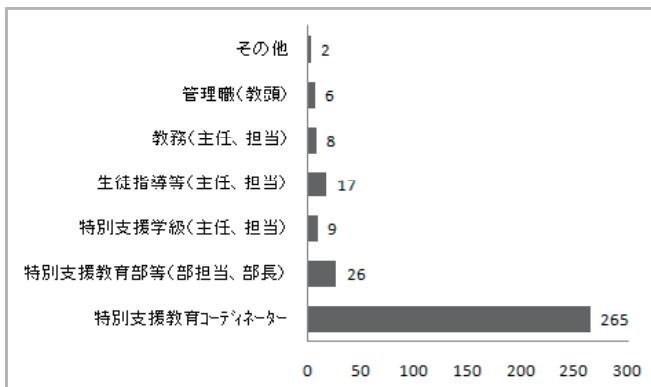


図 4-13 特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称（小規模）（小学校）

②特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称について（中学校）

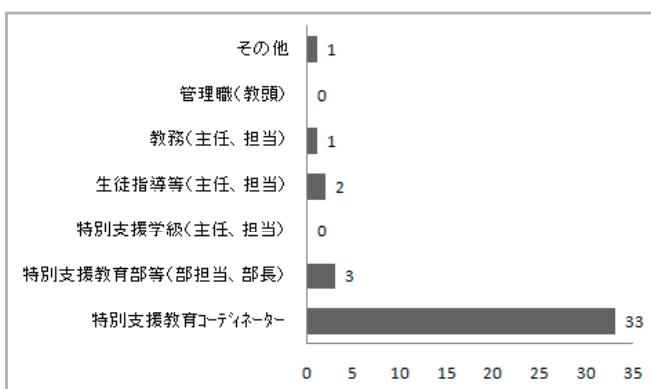


図 4-14 特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称（大規模）（中学校）

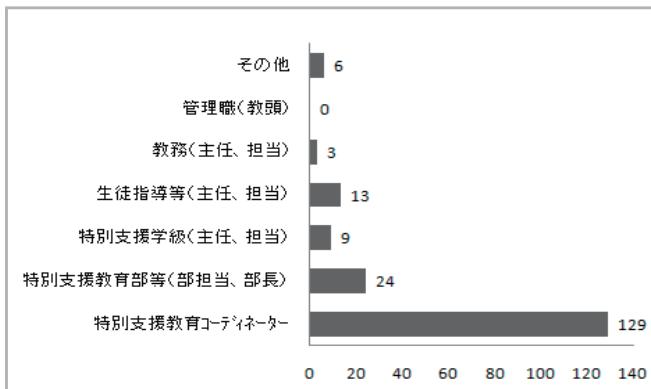


図 4-15 特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称に（標準規模）（中学校）

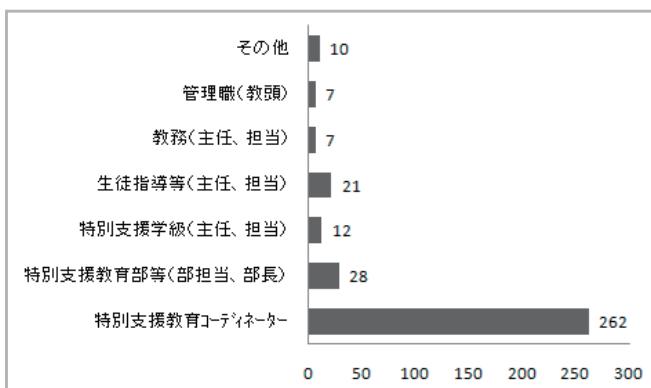


図 4-16 特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称（小規模）（中学校）

(3) 特別支援教育の分掌組織の構成について

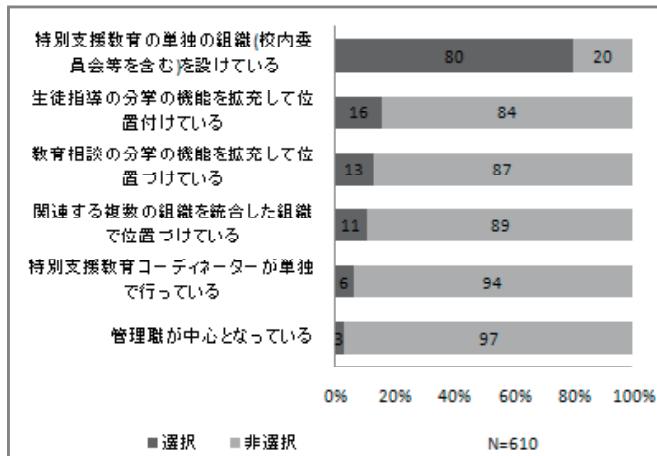


図4-17 特別支援教育の分掌組織の構成について(全体)(小学校)(%)

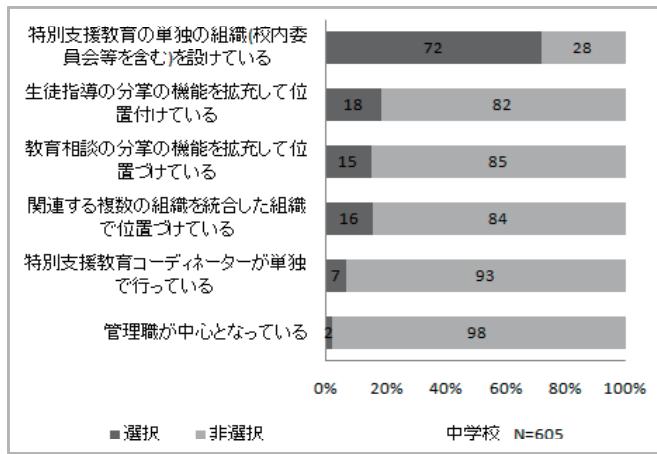


図4-18 特別支援教育の分掌組織の構成について(全体)(中学校)(%)

①学校規模毎の特別支援教育の分掌組織の構成について（小学校）

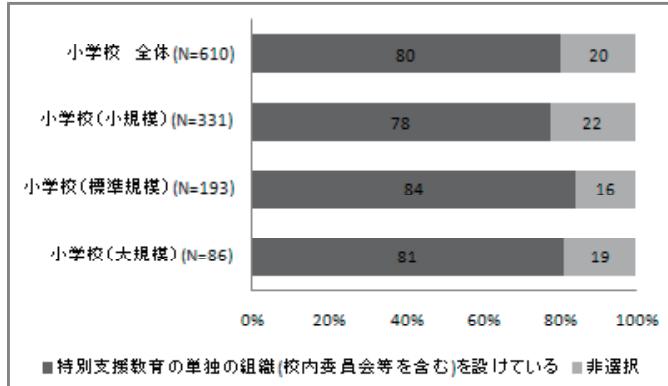


図4-19 特別支援教育の単独の組織(校内委員会等を含む)を設けている(%)

特別支援教育の分掌組織の構成について、①特別支援教育の単独の組織(校内委員会等を含む)を設けている、②生徒指導の分掌の機能を拡充して位置づけている、③教育相談の分掌の機能を拡充して位置づけている、④関連する複数の組織を統合した組織で位置づけている、⑤特別支援教育コーディネーターが単独で行っている、⑥管理職が中心となっているの各選択肢を設け、複数回答で尋ねている。

小・中学校とともに、特別支援教育の単独の組織(校内委員会等を含む)を設けているとの回答が最も多く、小学校では約 80 %、中学校では約 72 %となっている。

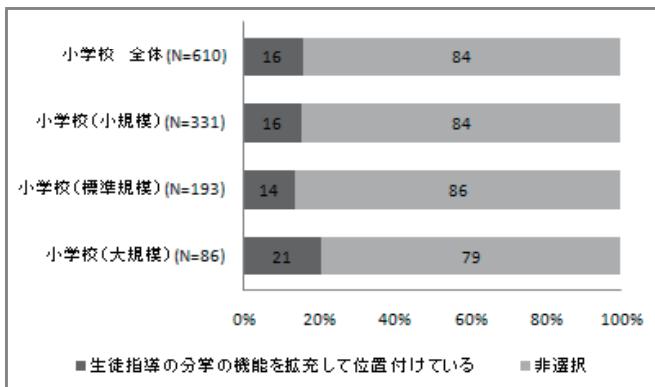


図4-20 生徒指導の分掌の機能を拡充して位置付けている(%)

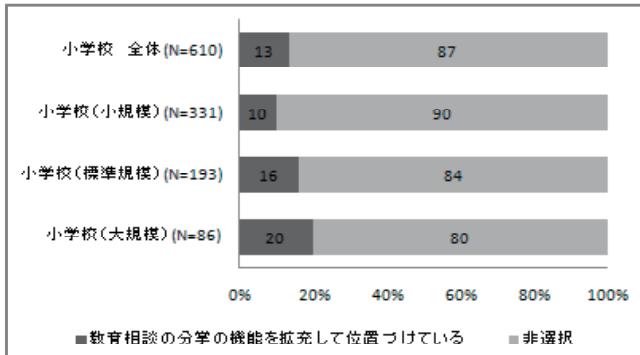


図4-21 教育相談の分掌の機能を拡充して位置づけている(%)

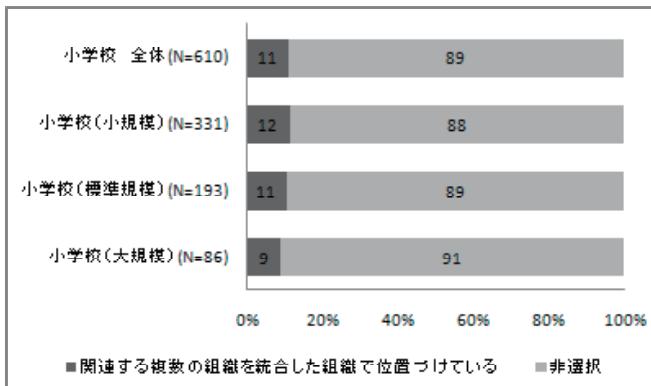


図4-22 関連する複数の組織を統合した組織で位置づけている(%)

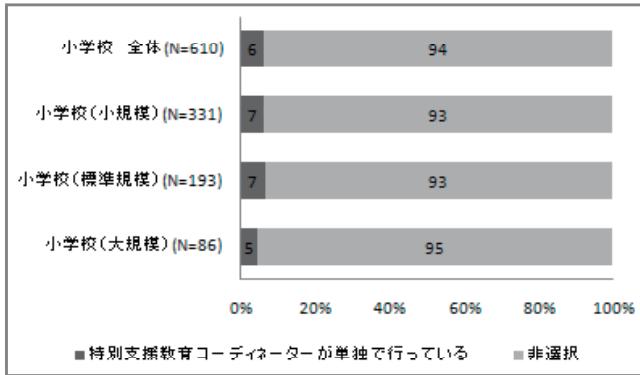


図4-23 特別支援教育コーディネーターが単独で行っている(%)

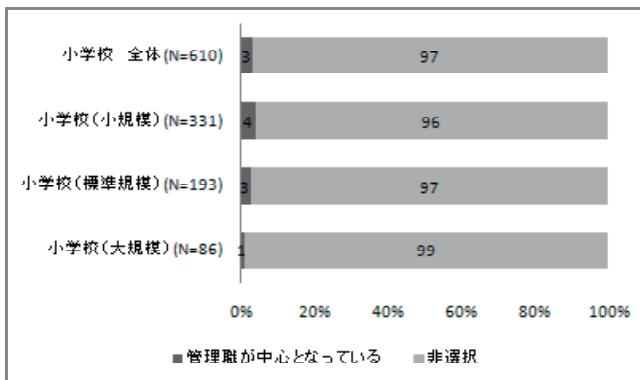


図4-24 管理職が中心となっている(%)

②学校規模毎の特別支援教育の分掌組織の構成について（中学校）

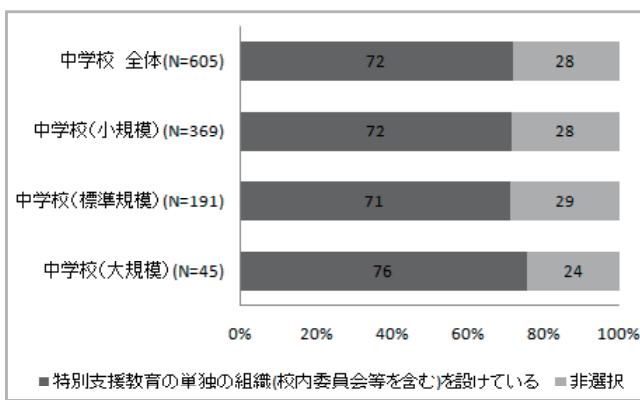


図4-25 特別支援教育の単独の組織(校内委員会等を含む)を設けている(%)

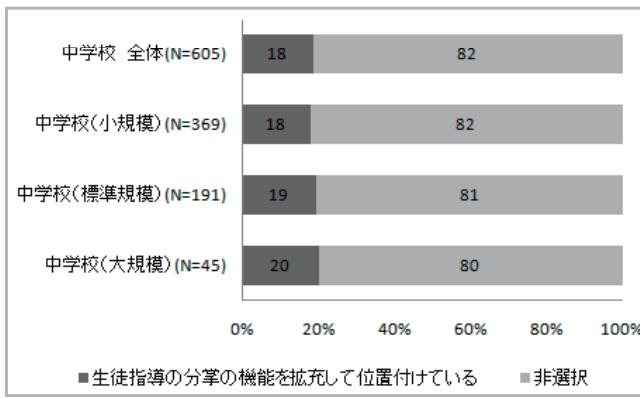


図4-26 生徒指導の分掌の機能を拡充して位置付けている(%)

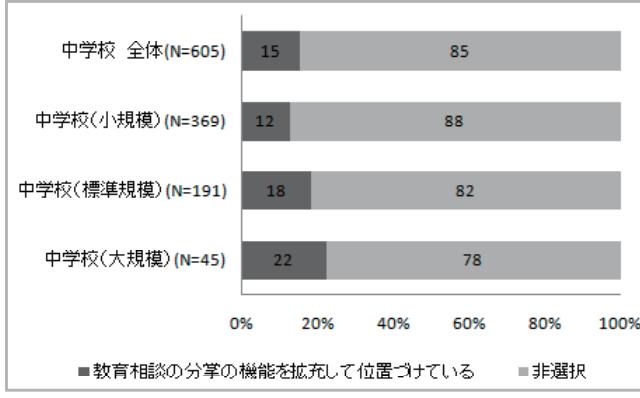


図4-27 教育相談の分掌の機能を拡充して位置付けている(%)

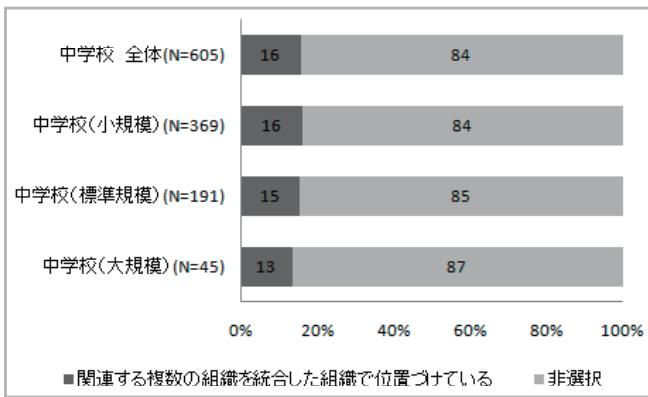


図4-28 関連する複数の組織を統合した組織で位置付けている(%)

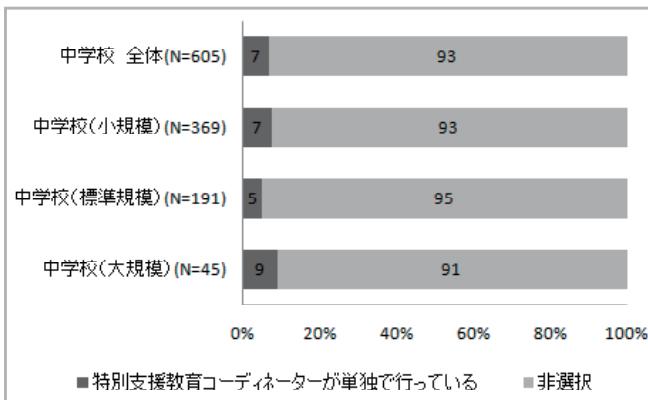


図4-29 特別支援教育コーディネーターが単独で行っている(%)

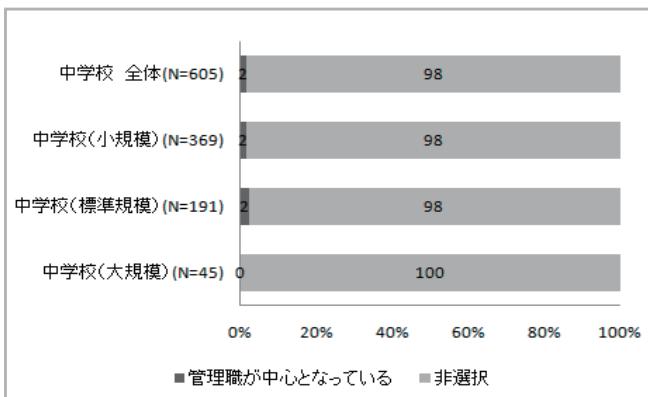


図4-30 管理職が中心となっている(%)

(4) 特別支援教育についての話し合いをする分掌組織等について

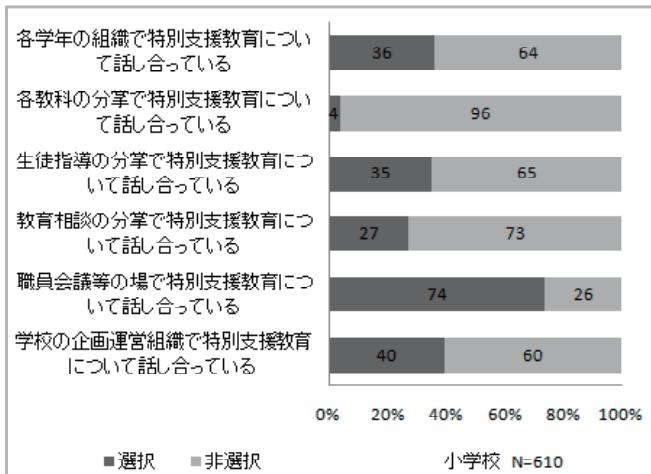


図4-31 特別支援教育についての話し合いをする分掌組織等について(全体)(%)

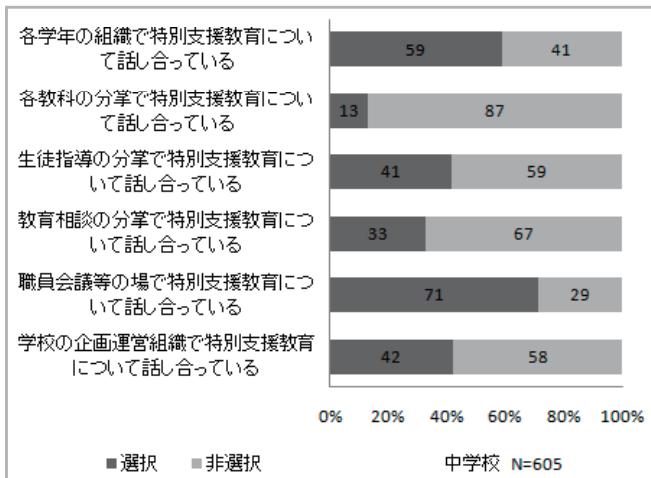


図4-32 特別支援教育についての話し合いをする分掌組織等について(全体)(%)

①学校規模毎の特別支援教育についての話し合いをする分掌組織等について（小学校）

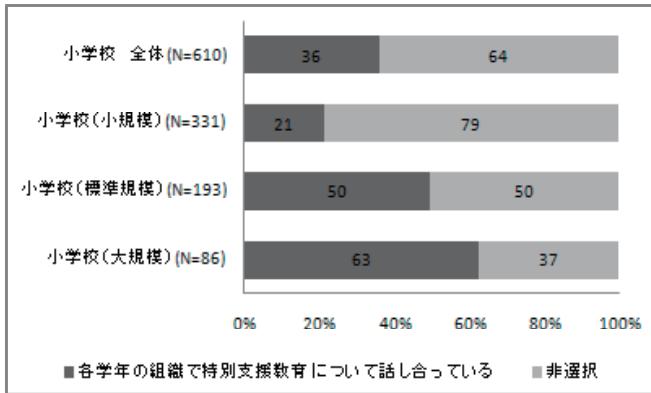


図4-33 各学年の組織(学年会、学年部会等)で特別支援教育について話し合っている(%)

特別支援教育についての話し合いをする分掌組織等について、①各学年の組織で特別支援教育について話し合っている、②各教科の分掌で特別支援教育について話し合っている、③生徒指導の分掌で特別支援教育について話し合っている、④教育相談の分掌で特別支援教育について話し合っている、⑤職員会議等の場で特別支援教育について話し合っている、⑥学校の企画運営組織で特別支援教育について話し合っているの各選択肢を設け、複数回答で尋ねている。

小・中学校とともに、職員会議等の場で話し合っているとの回答が最も多く、それぞれ約 74 %、約 71 %であった。各学年の組織で話し合っている、学校の企画運営組織で話し合っているが続くが、特に、中学校では学年組織での話し合いが多く、全体の約 59 %あった。

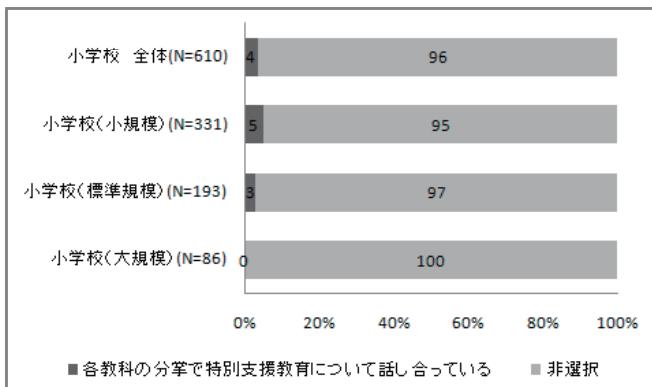


図4-34 各教科の分掌で特別支援教育について話し合っている(%)

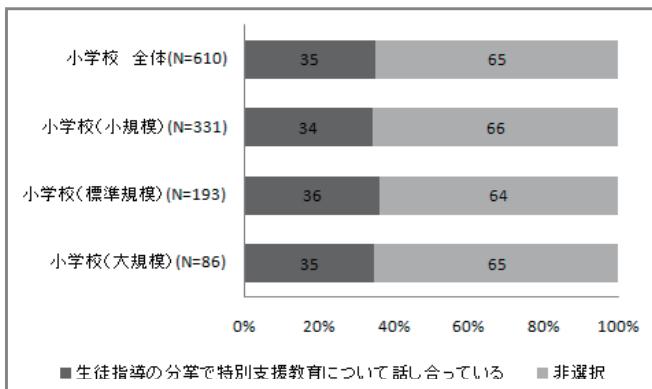


図4-35 生徒指導の分掌で特別支援教育について話し合っている(%)

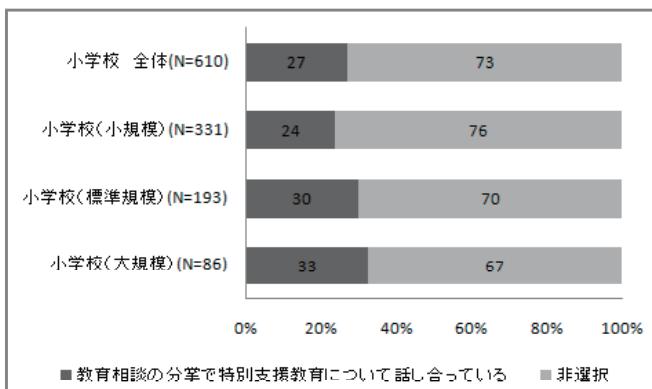


図4-36 教育相談の分掌で特別支援教育について話し合っている(%)

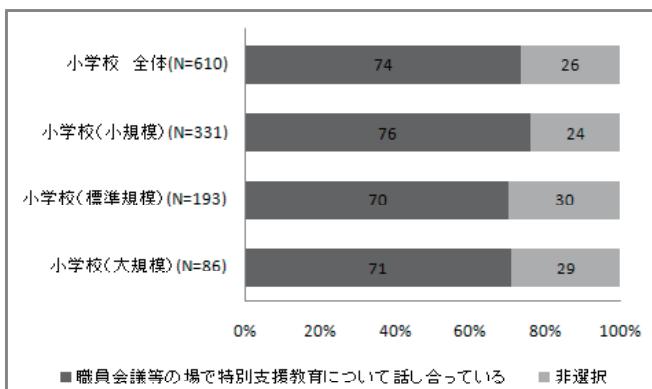


図4-37 職員会議等の場で特別支援教育について話し合っている(%)

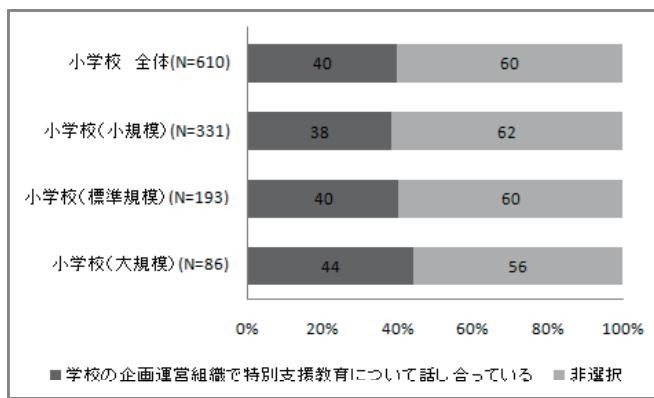


図4-38 学校の企画運営組織で特別支援教育について話し合っている(%)

②学校規模毎の特別支援教育についての話し合いをする分掌組織等について（中学校）

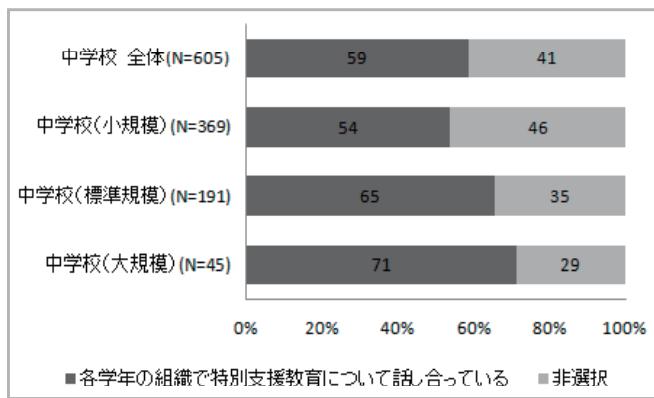


図4-39 各学年の組織(学年会、学年部会等)で特別支援教育について話し合っている(%)

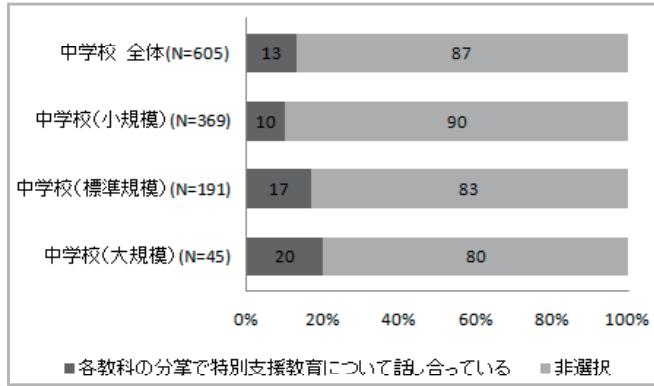


図4-40 各教科の分掌で特別支援教育について話し合っている(%)

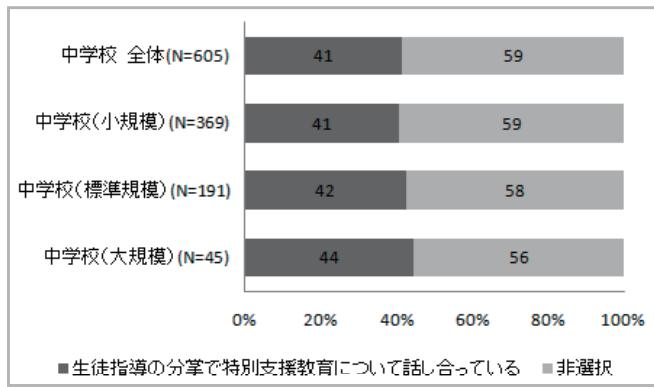


図4-41 生徒指導の分掌で特別支援教育について話し合っている(%)

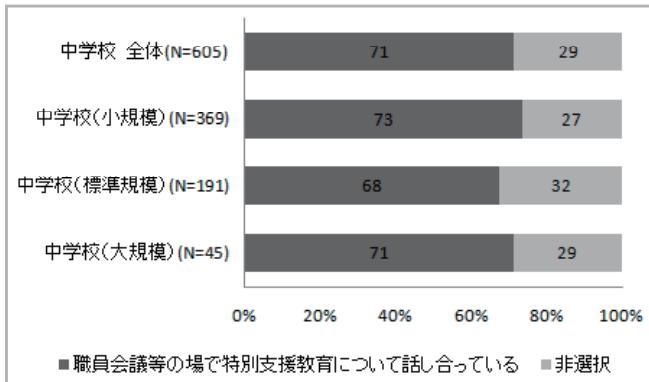


図4-42 教育相談の分掌で特別支援教育について話し合っている(%)

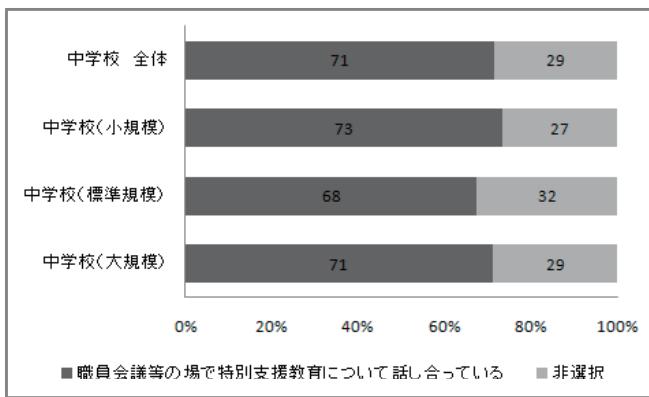


図4-43 職員会議等の場で特別支援教育について話し合っている(%)

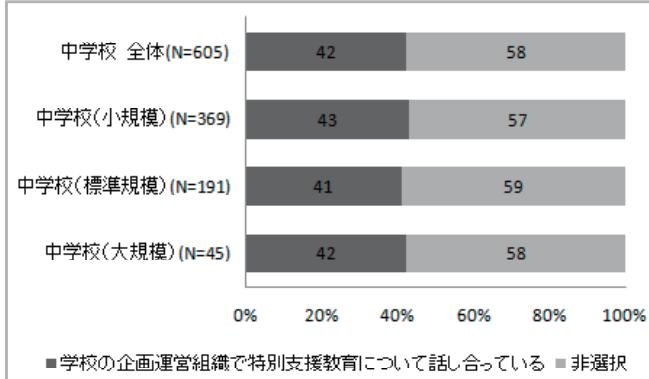


図4-44 学校の企画運営組織で特別支援教育について話し合っている(%)

3. 特別支援教育を推進するための取組について

特別支援教育の理解と充実のためには、教職員の意識の変革、理解の充実、指導内容方法の理解や支援の実際の検討などが必要である。具体的には、校内研修や事例検討会などの場面が活用される。

ここでは、特別支援教育に関する校内研修について尋ねている。

小・中学校ともに、理解・啓発的な研修を実施しているとの回答がそれぞれ全体の約 68 %、約 67 %となっている。事例検討を行う研修を実施しているとの回答では、小学校では全体の約 64 %、中学校では全体の約 56 %であった。

特別支援教育の理解と充実のためには、保護者・地域社会への理解・啓発活動が重要である。

特別支援教育の理解啓発の活動について尋ねている。小・中学校とも全体の約 3 割～4 割の学校が、保護者会や PTA などで特別支援教育への理解啓発を行っている、学校便りなどを通して、特別支援教育への理解啓発を行っているとの回答であった。

各学校では、これまでにも、特別支援教育に関する校内の教育相談活動が行われてきたが、ここでは、特別支援教育に関する教育相談活動の実施状況について尋ねている。小・中学校ともに、総合的な教育相談の中で特別支援教育

に関する相談を行っているとの回答が最も多い。特別支援教育に特化した教育相談を行っているとの回答は小学校で全体の約 25 %、中学校で全体の約 15 %であった。

<u>特別支援教育を推進するための取組について</u>		
[校内研修]		
理解啓発的な研修	小学校 全体の約 68 %	中学校 全体の約 67 %
事例検討	全体の約 64 %	全体の約 56 %
[保護者への理解・啓発]		
保護者会等での理解・啓発	全体の約 33 %	全体の約 26 %
学校通信等での理解・啓発	全体の約 64 %	全体の約 56 %
研修会・講演会の実施	全体の約 64 %	全体の約 56 %
[特別支援教育に関する教育相談]		
特別支援教育に特化した教育相談を実施	全体の約 25 %	全体の約 15 %
総合的な教育相談の中で実施	全体の約 58 %	全体の約 54 %

(1) 特別支援教育に関する校内研修について

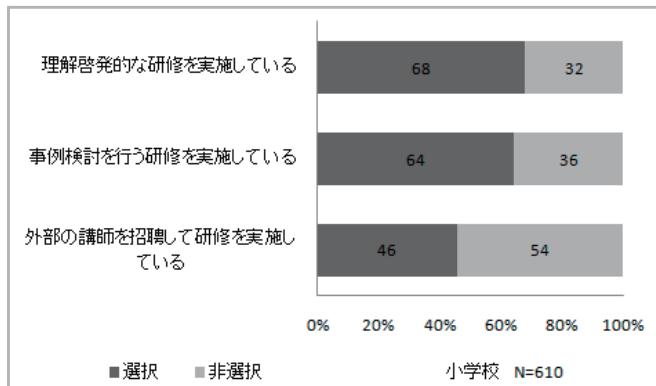


図5-1 特別支援教育に関する校内研修について(小学校)(全体)(%)

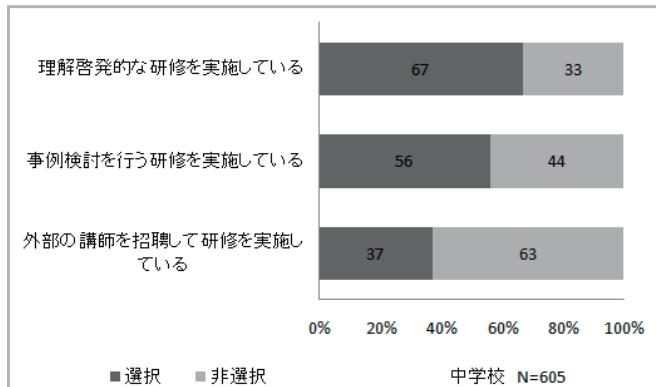


図5-2 特別支援教育に関する校内研修について(中学校)(全体)(%)

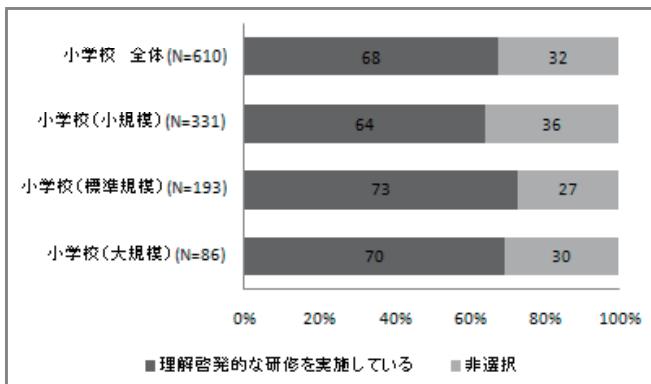


図5-3 理解啓発的な研修を実施している(%)

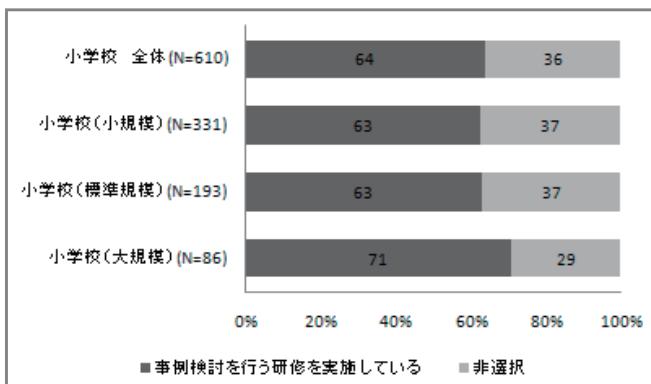


図5-4 事例検討を行う研修を実施している(%)

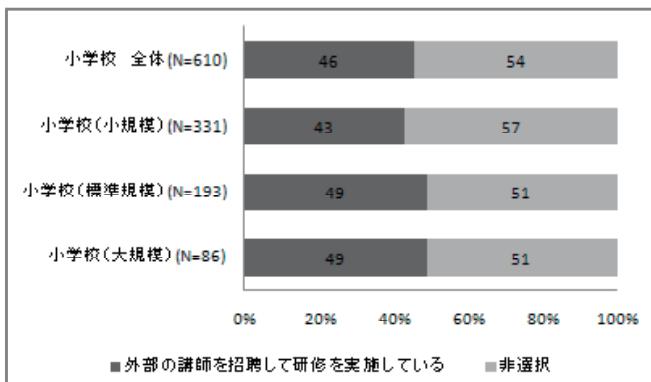


図5-5 外部の講師を招聘して研修を実施している(%)

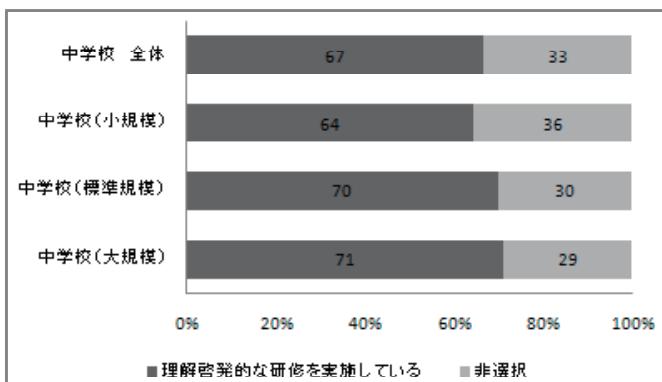


図5-6 理解啓発的な研修を実施している(%)

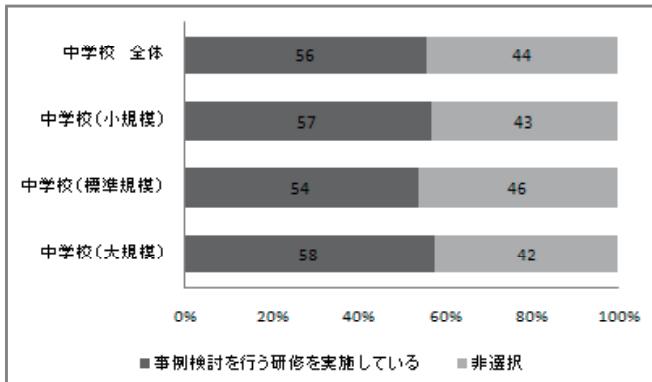


図5-7 事例検討を行う研修を実施している(%)

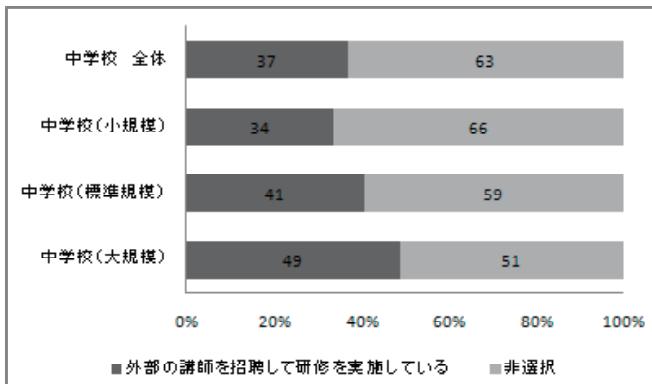
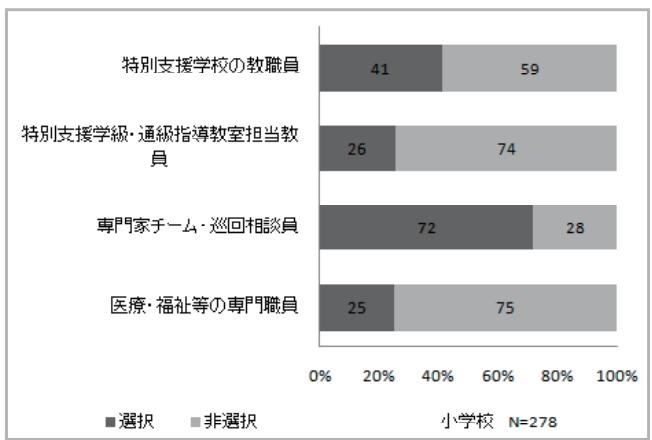


図5-8 外部の講師を招聘して研修を実施している(%)

[外部講師を招聘している場合の外部講師の状況について]



外部講師を招聘している場合の外部講師の状況について、①特別支援学校の教職員、②特別支援学級・通級指導教室担当教員、③専門家チーム・巡回相談員、④医療・福祉等の専門職員の各選択肢を設け、複数選択で尋ねている。

小・中学校ともに、専門家チーム・巡回相談員が最も多く、続いて、特別支援の教員と回答されていた。

図5-9 外部講師を招聘している場合の外部講師の状況について(小学校)(全体)(%)

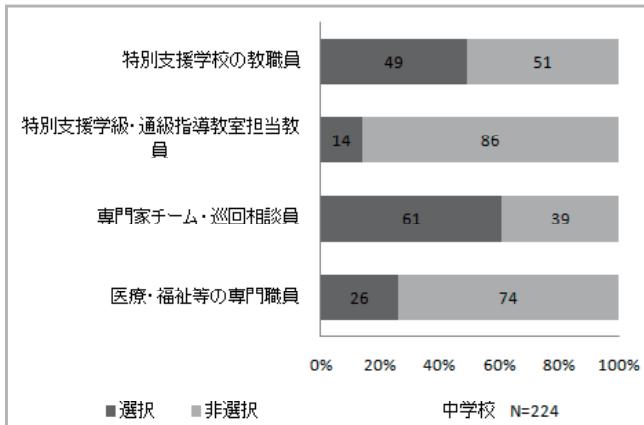


図5-10 外部講師を招聘している場合の外部講師の状況について(中学校)(全体) (%)

①学校規模毎の外部講師を招聘している場合の外部講師の状況（小学校）

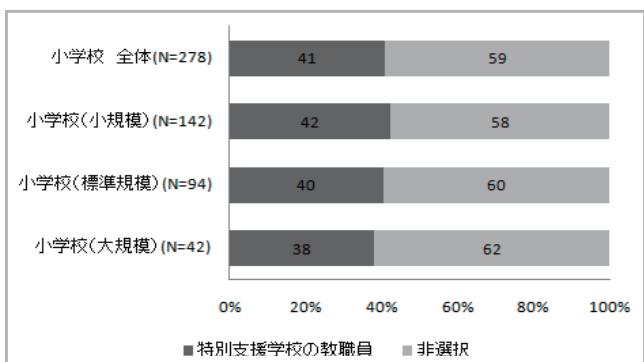


図5-11 特別支援学校の教職員(%)

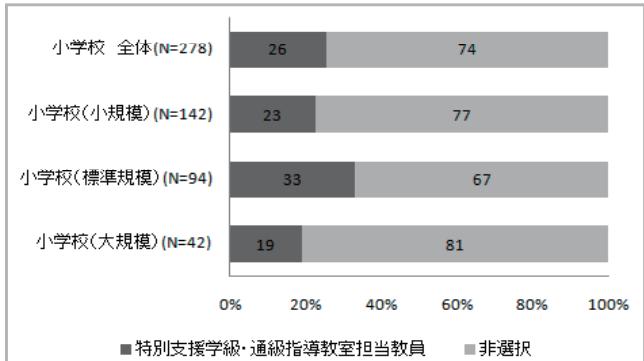


図5-12 特別支援学級・通級指導教室担当教員(%)

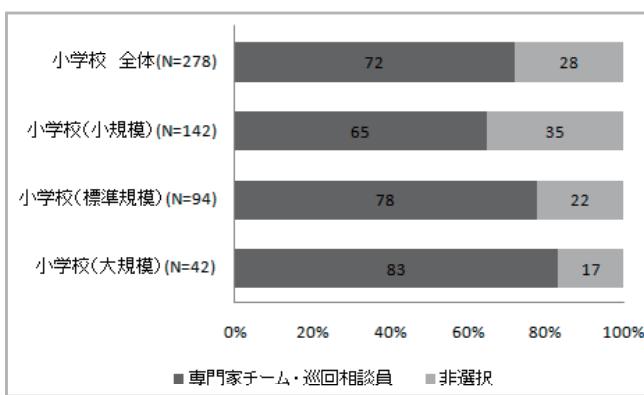


図5-13 専門家チーム・巡回相談員(%)

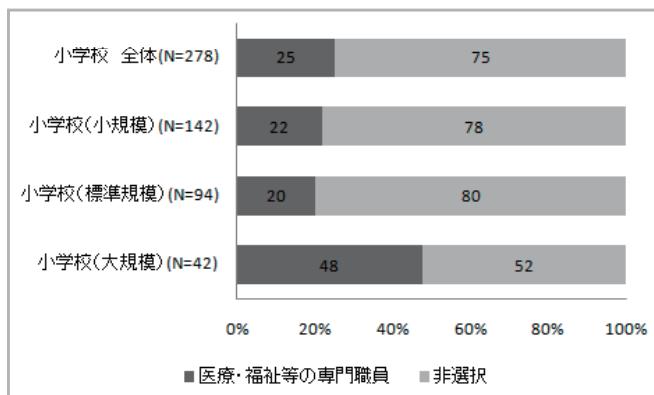


図5-14 医療・福祉の専門職員(%)

②学校規模毎の外部講師を招聘している場合の外部講師の状況（中学校）

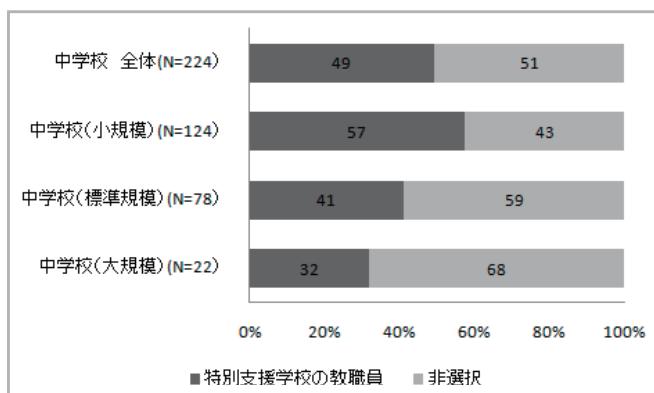


図5-15 特別支援学校の教職員(%)

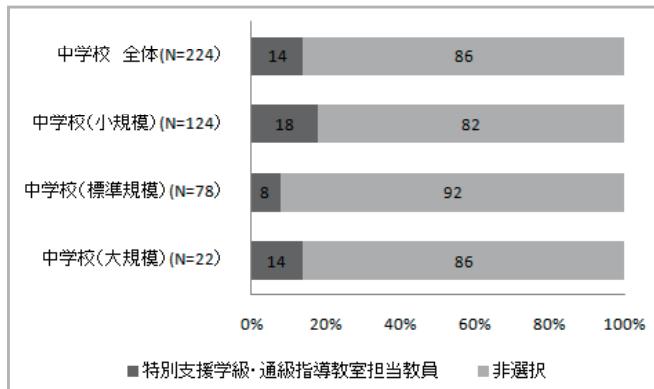


図5-16 特別支援学級・通級指導教室担当教員(%)

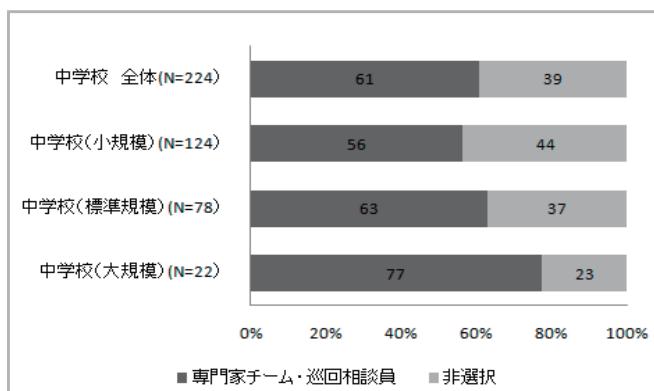


図5-17 専門家チーム・巡回相談員(%)

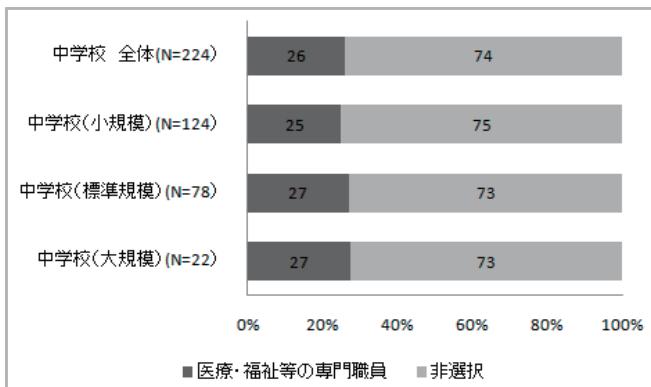


図5-18 医療・福祉等の専門職員(%)

(2) 特別支援教育の理解啓発の活動について

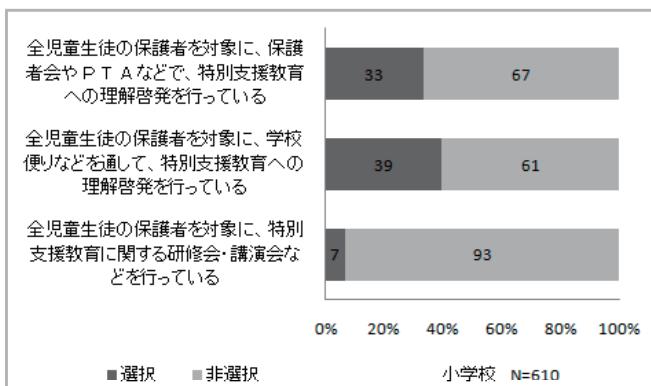


図5-19 特別支援教育の理解啓発の活動について(小学校)(全体)(%)

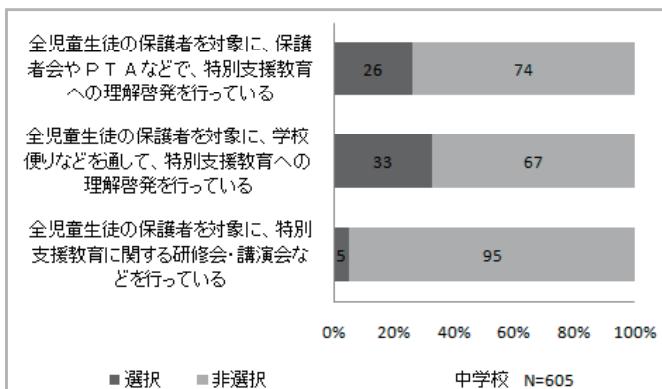


図5-20 特別支援教育の理解啓発の活動について(中学校)(全体)(%)

①学校規模毎の特別支援教育の理解啓発の活動について（小学校）

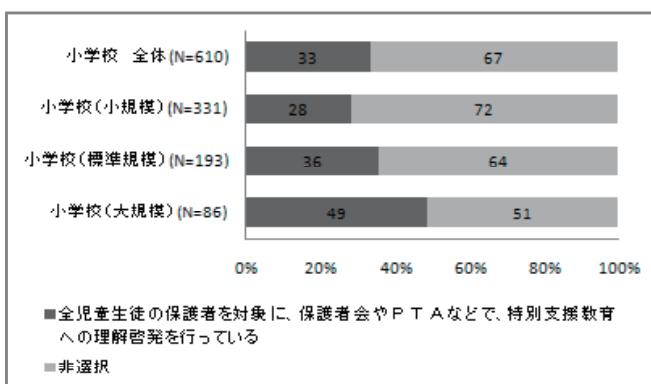


図5-21 全児童生徒の保護者を対象に、保護者会やPTAなどで、特別支援教育への理解啓発を行っている(%)

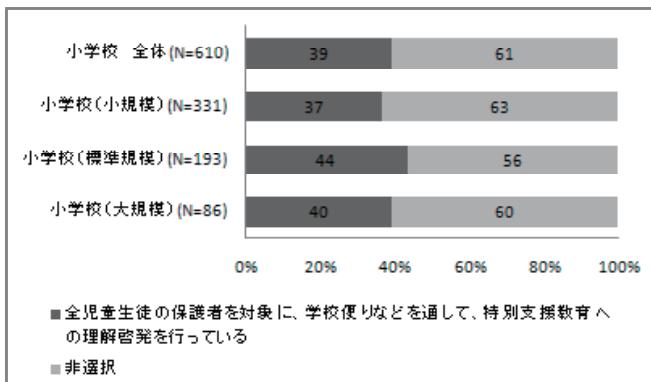


図5-22 全児童生徒の保護者を対象に、学校便りなどを通して、特別支援教育への理解啓発を行っている(%)

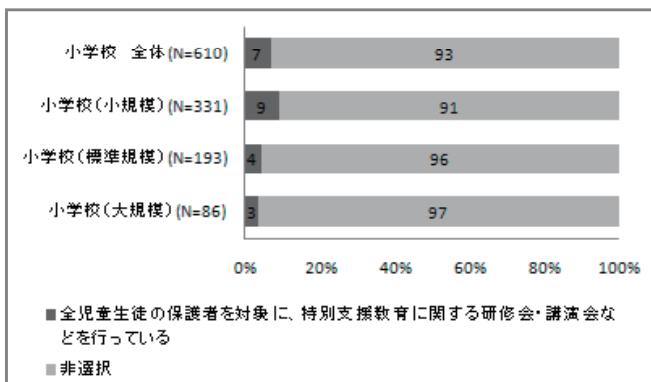


図5-23 全児童生徒の保護者を対象に、特別支援教育に関する研修会・講演会などを行っている(%)

②学校規模毎の特別支援教育の理解啓発の活動について（中学校）

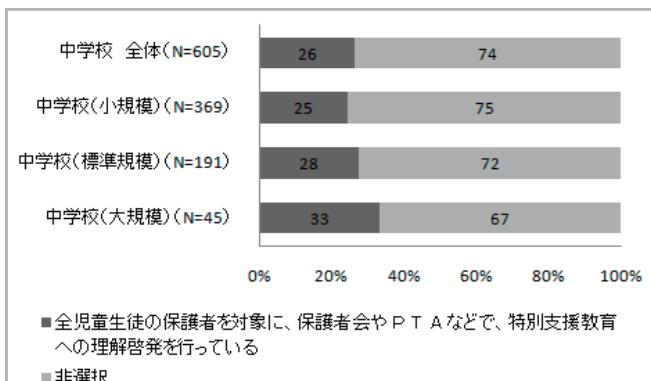


図5-24 全児童生徒の保護者を対象に、保護者会やPTAなどで、特別支援教育への理解啓発を行っている(%)

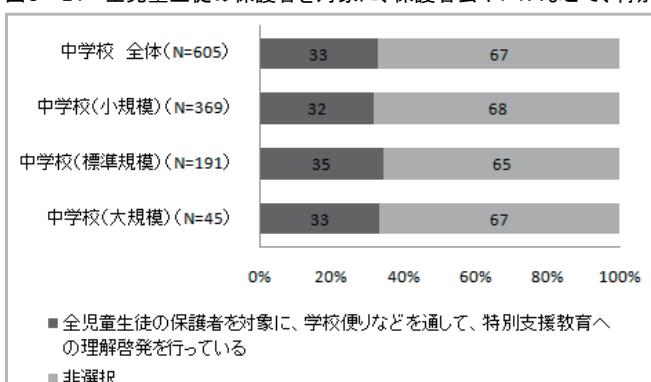


図5-25 全児童生徒の保護者を対象に、学校便りなどを通して、特別支援教育への理解啓発を行っている(%)

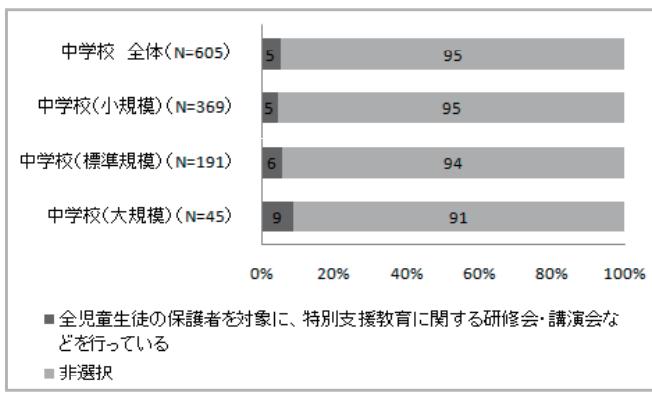


図5-26 全児童生徒の保護者を対象に、特別支援教育に関する研修会・講演会などを行っている(%)

(3) 特別支援教育に関する校内の教育相談活動について

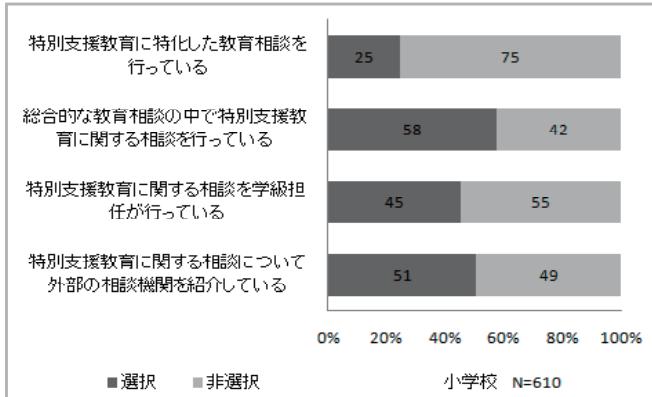


図5-27 特別支援教育に関する校内の教育相談活動について(小学校)(全体)(%)

特別支援教育に関する校内の教育相談活動について
 ①特別支援教育に特化した教育相談を行っている、②総合的な教育相談の中で特別支援教育に関する相談を行っている、③特別支援教育に関する相談を学級担任が行っている、④特別支援教育に関する相談について外部の相談機関を紹介しているの各選択肢を設け、複数選択で尋ねている。

小・中学校ともに、総合的な教育相談の中で特別支援教育に関する相談を行っているとの回答が最も多い。

特別支援教育に特化した教育相談を行っているとの回答は小学校で全体の約 25 %、中学校で全体の約 15 %であった。

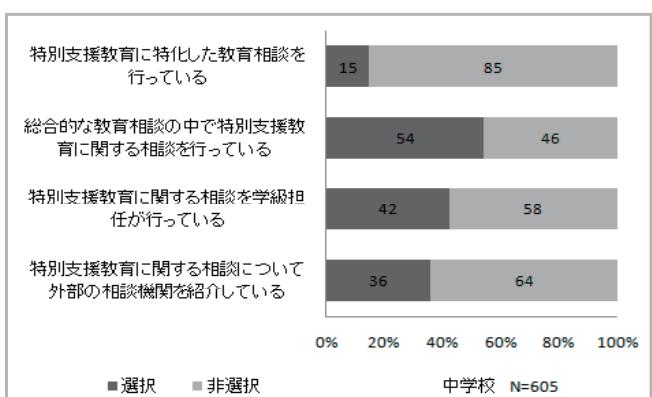


図5-28 特別支援教育に関する校内の教育相談活動について(中学校)(全体)(%)

①学校規模毎の特別支援教育に関する校内の教育相談活動について（小学校）

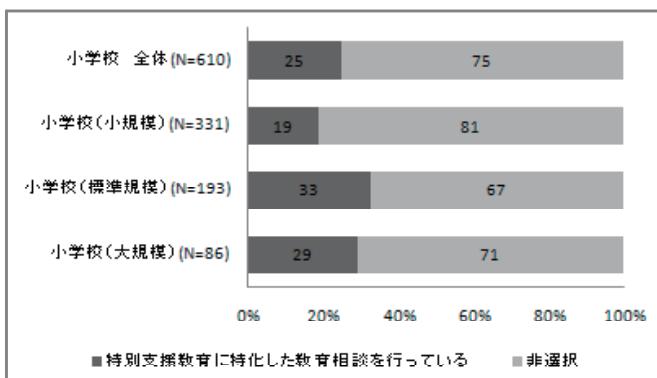


図5-29 特別支援教育に特化した教育相談を行っている(%)

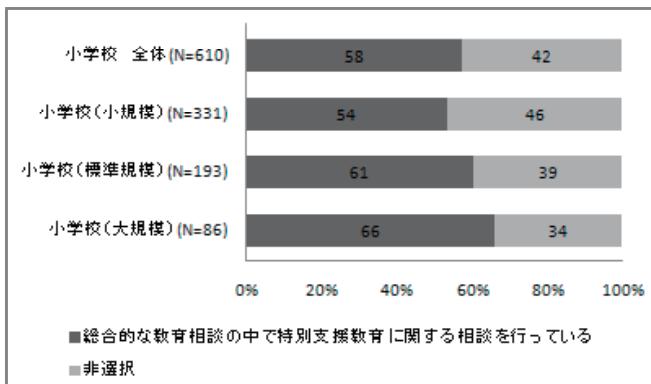


図5-30 総合的な教育相談の中で特別支援教育に関する相談を行っている(%)

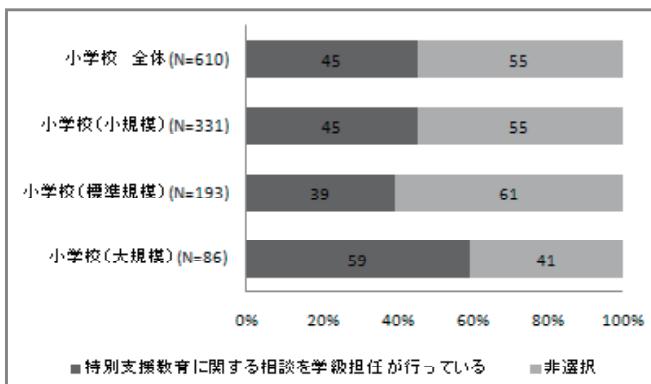


図5-31 特別支援教育に関する相談を学級担任が行っている(%)

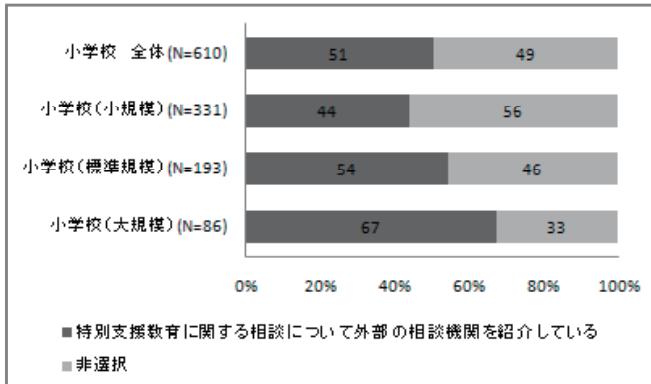


図5-32 特別支援教育に関する相談について外部の相談機関を紹介している(%)

②学校規模毎の特別支援教育に関する校内の教育相談活動について（中学校）

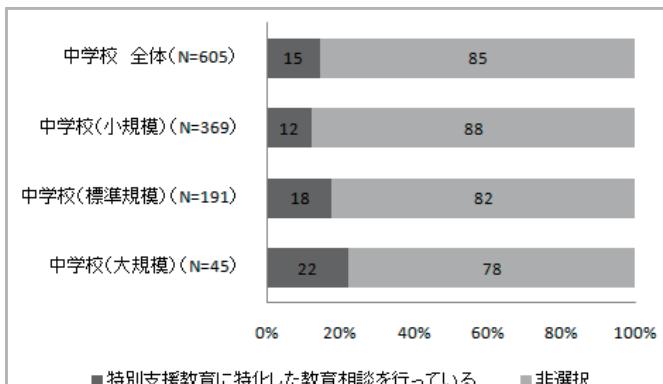


図5-33 特別支援教育に特化した教育相談を行っている(%)

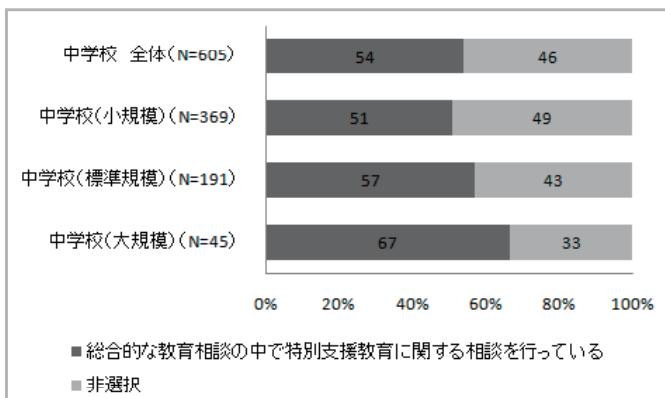


図5-34 総合的な教育相談の中で特別支援教育に関する相談を行っている(%)

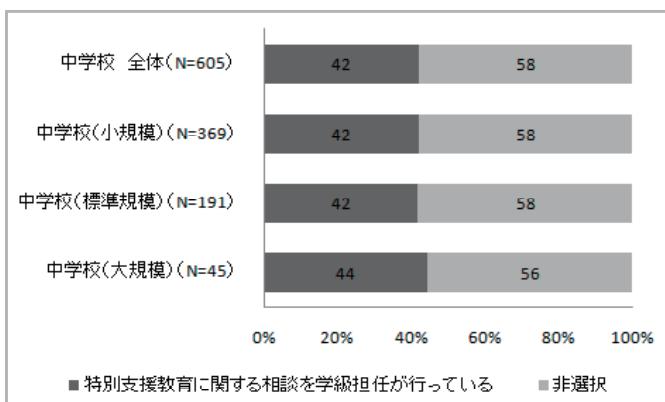


図5-35 特別支援教育に関する相談を学級担任が行っている(%)

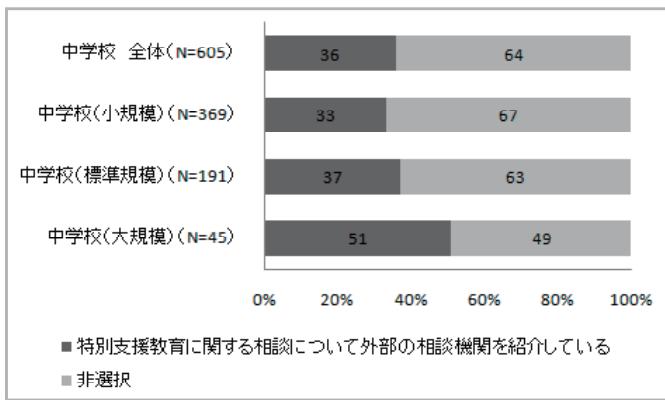


図5-36 特別支援教育に関する相談について外部の相談機関を紹介している(%)

4. 特別支援教育コーディネーターが実際に行っている活動について

各学校で、特別支援教育コーディネーターが実際に行う活動は、多岐に渡っているが、大きく分けると特別支援教育に関わる組織・運営に関する活動と特別支援教育に関わる個別的な支援に関することに分けることができる。

ここでは、各学校において、特別支援教育コーディネーターが行っている活動の状況を尋ねた。

特別支援教育コーディネーターが行っている特別支援教育の組織運営に関する活動については、小・中学校とも、校内児童生徒の状況把握に関する活動が最も多く回答され、それぞれ約 87 %、約 84 %であった。続いて、情報の収集及び校内教職員への提供に関する活動が多く、それぞれ約 77 %、約 72 %であった。

特別支援教育に関する個別支援に関する活動については、小・中学校ともに、該当する児童生徒の実態把握や指導についての担任等関係者への情報提供的回答が多く、それぞれ約 83 %、約 82 %であった。

また、該当する児童生徒の学級の授業の中での指導や支援や該当する児童生徒の学級とは別の場での個別指導・個別支援の回答も、小学校では、それぞれ、約 41 %、約 38 %、中学校では、それぞれ、約 36 %、約 36 %の回答があり、特別支援教育コーディネーターが個別的な支援に直接関わる状況も回答されていた。

特別支援教育コーディネーターが実際に行っている活動について

[特別支援教育の組織運営に関する活動]

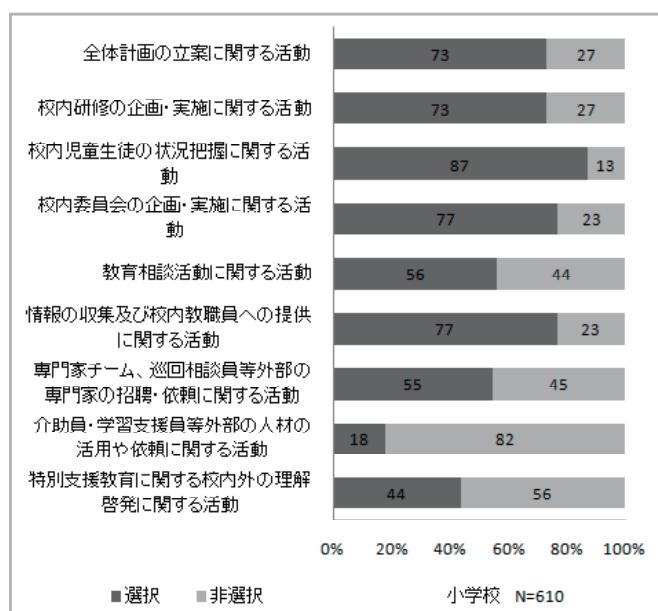
小学校 中学校

校内児童生徒の状況把握	全体の約 87 %	全体の約 84 %
情報の収集及び校内教職員への提供	全体の約 77 %	全体の約 72 %

[特別支援教育に関する個別支援に関する活動]

実態把握や指導についての担任等関係者への情報提供	全体の約 83 %	全体の約 82 %
該当する児童生徒の学級の授業の中での指導や支援	全体の約 41 %	全体の約 36 %
該当する児童生徒の学級とは別の場での個別指導・支援	全体の約 38 %	全体の約 36 %

(1) 特別支援教育の組織運営に関する活動について



特別支援教育コーディネーターが行っている特別支援教育の組織運営に関する活動について、①全体計画の立案に関する活動、②校内研修の企画・実施に関する活動、③校内児童生徒の状況把握に関する活動、④校内委員会の企画・実施に関する活動、⑤教育相談活動に関する活動、⑥情報の収集及び校内教職員への提供に関する活動、⑦専門家チーム、巡回相談員等外部の専門家の招聘・依頼に関する活動、⑧介助員・学習支援員等外部の人材の活用や依頼に関する活動、⑨特別支援教育に関する校内外の理解啓発に関する活動の各選択肢を設け、複数回答で尋ねている。

小・中学校とも、校内児童生徒の状況把握に関する活動が最も多く回答され、それぞれ約 87 %、約 84 %であった。続いて、情報の収集及び校内教職員への提供に関する活動が多く、それぞれ約 77 %、約 72 %であった。

図6-1 特別支援教育の組織運営に関する活動について(小学校)(全体)(%)

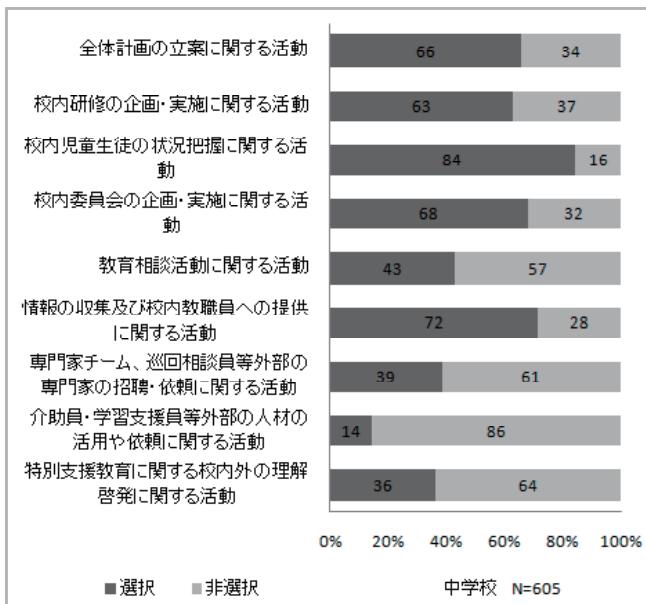


図6-2 特別支援教育の組織運営に関する活動について(中学校)(全体)(%)

①学校規模毎のコーディネーターの組織運営に関する活動について(小学校)

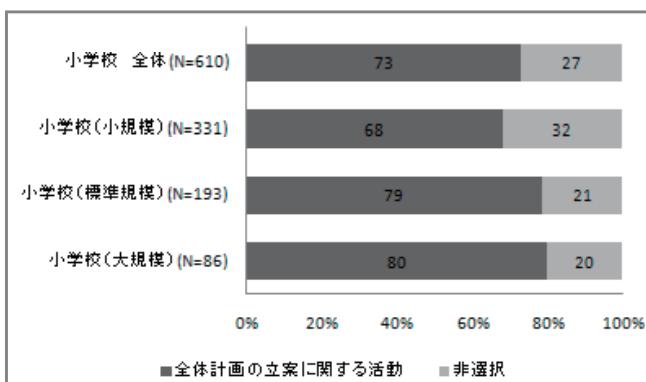


図6-3 学校の特別支援教育に関する全般計画の立案に関する活動(%)

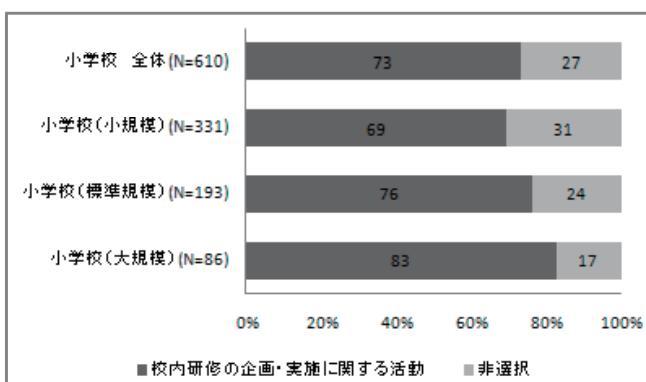


図6-4 特別支援教育に関する校内研修の企画・実施に関する活動(%)

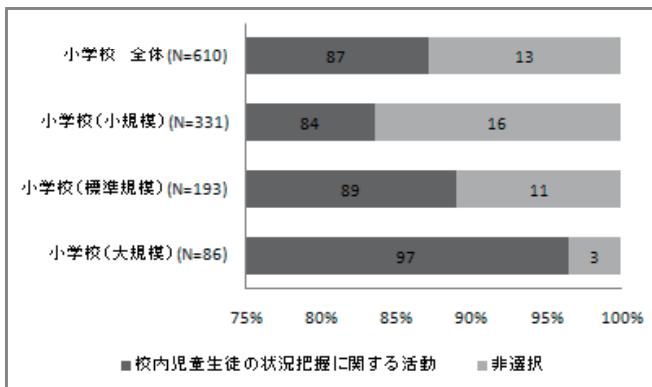


図6-5 特別支援教育に関する校内児童生徒の状況把握に関する活動(%)

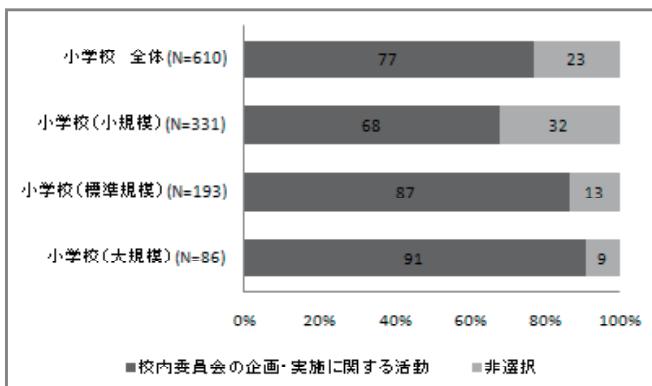


図6-6 特別支援教育に関する校内委員会の企画・実施に関する活動(%)

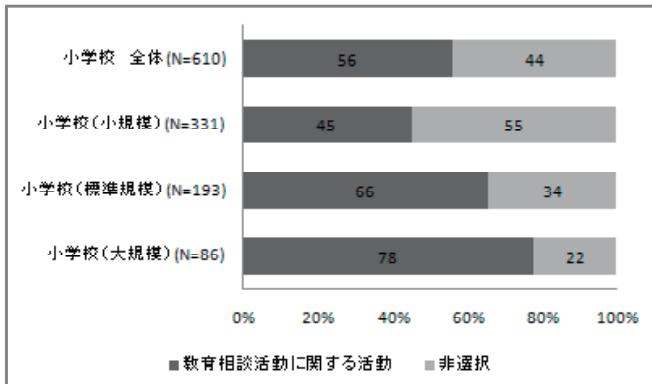


図6-7 特別支援教育に関する教育相談活動に関する活動(%)

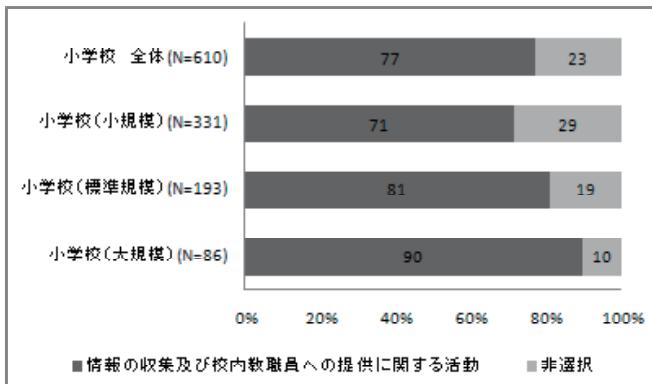


図6-8 特別支援教育に関する情報の収集及び校内教職員への提供に関する活動(%)

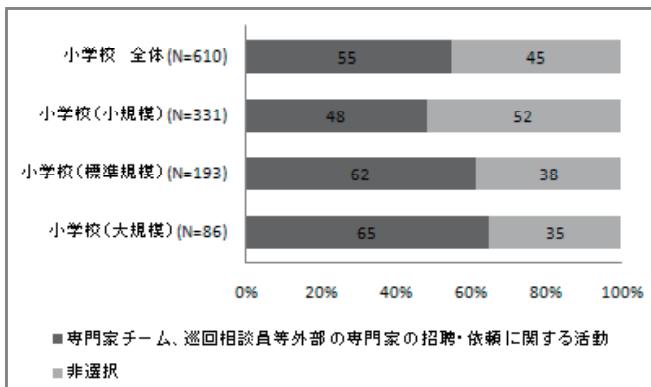


図6-9 専門家チーム、巡回相談員等外部の専門家の招聘・依頼に関する活動(%)

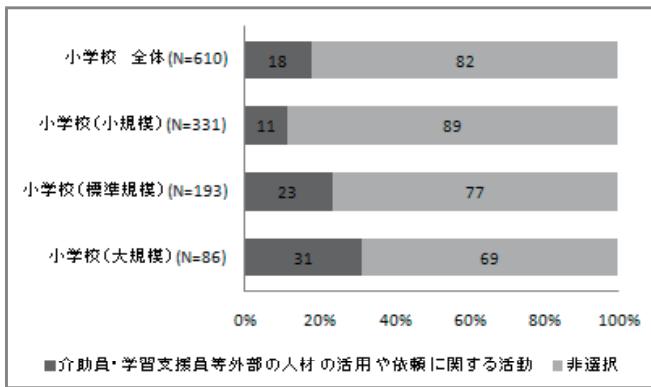


図6-10 介助員・学習支援員等外部の人材の活用や依頼に関する活動(%)

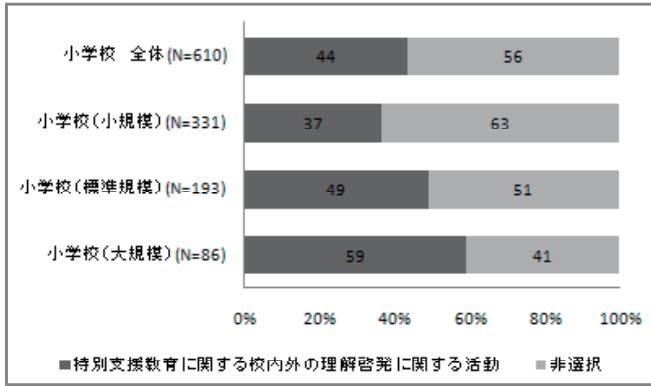


図6-11 特別支援教育に関する校内外の理解啓発に関する活動(%)

②学校規模毎のコーディネーターの組織運営に関する活動について（中学校）

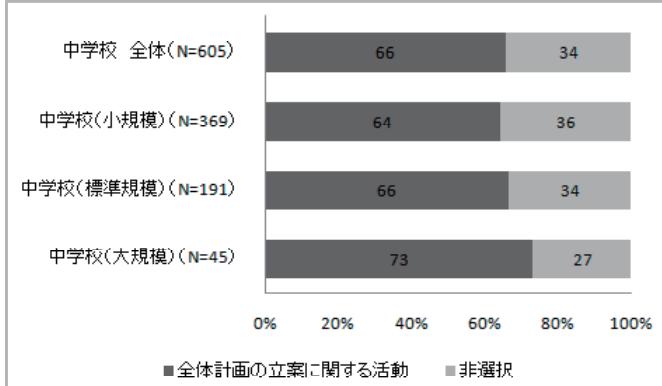


図6-12 学校の特別支援教育に関する全体計画の立案に関する活動(%)

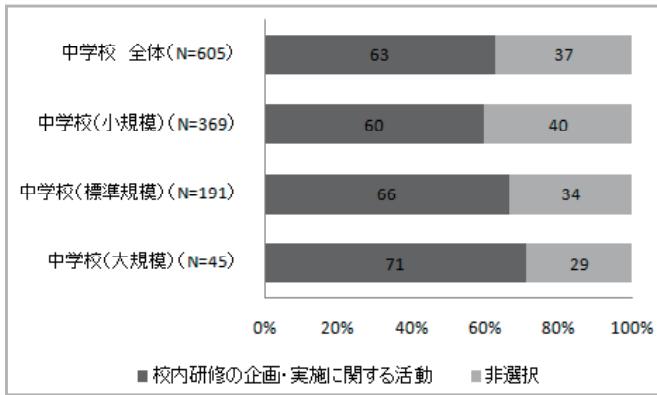


図6-13 特別支援教育に関する校内研修の企画・実施に関する活動(%)

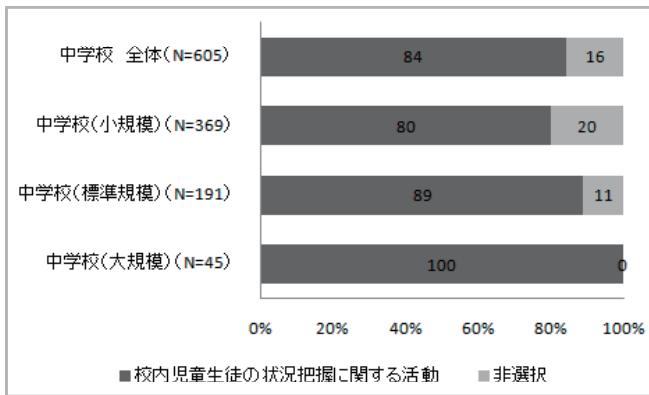


図6-14 特別支援教育に関する校内児童生徒の状況把握に関する活動(%)

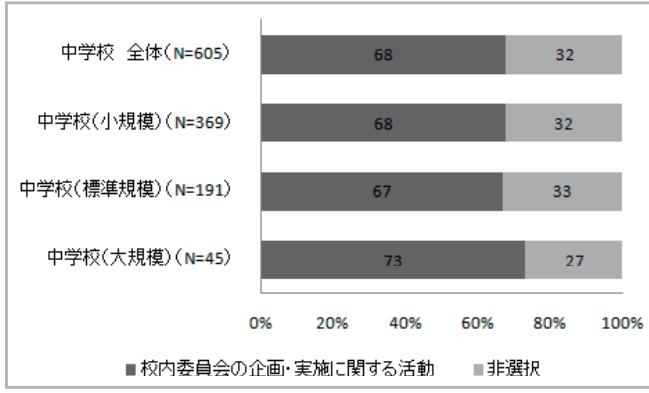


図6-15 特別支援教育に関する校内委員会の企画・実施に関する活動(%)

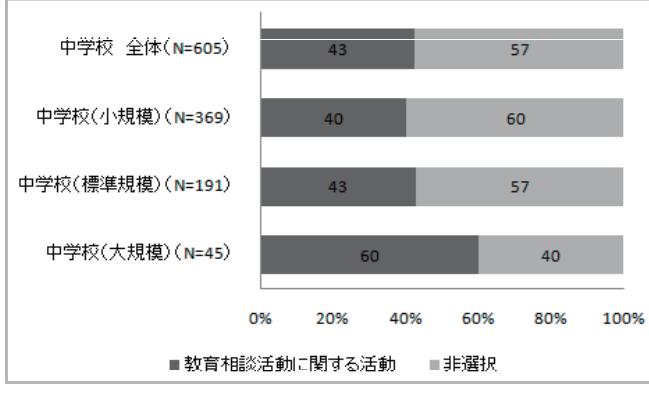


図6-16 特別支援教育に関する教育相談活動に関する活動(%)

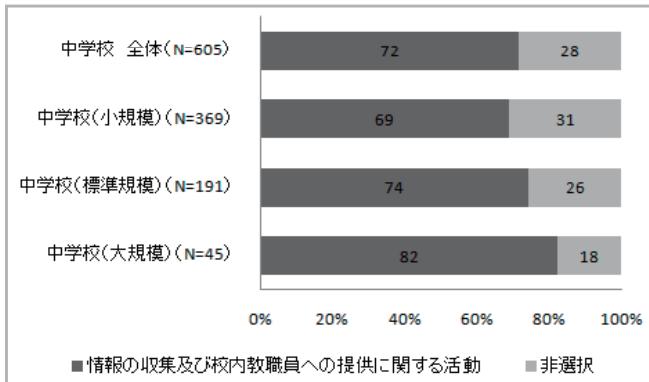


図6-17 特別支援教育に関する情報の収集及び校内教職員への提供に関する活動(%)

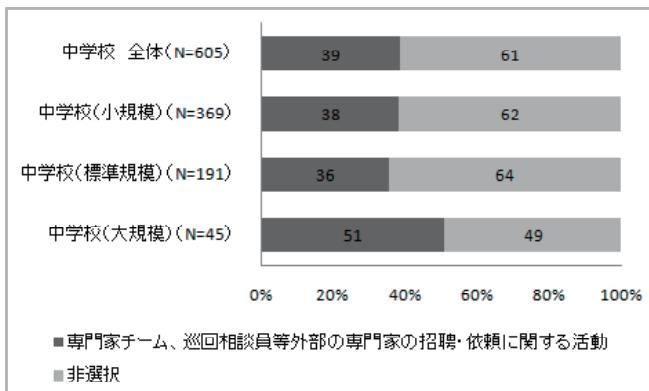


図6-18 専門家チーム、巡回相談員等外部の専門家の招聘・依頼に関する活動(%)

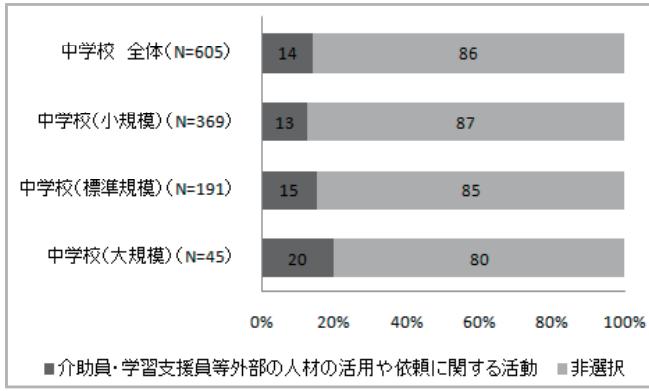


図6-19 介助員・学習支援員等外部の人材の活用や依頼に関する活動(%)

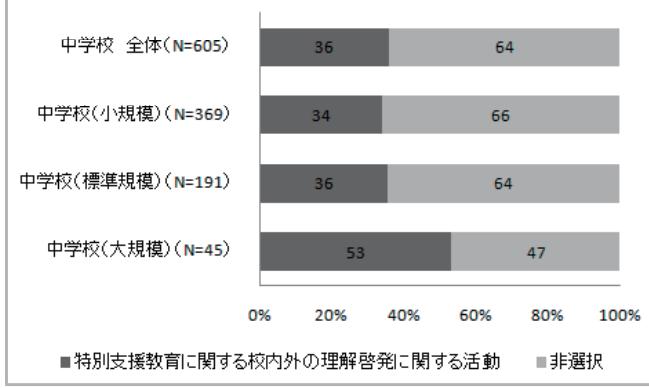


図6-20 特別支援教育に関する校内外の理解啓発に関する活動(%)

(2) 特別支援教育に関わる個別支援に関する活動について

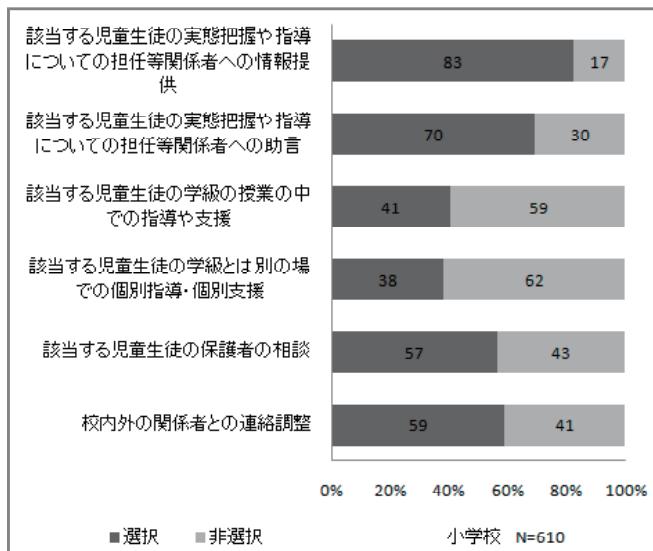


図6-21 特別支援教育に関わる個別支援に関する活動について(小学校)(全体) (%)

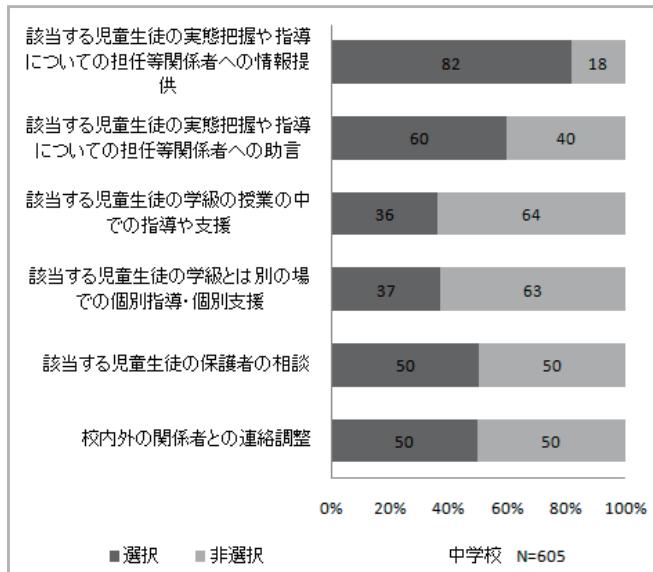


図6-22 特別支援教育に関わる個別支援に関する活動について(中学校)(全体) (%)

①学校規模毎のコーディネーターの個別支援に関する活動活動について（小学校）

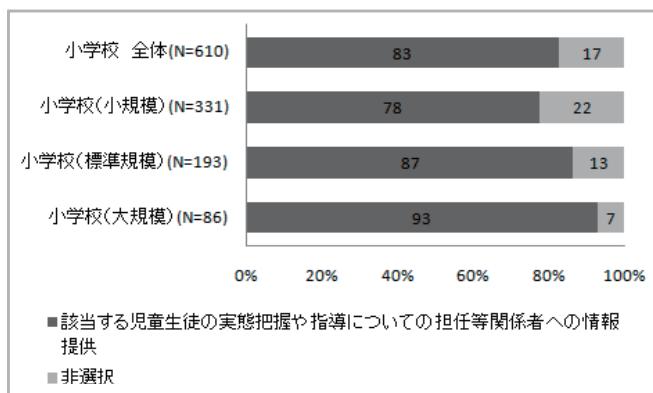


図6-23 該当する児童生徒の実態把握や指導についての担任等関係者への情報提供(%)

特別支援教育に関わる個別支援に関する活動について、①該当する児童生徒の実態把握や指導についての担任等関係者への情報提供、②該当する児童生徒の実態把握や指導についての担任等関係者への助言、③該当する児童生徒の学級の授業の中での指導や支援、④該当する児童生徒の学級とは別の場での個別指導・個別支援、⑤該当する児童生徒の保護者の相談、⑥校内外の関係者との連絡調整の各選択肢を設け、複数選択で尋ねている。

小・中学校とともに、該当する児童生徒の実態把握や指導についての担任等関係者への情報提供の回答が多く、それぞれ約 83 %、約 82 %であった。

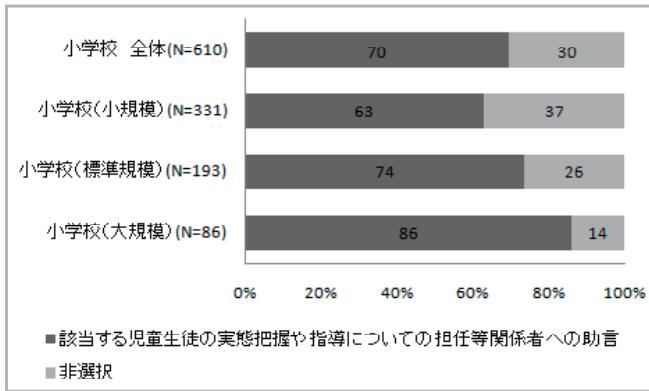


図6-24 該当する児童生徒の実態把握や指導についての担任等関係者への助言(%)

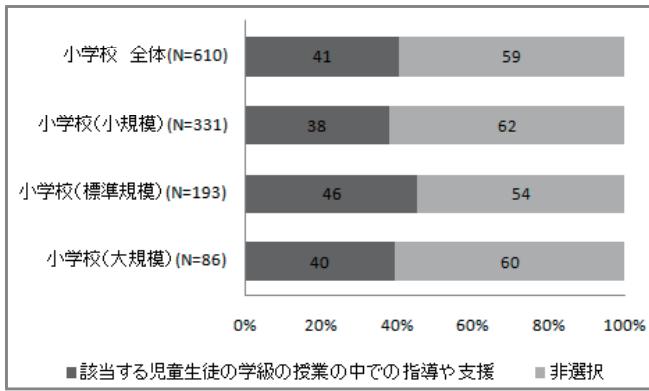


図6-25 該当する児童生徒の学級の授業の中での指導や支援(%)

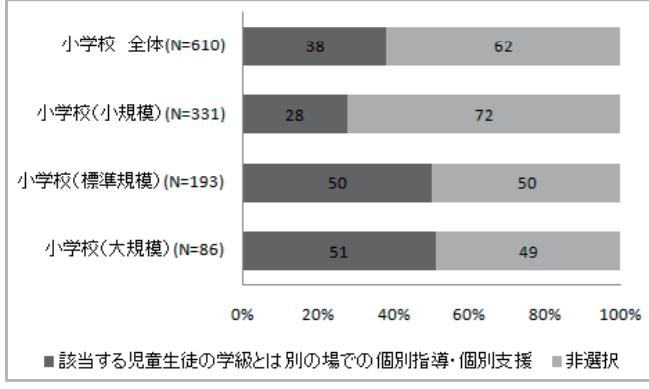


図6-26 該当する児童生徒の学級とは別の場での個別指導・個別支援(%)

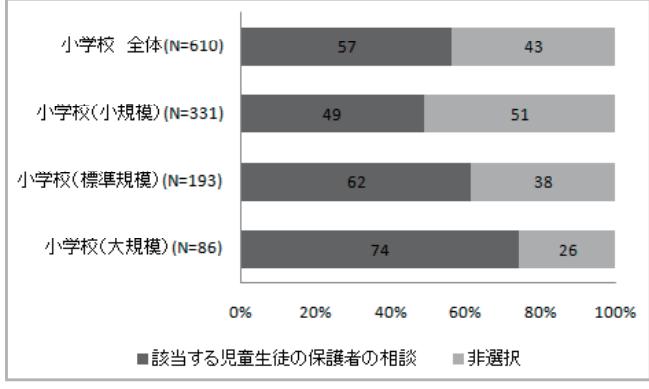


図6-27 該当する児童生徒の保護者の相談(%)

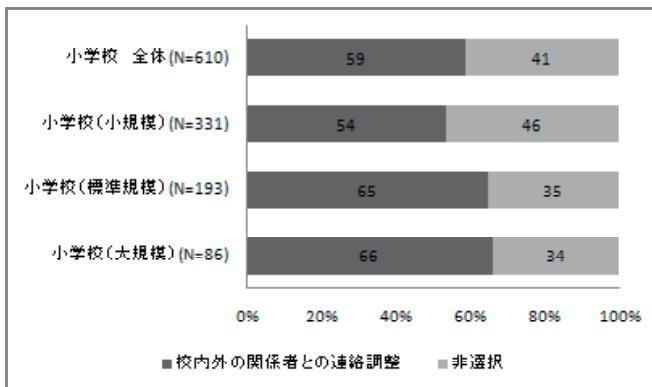


図6-28 校内外の関係者との連絡調整(%)

②学校規模毎のコーディネーターの個別支援に関する活動活動について（中学校）

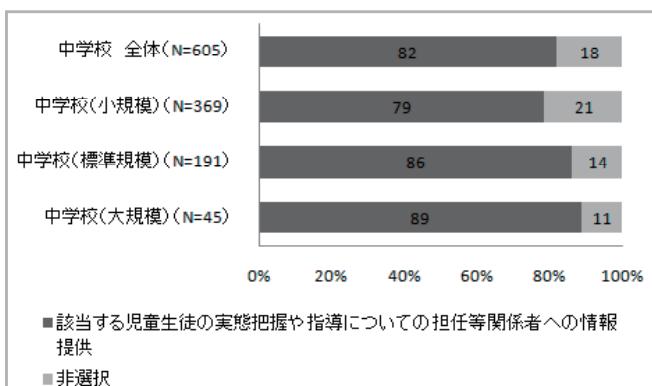


図6-29 該当する児童生徒の実態把握や指導についての担任等関係者への情報提供(%)

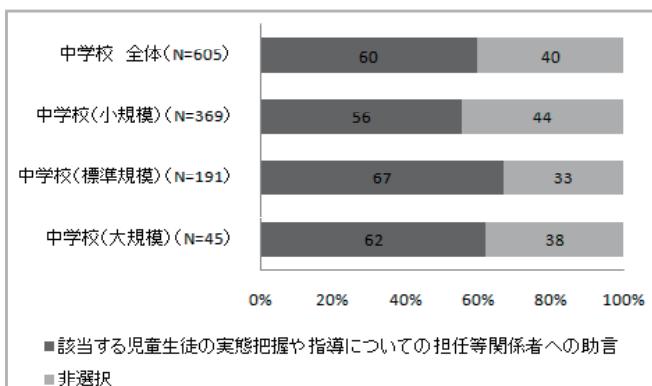


図6-30 該当する児童生徒の実態把握や指導についての担任等関係者への助言(%)

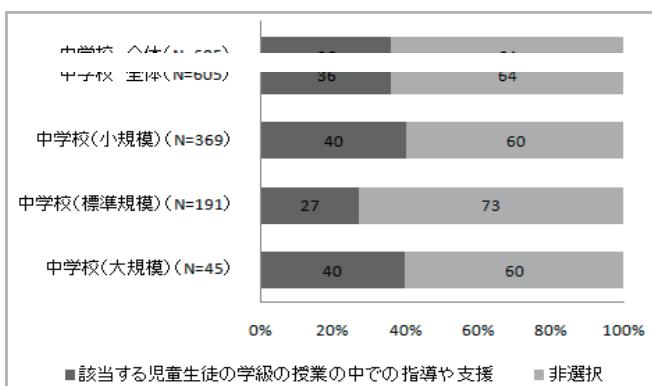


図6-31 該当する児童生徒の学級の授業の中での指導や支援(%)

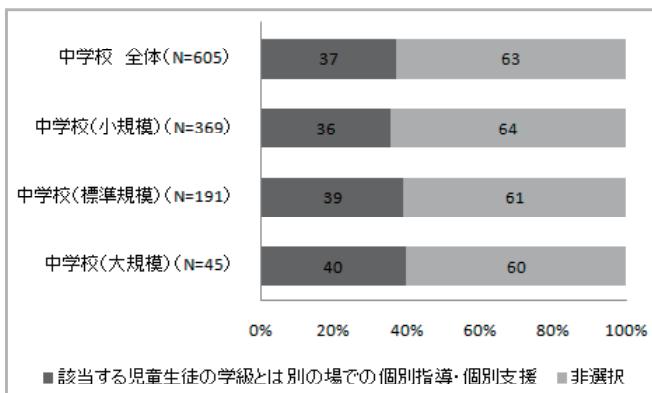


図6-32 該当する児童生徒の学級とは別の場での個別指導・個別支援(%)

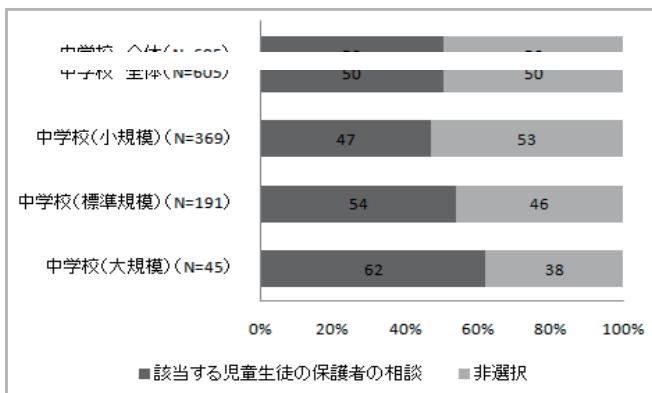


図6-33 該当する児童生徒の保護者の相談(%)

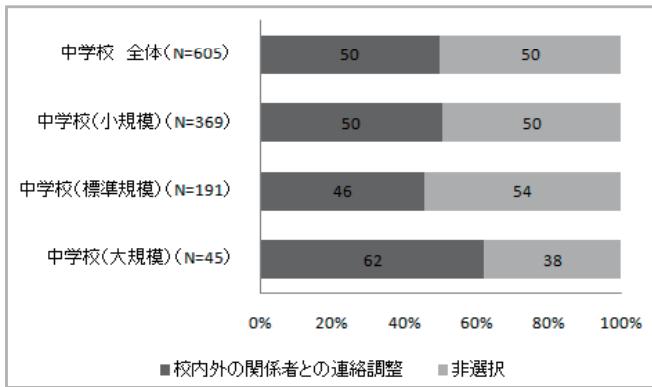


図6-34 校内外の関係者との連絡調整(%)

(3) 特別支援教育コーディネーターとして行った活動時間について

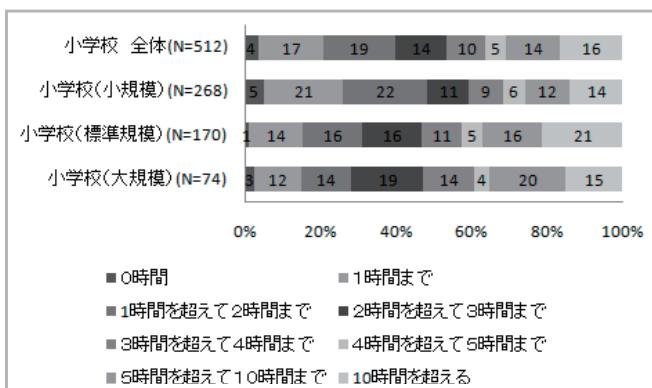


図6-35 特別支援教育コーディネーターとして行った活動時間(小学校)(全体)(%)

特別支援教育コーディネーターとして行った活動時間について、①組織・運営に関する内容で活動する時間、②個別の指導・支援で活動する時間、③その他の活動をする時間に分けて、週あたりの時間数を数値で尋ねている。

各項目毎に、また、その総計の時間を時間数の区分を設けて整理した。

特別支援教育コーディネーターとして活動した時間は、小・中学校ともに、0時間～10時間を超える時間まで、ばらつきがあった。

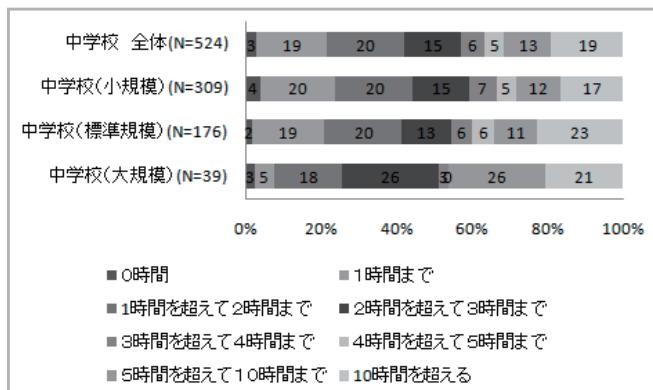


図6-36 特別支援教育コーディネーターとして行った活動時間(中学校)(全体)(%)

①学校規模毎の各活動の時間 (小学校)

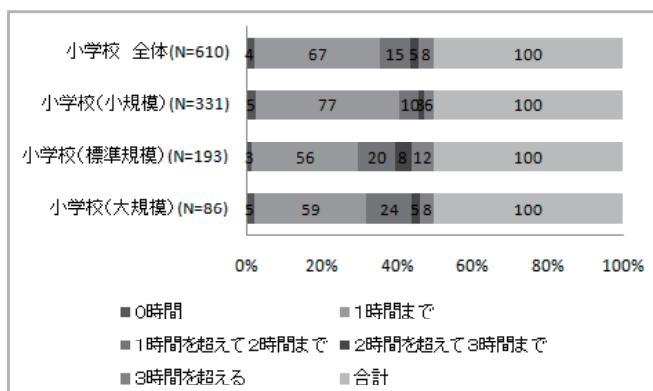


図6-37 組織・運営に関する内容で活動する時間(週あたりの平均時間)(小学校)(全体)(%)

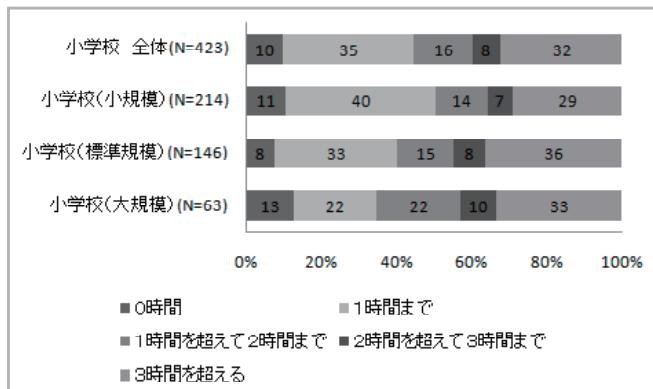


図6-38 個別指導・支援で活動する時間(週あたりの平均時間)(小学校)(全体)(%)

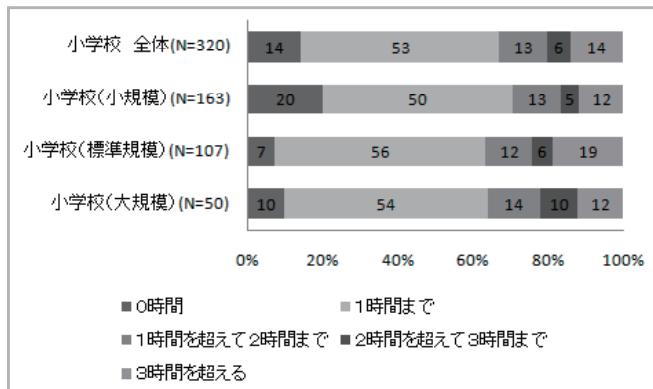


図6-39 その他の活動をする時間(週あたりの平均時間)(小学校)(全体)(%)

②学校規模毎の各活動の時間（中学校）

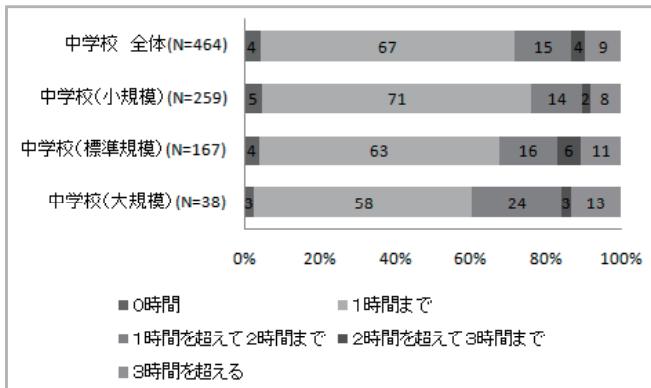


図6-40 組織・運営に関する内容で活動する時間(週あたりの平均時間)(中学校)(全体)(%)

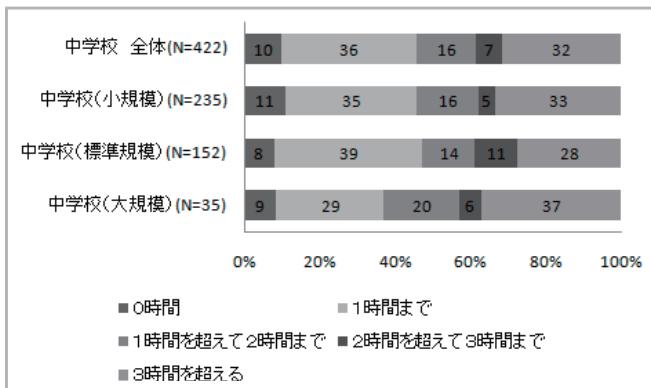


図6-41 個別指導・支援で活動する時間(週あたりの平均時間)(中学校)(全体)(%)

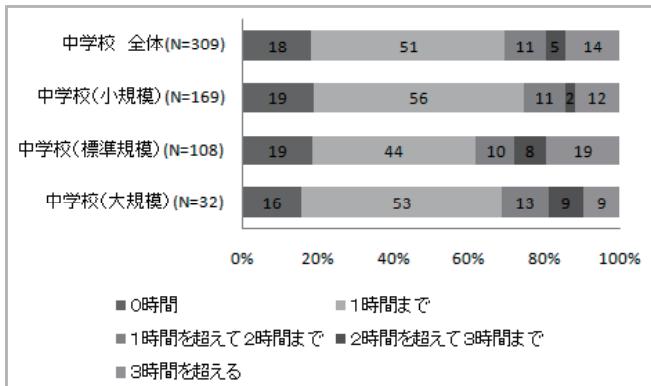


図6-42 その他の活動をする時間(週あたりの平均時間)(中学校)(全体)(%)

5. スクールカウンセラーの活動について

小・中学校に配置されているスクールカウンセラーは、特別支援教育を支える資源として重要である。

ここでは、特別支援教育に関してスクールカウンセラーが行っている活動内容について尋ねている。

小・中学校とも、児童・生徒への相談・支援を行っている、教員への相談・支援を行っている、保護者への相談支援を行っているとの回答が多く、7割～8割程度が回答されていた。

続いて、児童生徒の実態把握を行っているとの回答が3割～4割程度あった。

スクールカウンセラーの活動について

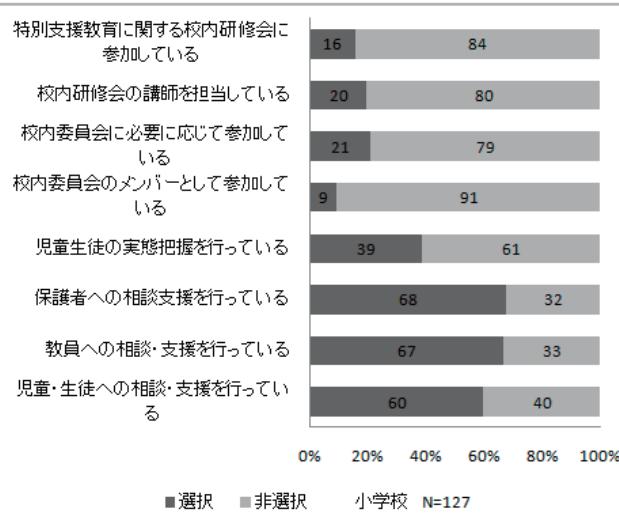
小学校

中学校

児童・生徒への相談・支援を行っている
教員への相談・支援を行っている
保護者への相談支援を行っている
児童生徒の実態把握を行っている

全体の約 60 %
全体の約 67 %
全体の約 68 %
全体の約 39 %

全体の約 86 %
全体の約 75 %
全体の約 81 %
全体の約 35 %



特別支援教育に関してスクールカウンセラーが行っている活動内容について、①児童・生徒への相談・支援を行っている、②教員への相談・支援を行っている、③保護者への相談支援を行っている、④児童生徒の実態把握を行っている、⑤校内委員会のメンバーとして参加している、⑥校内委員会に必要に応じて参加している、⑦校内研修会の講師を担当している、⑧特別支援教育に関する校内研修会に参加しているの各選択肢を設け、複数回答で尋ねている。

小・中学校とも、児童・生徒への相談・支援を行っている、教員への相談・支援を行っている、保護者への相談支援を行っているとの回答が多く、7割～8割程度が回答されていた。

続いて、児童生徒の実態把握を行っているとの回答が3割～4割程度あった。

図7-1 特別支援教育に関してスクールカウンセラーが行っている活動(小学校)(全体)(%)

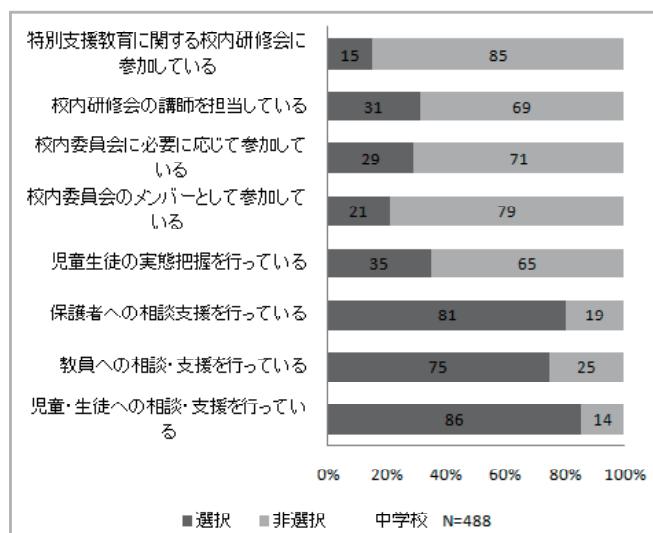


図7-2 特別支援教育に関してスクールカウンセラーが行っている活動(中学校)(全体)(%)

①学校規模毎の特別支援教育に関するスクールカウンセラーが行っている活動(小学校)

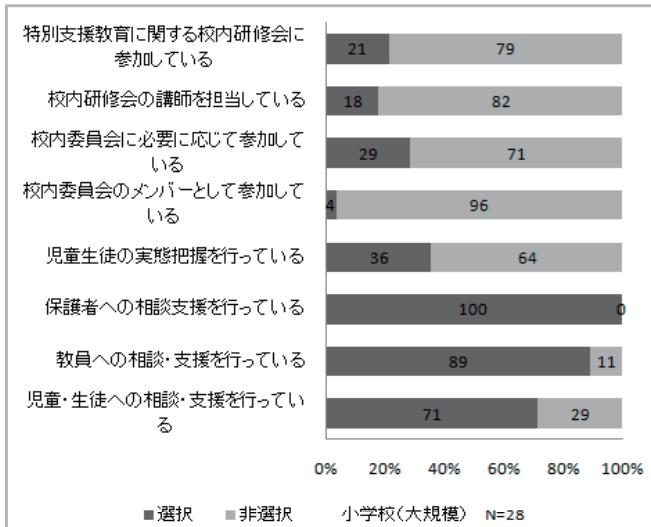


図7-3 特別支援教育に関してスクールカウンセラーが行っている活動内容について(大規模)(小学校)(%)

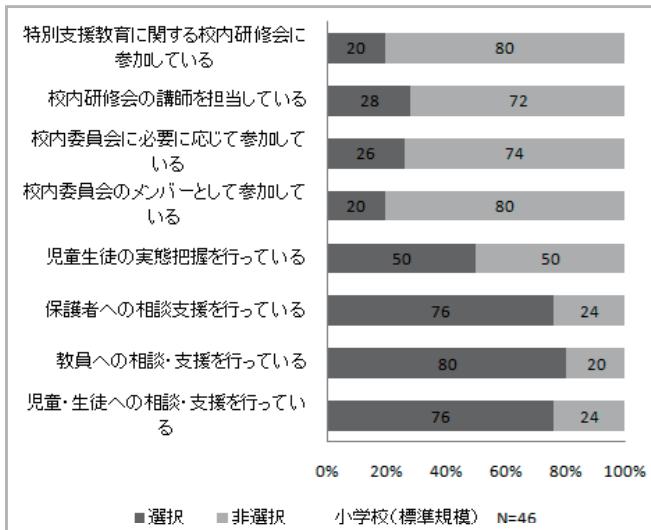


図7-4 特別支援教育に関してスクールカウンセラーが行っている活動内容について(標準規模)(小学校)(%)

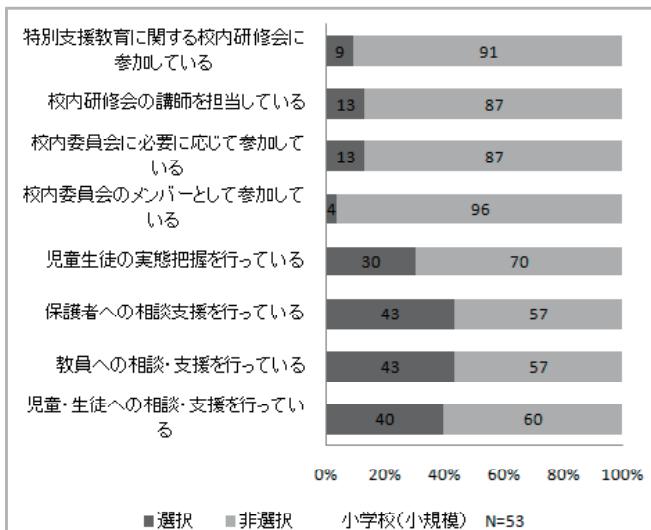


図7-5 特別支援教育に関してスクールカウンセラーが行っている活動内容について(小規模)(小学校)(%)

②学校規模毎の特別支援教育に関してスクールカウンセラーが行っている活動(中学校)

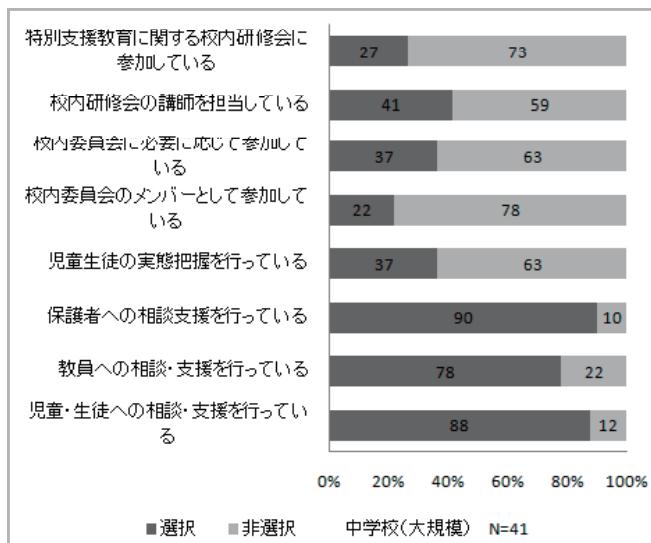


図7-6 特別支援教育に関してスクールカウンセラーが行っている活動内容について(大規模)(中学校)(%)

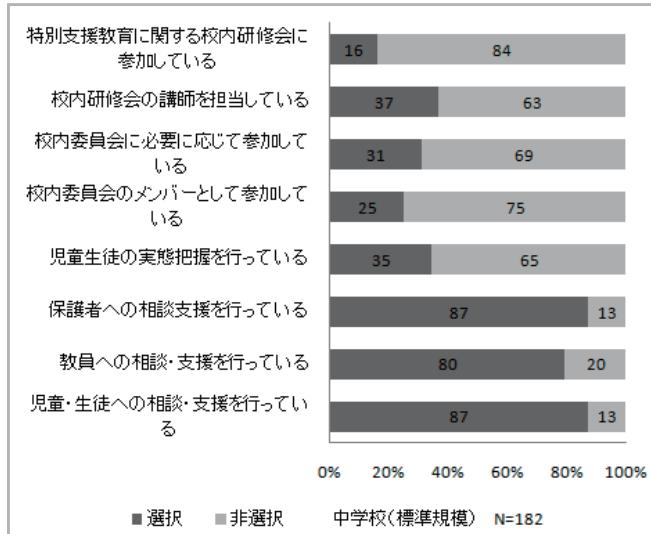


図7-7 特別支援教育に関してスクールカウンセラーが行っている活動内容について(標準規模)(中学校)(%)

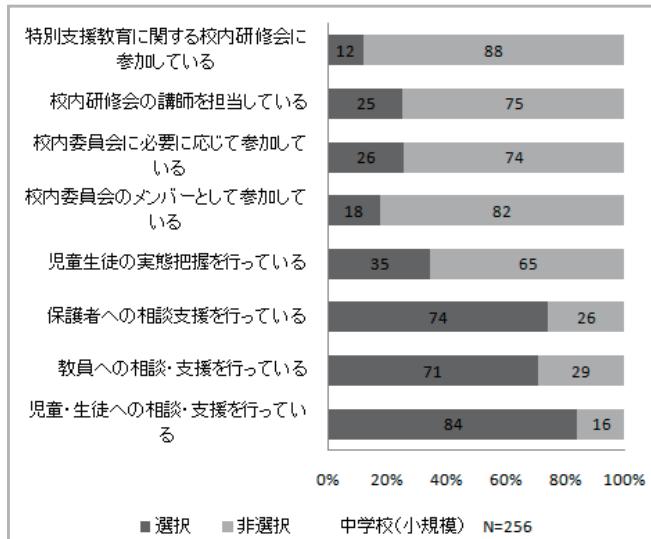


図7-8 特別支援教育に関してスクールカウンセラーが行っている活動内容について(小規模)(中学校)(%)

6. 学習支援員・介助員の活動について

各学校の学習支援員・介助員の活動について

障害のある児童生徒の学習活動の支援や身辺の活動の介助やを行う介助員・介助員の配置が市区町村の事業として行われてきた。

ここでは、学習支援員・介助員が行っている活動について尋ねている。

小・中学校ともに、児童生徒の身辺の活動の介助等、児童生徒の学習活動等への支援、学級担任等教員の教育活動全般への補助的活動との回答が多い。

学習支援員・介助員の活動について

小学校

中学校

児童生徒の身辺の活動の介助	全体の約 57 %	全体の約 49 %
児童生徒の学習活動	全体の約 64 %	全体の約 61 %
学級担任等教員の教育活動全般への補助的活動	全体の約 61 %	全体の約 46 %
校内委員会のメンバーとして参加している	全体の約 4 %	全体の約 11 %
校内委員会に必要に応じて参加している	全体の約 18 %	全体の約 15 %
校内研修会の講師を担当している	全体の約 0 %	全体の約 0 %
特別支援教育に関する校内研修会に参加している	全体の約 18 %	全体の約 16 %

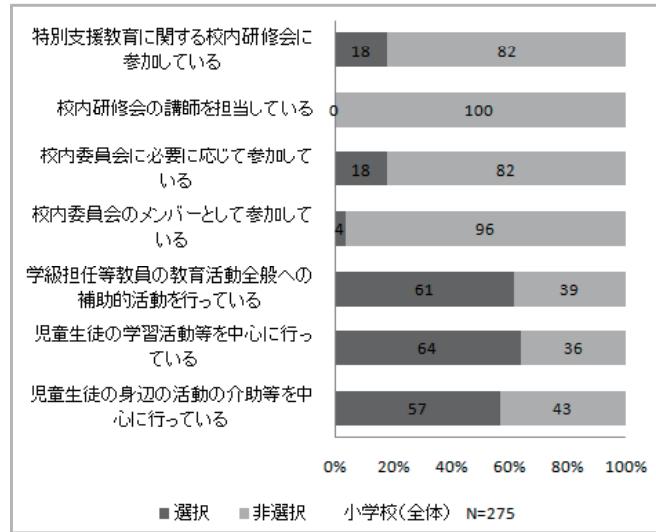


図8-1 特別支援教育に関して学習支援員・介助員が行っている活動内容について(小学校)(全体)(%)

特別支援教育に関して学習支援員・介助員が行っている活動内容について、①児童生徒の身辺の活動の介助等を中心に行っている、②児童生徒の学習活動等を中心に行っている、③学級担任等教員の教育活動全般への補助的活動を行っている、④校内委員会のメンバーとして参加している、⑤校内委員会に必要に応じて参加している、⑥校内研修会の講師を担当している、⑦特別支援教育に関する校内研修会に参加しているの各選択肢を設け、複数回答により尋ねている。

小・中学校ともに、児童生徒の身辺の活動の介助等、児童生徒の学習活動等への支援、学級担任等教員の教育活動全般への補助的活動との回答が多い。

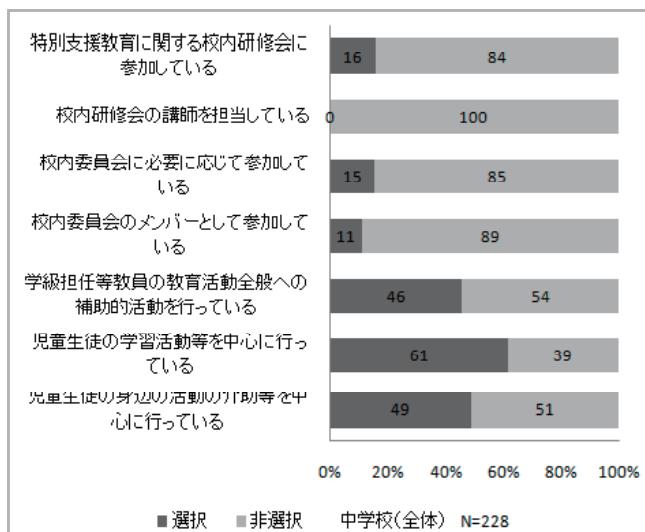


図8-2 特別支援教育について学習支援員・介助員が行っている活動内容について(中学校)(全体)(%)

①学校規模毎の特別支援教育について学習支援員・介助員が行っている活動(小学校)

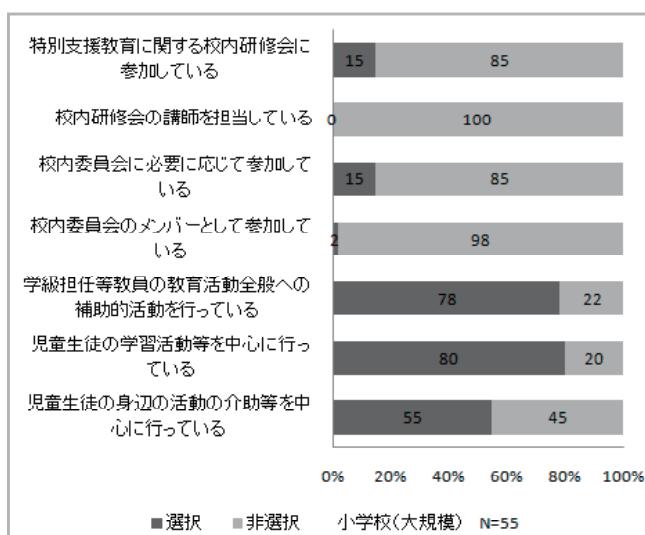


図8-3 特別支援教育について学習支援員・介助員が行っている活動内容について(大規模)(小学校)(%)

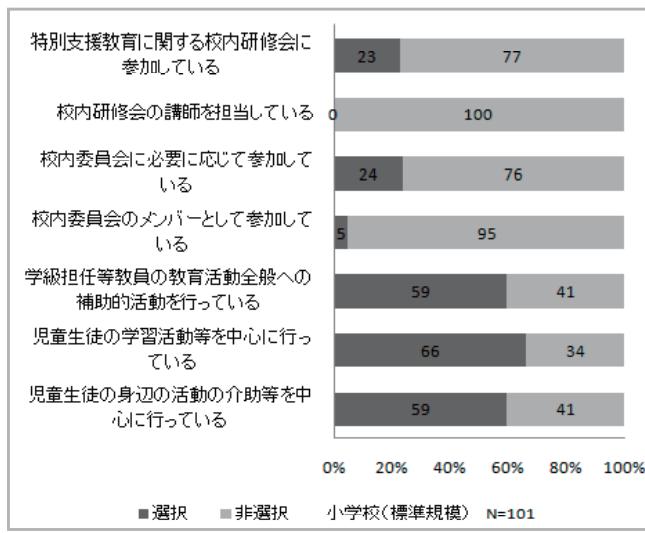


図8-4 特別支援教育について学習支援員・介助員が行っている活動内容について(標準規模)(小学校)(%)

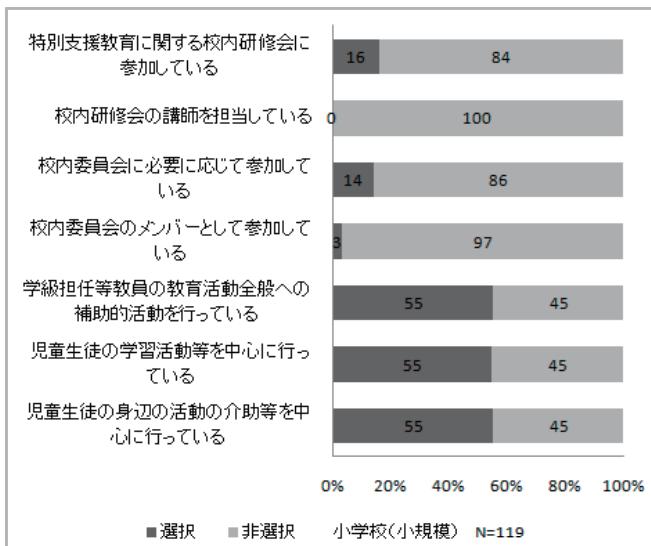


図8-5 特別支援教育に関して学習支援員・介助員が行っている活動内容について(小規模)(小学校)(%)

②学校規模毎の特別支援教育に関して学習支援員・介助員が行っている活動(中学校)

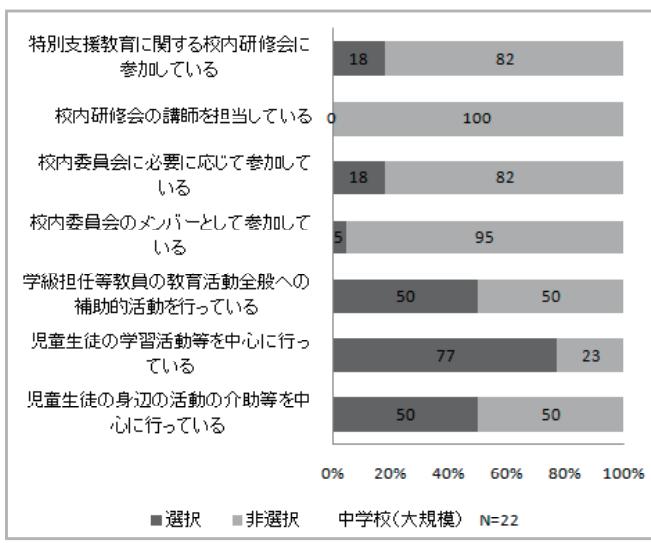


図8-6 特別支援教育に関して学習支援員・介助員が行っている活動内容について(大規模)(中学校)(%)

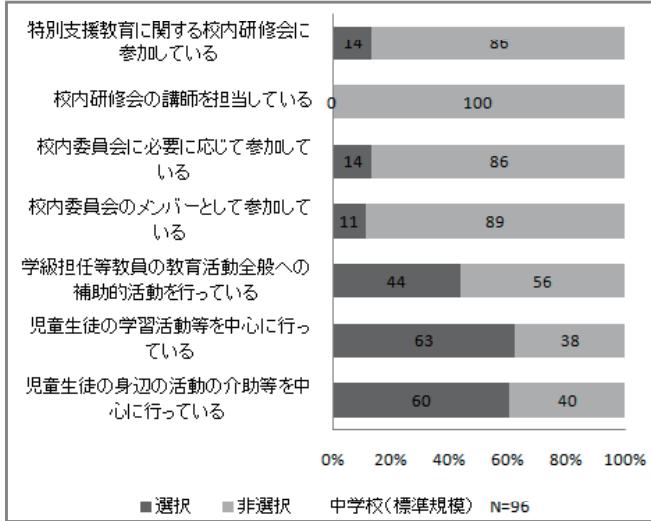


図8-7 特別支援教育に関して学習支援員・介助員が行っている活動内容について(標準規模)(中学校)(%)

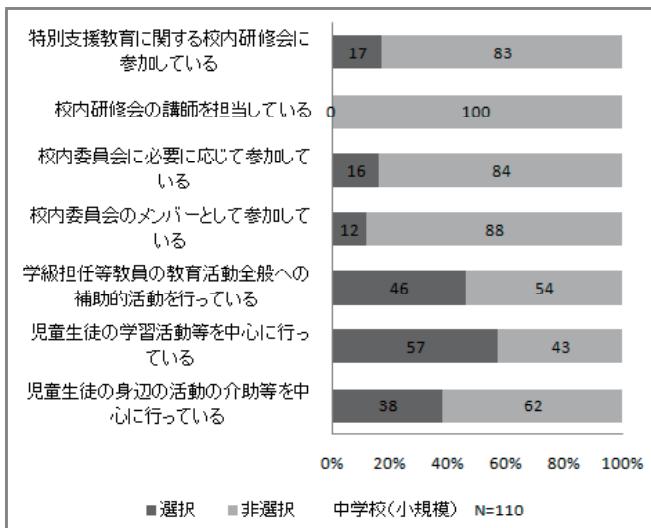


図8-8 特別支援教育に関して学習支援員・介助員が行っている活動内容について(小規模)(中学校)(%)

III 特別支援教育に関する個別支援の取組について (通常の学級に在籍する児童生徒について)

障害のある児童生徒への個別支援の取組は、校内委員会の活動を通して、実態把握や指導支援の計画などが作成され、校内外の支援資源を活用した指導支援が行われる。

ここでは、校内委員会の開催状況、個別の指導計画等の作成状況、個別的な支援の場などの状況について尋ねている。

校内委員会の開催の状況については、必要に応じて随時開催しているとの回答が小学校約 57 %、中学校で約 54 %で最も多く、続いて、定期的に開催しているとの回答が、小学校で約 49 %、中学校で約 39 %であった。

支援の対象となっている児童生徒の状況については、小・中学校とともに、発達障害（LD、ADHD、高機能自閉症等）及びその傾向のある児童生徒との回答が最も多く、小学校で約 82 %、中学校で約 76 %であった。続いて、小・中学校とともに、学習上の課題のある児童生徒との回答がそれぞれ、小学校で約 69 %、中学校で約 58 %であった。

対象となる児童生徒の個別的な支援の場については、小・中学校とともに、学級担任（教科担任）が授業で、配慮したり、指導を行っているとの回答が最も多く、小学校では約 90 %、中学校では約 80 %となっていた。

個別の指導計画の作成状況については、個別支援の対象となる全ての児童生徒について作成しているとの回答が小学校で約 38 %、中学校で約 24 %あり、個別支援の対象となる全てではないが、作成している児童生徒がいるとの回答を併せると小学校で約 75 %、中学校で約 61 %の割合で個別の指導計画を作成しているとの回答を得ている。

個別の指導計画を作成している場合の作成者・関与者の状況については、小・中学校とともに、学級担任（教科担任）が特別支援教育コーディネーターと相談して作成しているとの回答が最も多く、小学校で約 52 %、中学校で約 57 %であった。

個別の指導計画を作成している場合の活用状況については、作成した個別の指導計画は、指導や評価に活用されているとの回答が小学校では、約 71 %、中学校では約 53 %であった。

個別の教育支援計画の策定の状況については、小・中学校とともに、策定していないとの回答が最も多く、小学校では、約 44 %、中学校では約 45 %であった。

個別の教育支援計画を策定している場合の作成者・関与者の状況については、小・中学校とともに、学級担任（教科担任）が特別支援教育コーディネーターと相談して策定しているとの回答が最も多く、小学校では約 54 %、中学校では約 57 %であった。

個別の教育支援計画を策定している場合の活用状況については、支援とその評価に活用されているとの回答が多く、小学校では約 66 %、中学校では約 57 %であった。

特別支援教育に関する個別支援の取組について (通常の学級に在籍する児童生徒について)

[校内委員会の開催の状況]

	小学校	中学校
必要に応じて随時開催	全体の約 57 %	全体の約 54 %
定期的に開催	全体の約 49 %	全体の約 39 %

[支援の対象となっている児童生徒の状況]

発達障害及びその傾向のある児童生徒	全体の約 82 %	全体の約 76 %
学習上の課題のある児童生徒	全体の約 69 %	全体の約 58 %

[個別の指導計画の作成状況]

個別支援の対象となる全ての児童生徒について作成	全体の約 38 %	全体の約 24 %
全てではないが作成している児童生徒がいる。	全体の約 37 %	全体の約 37 %

[個別の教育支援計画の策定状況]

策定していない	全体の約 44 %	全体の約 45 %
個別支援の対象となる全ての児童生徒について策定	全体の約 19 %	全体の約 16 %
全てではないが策定している児童生徒がいる。	全体の約 29 %	全体の約 30 %

1. 校内委員会の開催の状況について

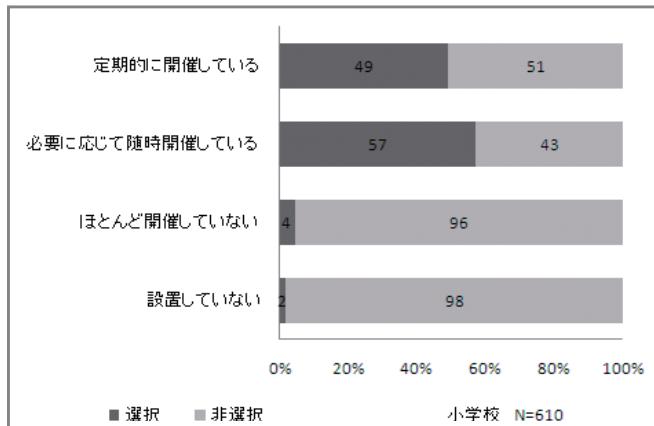


図9-1 校内委員会の開催の状況について(小学校)(全体) (%)

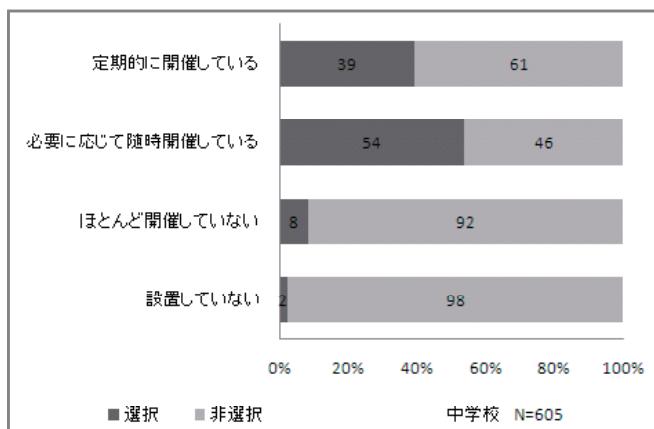


図9-2 校内委員会の開催の状況について(中学校)(全体) (%)

①学校規模毎の校内委員会の開催の状況について(小学校) (%)

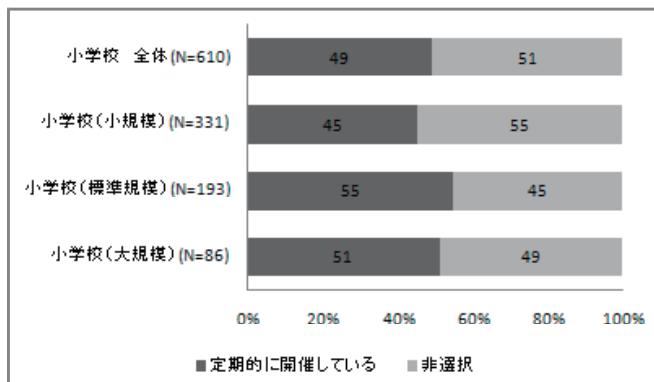


図9-3 定期的に開催している(%)

校内委員会の開催の状況について、①定期的に開催している、②必要に応じて随時開催している、③ほとんど開催していない、④設置していないの各選択肢を設け、複数選択で尋ねている。

必要に応じて随時開催しているとの回答が小学校約 57 %、中学校で約 54 %で最も多く、続いて、定期的に開催しているとの回答が、小学校で約 49 %、中学校で約 39 %であった。

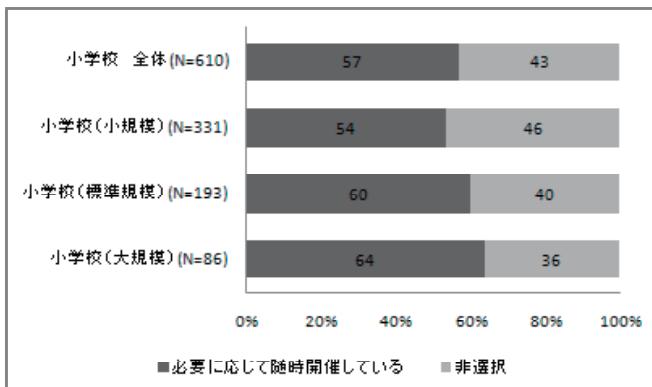


図9-4 必要に応じて随時開催している(%)

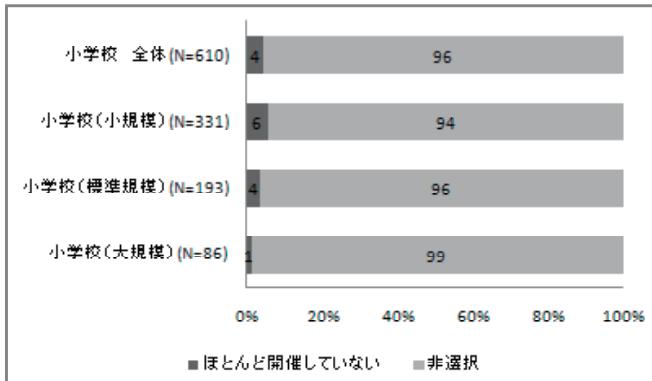


図9-5 ほとんど開催していない(%)

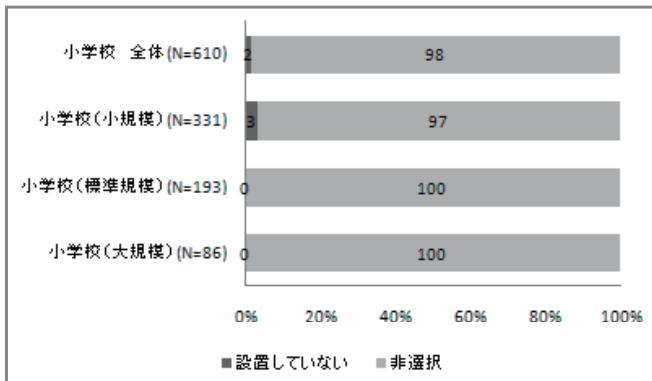


図9-6 設置していない(%)

②学校規模毎の校内委員会の開催の状況について(中学校) (%)

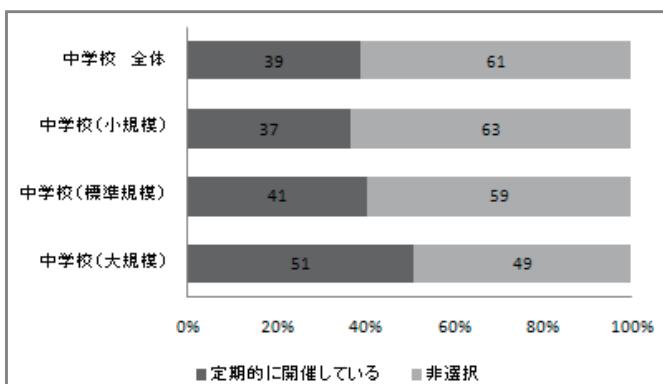


図9-7 定期的に開催している(%)

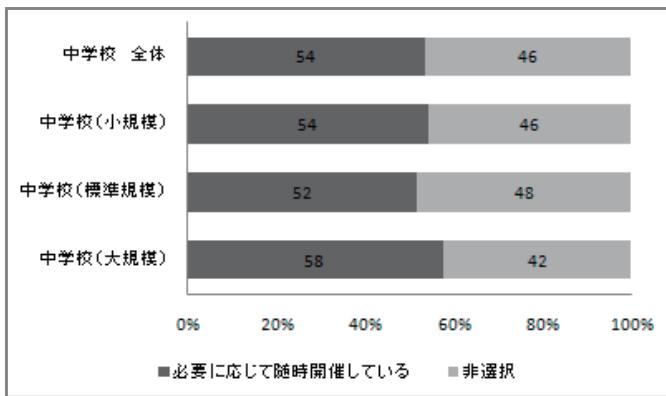


図9-8 必要に応じて随時開催している(%)

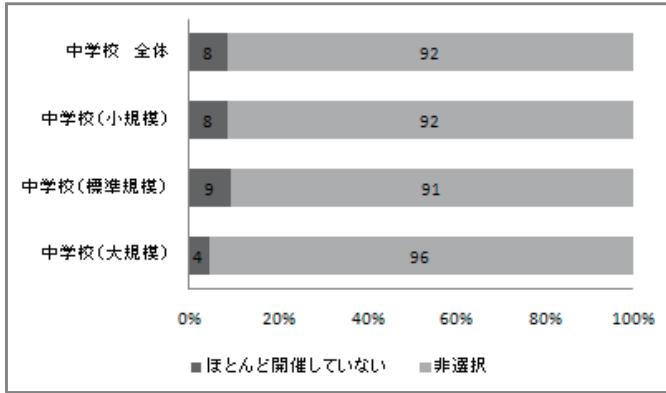


図9-9 ほとんど開催していない(%)

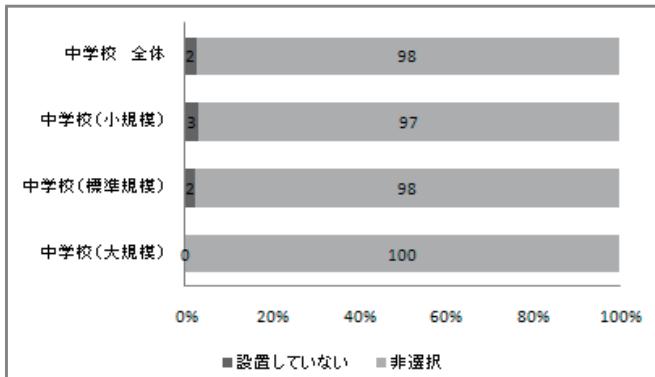


図9-10 設置していない(%)

2. 支援の対象となっている児童生徒の状況について

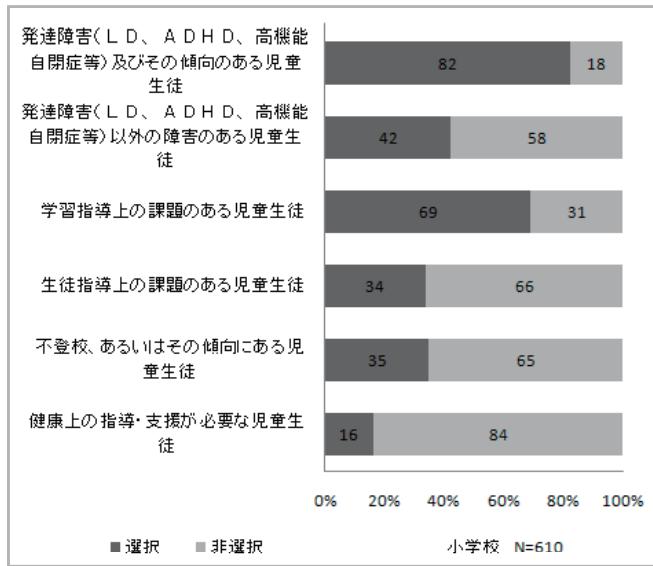


図9-11 支援の対象となっている児童生徒の状況について(小学校)(全体)(%)

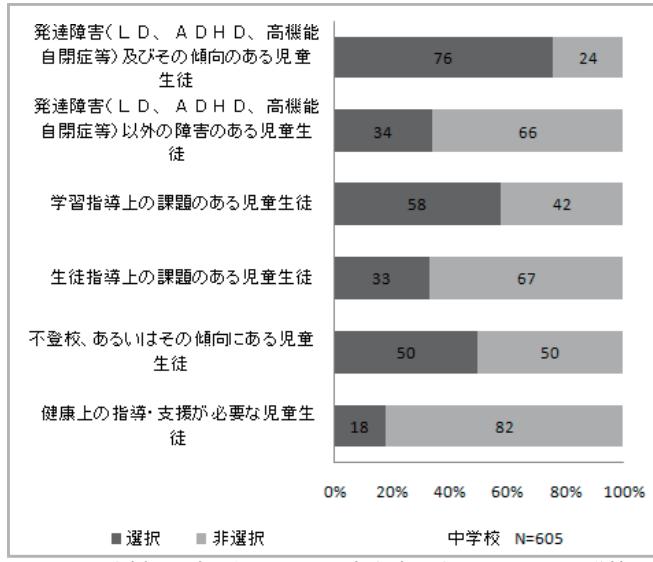


図9-12 支援の対象となっている児童生徒の状況について(中学校)(全体)(%)

①学校規模毎の支援の対象となっている児童生徒の状況について(小学校) (%)

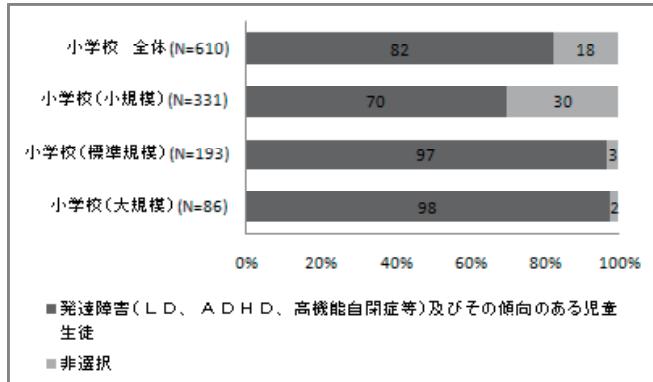


図9-13 発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症等)及びその傾向のある児童生徒(%)

支援の対象となっている児童生徒の状況について、①発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症等)及びその傾向のある児童生徒、②発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症等)以外の障害のある児童生徒、学習指導上の課題のある児童生徒、③生徒指導上の課題のある児童生徒、④不登校、あるいはその傾向にある児童生徒、⑤健康上の指導・支援が必要な児童生徒の各選択肢を設け、複数回答で回答を求めている。

小・中学校とともに、発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症等)及びその傾向のある児童生徒との回答が最も多く、小学校で約 82 %、中学校で約 76 %であった。続いて、小・中学校ともに、学習上の課題のある児童生徒との回答がそれぞれ、小学校で約 69 %、中学校で約 58 %であった。

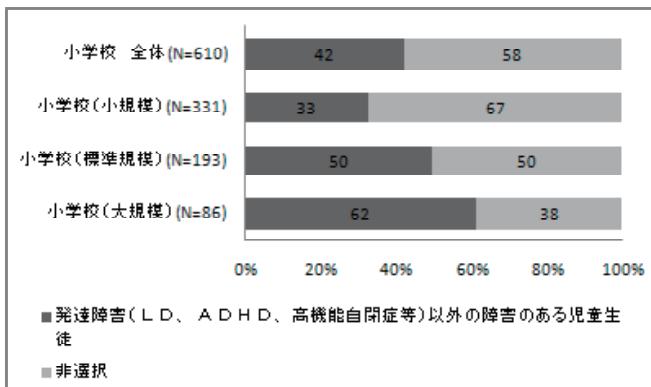


図9-14 発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症等)以外の障害のある児童生徒(%)

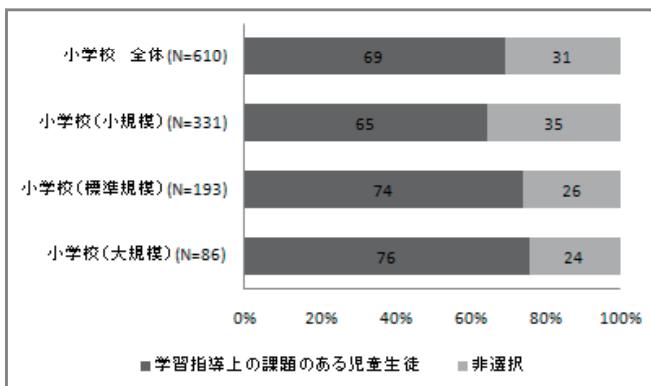


図9-15 学習指導上の課題のある児童生徒(%)

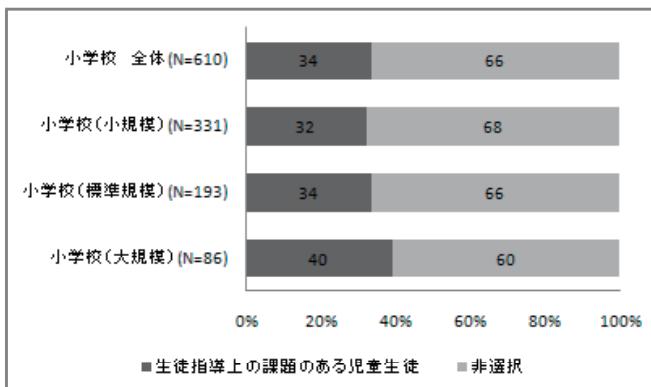


図9-16 生徒指導上の課題のある児童生徒(%)

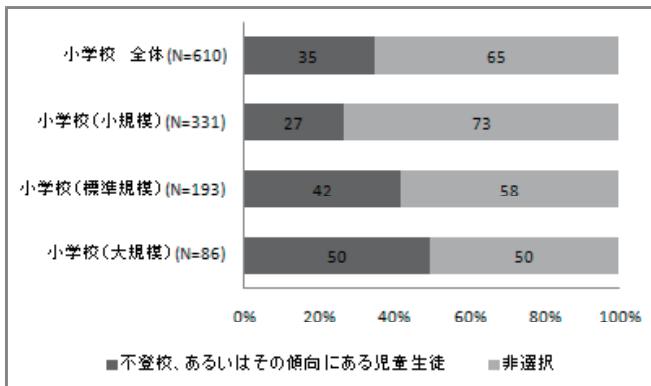


図9-17 不登校、あるいはその傾向にある児童生徒(%)

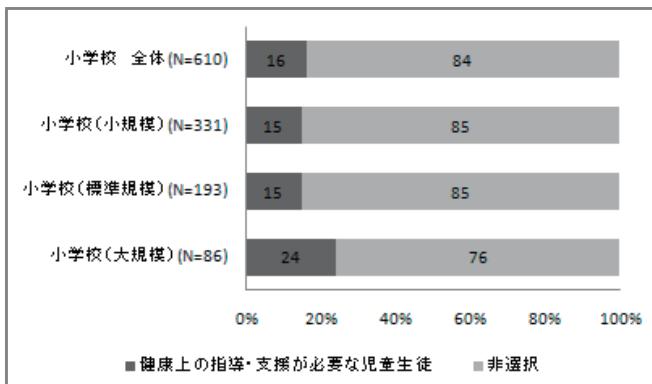


図9-18 健康上の指導・支援が必要な児童生徒(%)

②学校規模毎の支援の対象となっている児童生徒の状況について(中学校) (%)

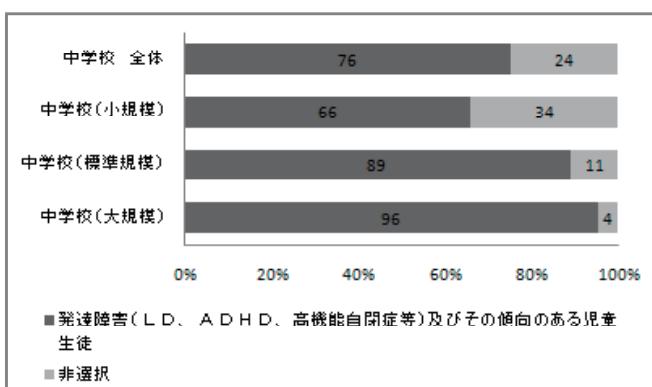


図9-19 発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症等)及びその傾向のある児童生徒(%)

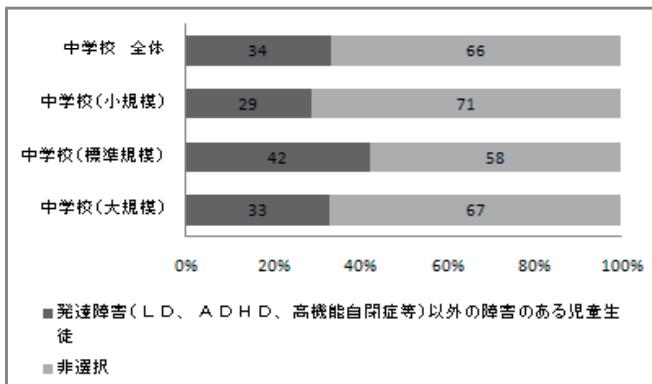


図9-20 発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症等)以外の障害のある児童生徒(%)

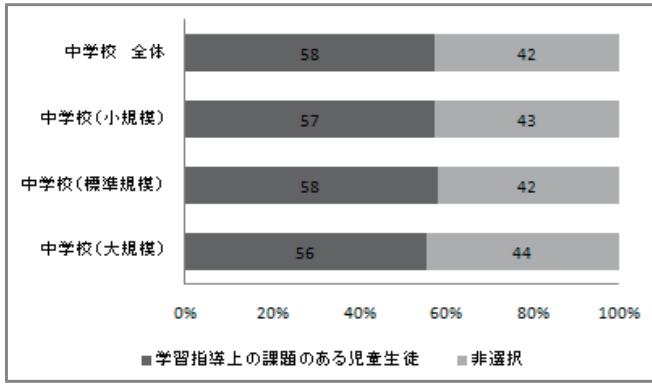


図9-21 学習指導上の課題のある児童生徒(%)

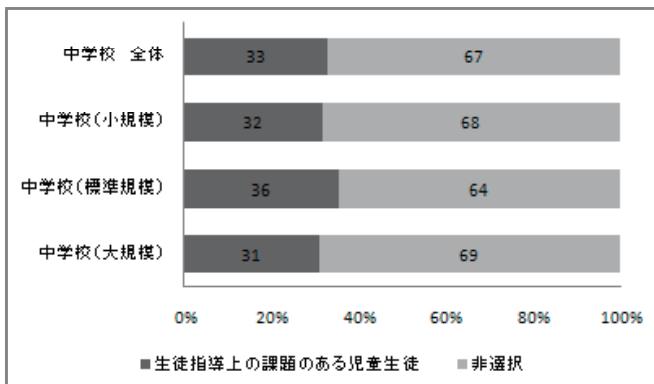


図9-22 生徒指導上の課題のある児童生徒(%)

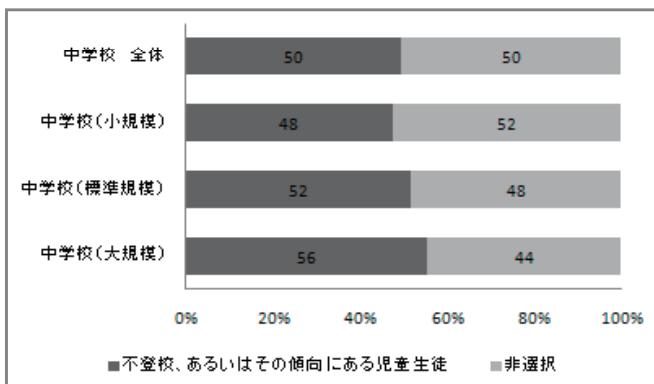


図9-23 不登校、あるいはその傾向にある児童生徒(%)

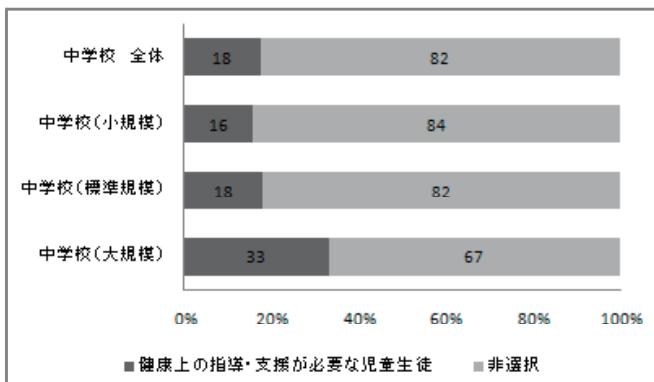


図9-24 健康上の指導・支援が必要な児童生徒(%)

3. 個別的な支援の場について

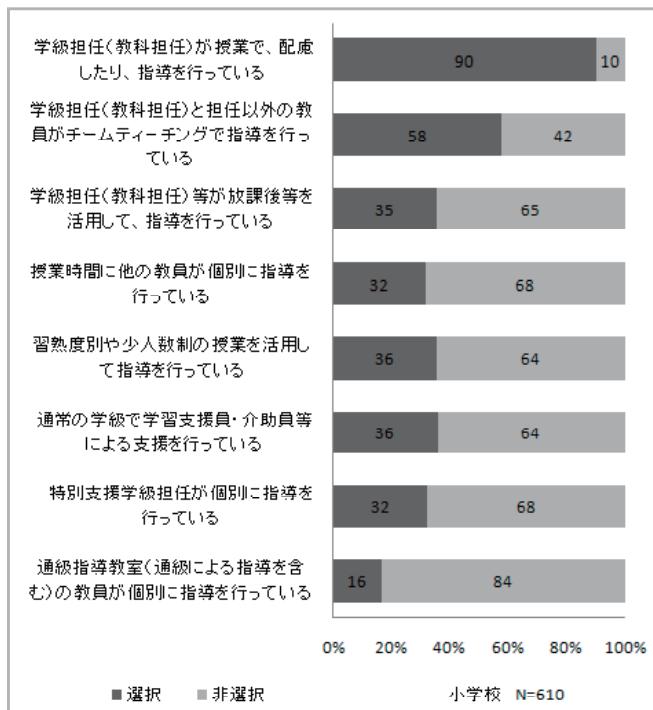


図10-1 個別的な支援の場について(小学校)(全体)(%)

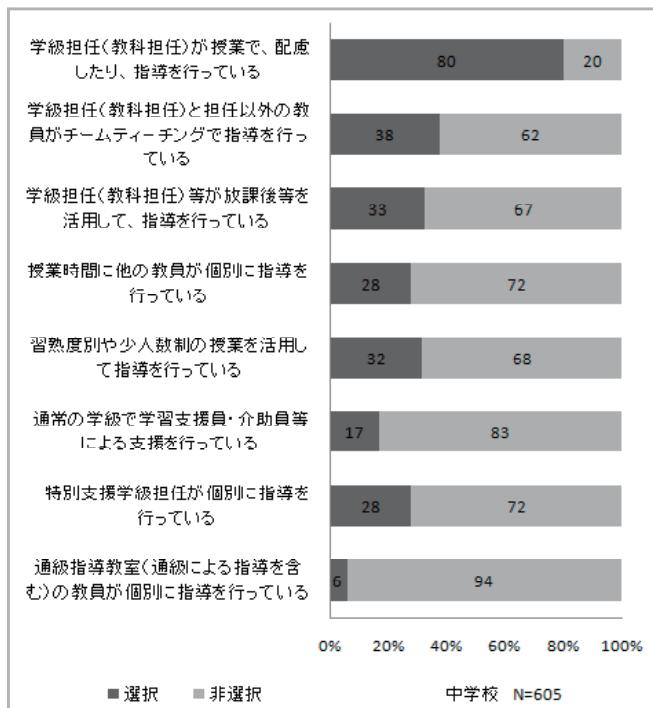


図10-2 個別的な支援の場について(中学校)(全体)(%)

対象となる児童生徒の個別的な支援の場について、
①学級担任(教科担任)が授業で、配慮したり、指導を行っている、②学級担任(教科担任)と担任以外の教員がチームティーチングで指導を行っている、③学級担任(教科担任)等が放課後等を活用して、指導を行っている、④授業時間に他の教員が個別に指導を行っている、⑤習熟度別や少人数制の授業を活用して指導を行っている、⑥通常の学級で学習支援員・介助員等による支援を行っている、⑦特別支援学級担任が個別に指導を行っている、⑧通級指導教室(通級による指導を含む)の教員が個別に指導を行っているの各選択肢を設け、複数回答により尋ねている。

小・中学校ともに、学級担任(教科担任)が授業で、配慮したり、指導を行っているとの回答が最も多く、小学校では約90%、中学校では約80%となっていた。

①学校規模毎の個別的な支援の場について(小学校) (%)

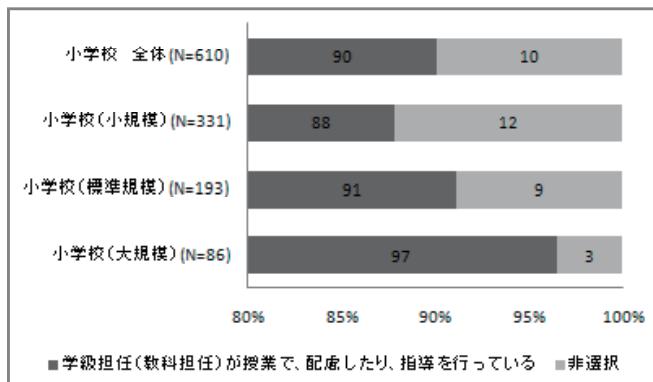


図10-3 学級担任(教科担任)が授業で、配慮したり、指導を行っている(%)

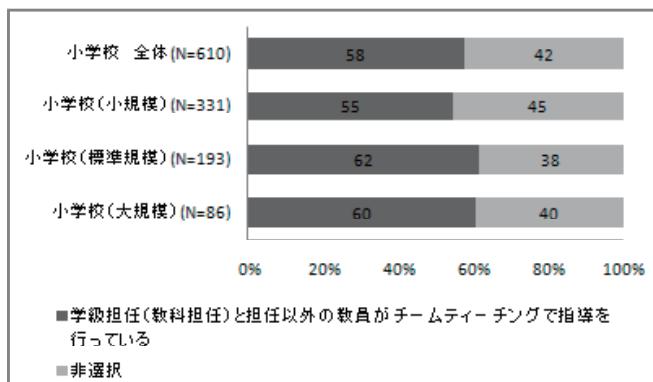


図10-4 学級担任(教科担任)と担任以外の教員がチームティーチングで指導を行っている(%)

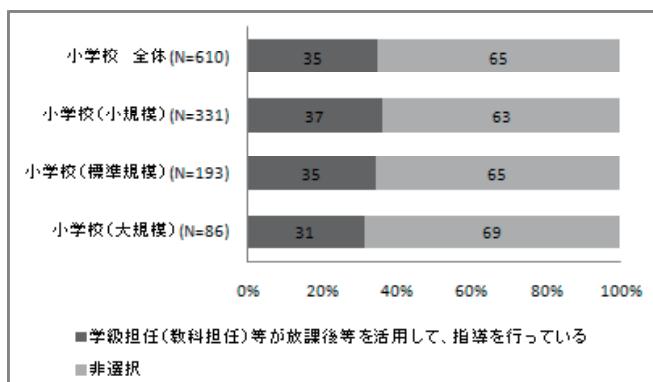


図10-5 学級担任(教科担任)等が放課後等を活用して、指導を行っている(%)

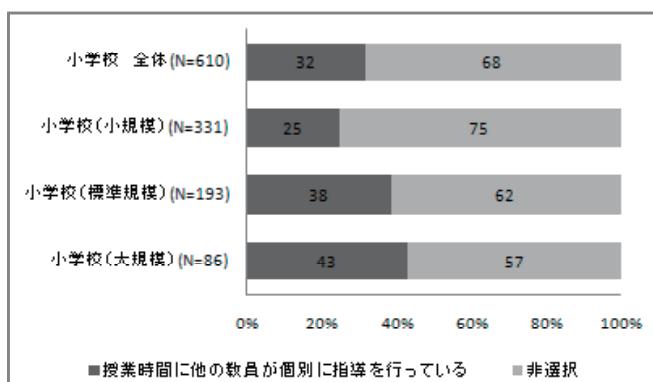


図10-6 授業時間に他の教員が個別に指導を行っている(%)

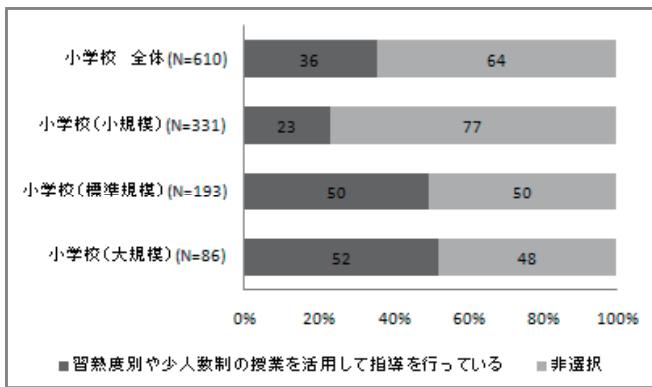


図10-7 習熟度別や少人数制の授業を活用して指導を行っている(%)

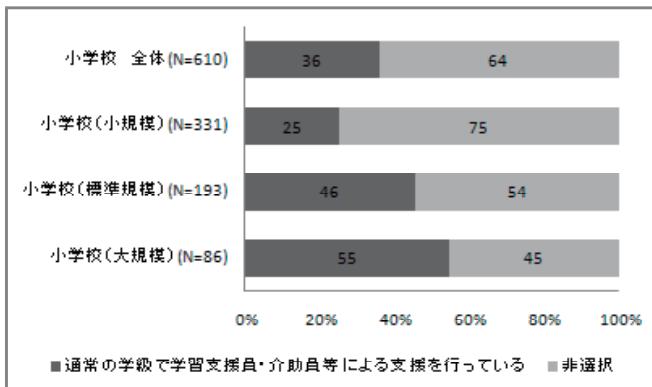


図10-8 通常の学級で学習支援員・介助員等による支援を行っている(%)

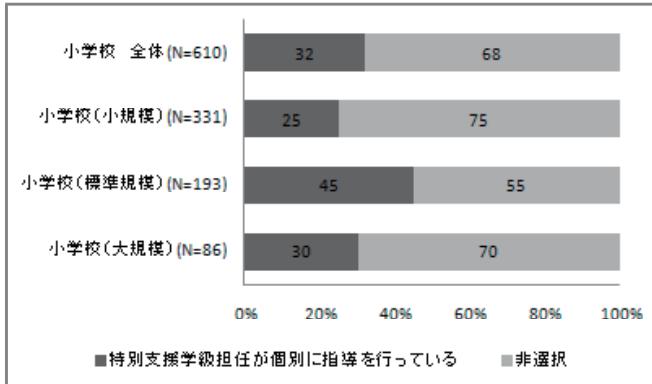


図10-9 特別支援学級担任が個別に指導を行っている(%)

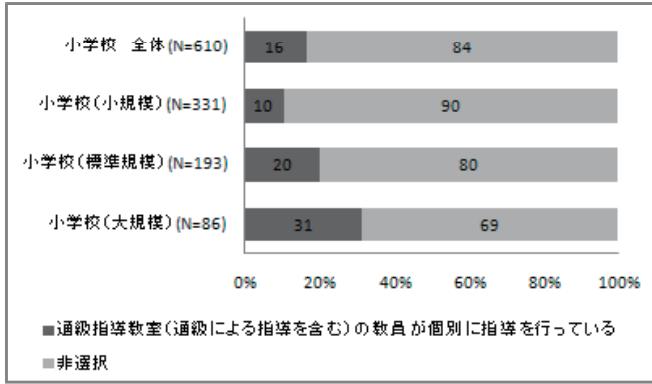


図10-10 通級指導教室(通級による指導を含む)の教員が個別に指導を行っている(%)

②学校規模毎の個別的な支援の場について(中学校) (%)

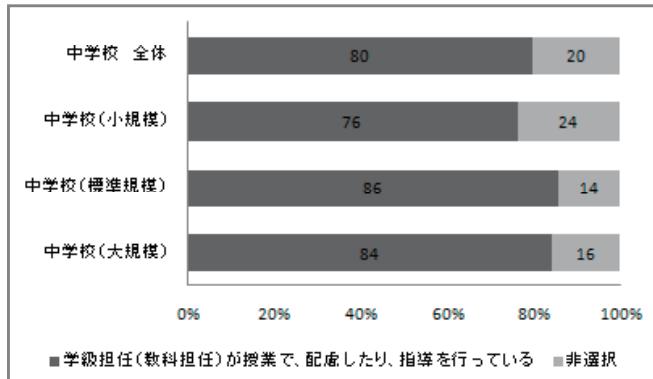


図10-11 学級担任(教科担任)が授業で、配慮したり、指導を行っている(%)

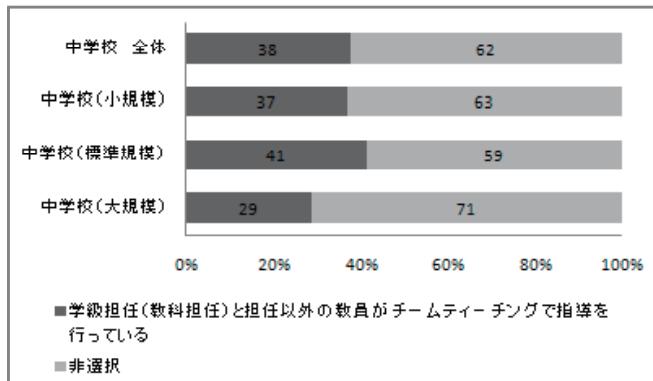


図10-12 学級担任(教科担任)と担任以外の教員がチームティーチングで指導を行っている(%)

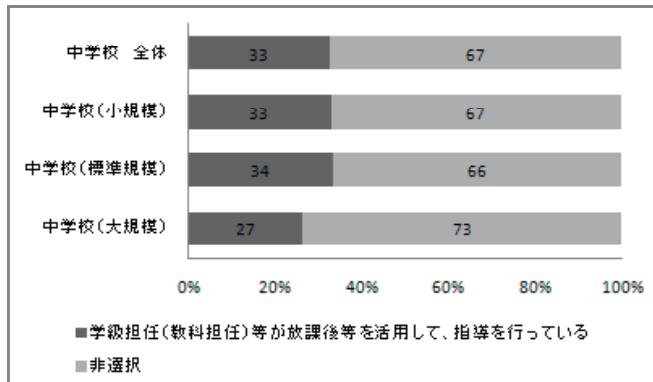


図10-13 学級担任(教科担任)等が放課後等を活用して、指導を行っている(%)

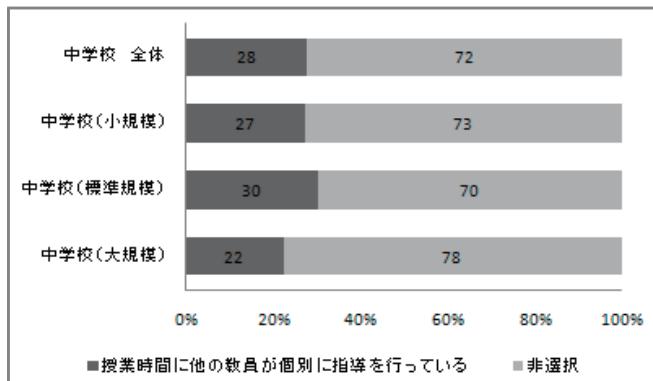


図10-14 授業時間に他の教員が個別に指導を行っている(%)

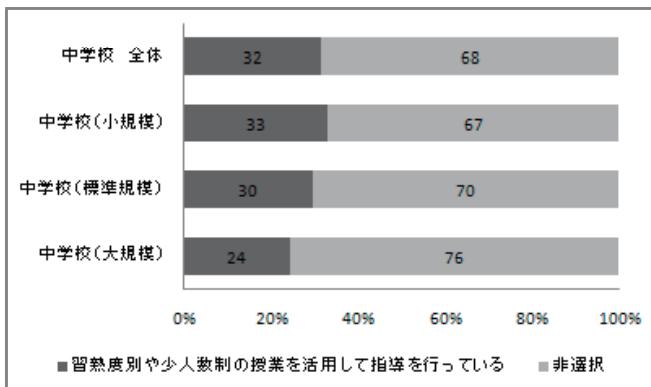


図10-15 習熟度別や少人数制の授業を活用して指導を行っている(%)

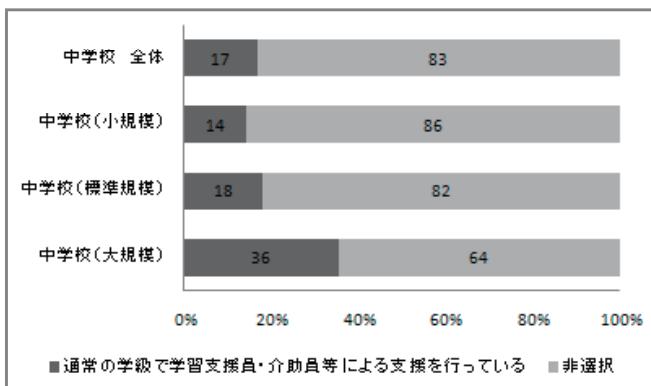


図10-16 通常の学級で学習支援員・介助員等による支援を行っている(%)

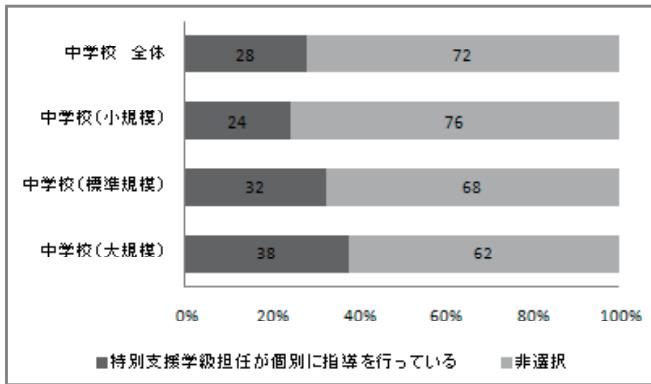


図10-17 特別支援学級担任が個別に指導を行っている(%)

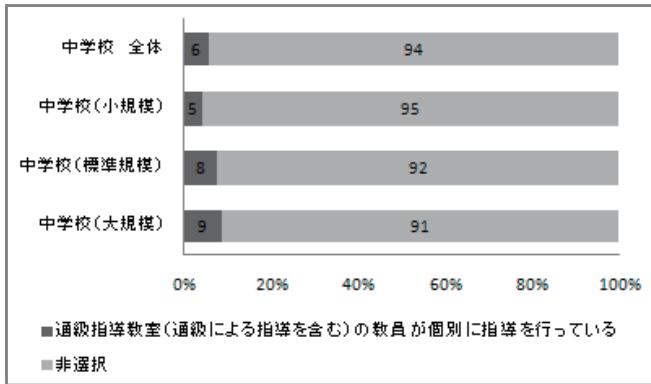


図10-18 通級指導教室(通級による指導を含む)の教員が個別に指導を行っている(%)

4. 個別の指導計画の作成と活用の状況について

(1) 個別の指導計画の作成状況について

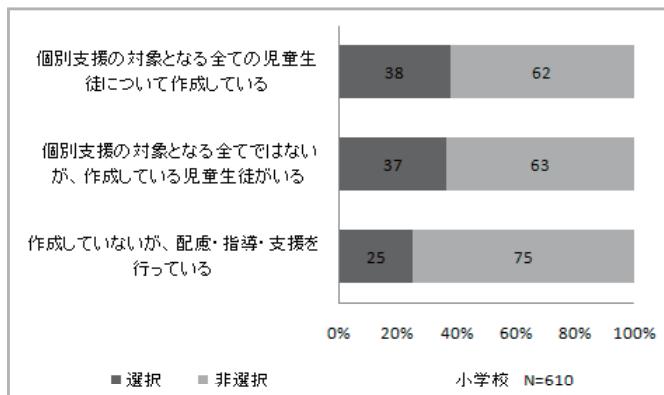


図11-1 個別の指導計画の作成状況について(小学校)(全体)(%)

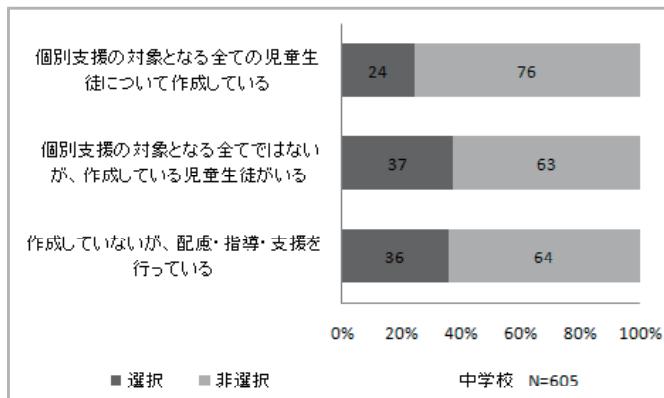


図11-2 個別の指導計画の作成状況について(中学校)(全体)(%)

①学校規模毎の個別の指導計画の作成状況について(小学校)(%)

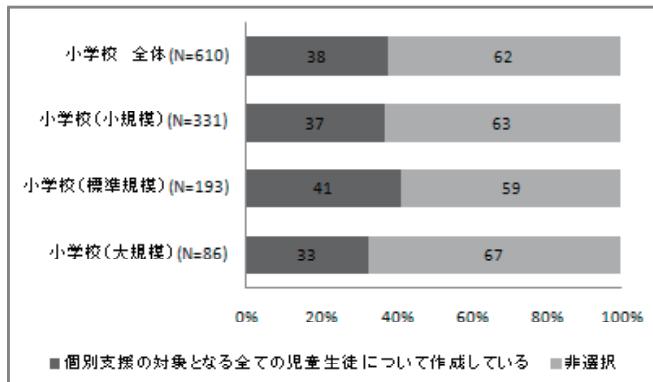


図11-3 個別支援の対象となる全ての児童生徒について作成している(%)

個別の指導計画の作成状況について、①個別支援の対象となる全ての児童生徒について作成している、②個別支援の対象となる全てではないが、作成している児童生徒がいる、③作成していないが、配慮・指導・支援を行っているの各選択肢を設け、複数回答で尋ねている。

個別支援の対象となる全ての児童生徒について作成しているとの回答が小学校で約 38 %、中学校で約 24 %あり、個別支援の対象となる全てではないが、作成している児童生徒がいるとの回答を併せると小学校で約 75 %、中学校で約 61 %の割合で個別の指導計画を作成しているとの回答を得ている。

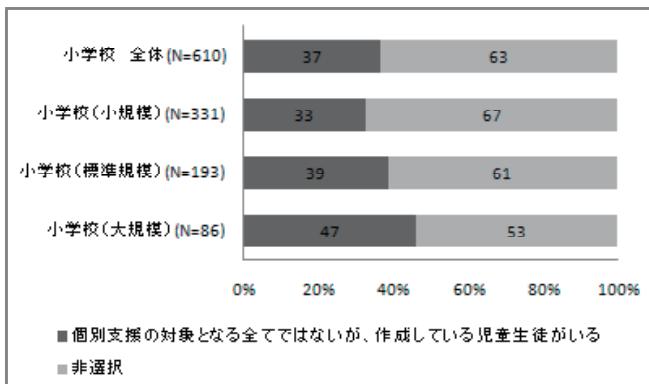


図11-4 個別支援の対象となる全てではないが、作成している児童生徒がいる(%)

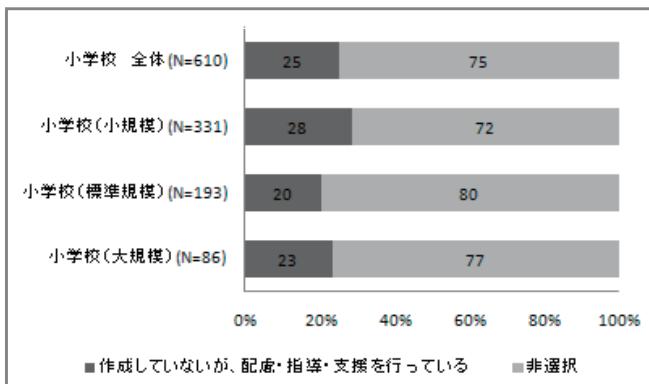


図11-5 作成していないが、配慮・指導・支援を行っている(%)

②学校規模毎の個別の指導計画の作成状況について(中学校)(%)

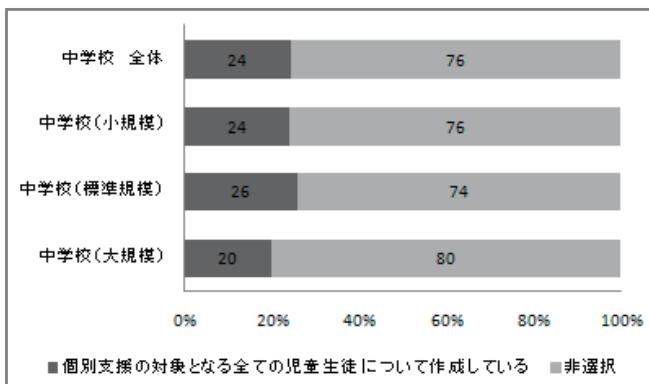


図11-6 個別支援の対象となる全ての児童生徒について作成している(%)

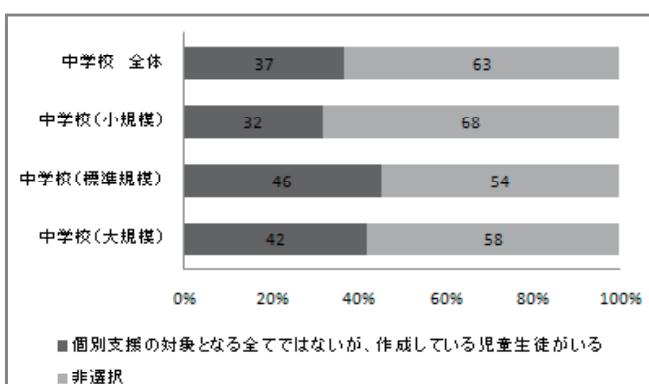


図11-7 個別支援の対象となる全てではないが、作成している児童生徒がいる(%)

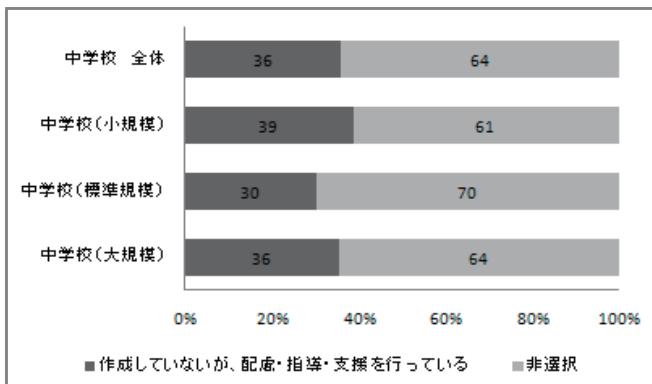


図11-8 作成していないが、配慮・指導・支援を行っている(%)

(2) 個別の指導計画の作成等の実際について

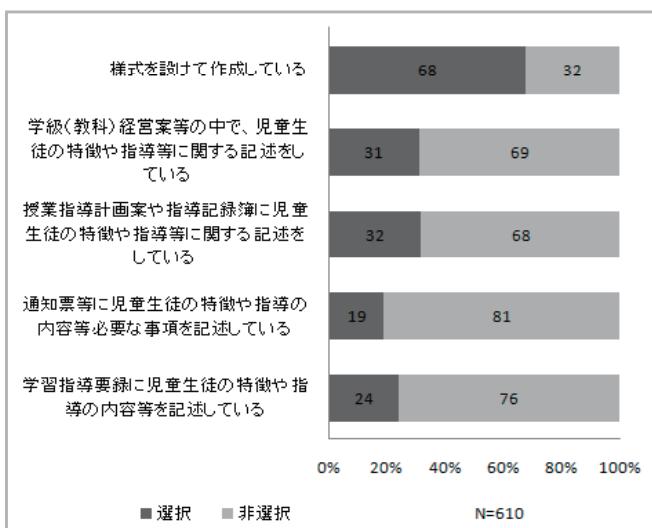


図11-9 個別の指導計画の作成等の実際について（小学校）（全体）(%)

個別の指導計画の作成等の実際について、①様式を設けて作成している、②学級（教科）経営案等の中で、児童生徒の特徴や指導等に関する記述をしている、③授業指導計画案や指導記録簿に児童生徒の特徴や指導等に関する記述をしている、④通知票等に児童生徒の特徴や指導の内容等必要な事項を記述している、⑤学習指導要録に児童生徒の特徴や指導の内容等を記述しているの各選択肢を設け、複数回答で尋ねている。様式を設けて作成しているとの回答が小学校で約 68 %、中学校で約 49 %であった。

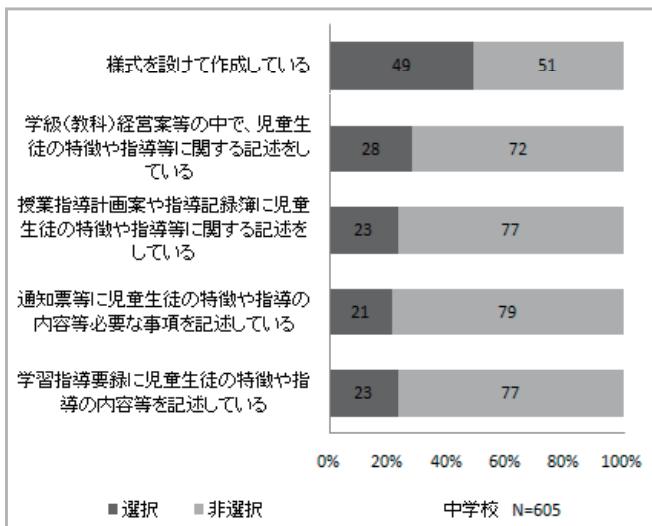


図11-10 個別の指導計画の作成等の実際について（中学校）（全体）(%)

①学校規模毎の個別の指導計画の作成等の実際について（小学校）(%)

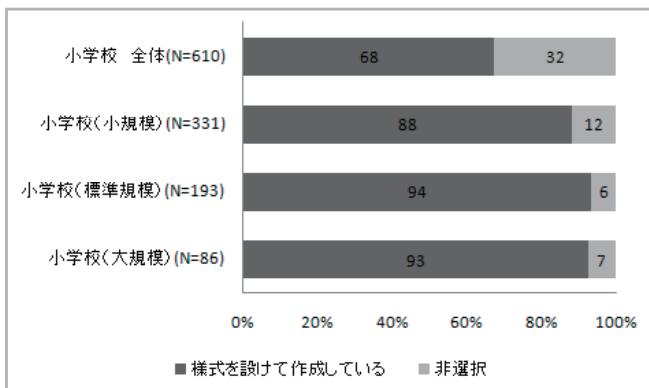


図11-11 様式を設けて作成している(%)

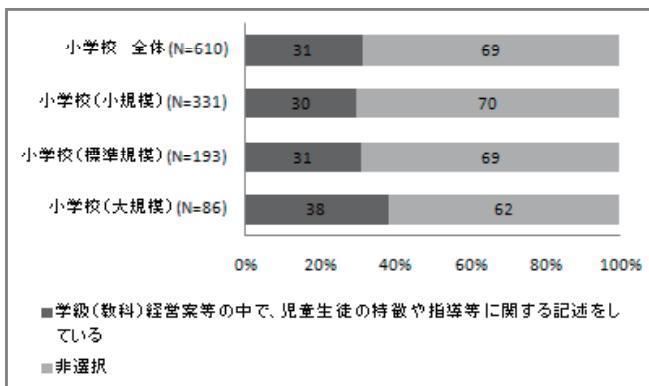


図11-12 学級(教科)経営案等の中で、児童生徒の特徴や指導等に関する記述をしている(%)

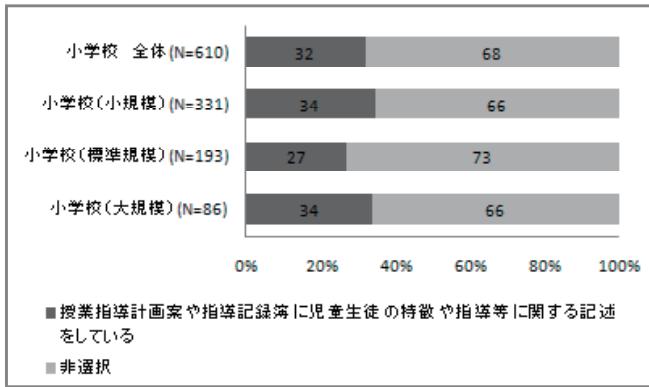


図11-13 授業指導計画案や指導記録簿に児童生徒の特徴や指導等に関する記述をしている(%)

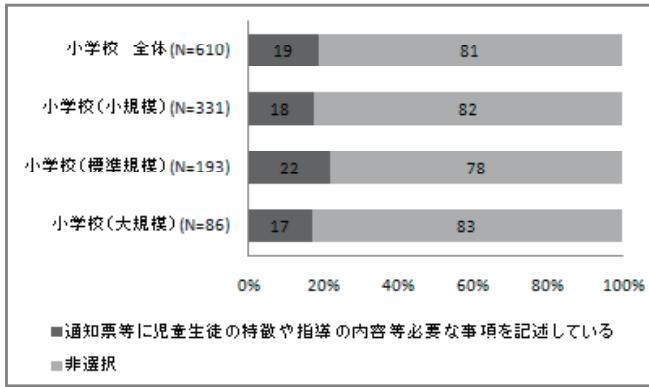


図11-14 通知票等に児童生徒の特徴や指導の内容等必要な事項を記述している(%)

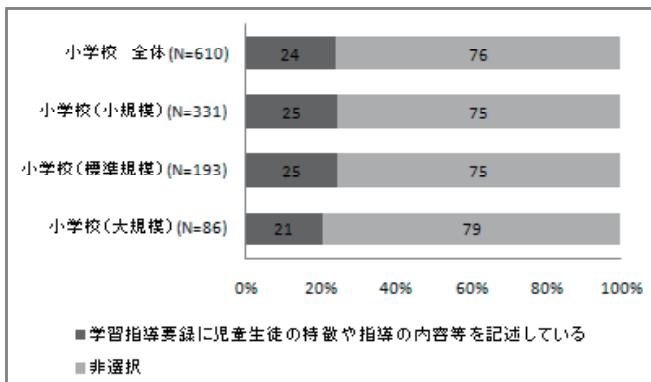


図11-15 学習指導要録に児童生徒の特徴や指導の内容等を記述している(%)

②学校規模毎の個別の指導計画の作成等の実際について(中学校)(%)

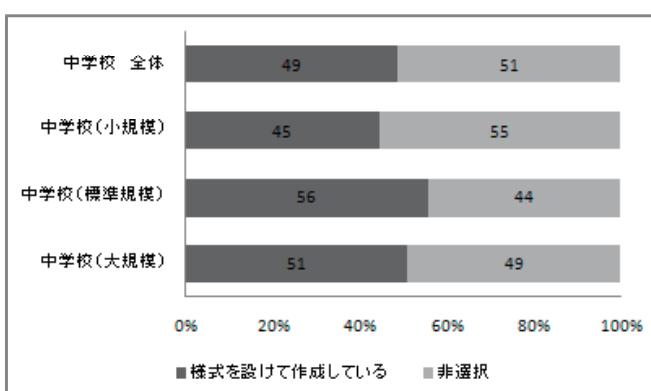


図11-16 様式を設けて作成している(%)

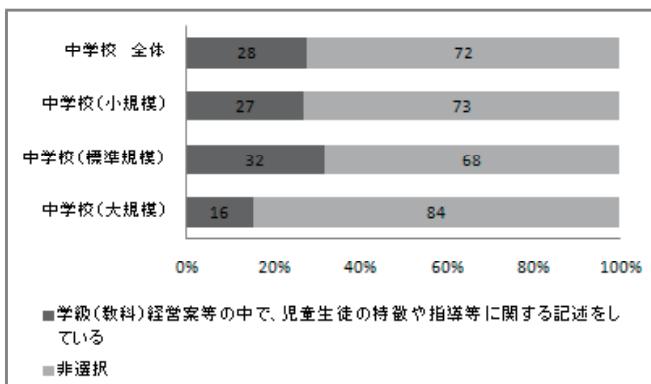


図11-17 学級(教科)経営案等の中で、児童生徒の特徴や指導等に関する記述をしている(%)

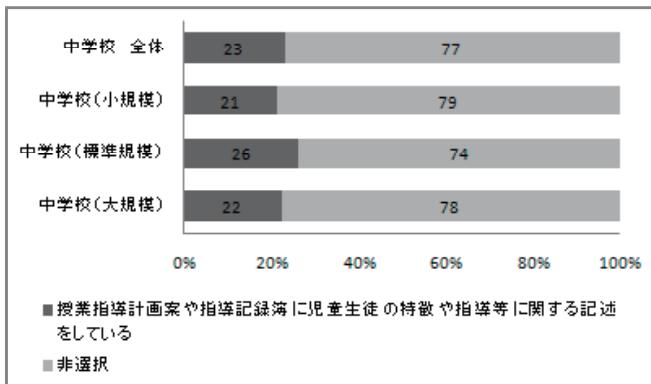


図11-18 授業指導計画案や指導記録簿に児童生徒の特徴や指導等に関する記述をしている(%)

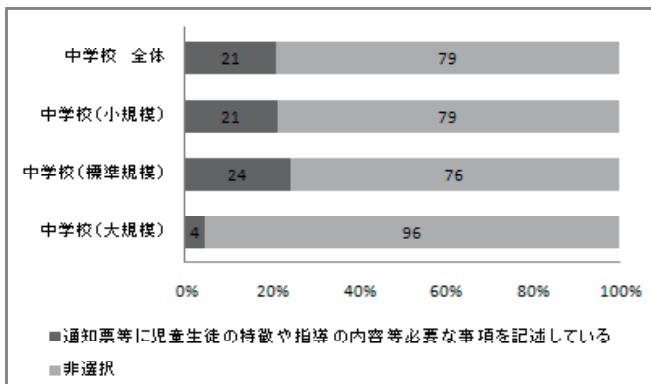


図11-19 通知票等に児童生徒の特徴や指導の内容等必要な事項を記述している(%)

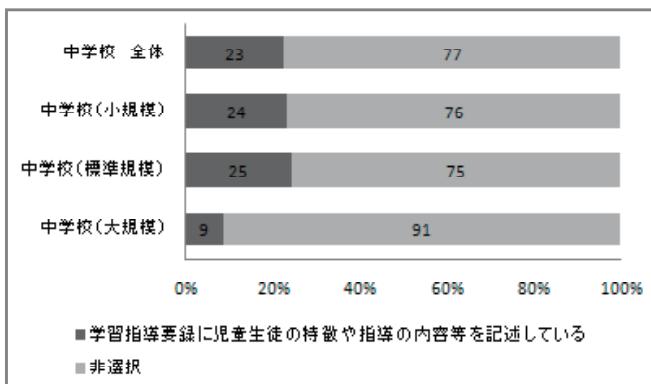


図11-20 学習指導要録に児童生徒の特徴や指導の内容等を記述している(%)

(3) 個別の指導計画を作成している場合の作成者・関与者の状況

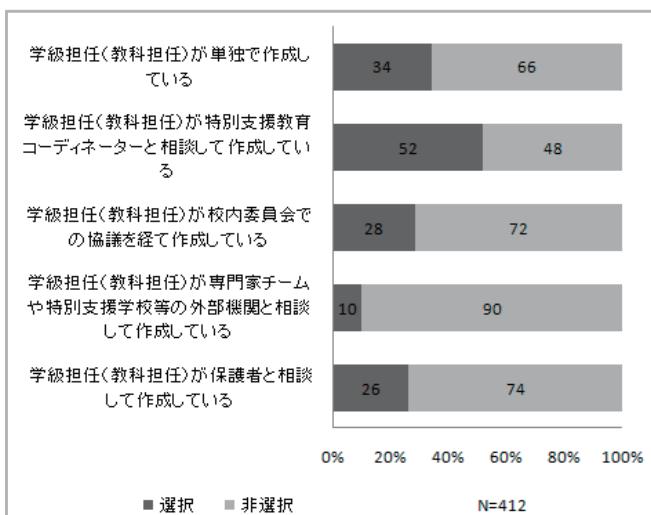


図11-21 個別の指導計画を作成している場合の作成者・関与者の状況(小学校)(全体)(%)

個別の指導計画を作成している場合の作成者・関与者の状況について、①学級担任(教科担任)が単独で作成している、②学級担任(教科担任)が特別支援教育コーディネーターと相談して作成している、③学級担任(教科担任)が校内委員会での協議を経て作成している、④学級担任(教科担任)が専門家チームや特別支援学校等の外部機関と相談して作成している、⑤学級担任(教科担任)が保護者と相談して作成しているの各選択肢を設け、複数回答で尋ねている。

小・中学校ともに、学級担任(教科担任)が特別支援教育コーディネーターと相談して作成しているとの回答が最も多く、小学校で約52%、中学校で約57%であった。

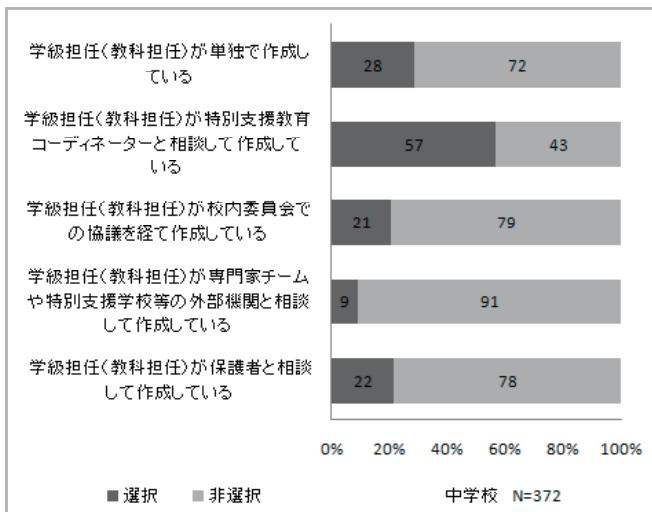


図11-22 個別の指導計画を作成している場合の作成者・関与者の状況(中学校)(全体)(%)

①学校規模毎の個別の指導計画を作成している場合の作成者・関与者の状況(小学校) (%)

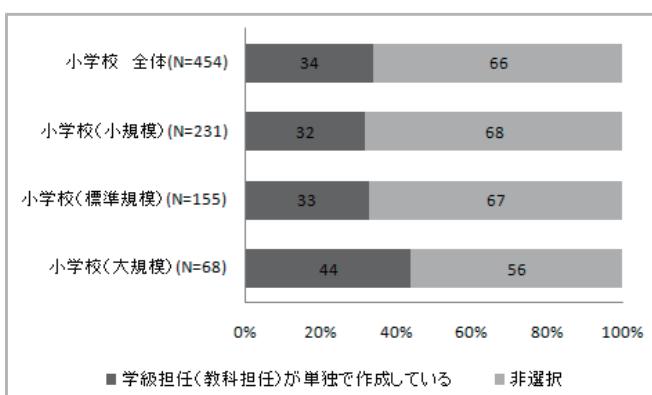


図11-23 学級担任(教科担任)が単独で作成している(%)

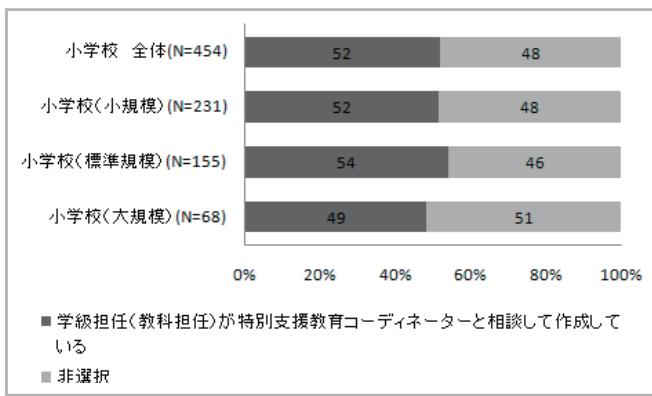


図11-24 学級担任(教科担任)が特別支援教育コーディネーターと相談して作成している(%)

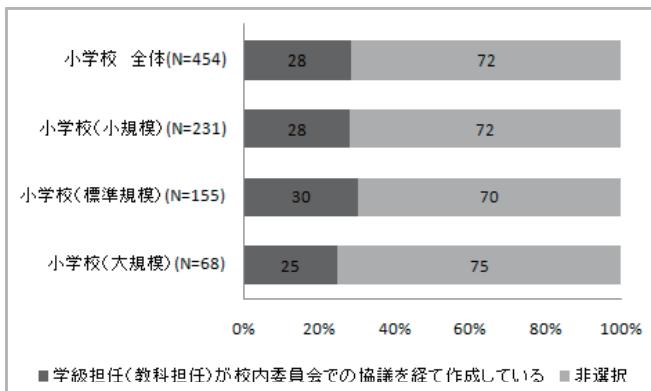


図11-25 学級担任(教科担任)が校内委員会での協議を経て作成している(%)

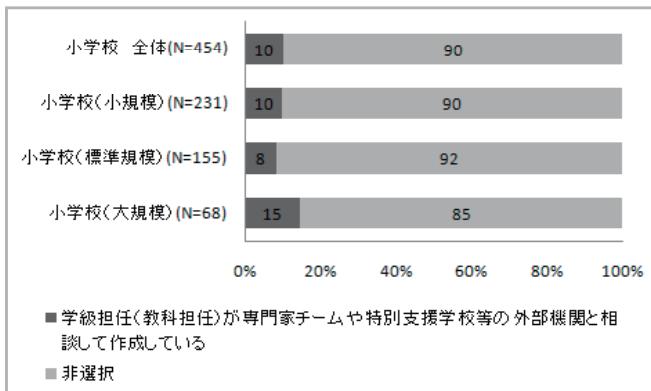


図11-26 学級担任(教科担任)が専門家チームや特別支援学校等の外部機関と相談して作成している(%)

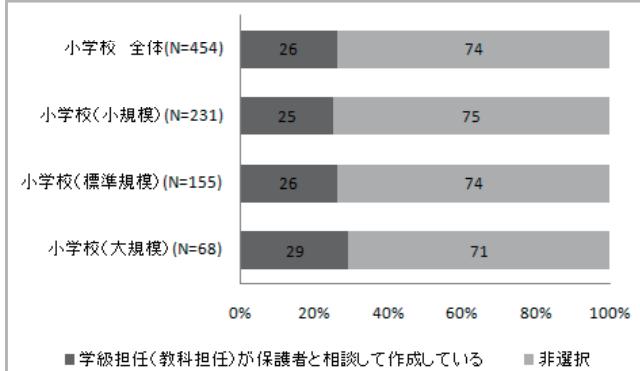


図11-27 学級担任(教科担任)が保護者と相談して作成している(%)

②学校規模毎の個別の指導計画を作成している場合の作成者・関与者の状況(中学校) (%)

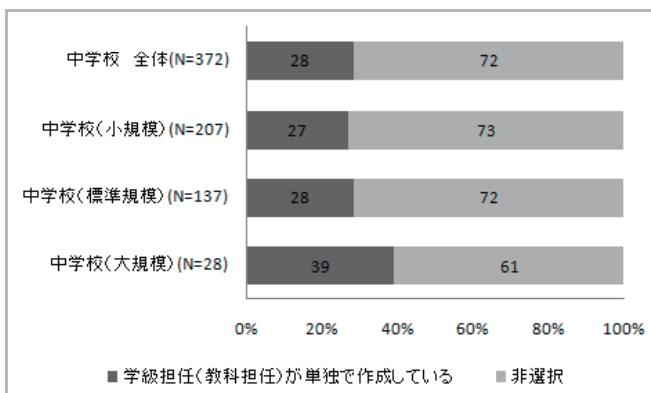


図11-28 学級担任(教科担任)が単独で作成している(%)

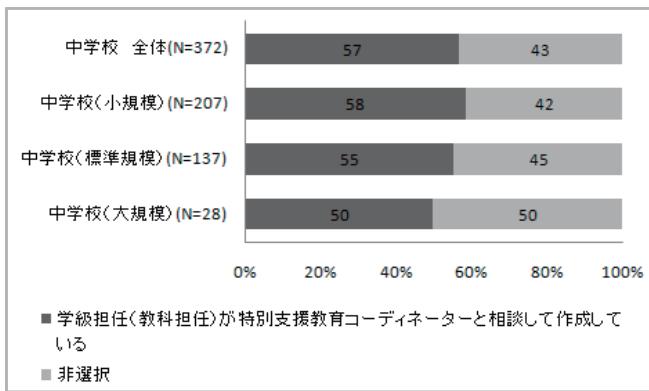


図11-29 学級担任(教科担任)が特別支援教育コーディネーターと相談して作成している(%)

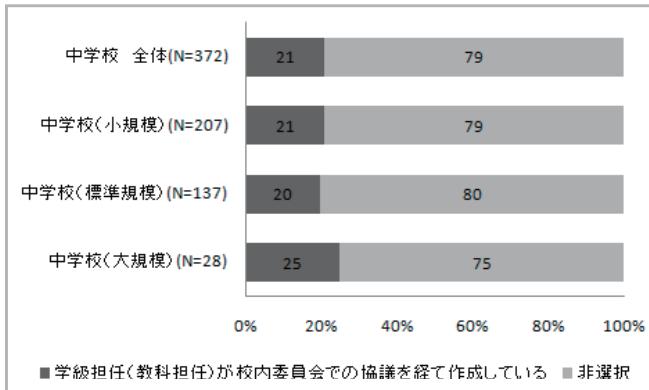


図11-30 学級担任(教科担任)が校内委員会での協議を経て作成している(%)

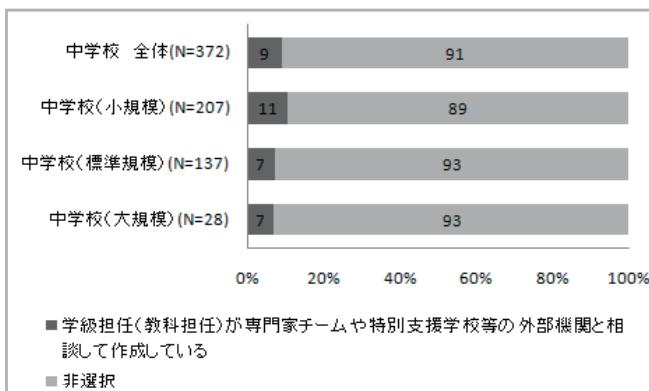


図11-31 学級担任(教科担任)が専門家チームや特別支援学校等の外部機関と相談して作成している(%)

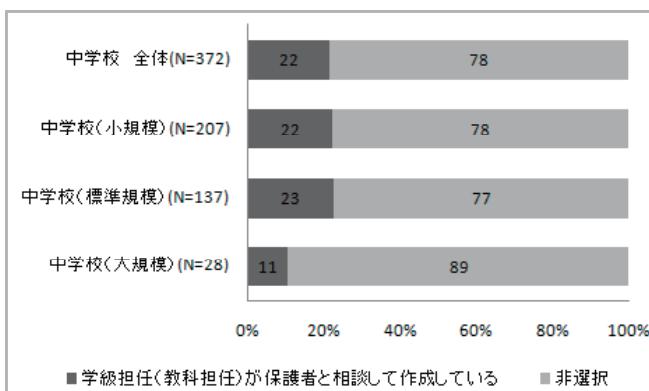
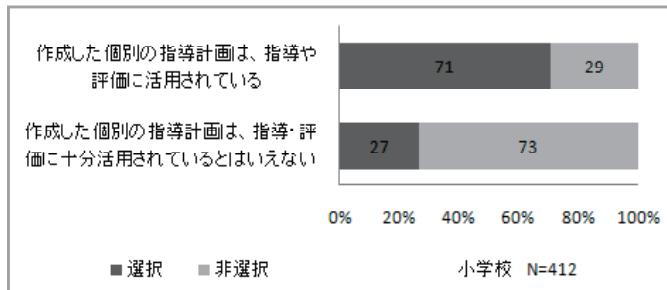


図11-32 学級担任(教科担任)が保護者と相談して作成している(%)

(4) 個別の指導計画を作成している場合の活用状況について



個別の指導計画を作成している場合の活用状況について、①作成した個別の指導計画は、指導や評価に活用されている、②作成した個別の指導計画は、指導・評価に十分活用されているとはいえないの各選択肢を設け、尋ねている。

作成した個別の指導計画は、指導や評価に活用されているとの回答が小学校では、約 71 %、中学校では約 61 %であった。

図11-33 個別の指導計画を作成している場合の活用状況(小学校)(全体)(%)

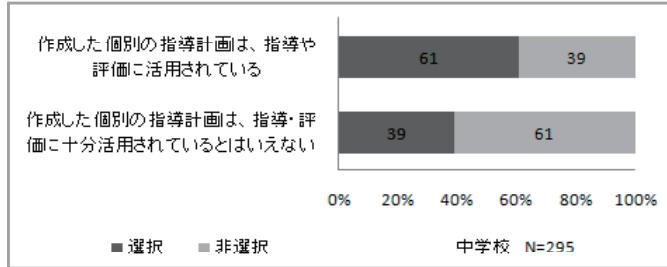


図11-34 個別の指導計画を作成している場合の活用状況(中学校)(全体)(%)

①学校規模毎の個別の指導計画を作成している場合の活用状況について(小学校) (%)

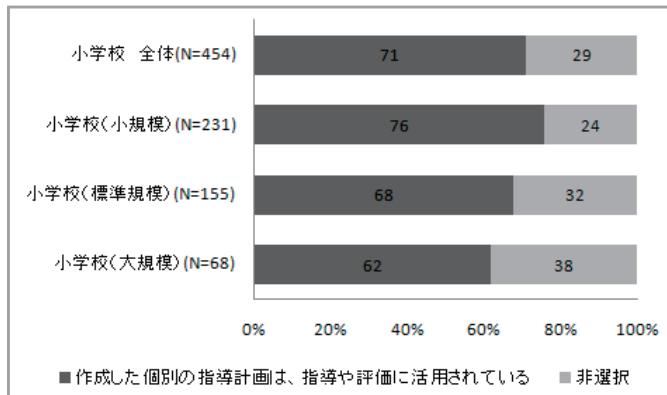


図11-35 作成した個別の指導計画は、指導や評価に活用されている(%)

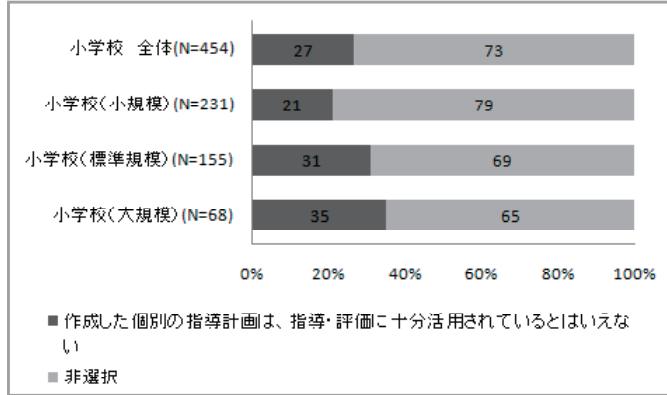


図11-36 作成した個別の指導計画は、指導・評価に十分活用されているとはいえない(%)

②学校規模毎の個別の指導計画を作成している場合の活用状況について(中学校) (%)

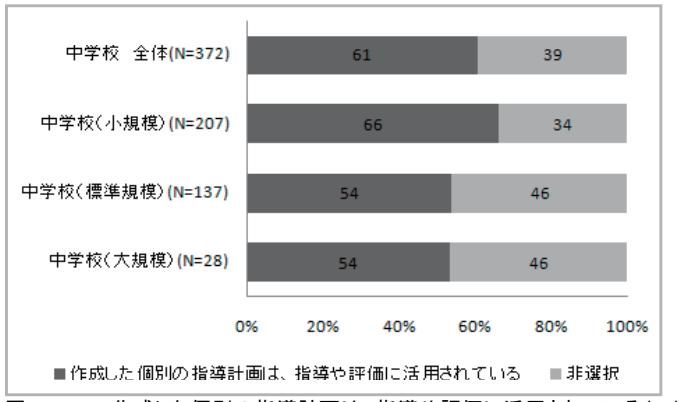


図11-37 作成した個別の指導計画は、指導や評価に活用されている(%)

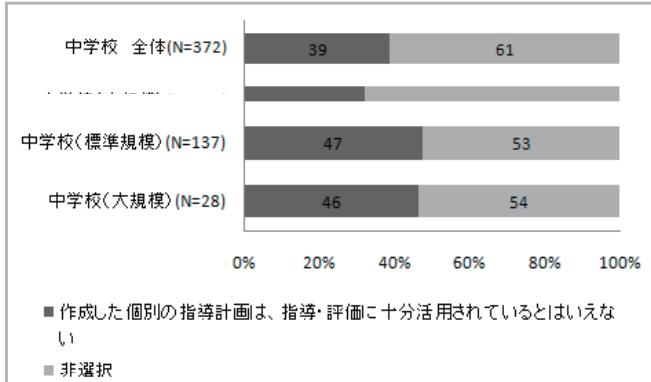


図11-38 作成した個別の指導計画は、指導・評価に十分活用されているとはいえない(%)

5. 個別の教育支援計画の策定と活用の状況について

(1) 個別の教育支援計画の策定状況

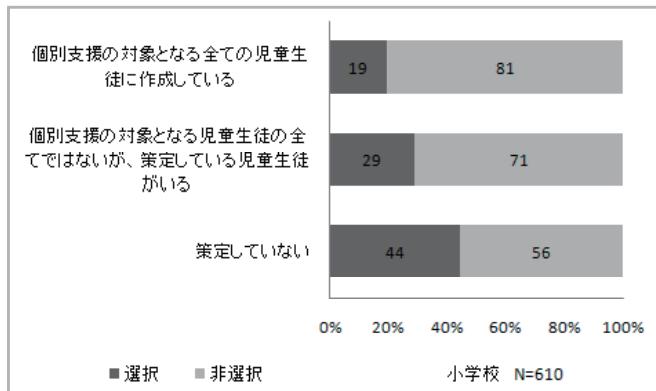


図12-1 個別の教育支援計画の策定状況(小学校)(全体)(%)

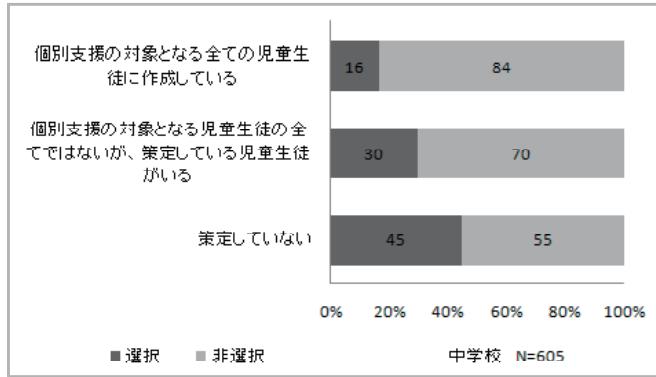


図12-2 個別の教育支援計画の策定状況(中学校)(全体)(%)

①学校規模毎の個別の教育計画の策定状況(小学校) (%)

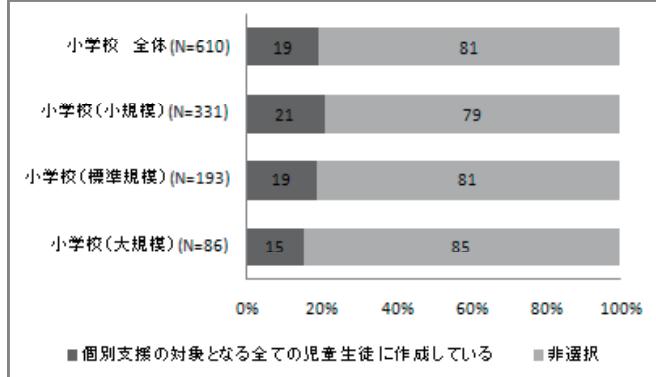


図12-3 個別支援の対象となる全ての児童生徒に作成している(%)

個別の教育支援計画の策定の状況について、①個別支援の対象となる全ての児童生徒に策定している、②個別支援の対象となる児童生徒の全てではないが、策定している児童生徒がいる、③策定していない複数回答で尋ねている。

小・中学校とともに、策定していないという回答が最も多く、それぞれ全体の約 44 %、約 45 %であった。

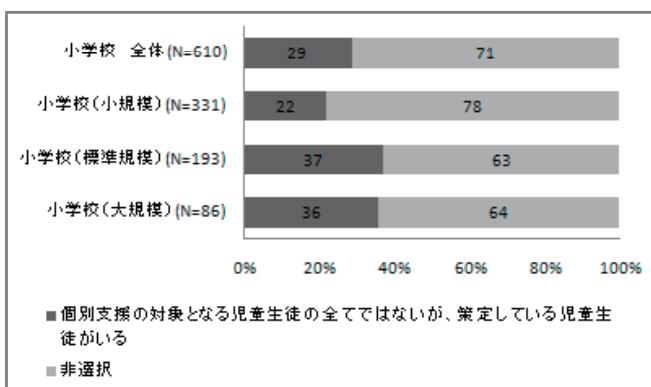


図12-4 個別支援の対象となる児童生徒の全てではないが、策定している児童生徒がいる(%)

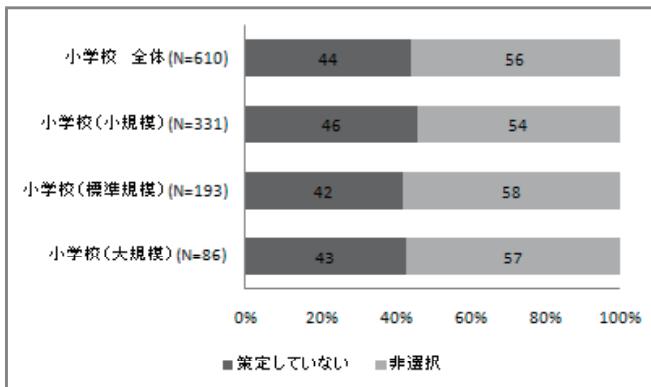


図12-5 策定していない(%)

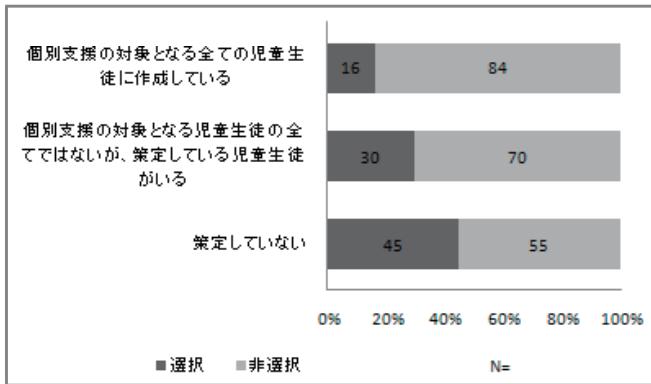


図12-6 個別の教育支援計画の策定状況(全体)(%)

②学校規模毎の個別の教育計画の策定状況(中学校) (%)

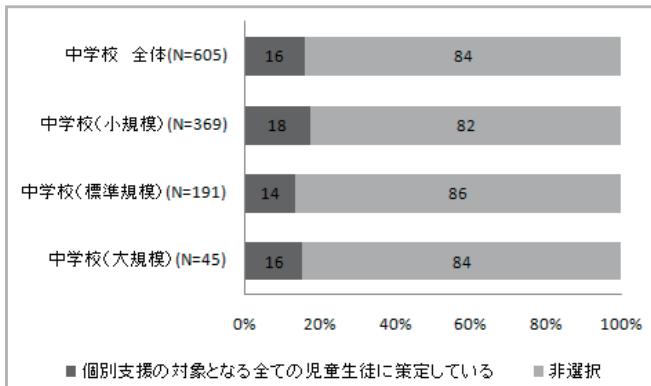


図12-7 個別支援の対象となる全ての児童生徒に作成している(%)

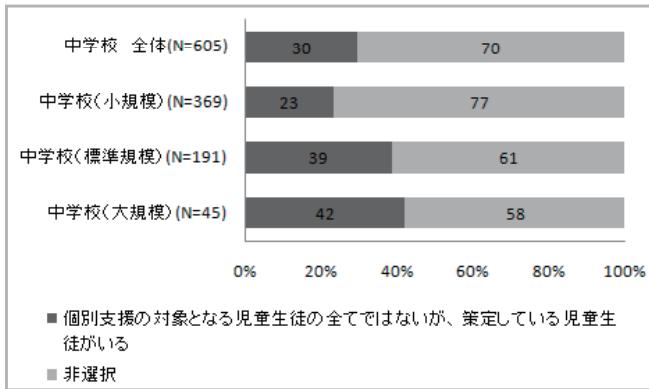


図12-8 個別支援の対象となる児童生徒の全てではないが、策定している児童生徒がいる(%)

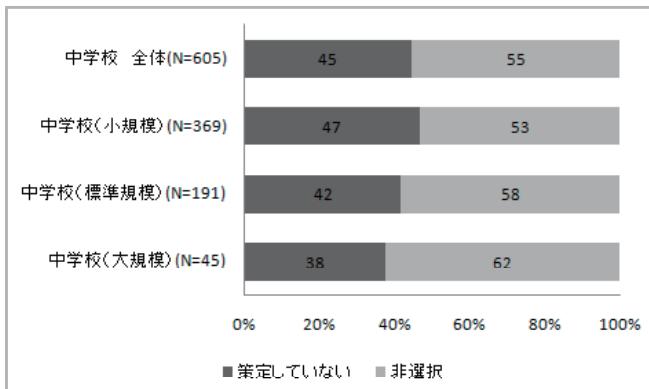
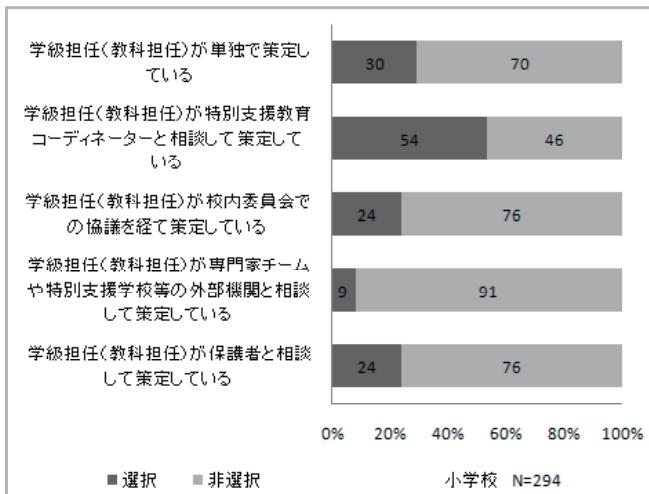


図12-9 策定していない(%)

(2) 個別の教育支援計画を策定している場合の作成者・関与者の状況



個別の教育支援計画を策定している場合の作成者・関与者の状況については、①学級担任（教科担任）が単独で作成している、②学級担任（教科担任）が特別支援教育コーディネーターと相談して策定している、③学級担任（教科担任）が校内委員会での協議を経て策定している、④学級担任（教科担任）が専門家チームや特別支援学校等の外部機関と相談して策定している、⑤学級担任（教科担任）が保護者と相談して策定しているの複数回答で尋ねている。

小・中学校とともに、学級担任（教科担任）が特別支援教育コーディネーターと相談して策定しているとの回答が最も多く、小学校では約 54 %、中学校では約 57 %であった。

図12-10 個別の教育支援計画を策定している場合の作成者・関与者の状況(小学校)(全体)(%)

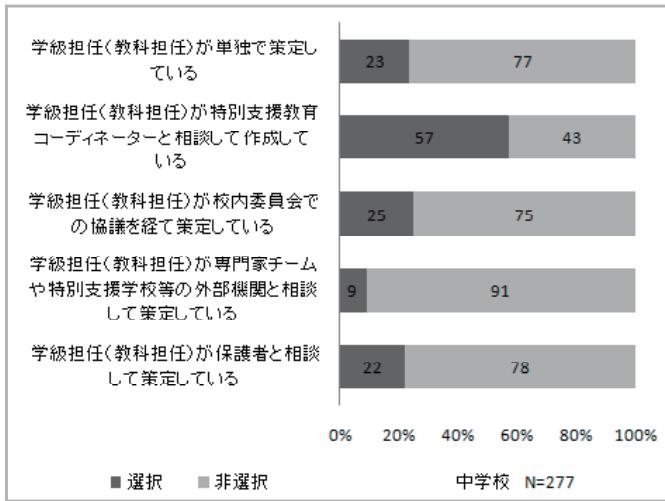


図12-11 個別の教育支援計画を策定している場合の作成者・関与者の状況(中学校)(全体)(%)

①個別の教育支援計画を策定している場合の作成者・関与者の状況について（小学校）

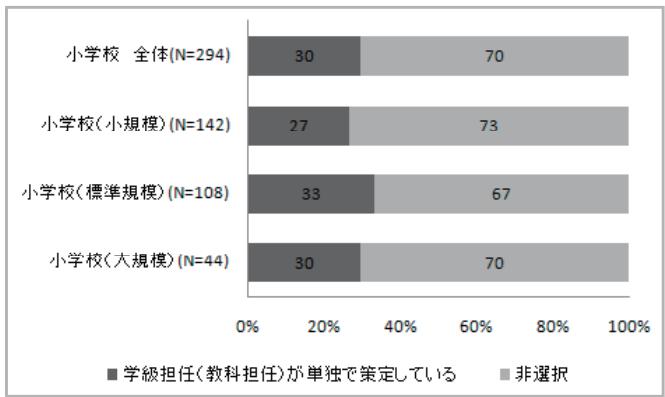


図12-12 学級担任(教科担任)が単独で作成している(%)

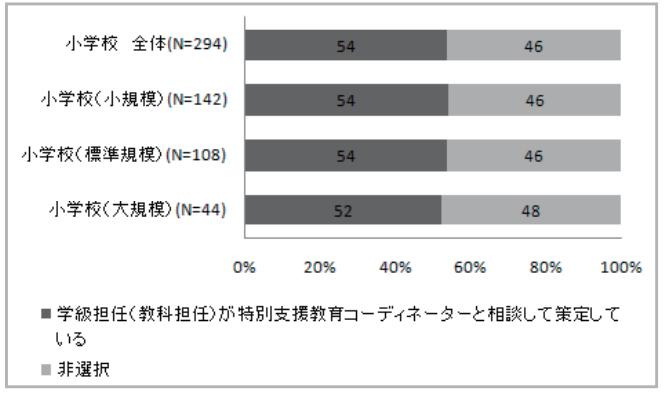


図12-13 学級担任(教科担任)が特別支援教育コーディネーターと相談して作成している(%)

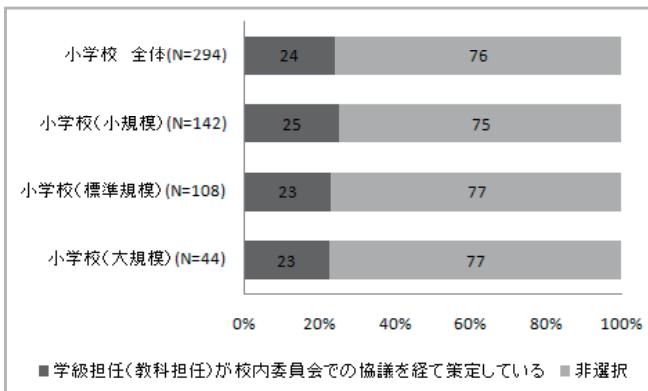


図12-14 学級担任(教科担任)が校内委員会での協議を経て作成している(%)

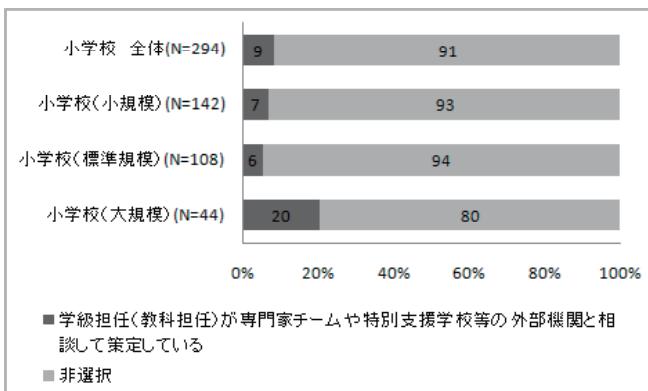


図12-15 学級担任(教科担任)が専門家チームや特別支援学校等の外部機関と相談して作成している(%)

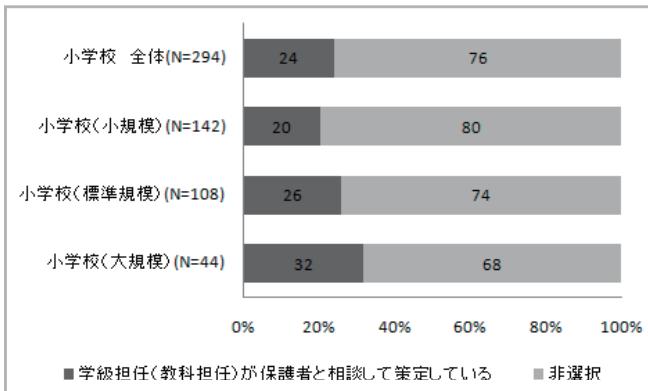


図12-16 学級担任(教科担任)が保護者と相談して作成している(%)

②個別の教育支援計画を策定している場合の作成者・関与者の状況について（中学校）

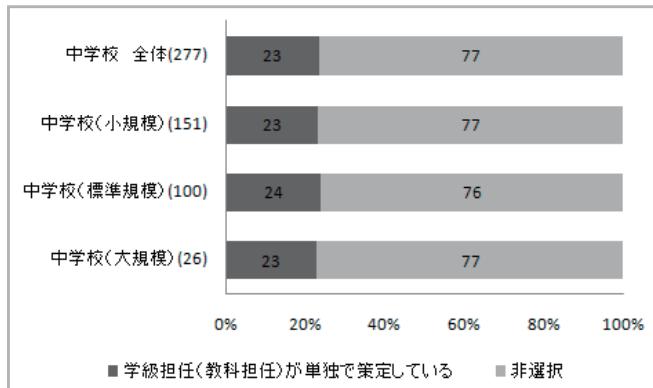


図12-17 学級担任(教科担任)が単独で作成している(%)

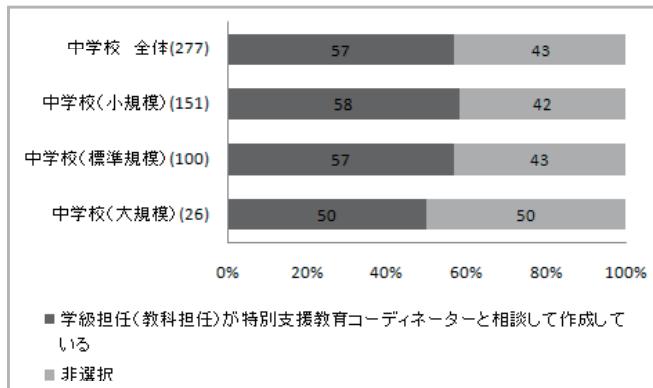


図12-18 学級担任(教科担任)が特別支援教育コーディネーターと相談して作成している(%)

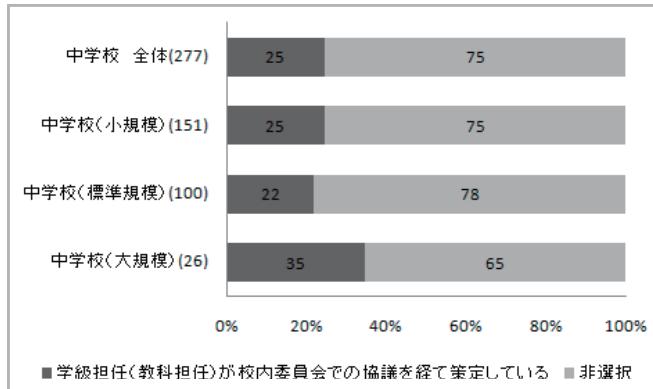


図12-19 学級担任(教科担任)が校内委員会での協議を経て作成している(%)

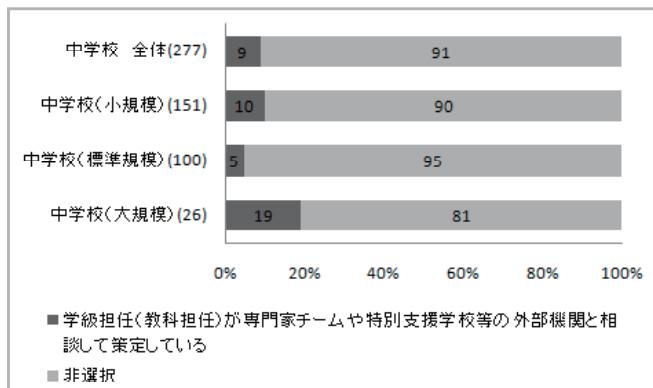


図12-20 学級担任(教科担任)が専門家チームや特別支援学校等の外部機関と相談して作成している(%)

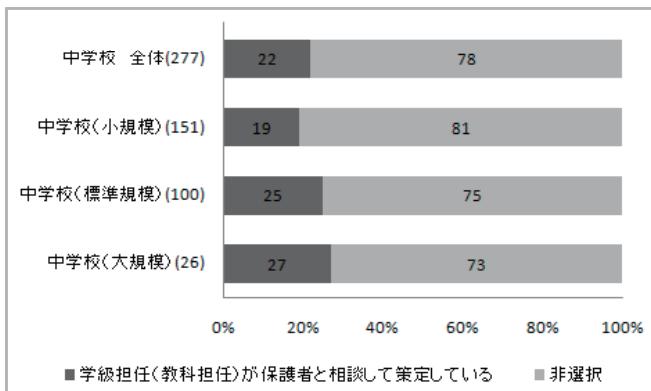


図12-21 学級担任(教科担任)が保護者と相談して作成している(%)

(3) 個別の教育支援計画を策定している場合の活用状況について

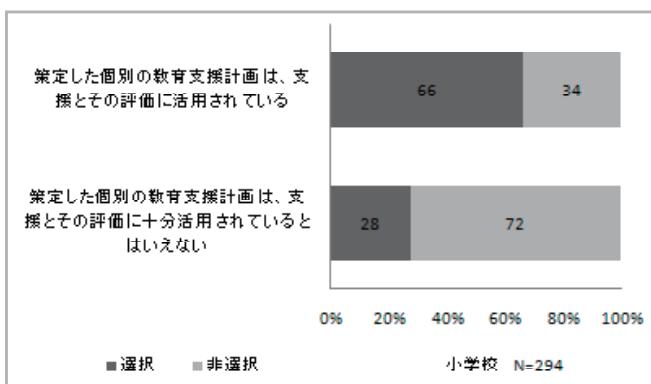


図12-22 個別の教育支援計画を策定している場合の活用状況(小学校)(全体)(%)

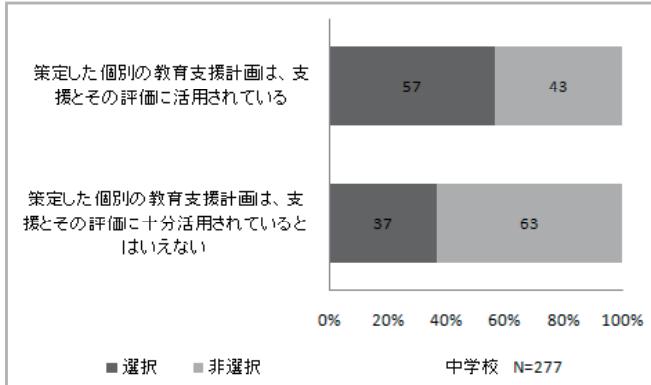


図12-23 個別の教育支援計画を策定している場合の活用状況(中学校)(全体)(%)

個別の教育支援計画を策定している場合の活用状況について、①策定した個別の教育支援計画は、支援とその評価に活用されている、②策定した個別の教育支援計画は、支援とその評価に十分活用されているとはいえないの各選択肢を設け尋ねている。

策定した個別の教育支援計画は、支援とその評価に活用されているとの回答が多く、小学校では約 66 %、中学校では約 57 %であった。

①個別の教育支援計画を策定している場合の活用状況について（小学校）

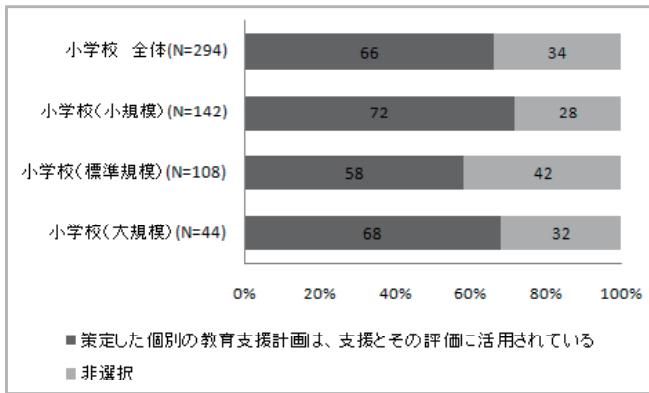


図12-24 策定した個別の教育支援計画は、支援とその評価に活用されている(%)

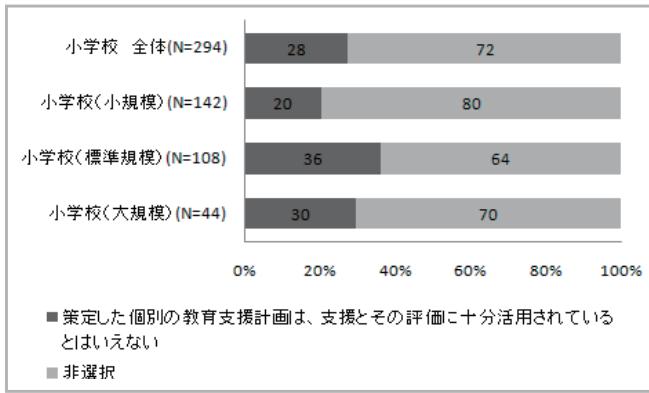


図12-25 策定した個別の教育支援計画は、支援とその評価に十分活用されているとはいえない(%)

②個別の教育支援計画を策定している場合の活用状況について（中学校）

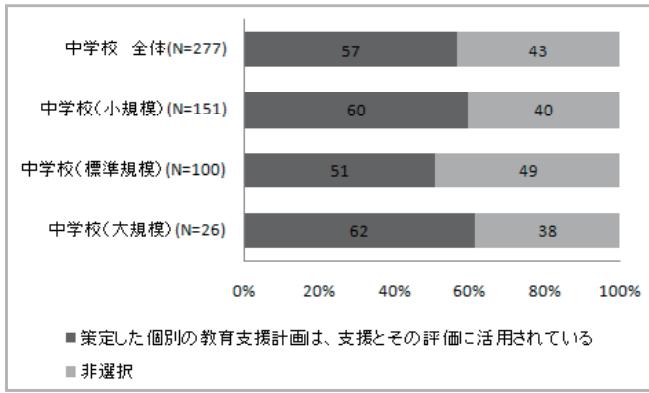


図12-26 策定した個別の教育支援計画は、支援とその評価に活用されている(%)

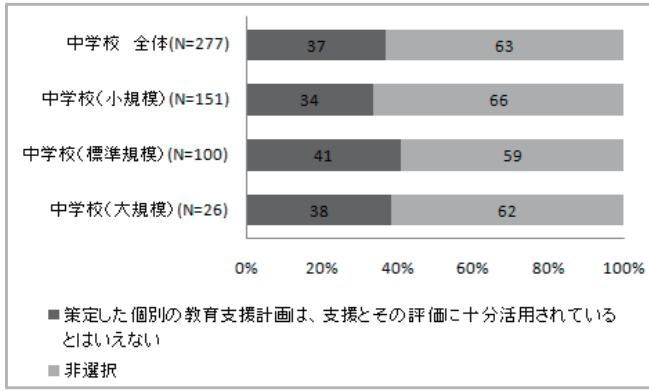


図12-27 策定した個別の教育支援計画は、支援とその評価に十分活用されているとはいえない(%)

IV 特別支援教育の進捗状況と課題について

各学校での特別支援教育の進捗の状況を知る手がかりは様々である。この調査では、これまでの実践状況の調査や報告の内容を考慮し、理解啓発の段階での取組の内容、校内の実態を把握する段階の取組の内容、具体的な支援を組織的に行う段階での内容、特別支援教育に対応した授業改善を進む段階での取組の内容、保護者への理解が進み必要性が認識した段階の内容、外部機関との連携が進む段階の内容の各視点でその状況を尋ねている。

小・中学校とも、校内の対象となる児童生徒の状況が把握され共通理解が図られるようになってきたとの回答が最も多く、小学校では約 87 %、中学校では約 75 %であった。校内職員の特別支援教育に対する理解が進み、その必要性が認識されるようになってきたとの回答は、小学校では、約 75 %、中学校では約 67 %であった。多くの学校が、理解啓発の段階から、児童生徒の共通理解へと進みつつある状況が推し量れる。

特別支援教育を進めるにあたり課題となっていることについては、これまでの実践状況の調査や報告の内容を考慮し、特別支援教育に対する校内の意識の問題、対象となる児童生徒の児童生徒の実態把握や見立ての問題、、対象となる児童生徒への指導内容や方法の問題、校内の児童生徒の保護者の特別支援教育への理解に関する問題、対象となる児童生徒の保護者の特別支援教育への理解の問題、個別的な支援を行うための人的な配置の問題、障害のある児童生徒を含む学級での授業改善の問題を視点にその状況を尋ねている。

小・中学校ともに、個別的な支援を行うための人的な配置を課題とする回答が最も多く、小学校では約 78 %、中学校では約 70 %であった。続いて、児童生徒への指導内容や方法の課題が多く回答され、小学校では約 61 %、中学校では約 59 %であった。

特別支援教育の進捗状況と課題について

[特別支援教育の進捗状況]

	小学校	中学校
校内職員の特別支援教育に対する理解	全体の約 75 %	全体の約 67 %
校内の対象となる児童生徒の状況が把握され共通理解	全体の約 87 %	全体の約 75 %
校内での配慮や指導・支援の組織的対応	全体の約 59 %	全体の約 47 %
特別支援教育に対応した授業改善	全体の約 32 %	全体の約 26 %
特別支援教育に対する保護者の理解	全体の約 23 %	全体の約 16 %
児童生徒への支援のために外部機関との連携	全体の約 51 %	全体の約 37 %

[特別支援教育を進めるにあたり課題となっていること]

特別支援教育に対する校内の意識	全体の約 17 %	全体の約 26 %
児童生徒の実態把握や見立て	全体の約 36 %	全体の約 44 %
児童生徒への指導内容や方法	全体の約 61 %	全体の約 59 %
校内の児童生徒の保護者の特別支援教育への理解	全体の約 48 %	全体の約 40 %
対象となる児童生徒の保護者の特別支援教育への理解	全体の約 53 %	全体の約 50 %
個別的な支援を行うための人的な配置	全体の約 78 %	全体の約 70 %
障害のある児童生徒を含む学級での授業改善	全体の約 41 %	全体の約 35 %

1. 特別支援教育の進捗状況について

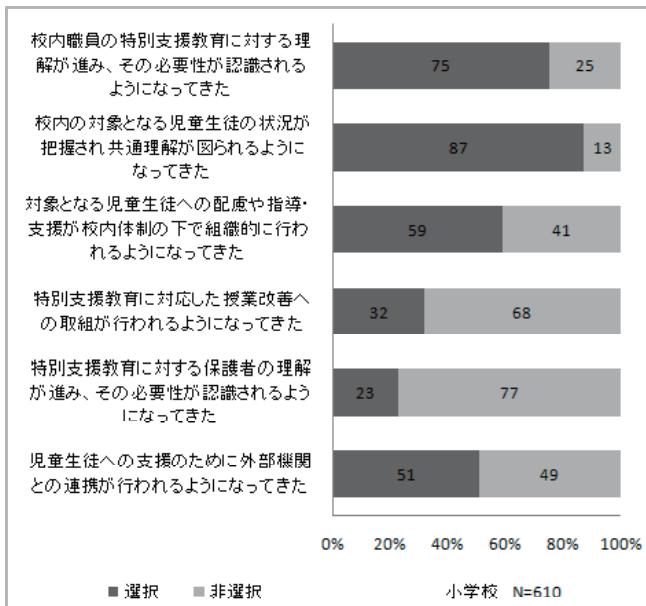


図13-1 特別支援教育の進捗状況について(小学校)(全体)(%)

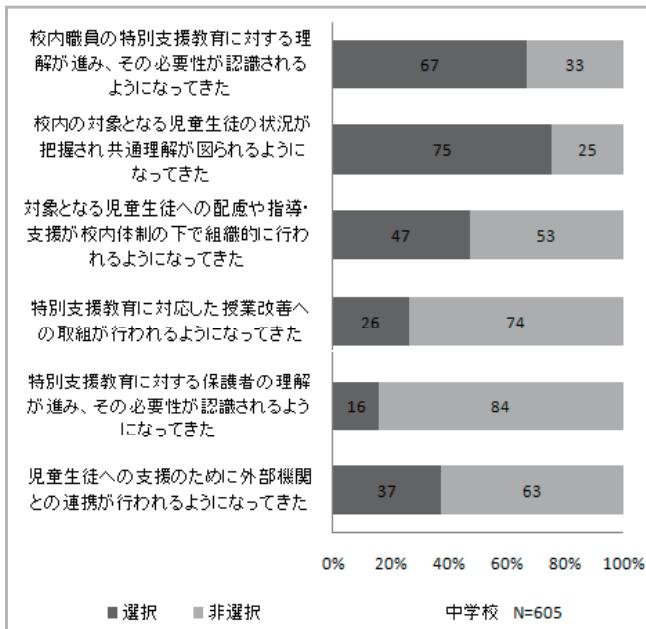


図13-2 特別支援教育の進捗状況について(中学校)(全体)(%)

①特別支援教育の進捗状況について（小学校）

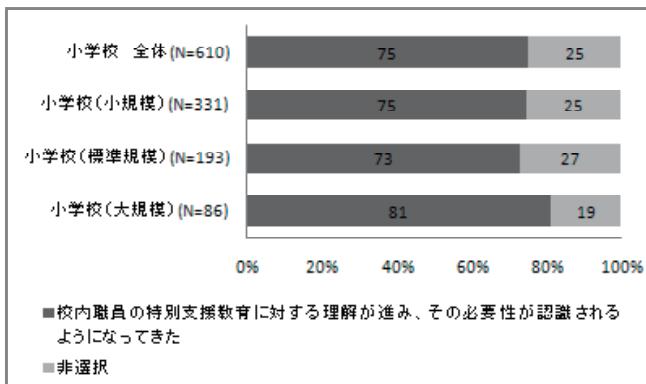


図13-3 校内職員の特別支援教育に対する理解が進み、その必要性が認識されるようになってきた(%)

特別支援教育の進捗状況について、①校内職員の特別支援教育に対する理解が進み、その必要性が認識されるようになってきた、②校内の対象となる児童生徒の状況が把握され共通理解が図られるようになってきた、③対象となる児童生徒への配慮や指導・支援が校内体制の下で組織的に行われるようになってきた、④特別支援教育に対応した授業改善への取組が行われるようになってきた、⑤特別支援教育に対する保護者の理解が進み、その必要性が認識されるようになってきた、⑥児童生徒への支援のために外部機関との連携が行われるようになってきたの各選択肢を設け、複数回答で尋ねている。

小・中学校とも、校内の対象となる児童生徒の状況が把握され共通理解が図られるようになってきたとの回答が最も多く、小学校では約 87 %、中学校では約 75 %であった。校内職員の特別支援教育に対する理解が進み、その必要性が認識されるようになってきたとの回答は、小学校では、約 75 %、中学校では約 67 %であった。

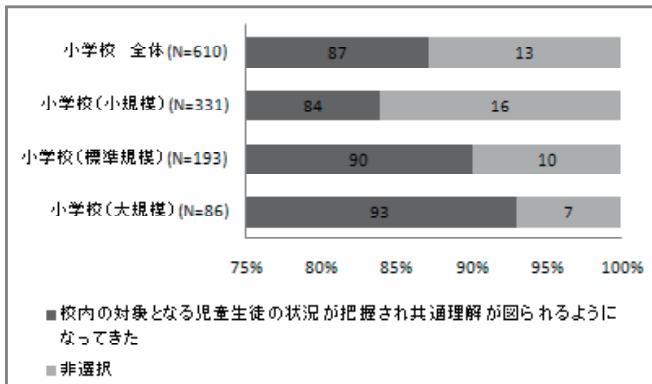


図13-4 校内の対象となる児童生徒の状況が把握され共通理解が図られるようになってきた(%)

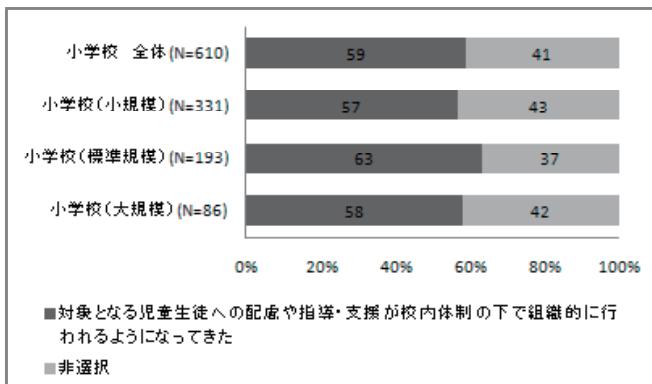


図13-5 対象となる児童生徒への配慮や指導・支援が校内体制の下で組織的に行われるようになってきた(%)

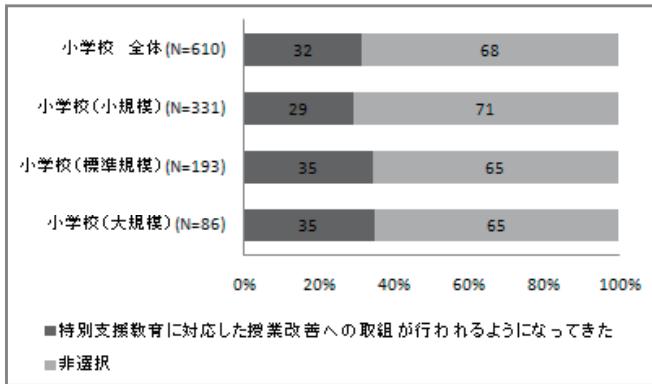


図13-6 特別支援教育に対応した授業改善への取組が行われるようになってきた(%)

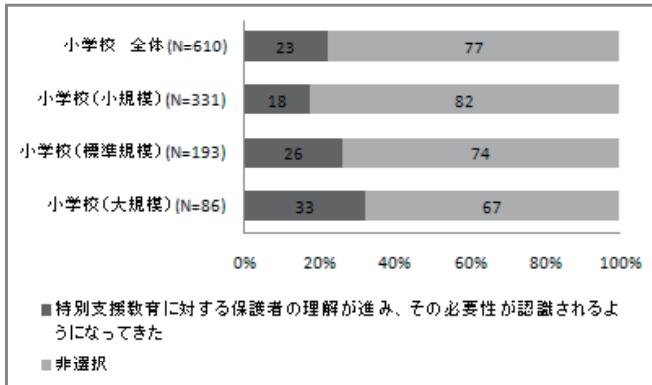


図13-7 特別支援教育に対する保護者の理解が進み、その必要性が認識されるようになってきた(%)

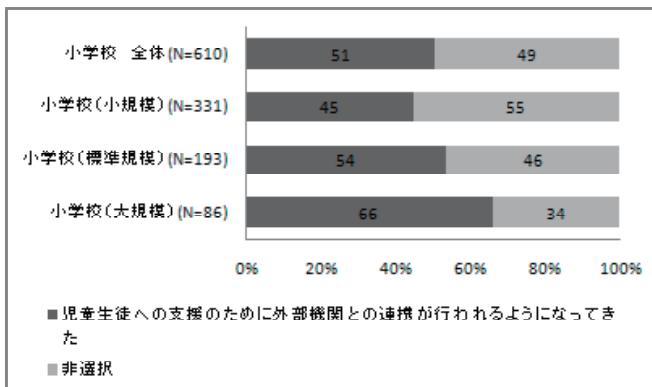


図13-8 児童生徒への支援のために外部機関との連携が行われるようになってきた(%)

②特別支援教育の進捗状況について（中学校）

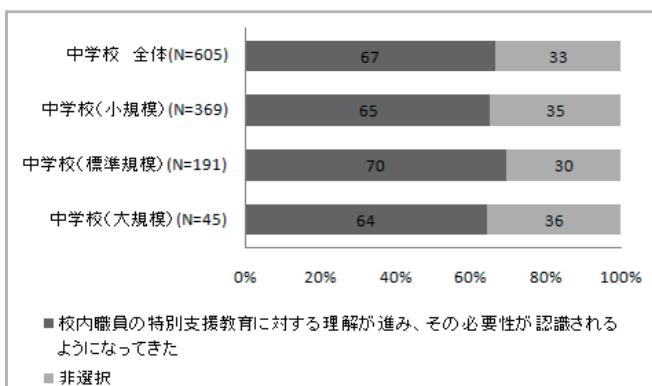


図13-9 校内職員の特別支援教育に対する理解が進み、その必要性が認識されるようになってきた(%)

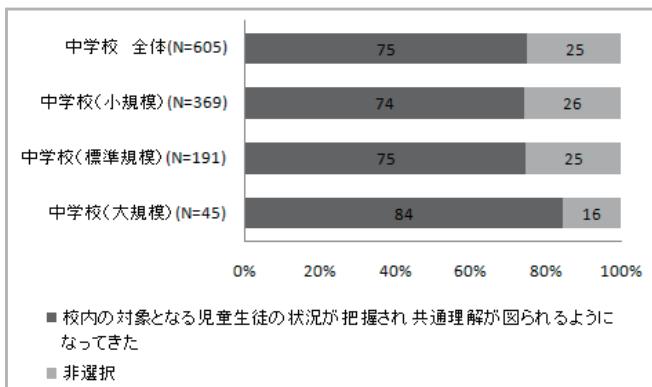


図13-10 校内の対象となる児童生徒の状況が把握され共通理解が図られるようになってきた(%)

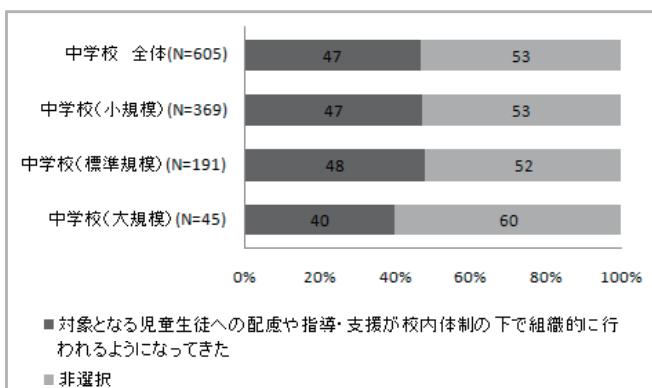


図13-11 対象となる児童生徒への配慮や指導・支援が校内体制の下で組織的に行われるようになってきた(%)

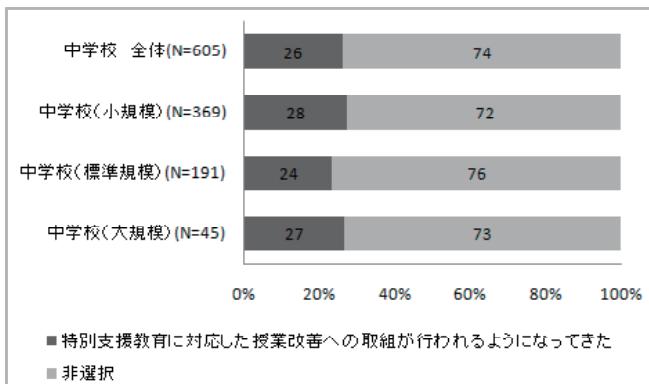


図13-12 特別支援教育に対応した授業改善への取組が行われるようになってきた(%)

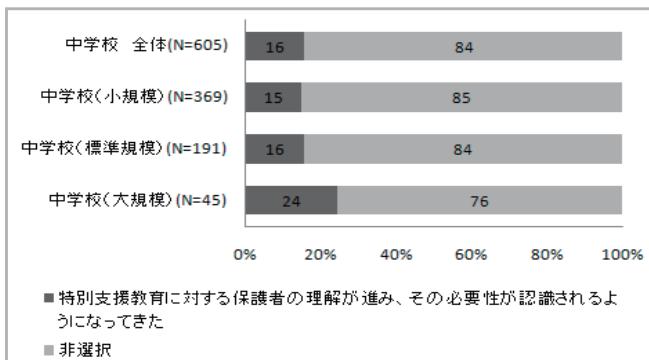


図13-13 特別支援教育に対する保護者の理解が進み、その必要性が認識されるようになってきた(%)

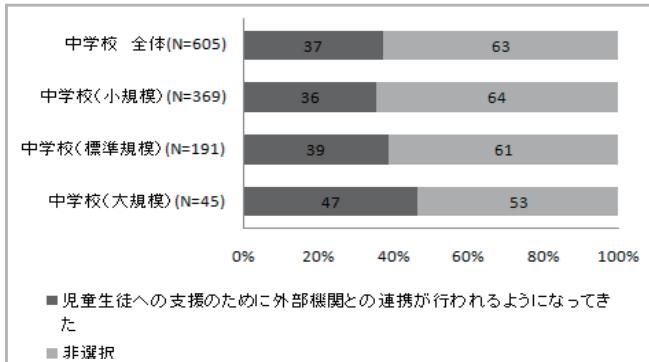
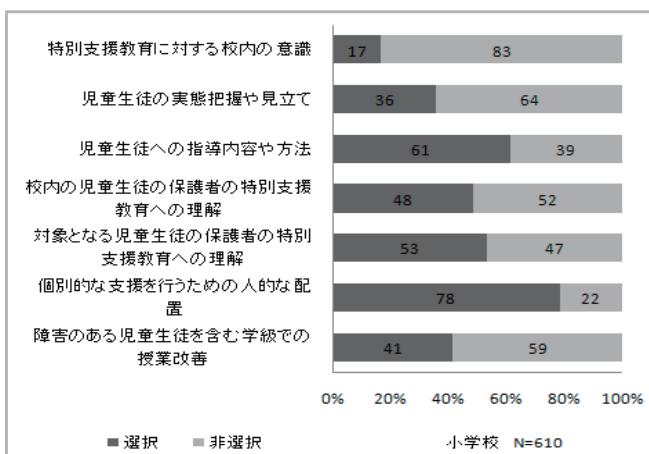


図13-14 児童生徒への支援のために外部機関との連携が行われるようになってきた(%)

2. 特別支援教育を進めるにあたり課題となっていることについて



特別支援教育を進めるにあたり課題となっていることについて、①特別支援教育に対する校内の意識、②児童生徒の実態把握や見立て、③児童生徒への指導内容や方法、④校内の児童生徒の保護者の特別支援教育への理解、⑤対象となる児童生徒の保護者の特別支援教育への理解、⑥個別的な支援を行うための人的な配置、⑦障害のある児童生徒を含む学級での授業改善の各選択肢を設け複数回答で尋ねている。

小・中学校とともに、個別的な支援を行うための人的な配置との回答が最も多く、小学校では約 78 %、中学校では約 70 %であった。続いて、児童生徒への指導内容や方法が多く回答され、小学校では約 61 %、中学校では約 59 %であった。

図13-15 特別支援教育を進めるにあたり課題となっていることについて(小学校)(全体)(%)

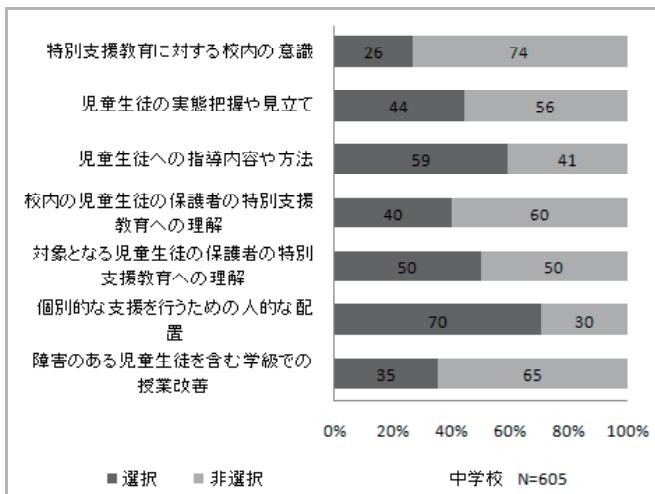


図13-15 特別支援教育を進めるにあたり課題となっていることについて(中学校)(全体)(%)

①特別支援教育を進めるにあたり課題となっていることについて(小学校)

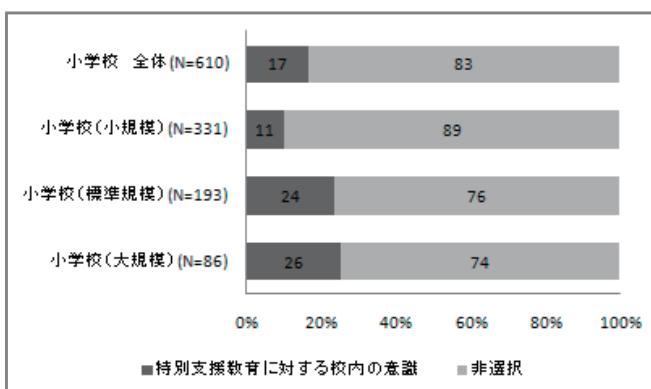


図13-16 特別支援教育に対する校内の意識(%)

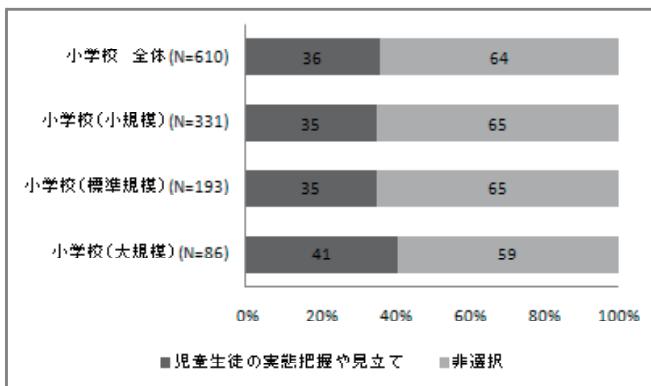


図13-17 児童生徒の実態把握や見立て(%)

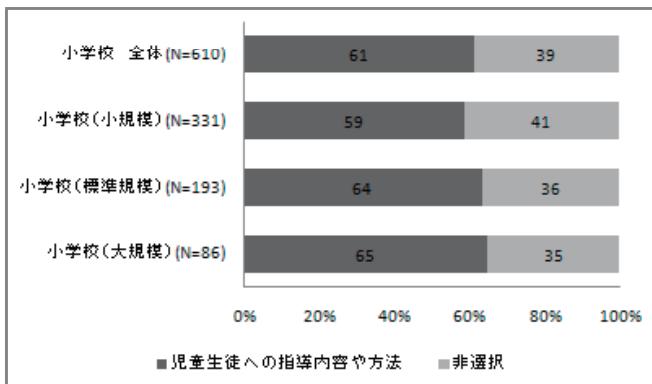


図13-18 児童生徒への指導内容や方法(%)

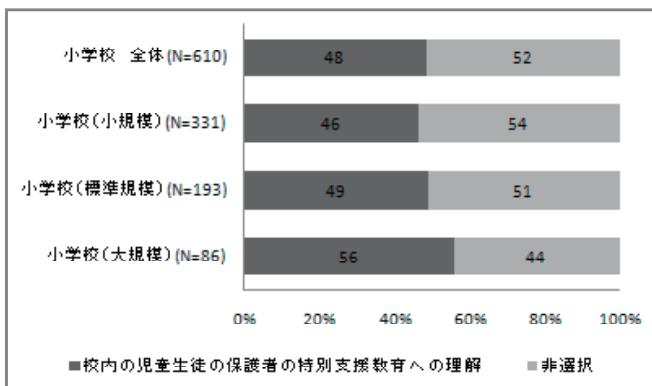


図13-19 校内の児童生徒の保護者の特別支援教育への理解(%)

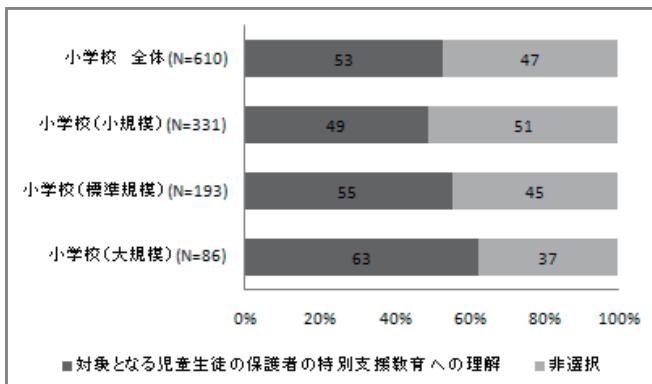


図13-20 対象となる児童生徒の保護者の特別支援教育への理解(%)

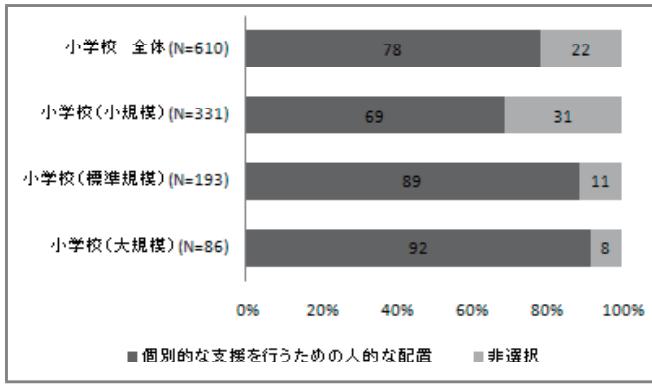


図13-21 個別的な支援を行うための人的な配置(%)

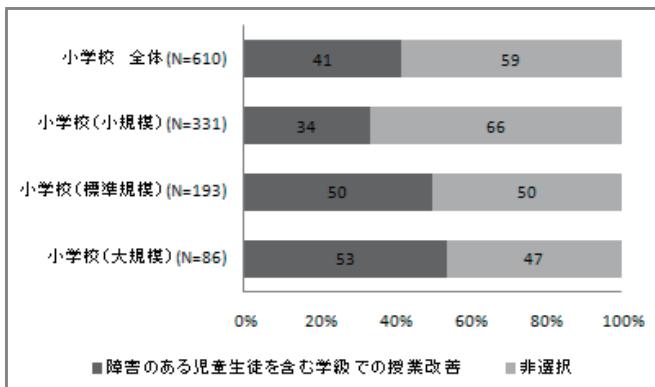


図13-22 障害のある児童生徒を含む学級での授業改善(%)

②特別支援教育を進めるにあたり課題となっていることについて（中学校）

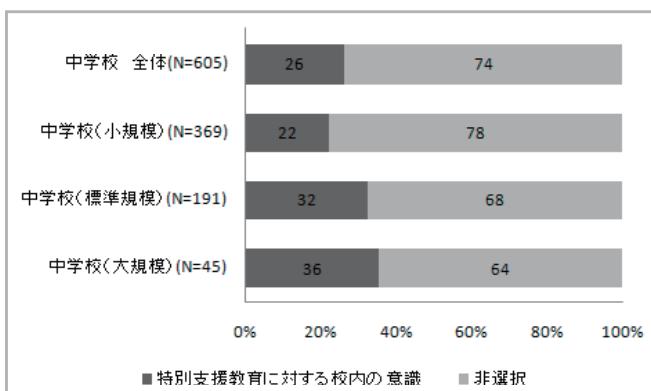


図13-23 特別支援教育に対する校内の意識(%)

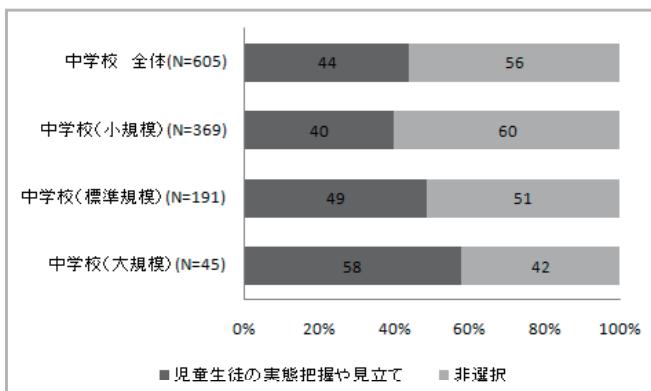


図13-24 児童生徒の実態把握や見立て(%)

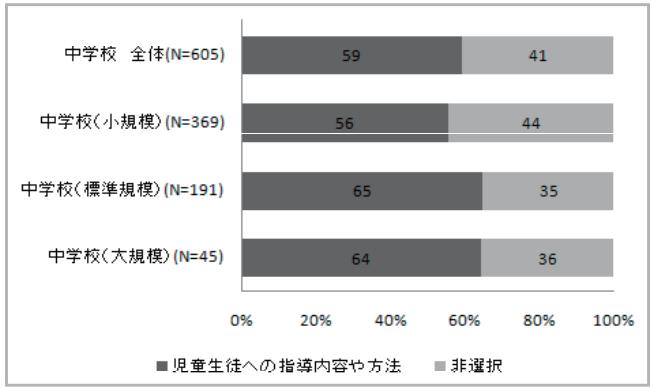


図13-25 児童生徒への指導内容や方法(%)

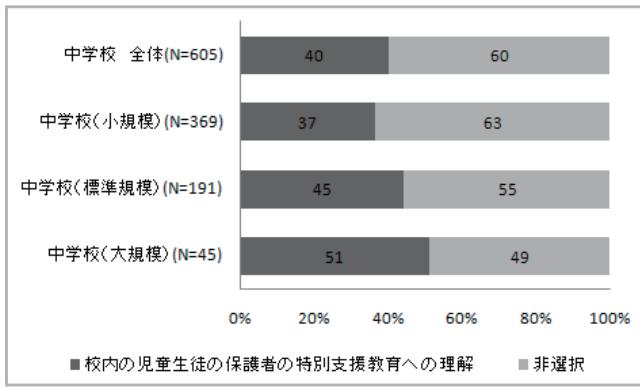


図13-26 校内の児童生徒の保護者の特別支援教育への理解(%)

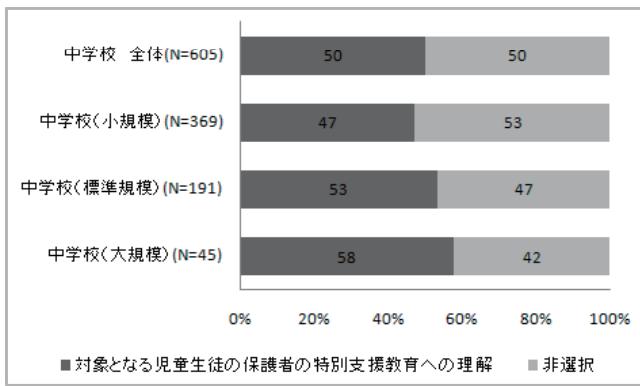


図13-27 対象となる児童生徒の保護者の特別支援教育への理解(%)

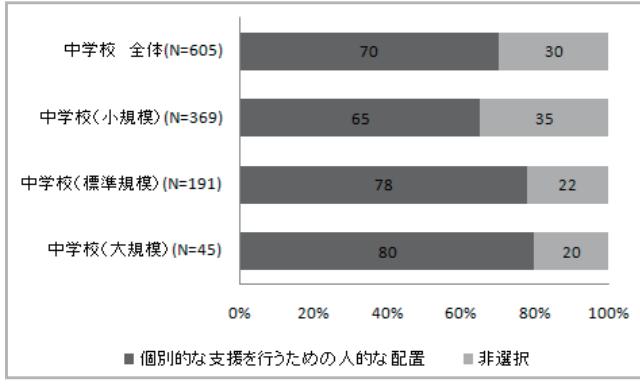


図13-28 個別的な支援を行うための人的な配置(%)

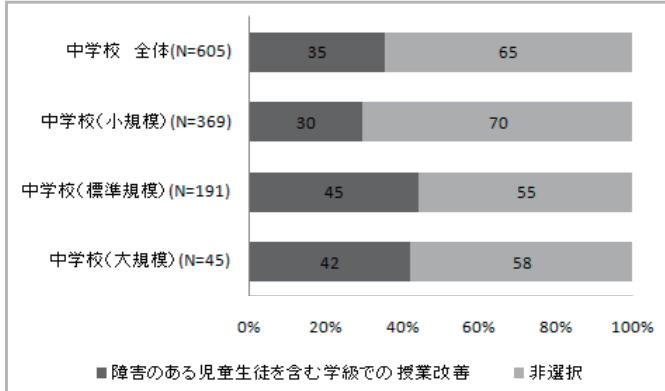


図13-29 障害のある児童生徒を含む学級での授業改善(%)

[II] 調査結果

第2調査

第2調査 [特別支援教育を進めるために行った関連機関との連携の状況]

特別支援教育を進めるために行った関連機関との連携の状況について

小・中学校の特別支援教育の充実に向かうためには、各小・中学校が地域の外部機関と連携し、児童生徒への指導・支援に係る専門的な情報や知見等を得ることが必要である。

この調査では、各小・中学校が特別支援教育を進めるために行う地域の外部機関との連携について尋ねている。また、特に、特別支援学校（盲・聾・養護学校）との連携やセンター的機能の活用状況等について尋ねている。

また、これらの資料を基に、特別支援学校（盲・聾・養護学校）がセンター的機能として取り組むべき事柄や課題点についても検討したいと考えた。

1. 関連機関と行った連携について

小・中学校が校内での支援体制作りや具体的な支援を行うにあたり、校内の支援と合わせて、様々な学校以外の機関と連携し、地域資源を活用することが特別支援教育の推進にあたり重要な視点の一つと考えられる。

ここでは、各学校が行った関連機関との連携について、現在、もしくは以前に行った連携の状況について尋ねている。

小学校が最も多く連携している機関は、幼稚園・保育園・小学校・中学校などの教育機関との回答で、全体の約 82 %であった。次いで、教育センターなどの相談機関が約 63 %、病院などの医療機関が約 62 %であった。

中学校が最も多く連携している機関は、幼稚園・保育園・小学校・中学校などの教育機関との回答で、約 82 %であった。次いで、特別支援学校が約 59 %、児童相談所などの福祉機関が約 56 %であった。

小学校・中学校ともに、最も連携をしているのは、幼稚園・保育園・小学校・中学校などの教育機関であった。

関連機関と行った連携について

小・中学校が行った連携機関について

現在、もしくは、以前に、小・中学校が行った連携機関

幼稚園・小・中学校などの教育機関
病院などの医療機関、
児童相談所などの福祉機関
保健所などの保健機関
教育センターなどの相談機関
特別支援学校

小学校	中学校
全体の約 82 %	全体の約 78 %
全体の約 62 %	全体の約 55 %
全体の約 55 %	全体の約 56 %
全体の約 26 %	全体の約 17 %
全体の約 63 %	全体の約 55 %
全体の約 61 %	全体の約 59 %

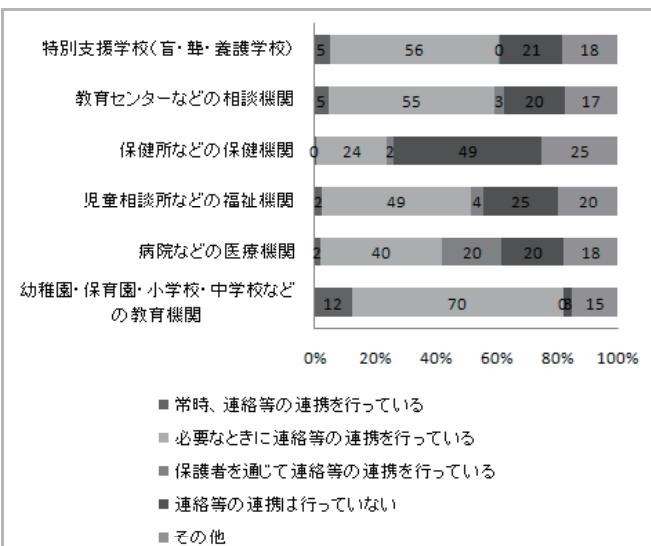


図14-1 関連機関と行った連携(小学校)(全体)(%) N=610

各学校が行った関連機関との連携について、現在、もしくは以前に行った連携の状況について尋ねている。

(1) 幼稚園・保育園・小学校・中学校などの教育機関、(2) 病院などの医療機関、(3) 児童相談所などの福祉機関、(4) 保健所などの保健機関、(5) 教育センターなどの相談機関、(6) 特別支援学校（盲・聾・養護学校）の各機関について、それぞれ、(ア) 常時、連絡等の連携を行っている、(イ) 必要なときに連絡等の連携を行っている、(ウ) 保護者を通じて連絡等の連携を行っている、(エ) 連絡等の連携は行っていない、(オ) その他の各選択肢を設けて尋ねている。

小学校が最も多く連携している機関は、幼稚園・保育園・小学校・中学校などの教育機関で、「常時、連絡等の連携を行っている」、「必要なときに連絡等の連携を行っている」、「保護者を通じて連絡等の連携を行っている」、「連絡等の連携は行っていない」を合わせて約 82 %であった。次いで、教育センターなどの相談機関が約 63 %、病院などの医療機関が約 62 %であった。

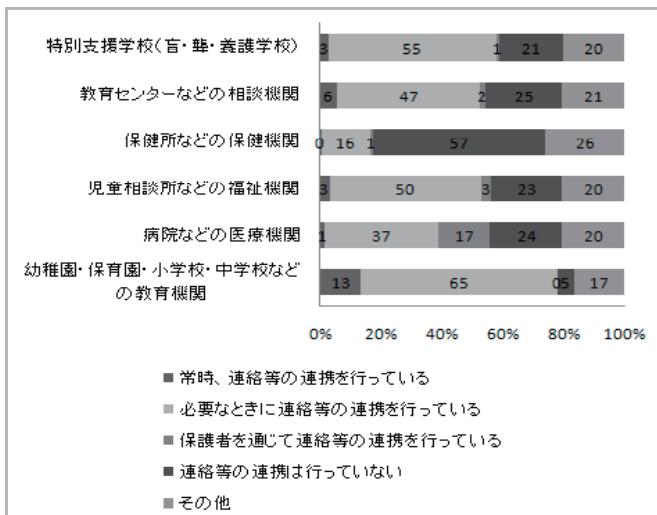


図14-2 関連機関と行った連携(中学校)(全体)(%) N=605

①学校規模毎の関連機関と行った連携（小学校）

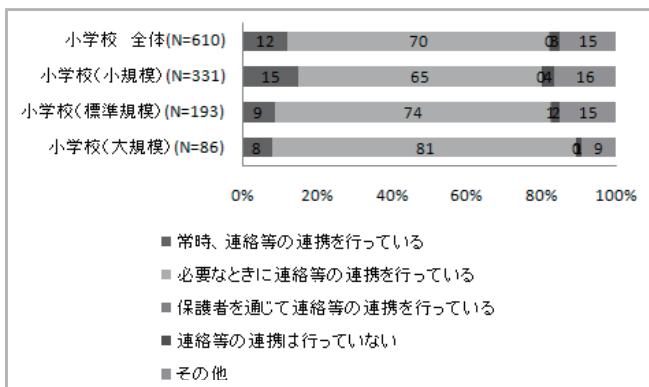


図14-3 幼稚園・保育園・小学校・中学校などの教育機関(小学校)(%)

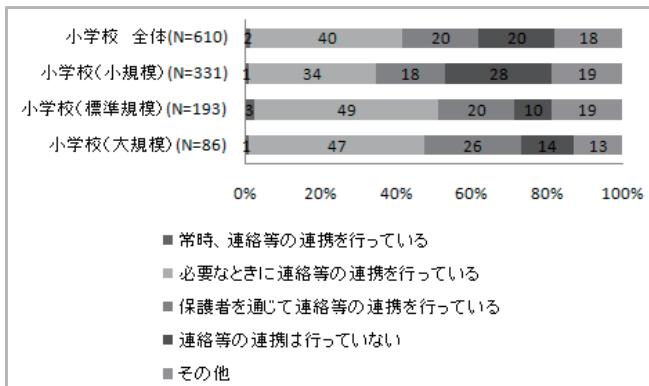


図14-4 病院などの医療機関(小学校)(%)

中学校が最も多く連携している機関は、幼稚園・保育園・小学校・中学校などの教育機関で、約 82 %であった。次いで、特別支援学校が約 59 %、児童相談所などの福祉機関が約 56 %であった。

小学校・中学校とともに、最も連携をしているのは、幼稚園・保育園・小学校・中学校などの教育機関であった。

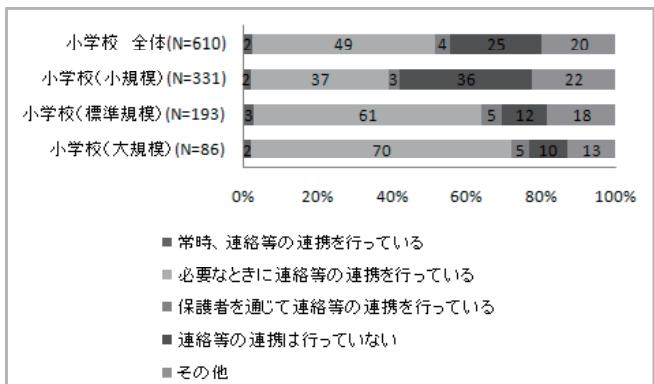


図14-5 児童相談所などの福祉機関(小学校)(%)

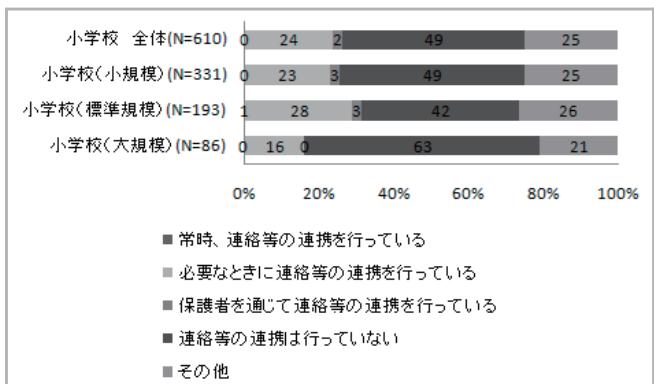


図14-6 保健所などの保健機関(小学校)(%)

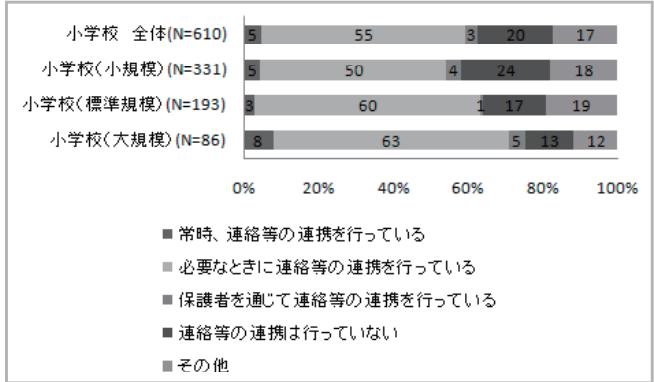


図14-7 教育センターなどの相談機関(小学校)(%)

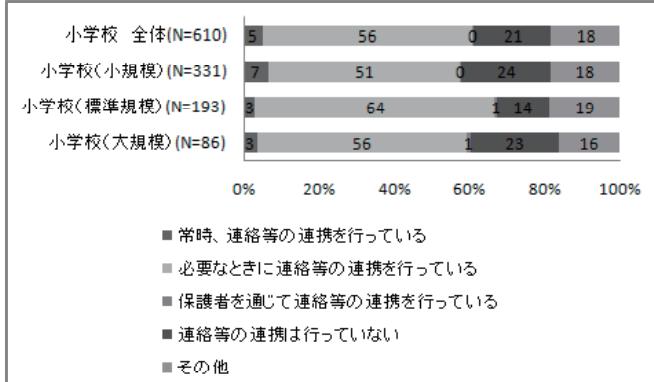


図14-8 特別支援学校(盲・聾・養護学校)(小学校)(%)

福祉機関との連携においては、小規模校が約42%、大規模校が約77%、標準規模校が約69%となっており、大規模校、標準規模校の回答の割合が小規模校より多いとの回答結果となった。

②学校規模毎の関連機関と行った連携（中学校）

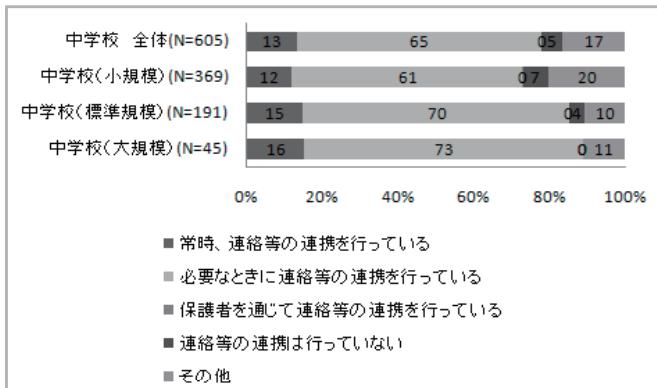


図14-9 幼稚園・保育園・小学校・中学校などの教育機関(中学校)(%)

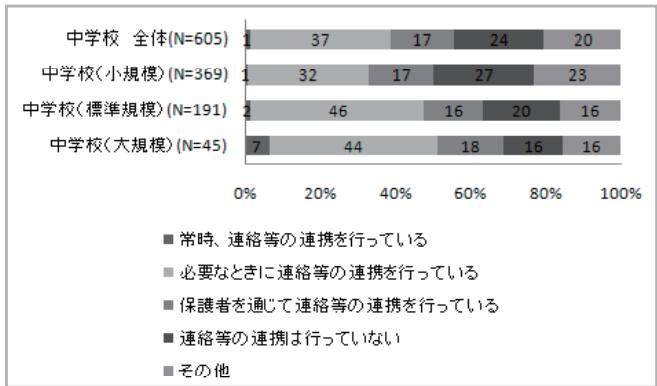


図14-10 病院などの医療機関(中学校)(%)

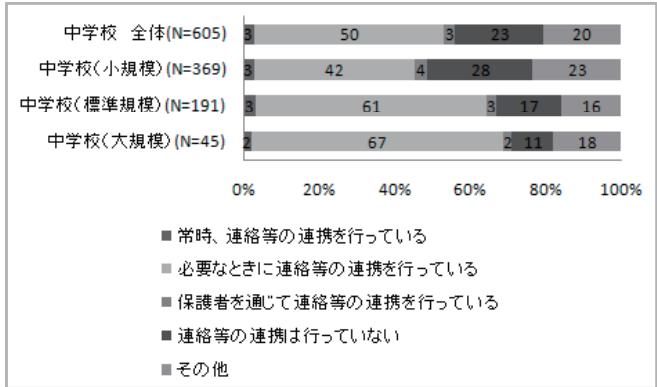


図14-11 児童相談所などの福祉機関(中学校)(%)

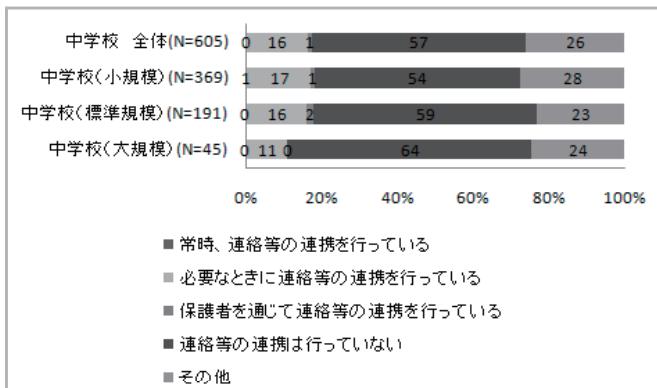


図14-12 保健所などの保健機関(中学校)(%)

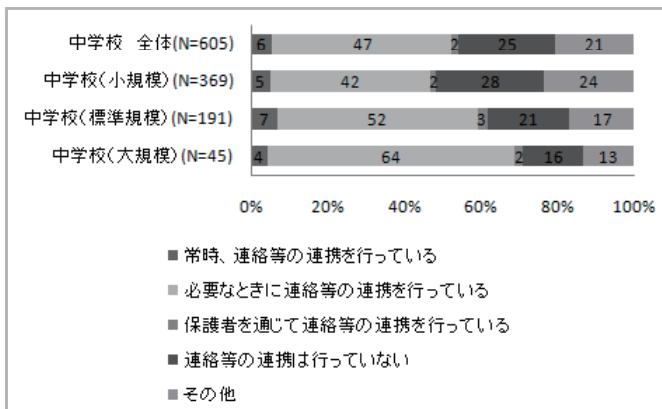


図14-13 教育センターなどの相談機関(%)

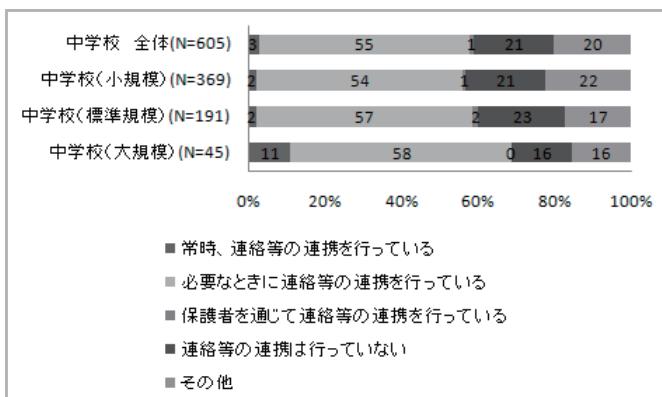


図14-14 特別支援学校(盲・聾・養護学校)(中学校)(%)

特別支援教育においては、特別支援学校が地域のセンター的機能を担う役割として位置付けられており、障害のある子どもや保護者だけでなく、小・中学校の教員に対する支援機能や研修協力機能等も担うこととなっている。センター的機能を活用する小・中学校が、特別支援学校との連携やセンター的機能の活用について、実際にどのような現状にあり、どのようなニーズを持っているのかを把握することは、小・中学校が特別支援教育の理解と対応の充実に向かうことを推進する上でも必要だと考えられる。

ここでは、小・中学校が特別支援学校と行っている連携の状況について尋ねている。

特別支援学校がセンター的機能として行っている活動内容について、小学校では、センター的機能の活動内容について、「知っている」との回答が全体の約 86 %であった。中学校では、「知っている」との回答が全体の約 81 %であった。

特別支援学校のセンター的機能の活用状況について、小学校では、全体の約 41 %が、「活用する」と回答している。中学校では、全体の約 37 %が「活用する」と回答している。

特別支援学校のセンター的機能を活用している場合の内容毎の活用状況について、小・中学校ともに、「活用している」との回答が最も多かった内容は「子どもの指導・支援についての相談・助言」で、それぞれ、約 88 %、約 85 %であった。

「進路や就労についての相談・助言」の内容では、中学校では約 62 %の回答があり、小学校では約 22 %に留まっているなど小・中学校間の差が際立っていた。

特別支援学校のセンター的機能を活用している場合の得られた知見について、小学校では、「子どもへの対応の仕方がわかった」「子どもへ支援する内容や手立てがわかった」が約 79 %で最も多く回答された。中学校では、得られた知見として「子どもへの対応の仕方がわかった」が約 70 %で最も多く、次いで「特別支援教育や障害の理解等についての知識が得られた」「子どもへ支援する内容や手立てなどがわかった」が多く、それぞれ約 68 %であった。小学校、中学校ともに、得られた知見として「子どもへの対応の仕方がわかった」の回答が多かった。

特別支援学校のセンター的機能を活用しない理由について、小学校で、最も多く回答された理由は「他機関と連携している」が約 39 %、次いで「校内の体制で支援ができている」が約 27 %、「地域に特別支援学校がない」との回答が約 25 %であった。

中学校では、最も多く回答された理由は「どのように活用すればよいかわからない」が約 35 %、次いで「他機関と連携している」「どのような支援が受けられるかわからない」「校内の体制で支援ができている」がそれぞれ約 25 %であった。

関連機関と行った連携について

特別支援学校との連携について

(1) 特別支援学校がセンター的機能として行っている活動内容について

	小学校	中学校
よく知っている	全体の約 49 %	全体の約 42 %
おおむね知っている	全体の約 37 %	全体の約 39 %
あまり知らない	全体の約 10 %	全体の約 16 %
知らない	全体の約 1 %	全体の約 2 %

(2) 特別支援学校のセンター的機能の活用状況について

	小学校	中学校
よく活用する	全体の約 6 %	全体の約 3 %
時々活用する	全体の約 35 %	全体の約 34 %
あまり活用しない	全体の約 39 %	全体の約 41 %
活用しない	全体の約 19 %	全体の約 21 %

(3) 特別支援学校のセンター的機能を活用している場合の内容毎の活用状況

	小学校	中学校
子どもへの指導・支援についての相談・助言	全体の約 88 %	全体の約 85 %
子どもの実態把握	全体の約 70 %	全体の約 55 %
子どもへの支援体制についての相談・助言	全体の約 64 %	全体の約 57 %
進路や就労についての相談・助言	全体の約 22 %	全体の約 62 %

(4) 特別支援学校のセンター的機能を活用している場合の得られた知見

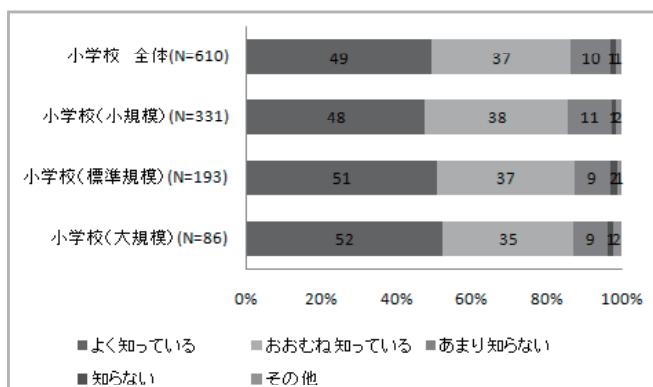
	小学校	中学校
子どもへの対応の仕方がわかった	全体の約 79 %	全体の約 70 %
子どもへ支援する内容や手立てがわかった	全体の約 79 %	全体の約 68 %
特別支援教育や障害の理解等についての知識が得られた	全体の約 68 %	全体の約 68 %

(5) 特別支援学校のセンター的機能を活用しない理由

	小学校	中学校
他機関と連携している	全体の約 39 %	全体の約 25 %
校内の体制で支援ができている	全体の約 27 %	全体の約 25 %
地域の特別支援学校がない	全体の約 25 %	全体の約 14 %
どのように活用すればよいかわからない	全体の約 24 %	全体の約 35 %
どのような支援が受けられるかわからない	全体の約 18 %	全体の約 25 %

2. 特別支援学校との連携について

(1) 特別支援学校（盲・聾・養護学校）がセンター的機能として行っている活動内容について



特別支援学校（盲・聾・養護学校）がセンター的機能として行っている活動内容について、(ア)よく知っている、(イ)おおむね知っている、(ウ)あまり知らない、(エ)知らないの各選択肢を設け尋ねている。

小学校では、センター的機能の活動内容について、「よく知っている」、「おおむね知っている」の回答が全体の約 86 %であった。「知らない」、「あまり知らない」との回答は全体の約 11 %であった。

図15-1 特別支援学校（盲・聾・養護学校）がセンター的機能として行っている活動内容について知っているか（小学校）（%）

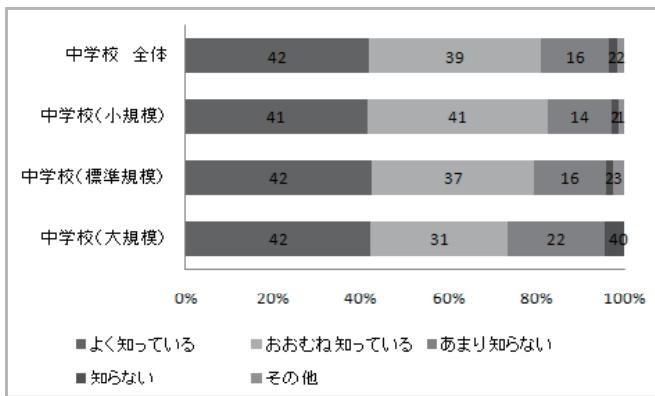


図15-2 特別支援学校(盲・聾・養護学校)がセンター的機能として行っている活動内容について知っているか(中学校)(%)

(2) 特別支援学校(盲・聾・養護学校)のセンター的機能の活用状況について

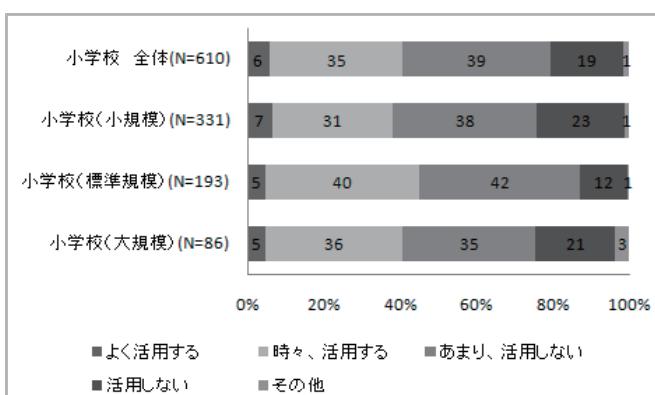


図15-3 特別支援学校(盲・聾・養護学校)のセンター的機能を活用しているか(小学校)(%)

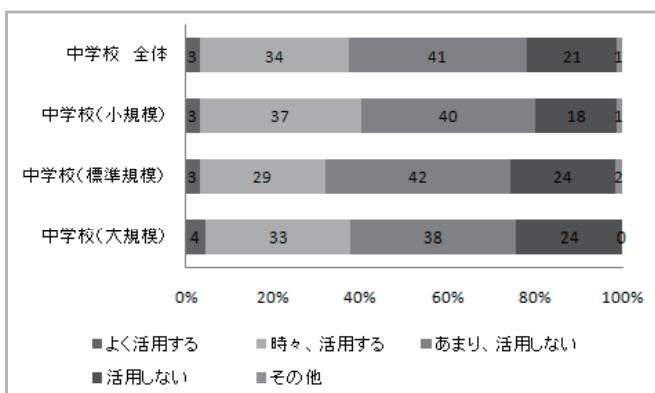


図15-4 特別支援学校(盲・聾・養護学校)のセンター的機能を活用しているか(中学校)(%)

中学校では、全体の約 81 %がセンター的機能の活動内容について、「よく知っている」、「おおむね知っている」との回答をしていた。

「知らない」、「あまり知らない」との回答は約 18 %であった。

特別支援学校(盲・聾・養護学校)のセンター的機能の活用状況について、(ア)よく活用する、(イ)時々、活用する、(ウ)あまり、活用しない、(エ)活用しないの各選択肢を設けて尋ねている。

小学校では、全体の約 41 %が「よく活用する」、「時々活用する」との回答をしていた。

「活用しない」、「あまり活用しない」との回答は約 58 %であった。

中学校では、全体の約 37 %が、「よく活用している」、「時々活用する」との回答をしている。

「活用しない」、「あまり活用しない」との回答は、全体の約 62 %であった。

(3) 特別支援学校(盲・聾・養護学校)のセンター的機能を活用している場合の内容毎の活用状況

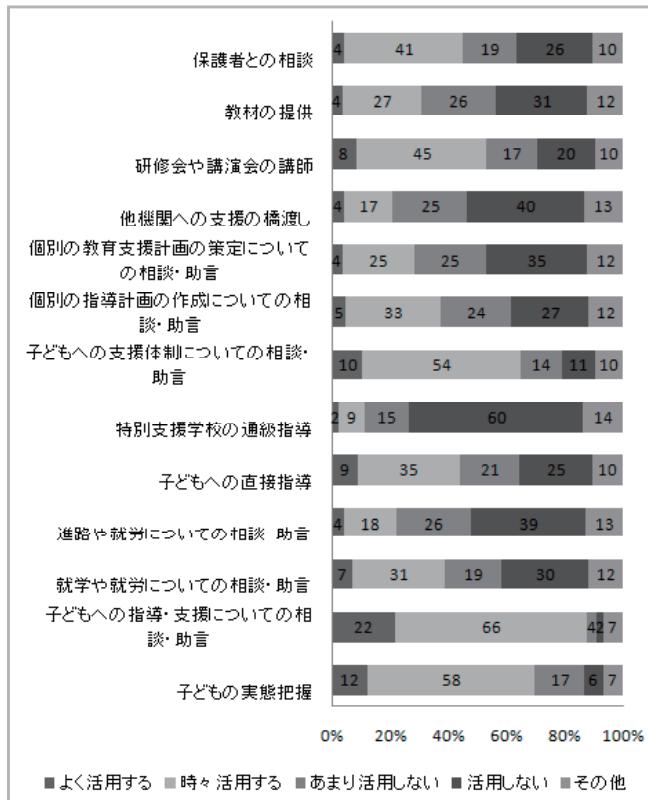


図15-5 センター的機能の内容毎の活用状況(全体)(小学校)(%) N=248

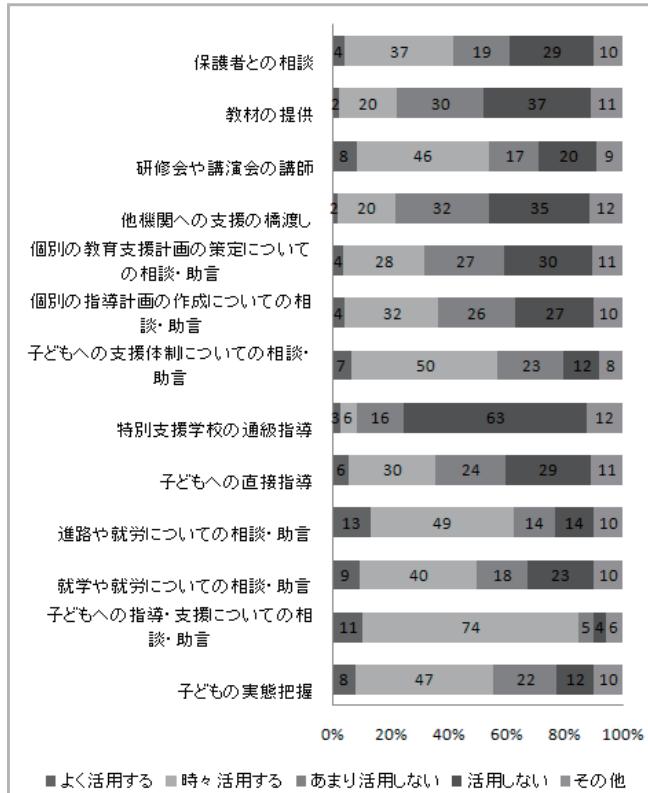


図15-6 センター的機能の内容毎の活用状況(全体)(中学校)(%) N=226

特別支援学校(盲・聾・養護学校)のセンター的機能を活用している場合の内容毎の活用状況について、①子どもの実態把握、②子どもへの指導・支援についての相談・助言、③就学や就労についての相談・助言、④進路や就労についての相談・助言、⑤子どもへの直接指導、⑥特別支援学校の通級指導、⑦子どもへの支援体制についての相談・助言、⑧個別の指導計画の作成についての相談・助言、⑨個別の教育支援計画の策定についての相談・助言、⑩他機関への支援の橋渡し、⑪研修会や講演会の講師、⑫教材の提供、⑬保護者との相談の各項目で、(7)よく活用する、(1)時々活用する、(4)あまり活用しない、(2)活用しないの選択肢を設け尋ねている。

小学校で、「よく活用する」、「時々活用する」を合わせた回答が、最も多かった内容は「子どもの指導・支援についての相談・助言」で、約 88 %であった。次いで「子どもの実態把握」が約 70 %、「子どもの支援体制についての相談・助言」が 64 %であった。

また、「よく活用する」、「時々活用する」を合わせた回答が少なかった内容は、「特別支援学校の通級指導」で、約 11 %で、次いで「他機関への橋渡し」が約 21 %、「進路や就労についての相談・助言」が約 22 %であった。

中学校で、「よく活用する」、「時々活用する」を合わせた回答が、最も多かった内容は「子どもの指導・支援についての相談・助言」で、約 85 %となっている。次いで「進路や就労についての相談・助言」が約 62 %、「子どもの支援体制についての相談・助言」が約 57 %であった。

また、「よく活用する」、「時々活用する」を合わせた回答が少なかった内容は、「特別支援学校の通級指導」で約 9 %で、次いで「他機関への橋渡し」、「教材の提供」がそれぞれ約 22 %であった。

①学校規模毎のセンター的機能の内容毎の活用状況（小学校）

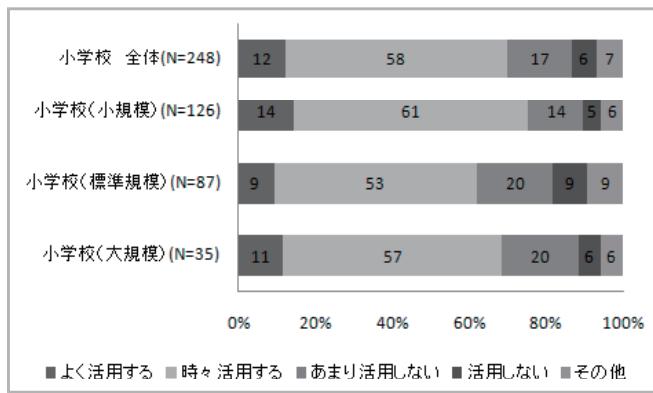


図15-7 子どもの実態把握(小学校) (%)

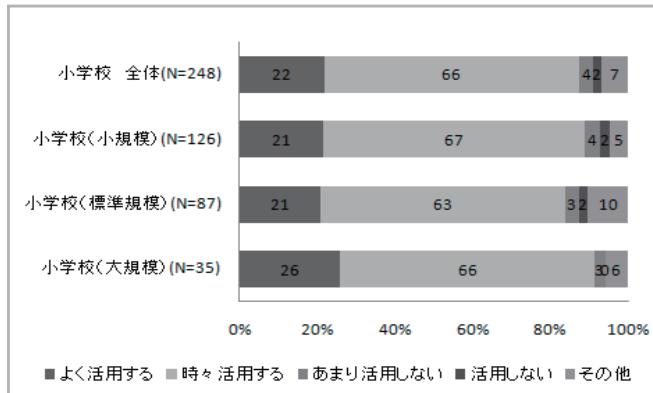


図15-8 子どもへの指導・支援についての相談・助言(小学校) (%)

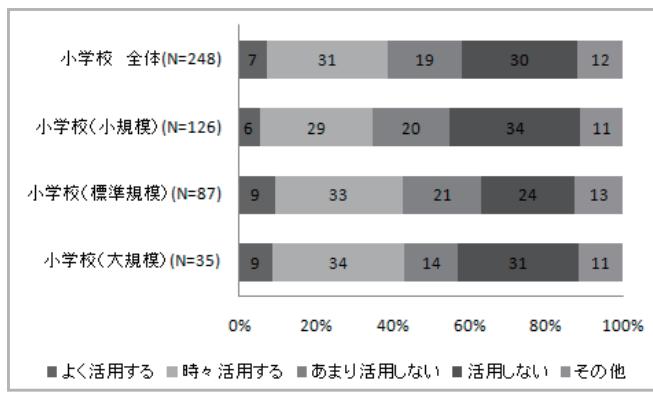


図15-9 就学や転学についての相談・助言(小学校) (%)

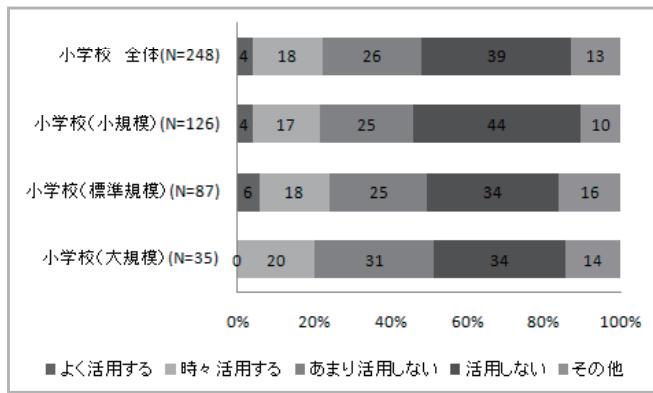


図15-10 進路や就労についての相談・助言(小学校) (%)

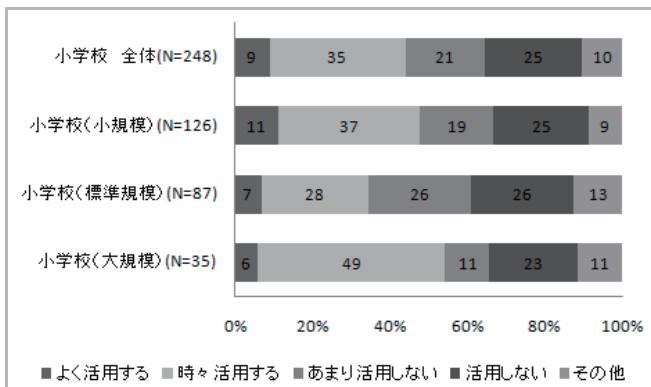


図15-11 子どもへの直接指導(小学校)(%)

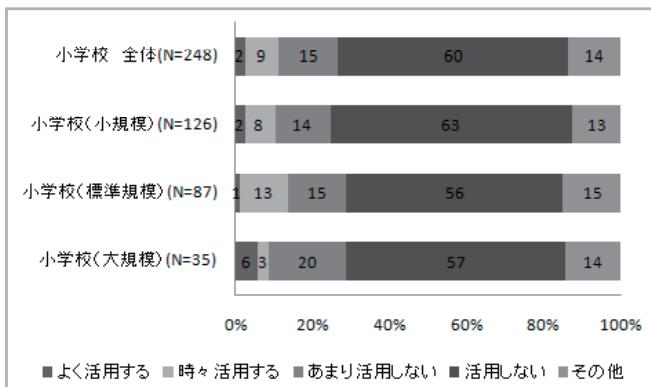


図15-12 特別支援学校の通級指導(小学校)(%)

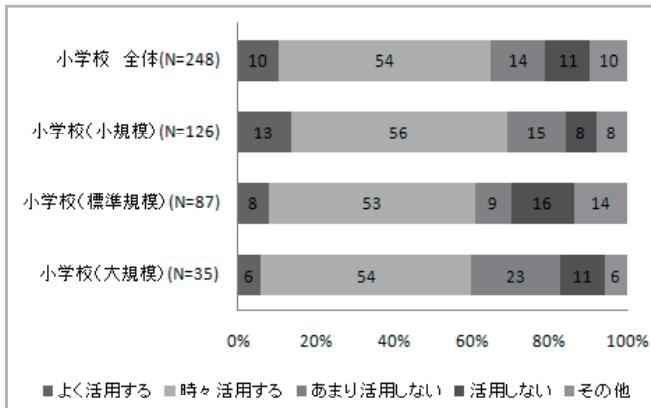


図15-13 子どもへの支援体制についての相談・助言(小学校)(%)

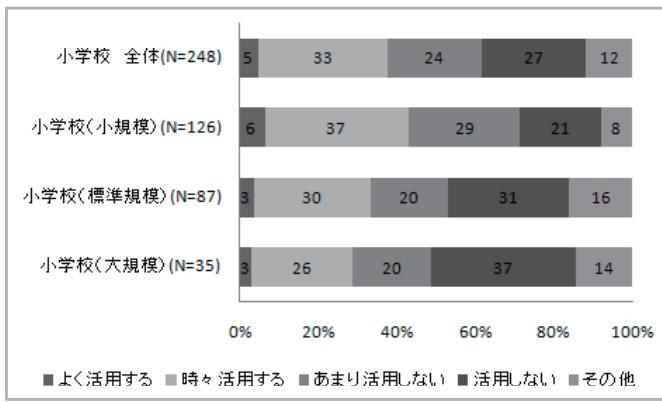


図15-14 個別の指導計画の作成についての相談・助言(小学校)(%)

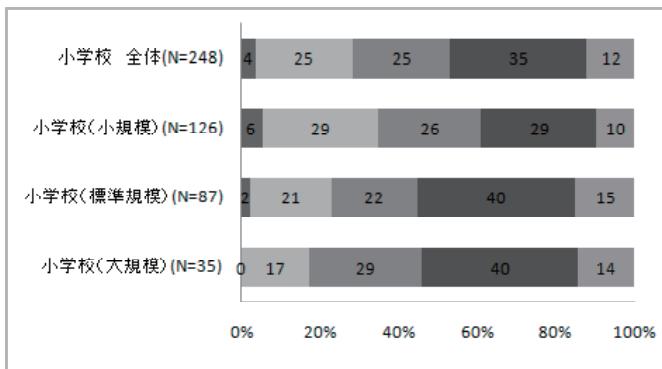


図15-15 個別の教育支援計画の策定についての相談・助言(小学校)(%)

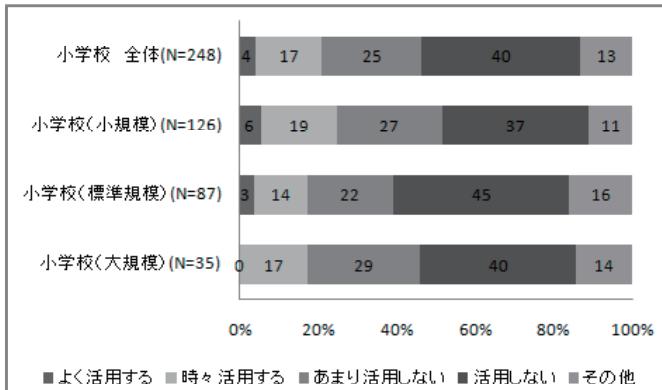


図15-16 他機関への支援の橋渡し(小学校)(%)

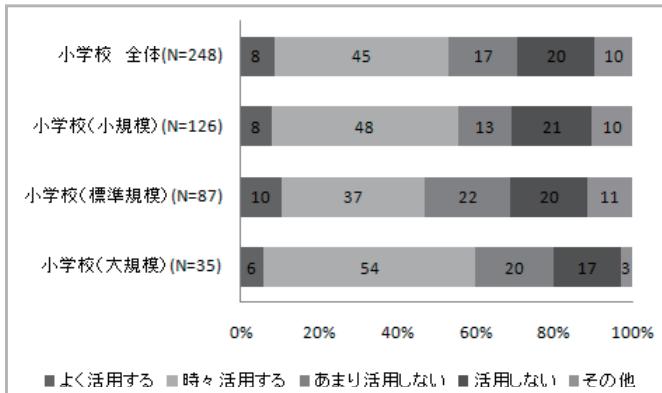


図15-17 研修会や講演会の講師(小学校)(%)

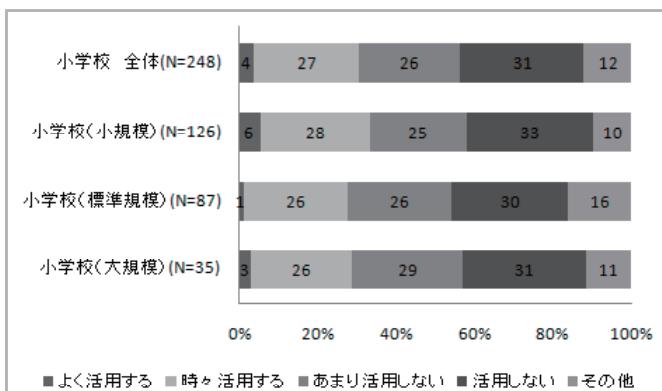


図15-18 教材の提供(小学校)(%)

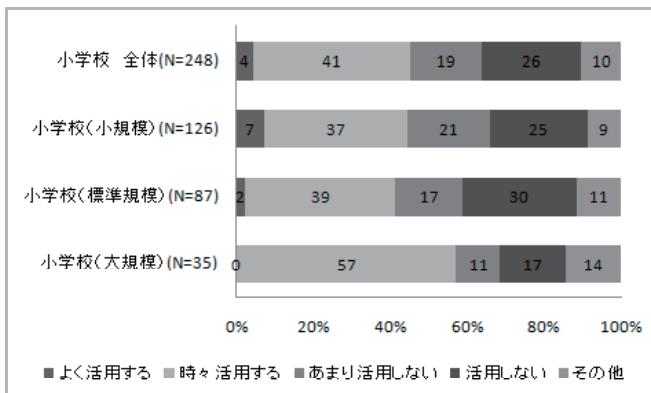


図15-19 保護者との相談(小学校)(%)

①学校規模毎のセンター的機能の内容毎の活用状況（中学校）

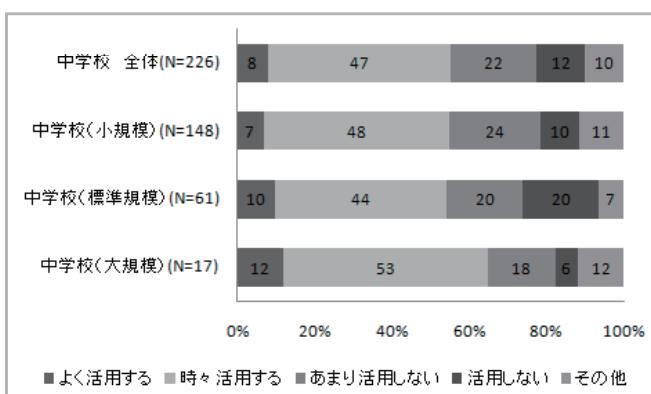


図15-20 子どもの実態把握(中学校)(%)

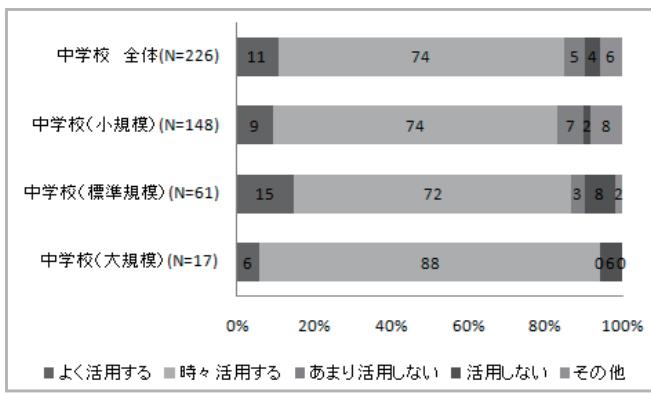


図15-21 子どもへの指導・支援についての相談・助言(中学校)(%)

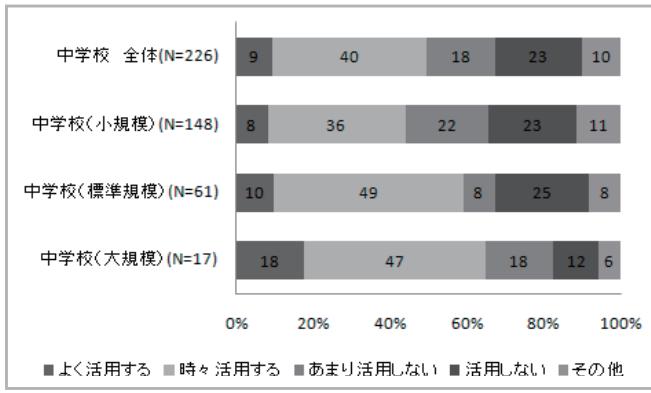


図15-22 就学や転学についての相談・助言(中学校)(%)

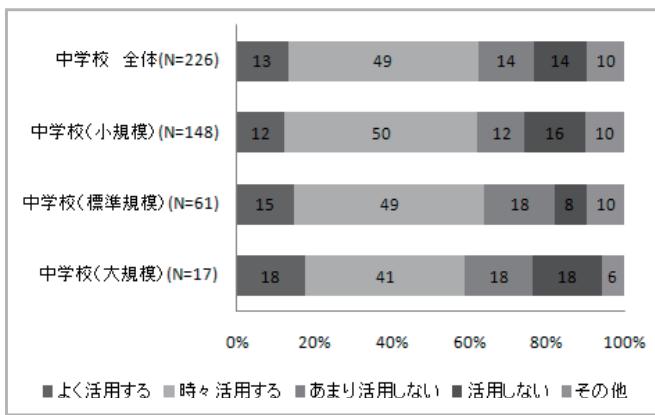


図15-23 進路や就労についての相談・助言(中学校)(%)

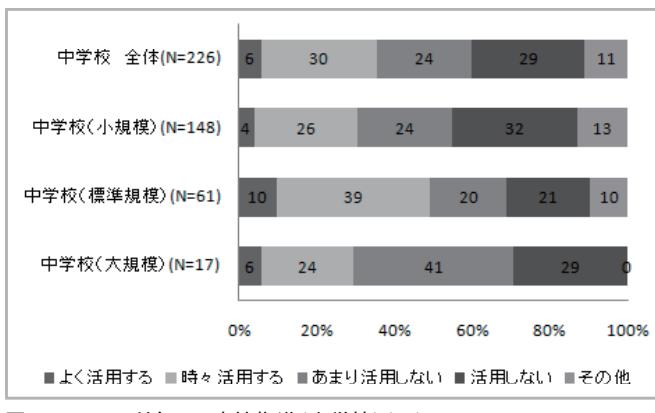


図15-24 子どもへの直接指導(中学校)(%)

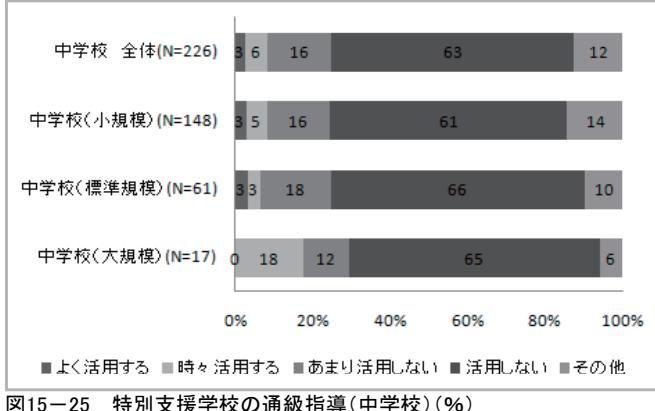


図15-25 特別支援学校の通級指導(中学校)(%)

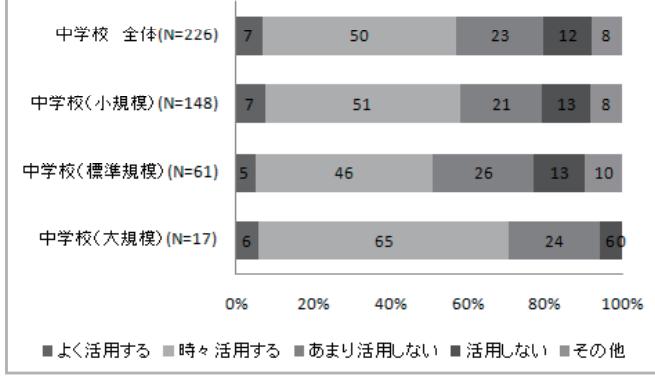


図15-26 子どもへの支援体制についての相談・助言(中学校)(%)

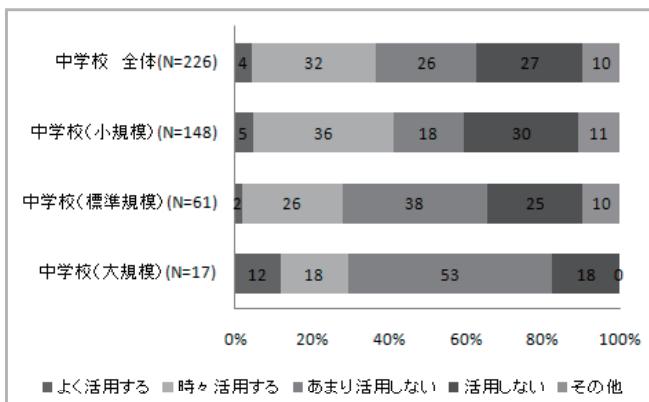


図15-27 個別の指導計画の作成についての相談・助言(中学校)(%)

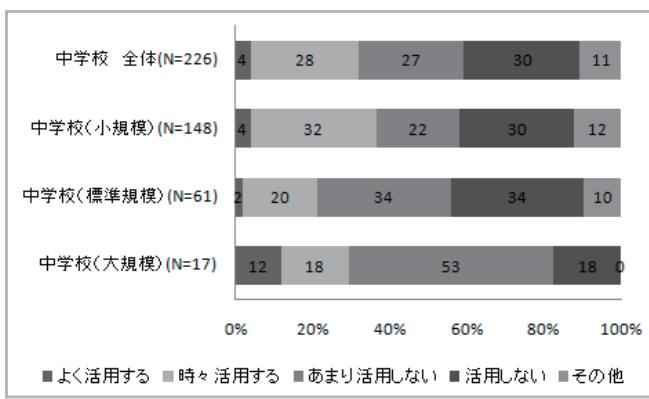


図15-28 個別の教育支援計画の策定についての相談・助言(中学校)(%)

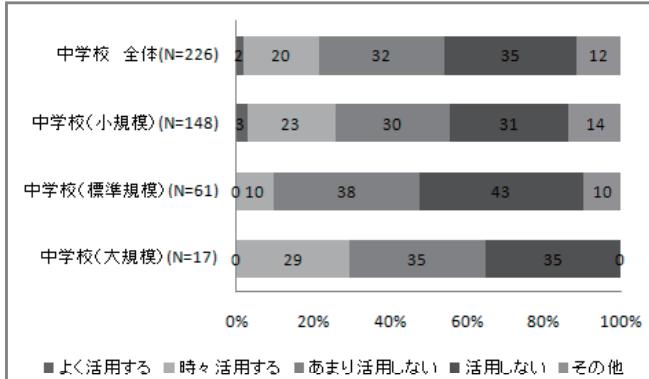


図15-29 他機関への支援の橋渡し(中学校)(%)

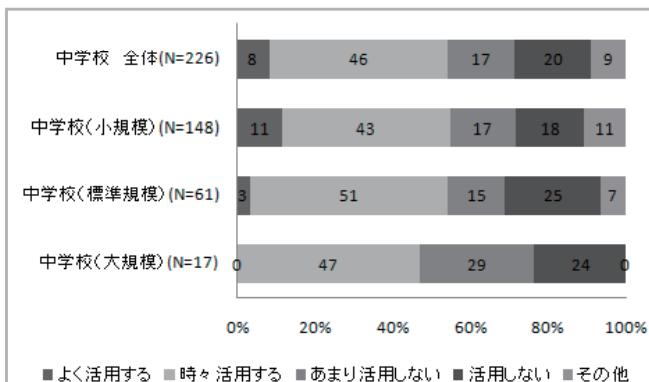


図15-30 研修会や講演会の講師(中学校)(%)

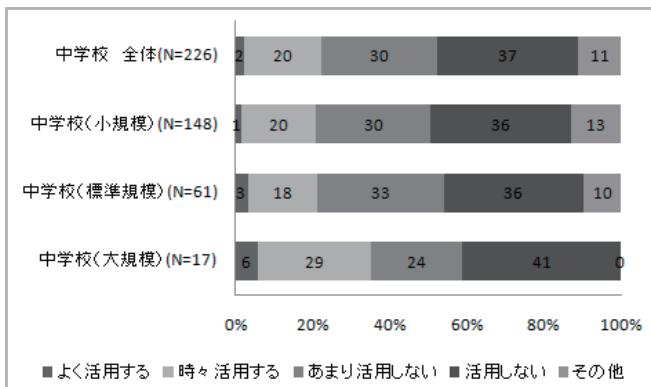


図15-31 教材の提供(中学校)(%)

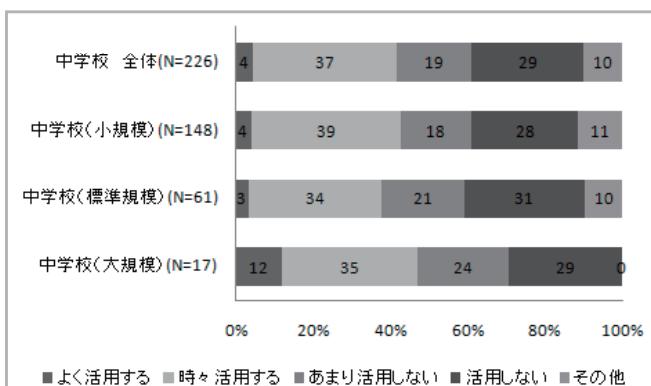


図15-32 保護者との相談(中学校)(%)

(4) 特別支援学校（盲・聾・養護学校）のセンター的機能を活用している場合の得られた知見

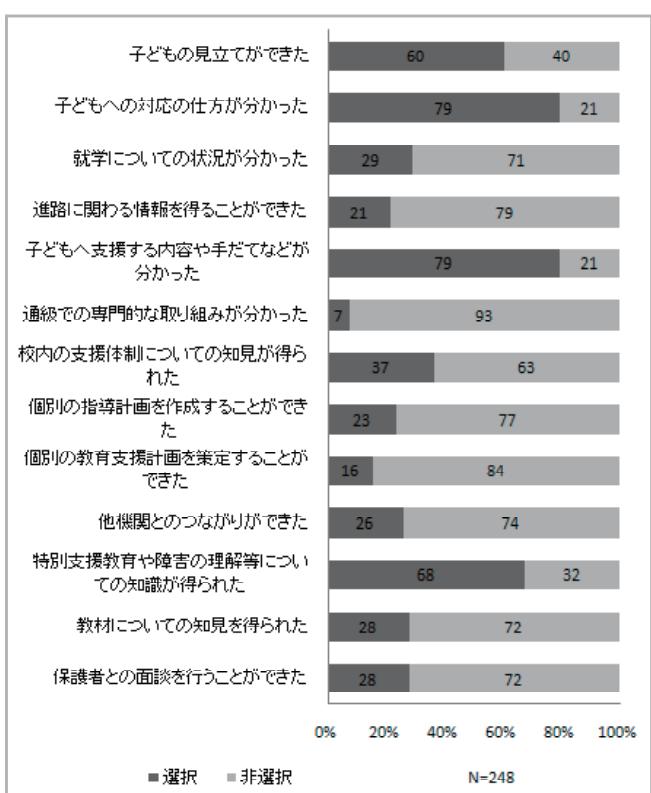


図15-33 センター的機能を活用している場合の得られた知見(小学校)(全体)(%)

特別支援学校（盲・聾・養護学校）のセンター的機能を活用している場合の得られた知見について、①子どもの見立てができた、②子どもへの対応の仕方が分かった、③就学についての状況が分かった、④進路に関わる情報を得ることができた、⑤子どもへ支援する内容や手だてなどが分かった、⑥通級での専門的な取り組みが分かった、⑦校内の支援体制についての知見が得られた、⑧個別の指導計画を作成することができた、⑨個別の教育支援計画を策定することができた、⑩他機関とのつながりができた、⑪特別支援教育や障害の理解等についての知識が得られた、⑫教材についての知見を得られた、⑬保護者との面談を行うことができたの各選択肢を設け、複数選択で尋ねている。

小学校では、得られた知見として、「子どもへの対応の仕方がわかった」、「子どもへ支援する内容や手だてがわかった」が約 79 %で最も多く回答され、次いで「特別支援教育や障害の理解等についての知識が得られた」が多く回答された。また、得られた知見として回答の割合が少なかった項目は、「通級での専門的な取組がわかった」、「個別の教育支援計画を策定することができた」、「個別の指導計画を作成することができた」であった。

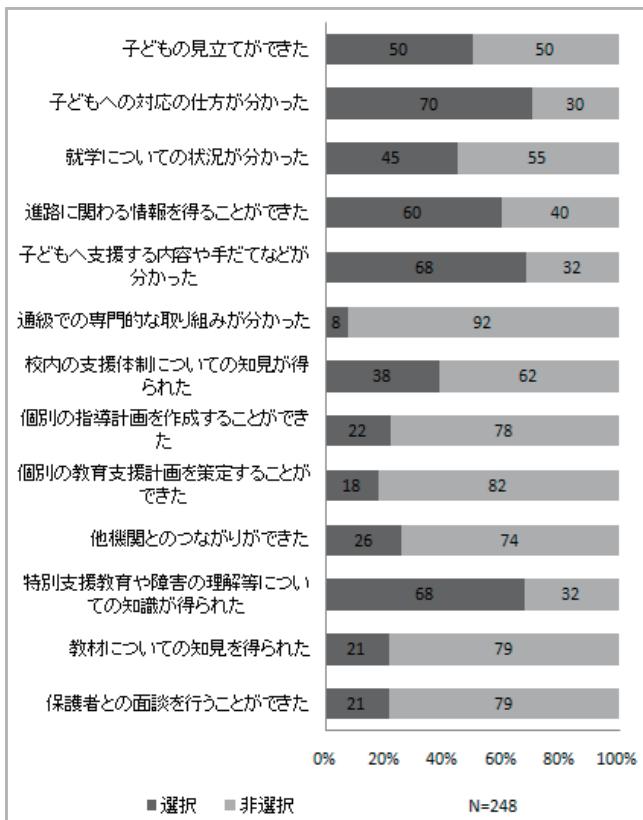


図15-34 センター的機能を活用している場合の得られた知見(中学校)(全体)(%)

①学校規模毎のセンター的機能を活用している場合の得られた知見（小学校）

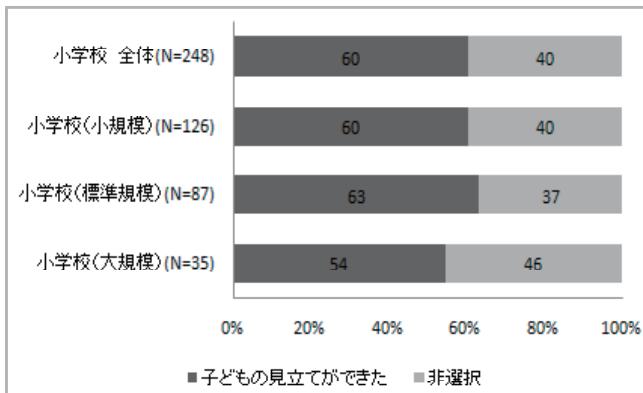


図15-35 子どもの見立てができるた(小学校)(%)

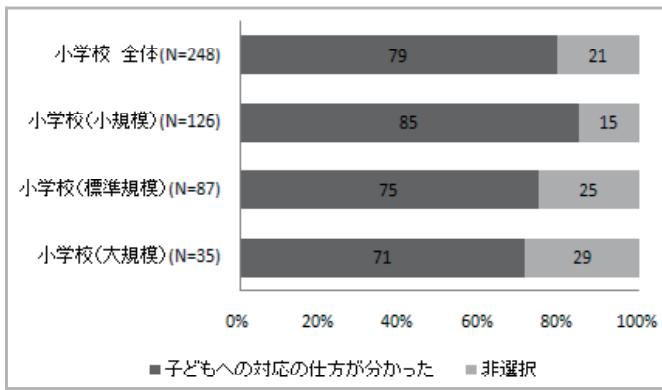


図15-36 子どもへの対応の仕方が分かった(小学校)(%)

中学校では、得られた知見として「子どもへの対応の仕方がわかった」が約70%で最も多く、次いで「特別支援教育や障害の理解等についての知識が得られた」「子どもへ支援する内容や手立てなどがわかった」が多く、それぞれ約68%であった。

得られた知見としての回答の割合が少なかった項目は、「通級での専門的な取組がわかった」「個別の教育支援計画を策定することができた」「教材についての知見を得られた」「保護者との面談を行うことができた」であった。

小学校、中学校ともに、得られた知見として「子どもへの対応の仕方がわかった」、「子どもへ支援する内容や手立てがわかった」、「特別支援教育や障害理解等についての知識が得られた」の回答が多かった。

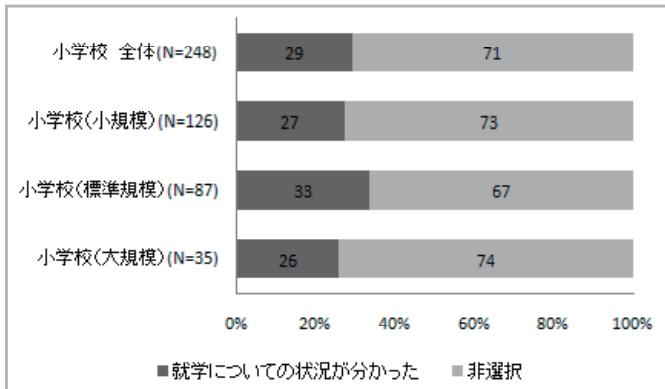


図15-37 就学についての状況が分かった(小学校)(%)

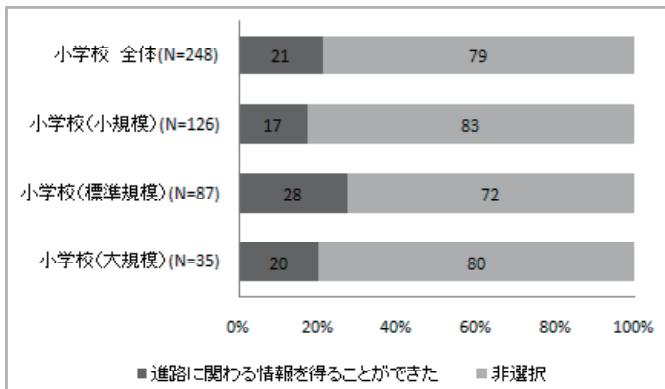


図15-38 進路の関わる情報を得ることができた(小学校)(%)

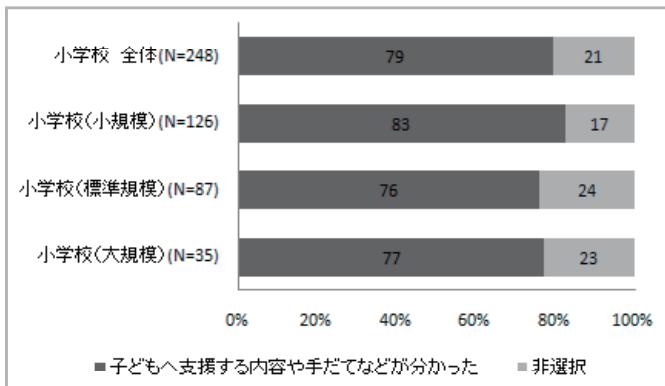


図15-39 子どもへ支援する内容や手だてなどが分かった(小学校)(%)

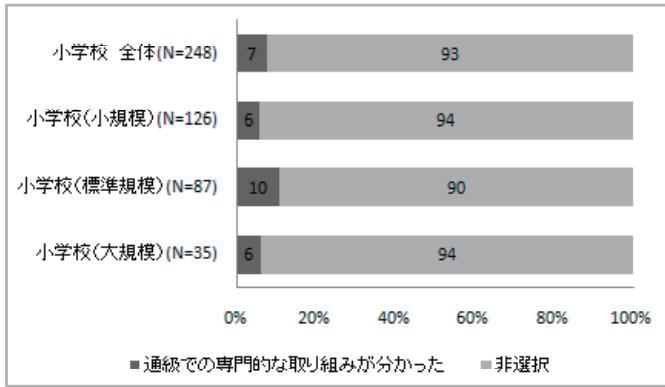


図15-40 通級での専門的な取り組みが分かった(小学校)(%)

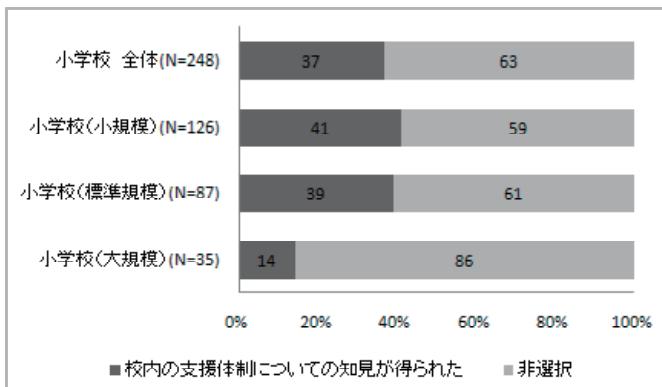


図15-41 校内の支援体制についての知見が得られた(小学校)(%)

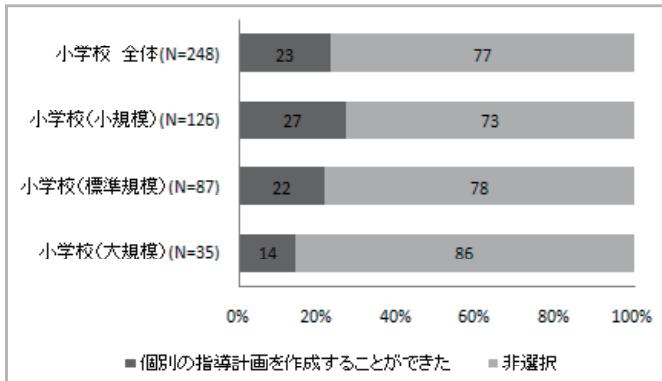


図15-42 個別の指導計画を作成することができた(小学校)(%)

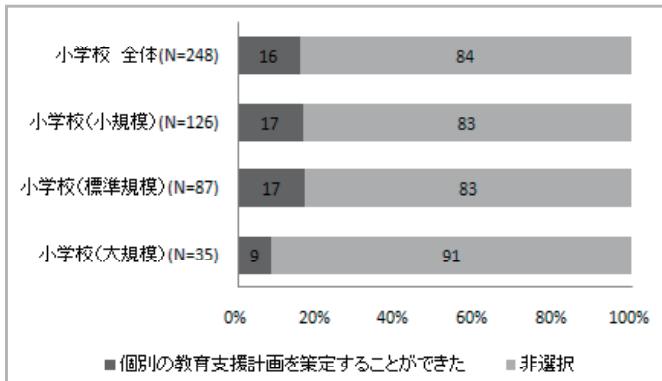


図15-43 個別の教育支援計画を策定することができた(小学校)(%)

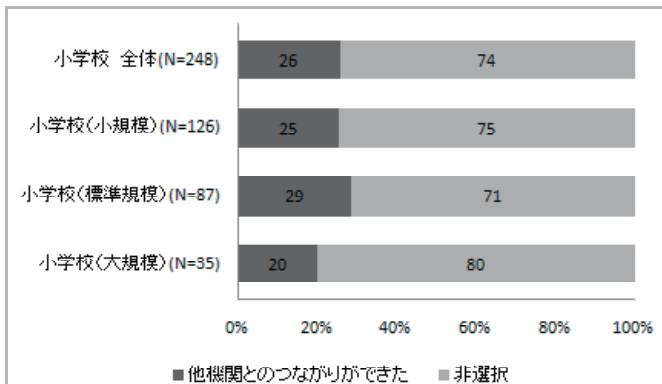


図15-44 他機関とのつながりができる(小学校)(%)

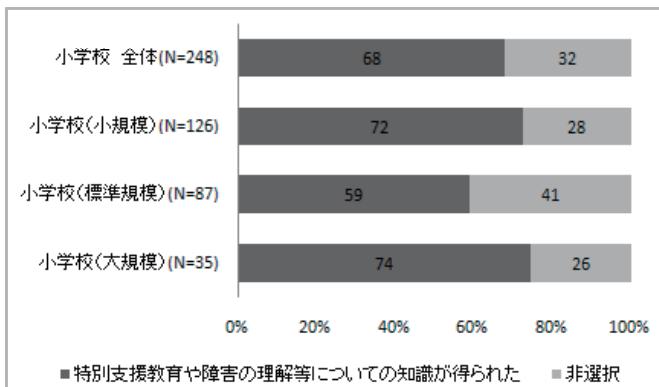


図15-45 特別支援教育障害の理解等についての知識が得られた(小学校)(%)

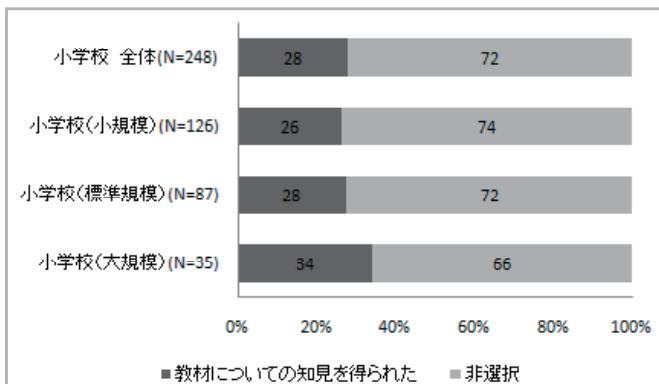


図15-46 教材についての知見を得られた(小学校)(%)

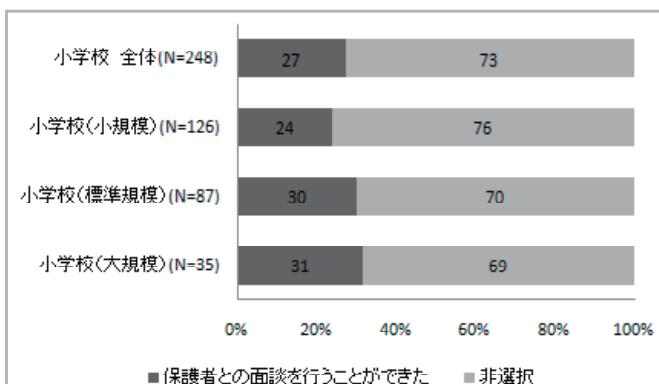


図15-47 保護者との面談を行うことができた(小学校)(%)

②学校規模毎のセンター的機能を活用している場合の得られた知見（中学校）

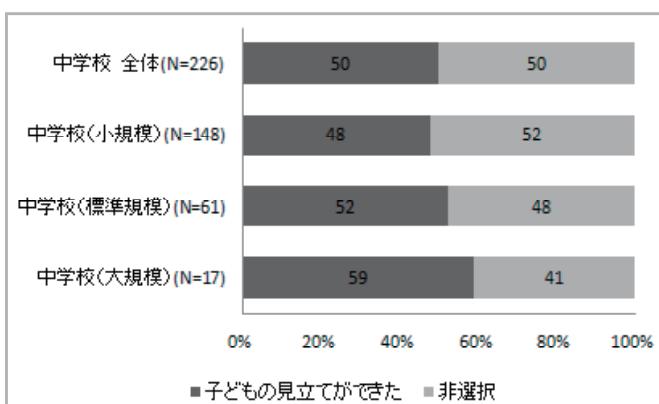


図15-48 子どもの見立てができる(中学校)(%)

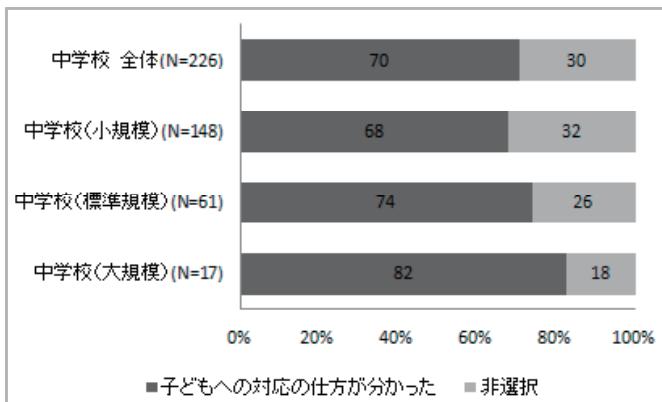


図15-49 子どもへの対応の仕方が分かった(中学校)(%)

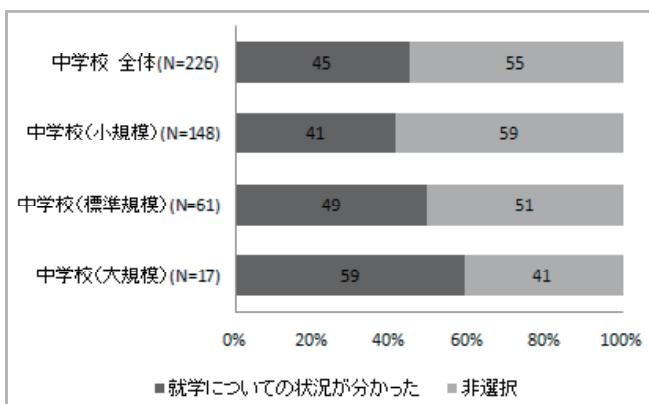


図15-50 就学についての状況が分かった(中学校)(%)

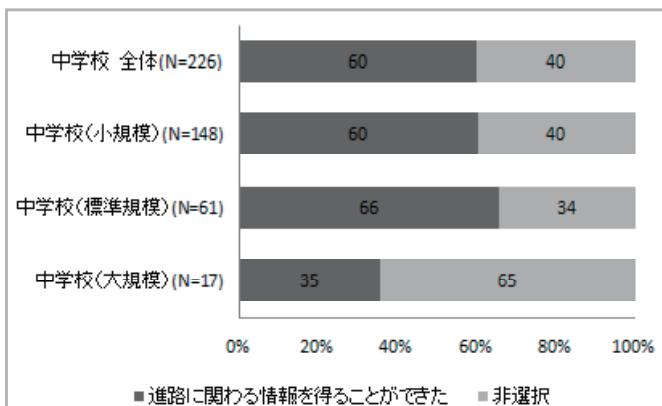


図15-51 進路の関わる情報を得ることができた(中学校)(%)

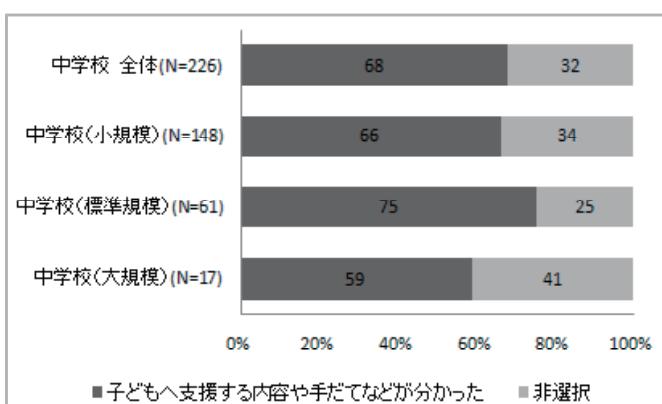


図15-52 子どもへ支援する内容や手だてなどが分かった(中学校)(%)

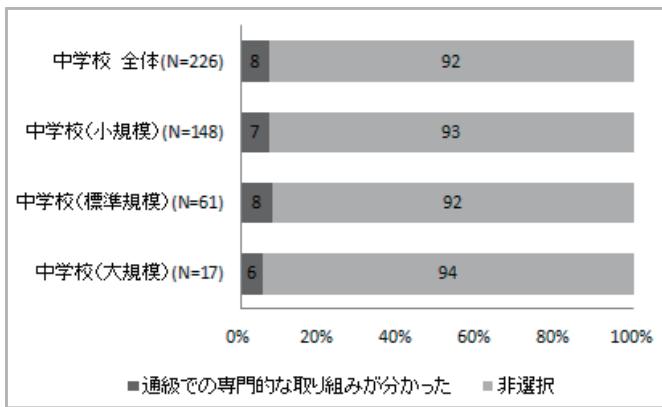


図15－53 通級での専門的な取り組みが分かった(中学校) (%)

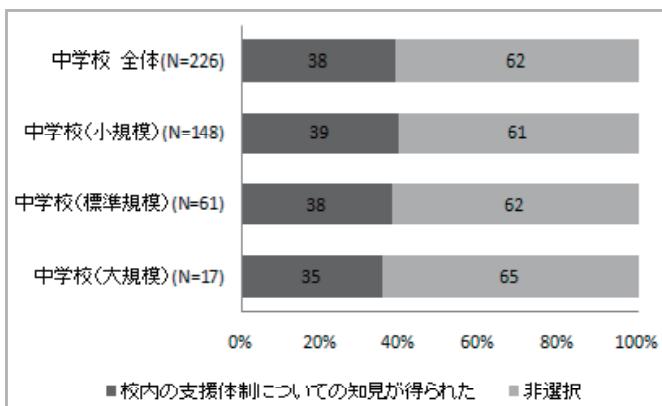


図15－54 校内の支援体制についての知見が得られた(中学校) (%)

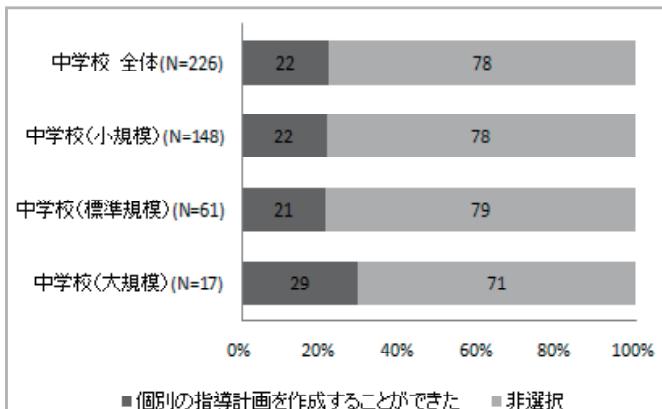


図15－55 個別の指導計画を作成することができた(中学校) (%)

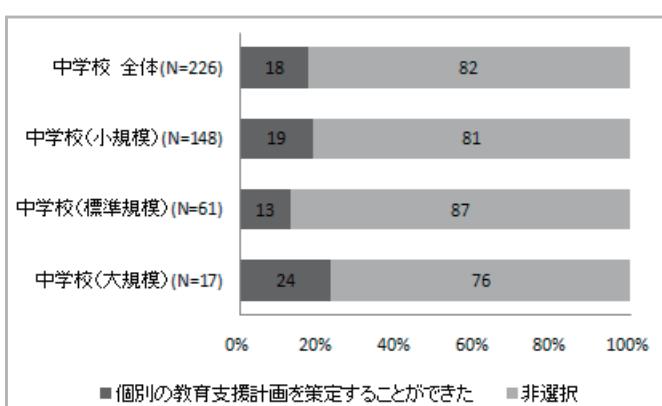


図15－56 個別の教育支援計画を策定することができた(中学校) (%)

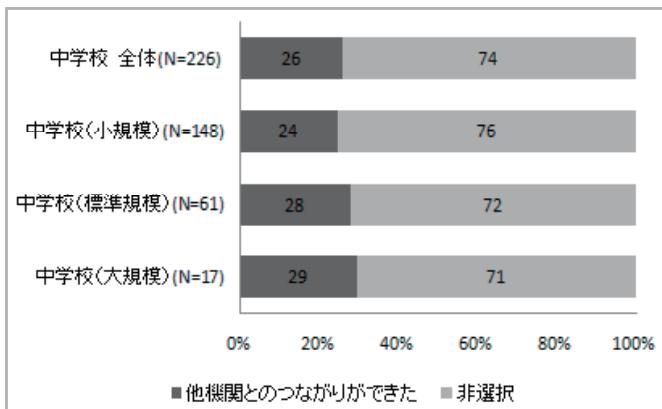


図15-57 他機関とのつながりができる(中学校)(%)

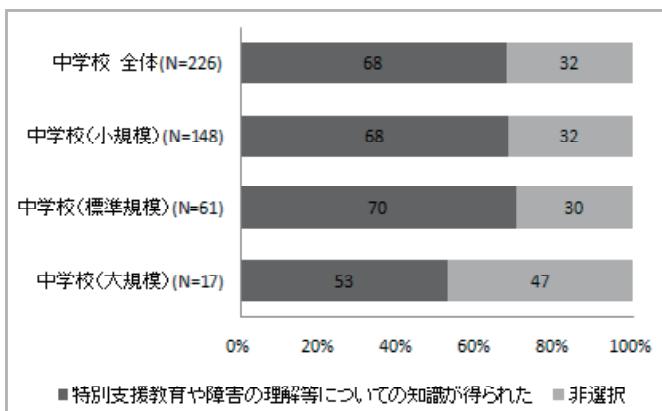


図15-58 特別支援教育障害の理解等についての知識が得られた(中学校)(%)

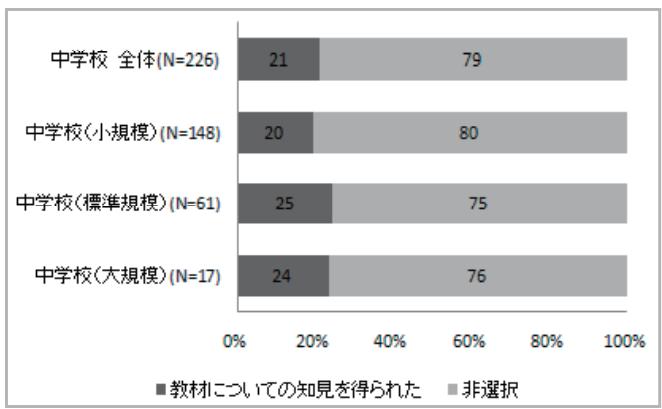


図15-59 教材についての知見が得られた(中学校)(%)

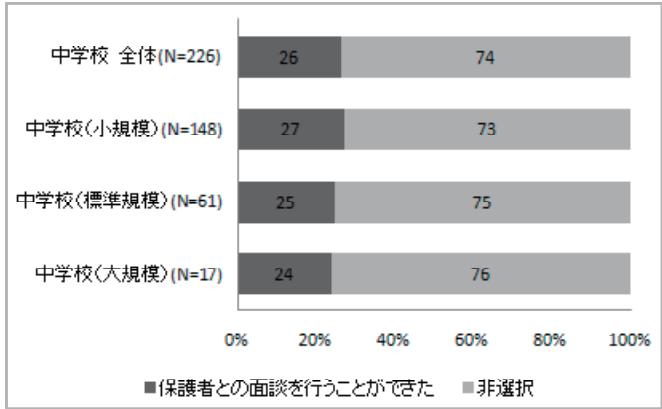


図15-60 保護者との面談を行うことができた(中学校)(%)

(5) 特別支援学校（盲・聾・養護学校）のセンター的機能を活用しない理由について

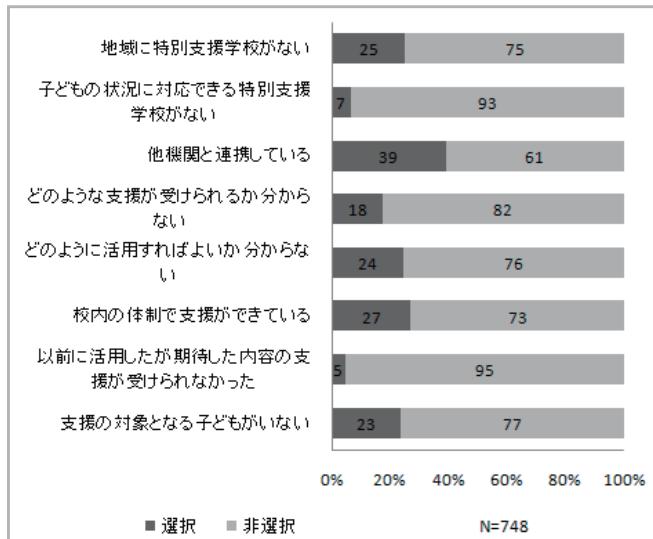


図15-61 センター的機能を活用しない理由(小学校)(%)

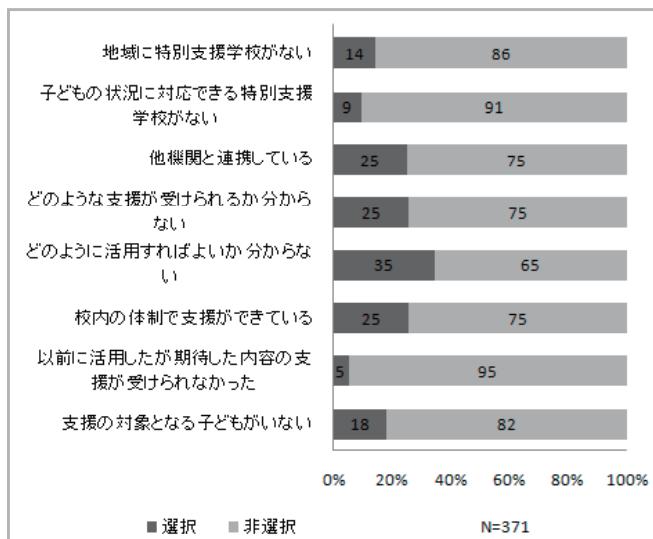


図15-62 センター的機能を活用しない理由(中学校)(%)

特別支援学校（盲・聾・養護学校）のセンター的機能を活用しない理由について、①地域に特別支援学校がない、②子どもの状況に対応できる特別支援学校がない、③他機関と連携している、④どのような支援が受けられるか分からぬい、⑤どのように活用すればよいか分からぬい、⑥校内の体制で支援ができる、⑦以前に活用したが期待した内容の支援が受けられなかつた、⑧支援の対象となる子どもがいないの各選択肢を設け、複数回答で尋ねている。

小学校で、最も多く回答された理由は「他機関と連携している」で約 39 %であった。

①学校規模毎の特別支援学校（盲・聾・養護学校）のセンター的機能を活用しない理由（小学校）

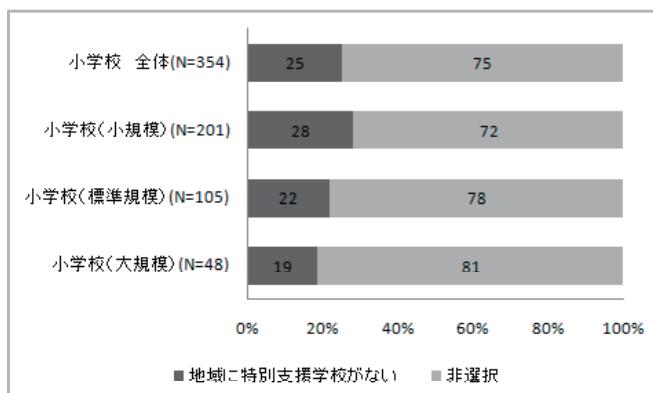


図15-63 地域に特別支援学校がない(小学校)(%)

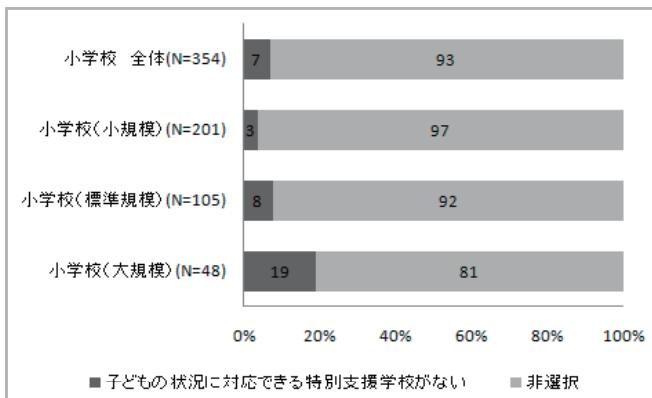


図15-64 子どもの状況に対応できる特別支援学校がない(小学校)(%)

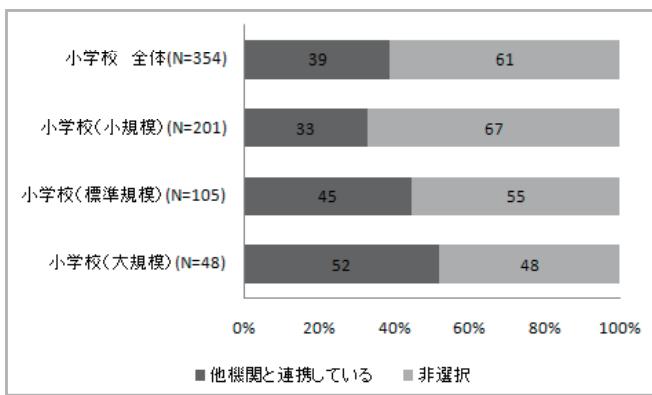


図15-65 他機関と連携している(小学校)(%)

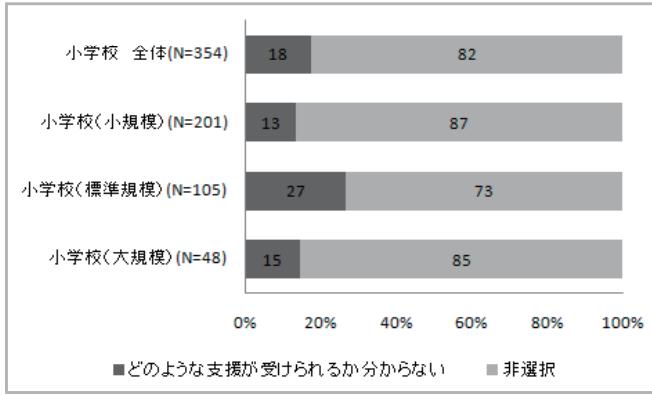


図15-66 どのような支援が受けられるか分からない(小学校)(%)

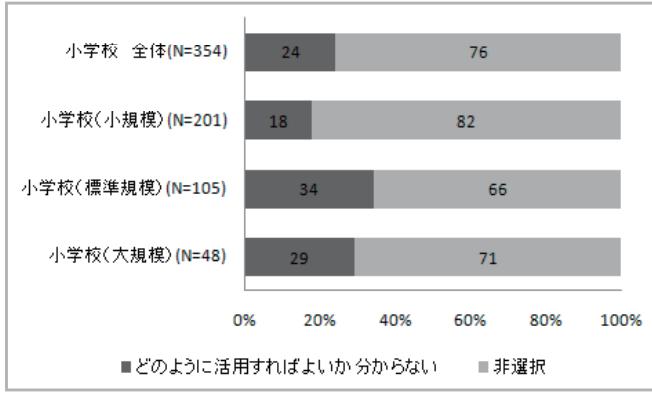


図15-67 どのように活用すればよいか分からない(小学校)(%)

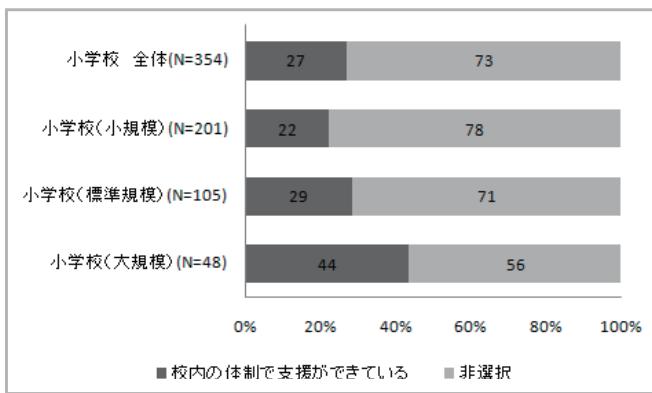


図15-68 校内の体制で支援ができるいる(小学校)(%)

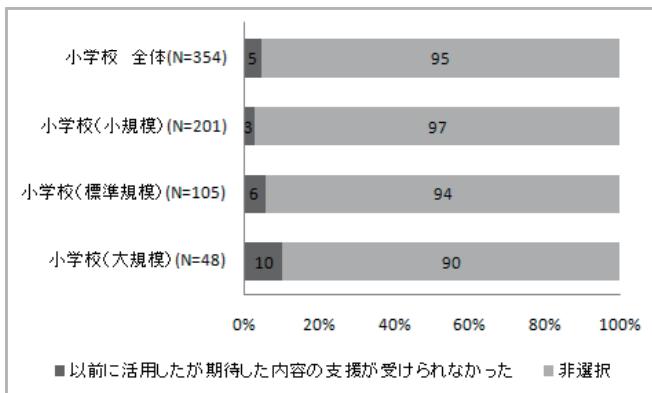


図15-69 以前に活用したが期待した内容の支援が受けられなかつた(小学校)(%)

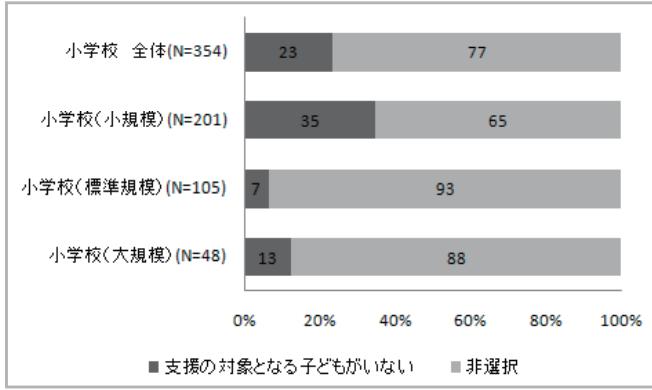


図15-70 支援の対象となる子どもがいない(小学校)(%)

②学校規模毎の特別支援学校（盲・聾・養護学校）のセンター的機能を活用しない理由（中学校）

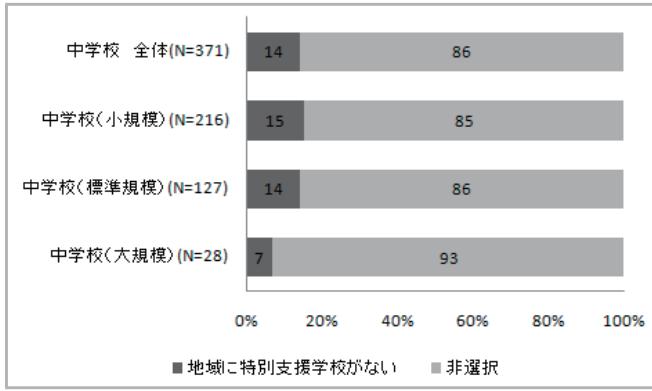


図15-71 地域に特別支援学校がない(中学校)(%)

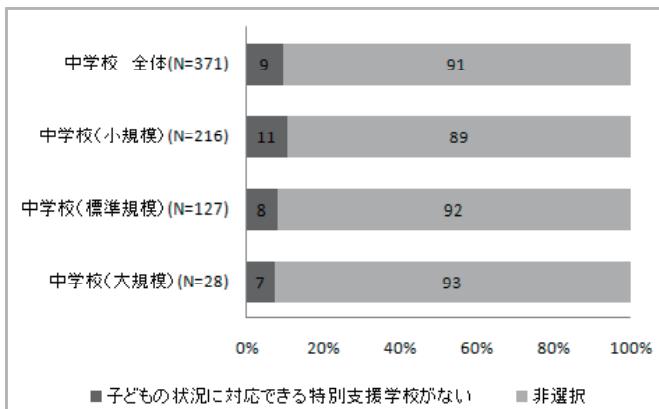


図15-72 子どもの状況に対応できる特別支援学校がない(中学校)(%)

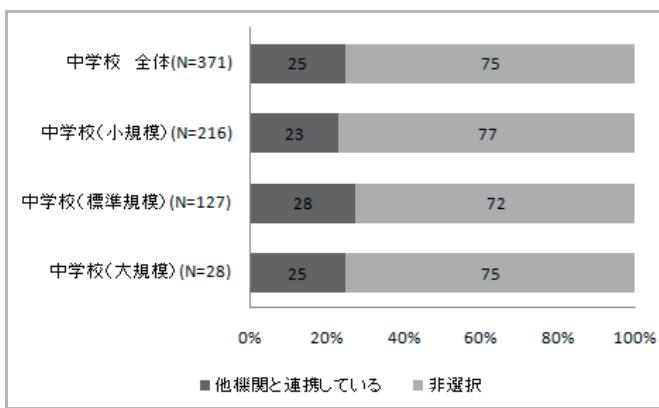


図 15-73 他機関と連携している(中学校)(%)

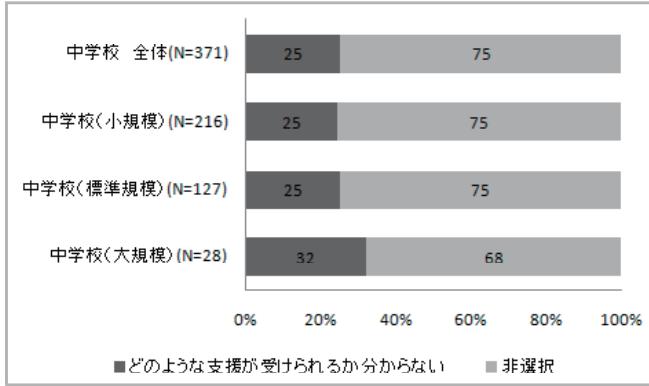


図15-74 どのような支援が受けられるか分からない(小学校)(%)

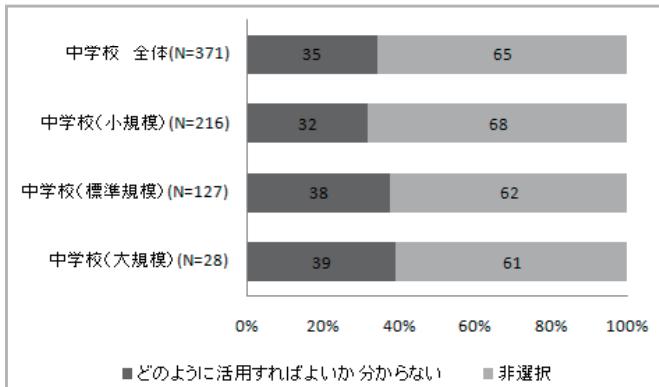


図15-75 どのように活用すればよいか分からない(中学校)(%)

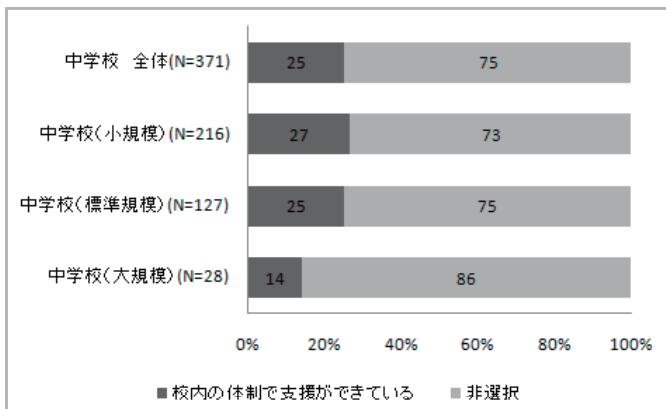


図15-76 校内の体制で支援ができるいる(中学校) (%)

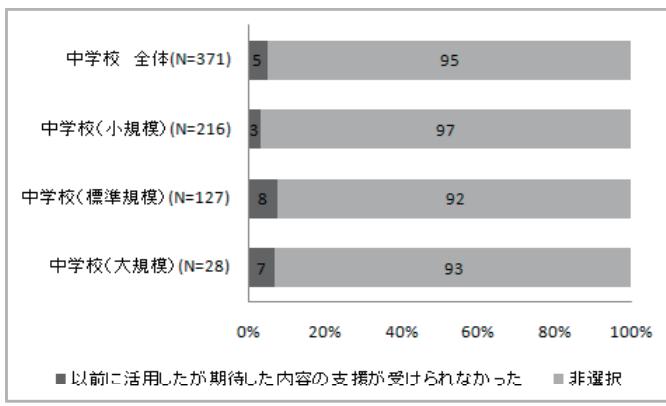


図15-77 以前に活用したが期待した内容の支援が受けられなかつた(中学校) (%)

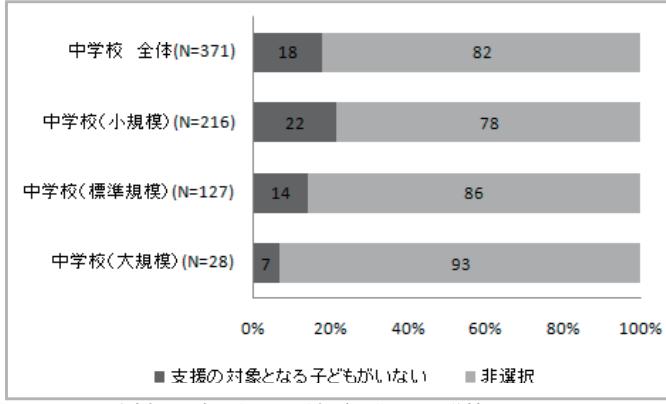


図15-78 支援の対象となる子どもがいない(中学校) (%)

3. 特別支援学校のセンター的機能に関する今後の必要性

特別支援学校が地域におけるセンター的役割を果たし、小・中学校における特別支援教育の理解と対応の充実が図られるためにも、小・中学校がどのような具体的な内容を特別支援学校に対して期待しているのかを把握することは、小・中学校を支援する特別支援学校が今後センター的機能を充実させていくうえで重要なと考えられる。

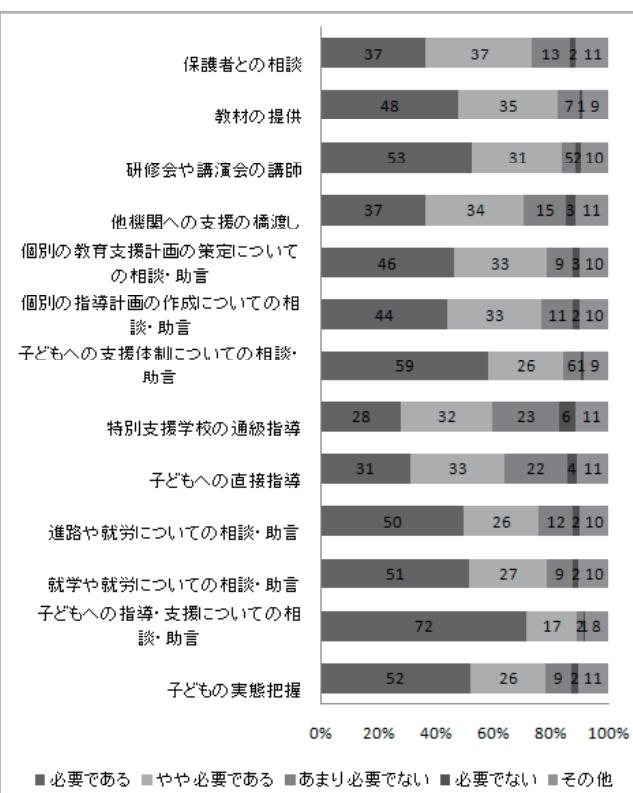
ここでは、小・中学校にとっての特別支援学校のセンター的機能の活用の必要性について尋ねている。

特別支援学校のセンター的機能の今後の必要性について、小学校で必要との回答が最も多かった内容は「子どもへの指導・支援についての相談・助言」で約89%であった。次いで「子どもへの支援体制についての相談・助言」で約85%、「研修会や講演会の講師」で約84%であった。中学校では、「子どもへの指導・支援についての相談・助言」で約88%で最も多かった。次いで「進路や就労についての相談・助言」で約86%、「研修会や講演会の講師」で約83%であった。

特別支援学校のセンター的機能に関する今後の必要性

特別支援学校のセンター的機能に関する今後の必要性

	小学校	中学校
子どもの実態把握	全体の約78%	全体の約78%
子どもへの指導・支援についての相談・助言	全体の約89%	全体の約88%
就学や転学についての相談・助言	全体の約78%	全体の約82%
進路や就労についての相談・助言	全体の約76%	全体の約86%
子どもへの直接指導	全体の約64%	全体の約60%
特別支援学校の通級指導	全体の約60%	全体の約51%
子どもへの支援体制についての相談・助言	全体の約85%	全体の約82%
個別の指導計画の作成についての相談・助言	全体の約77%	全体の約77%
個別の教育支援計画の策定の相談・助言	全体の約79%	全体の約79%
他機関への支援の橋渡し	全体の約71%	全体の約72%
研修会や講演会の講師	全体の約84%	全体の約83%
教材の提供	全体の約83%	全体の約78%
保護者との相談	全体の約74%	全体の約74%



特別支援学校（盲・聾・養護学校）のセンター的機能に関する事項に関する今後の必要性について、①子どもの実態把握、②子どもへの指導・支援についての相談・助言、③就学や転学についての相談・助言、④進路や就労についての相談・助言、⑤子どもへの直接指導、⑥特別支援学校の通級指導、⑦子どもへの支援体制についての相談・助言、⑧個別の指導計画の作成についての相談・助言、⑨個別の教育支援計画の策定についての相談・助言、⑩他機関への支援の橋渡し、⑪研修会や講演会の講師、⑫教材の提供、⑬保護者との相談の各項目で、(ア)必要である、(イ)やや必要である、(ウ)あまり必要でない、(エ)必要でないの選択肢を設け、尋ねている。

小学校では、「必要である」「やや必要である」を合わせた回答が最も多かった内容は「子どもへの指導・支援についての相談・助言」で約89%であった。次いで「子どもへの支援体制についての相談・助言」で約85%、「研修会や講演会の講師」で約84%であった。

「必要である」「やや必要である」との回答が少なかった内容は「特別支援学校の通級指導」、「子どもへの直接指導」、「他機関への支援の橋渡し」であった。

図15-79 センター的機能に関する今後の必要性(小学校)(%) N=610

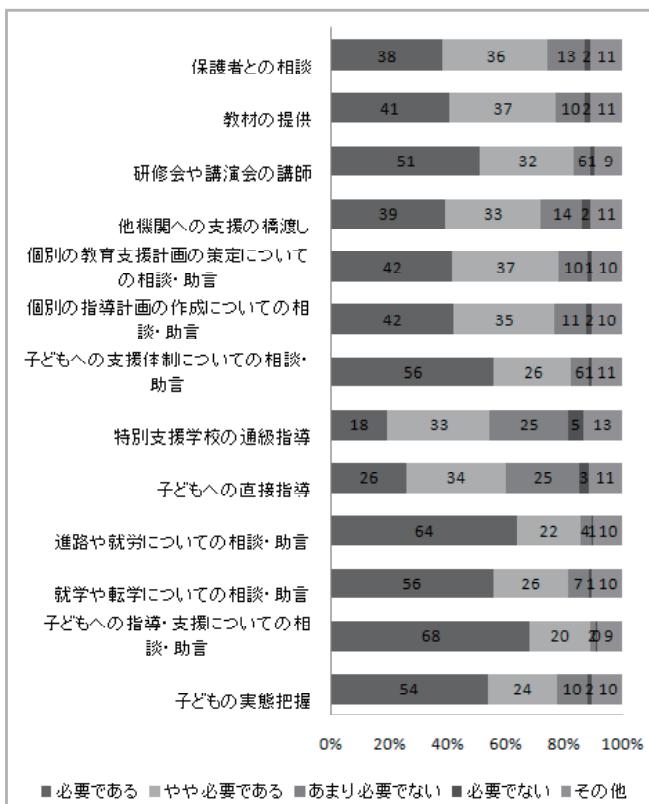


図15-80 センター的機能に関する今後の必要性(中学校)(%) N=605

①学校規模毎のセンター的機能に関する事項に関する今後の必要性(小学校)

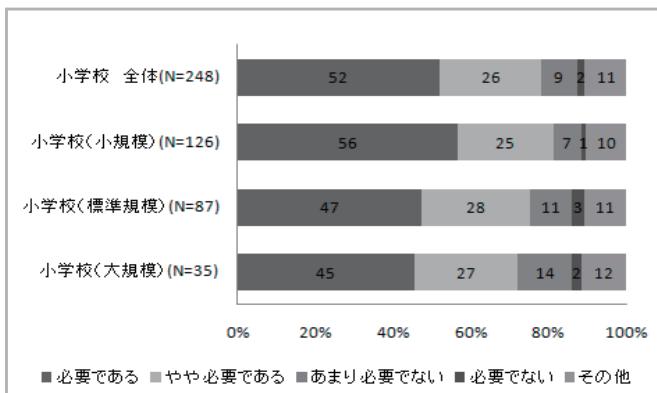


図15-81 子どもの実態把握(小学校)(%)

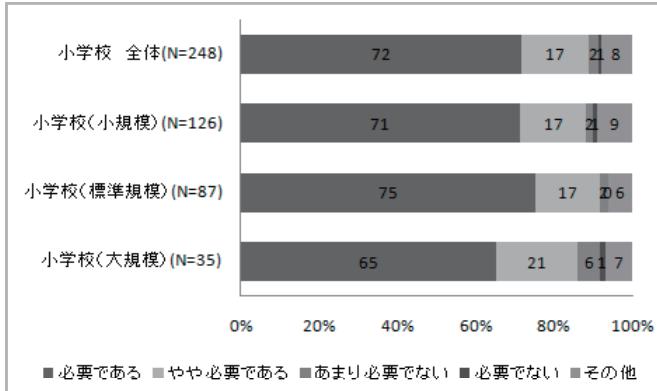


図15-82 子どもへの指導・支援についての相談・助言(小学校)(%)

中学校では、「必要である」「やや必要である」を合わせた回答が最も多かった内容は「子どもへの指導・支援についての相談・助言」で約 88 %であった。次いで「進路や就労についての相談・助言」で約 86 %、「研修会や講演会の講師」で約 83 %であった。

「必要である」「やや必要である」との回答が少ない内容は「特別支援学校の通級指導」、「子どもへの直接指導」、「他機関への支援の橋渡し」であった。

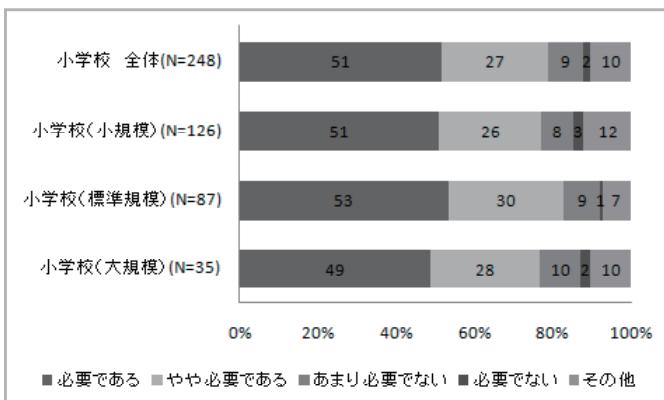


図15-83 就学や転学についての相談・助言(小学校)(%)

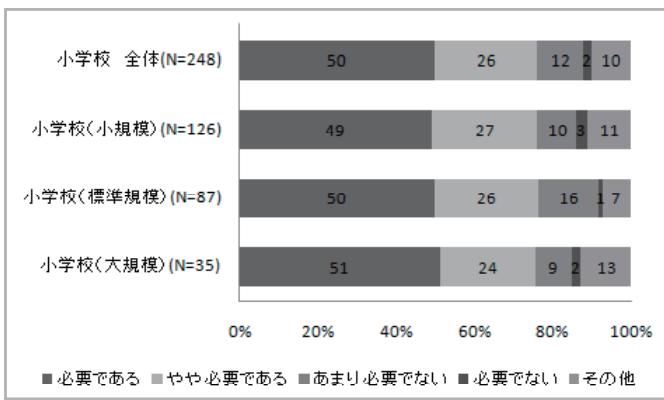


図15-84 進路や就労についての相談・助言(小学校)(%)

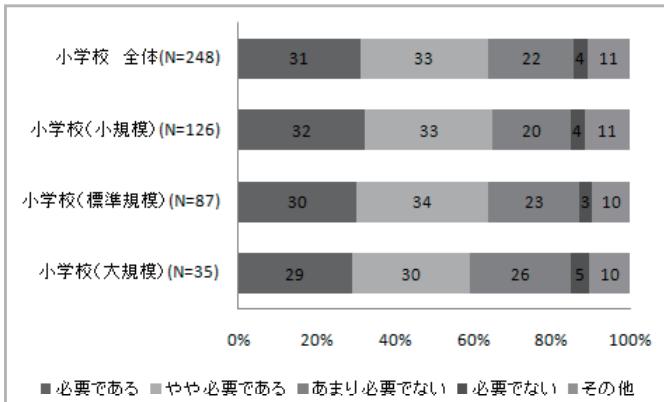


図15-85 子どもへの直接指導(小学校)(%)

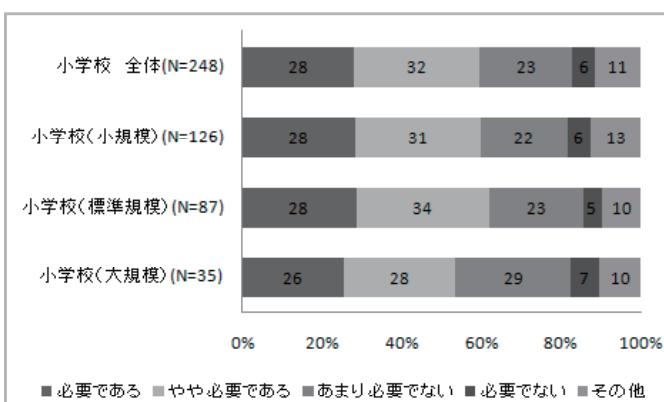


図15-86 特別支援学校の通級指導(小学校)(%)

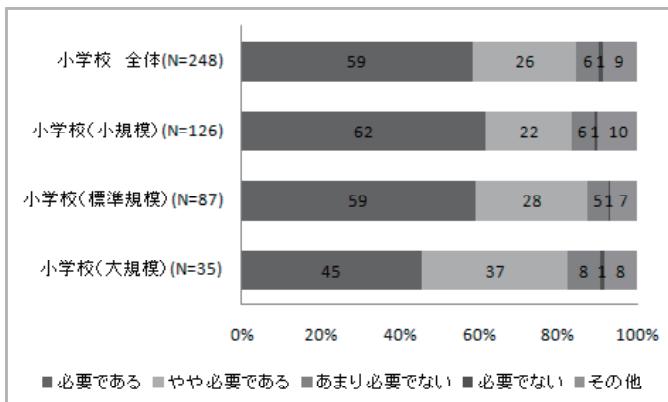


図15-87 子どもへの支援体制についての相談・助言(小学校)(%)

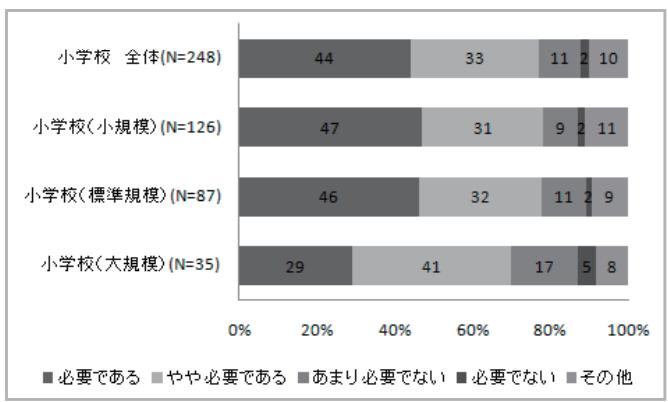


図15-88 個別の指導計画の作成についての相談・助言(小学校)(%)

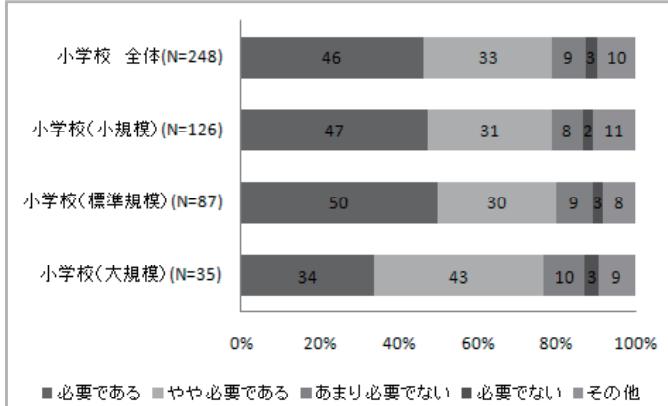


図15-89 個別の教育支援計画の策定についての相談・助言(小学校)(%)

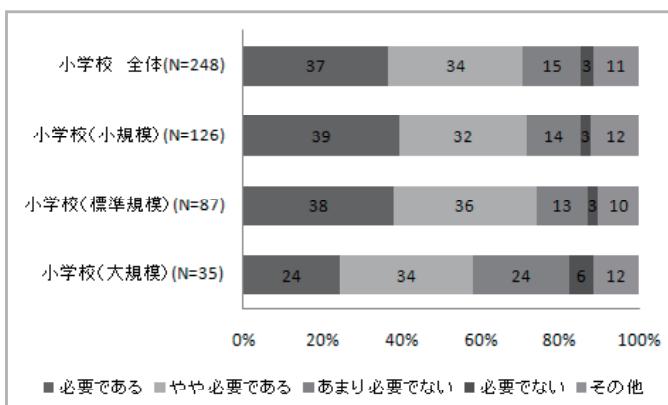


図15-90 他機関への支援の橋渡し(小学校)(%)

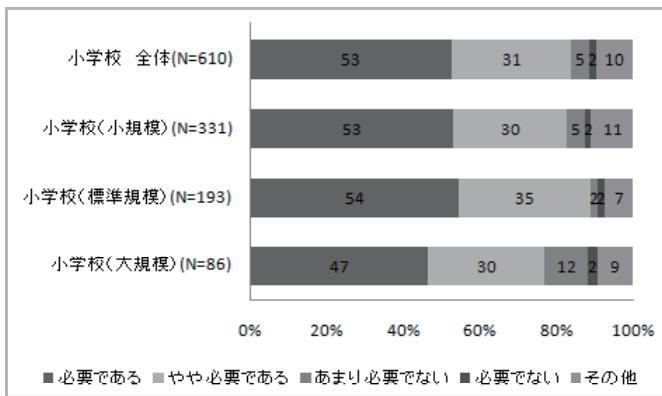


図15-91 研修会や講演会の講師(小学校) (%)

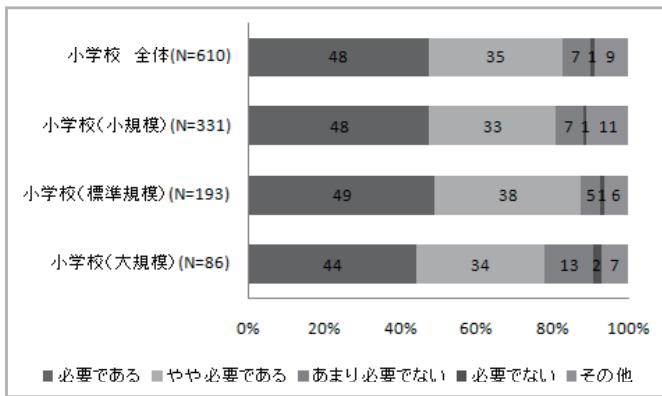


図15-92 教材の提供(小学校) (%)

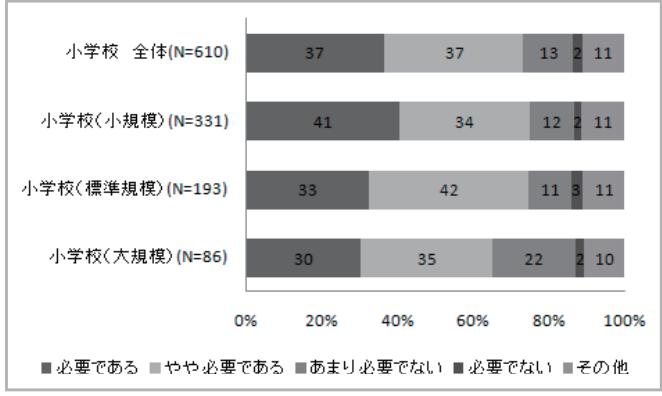


図15-93 保護者との相談(小学校) (%)

②学校規模毎のセンター的機能に関する事項に関する今後の必要性（中学校）

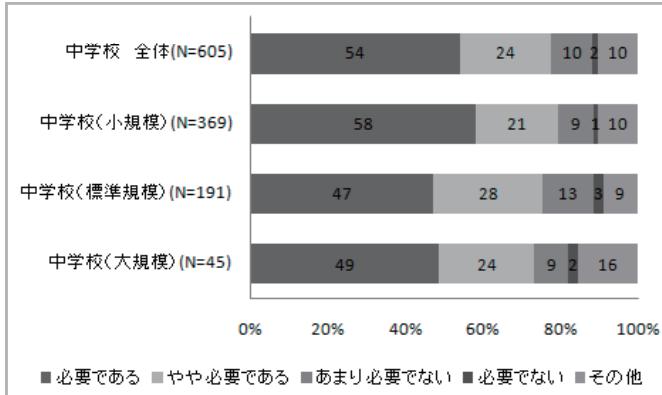


図15-94 子どもの実態把握(中学校) (%)

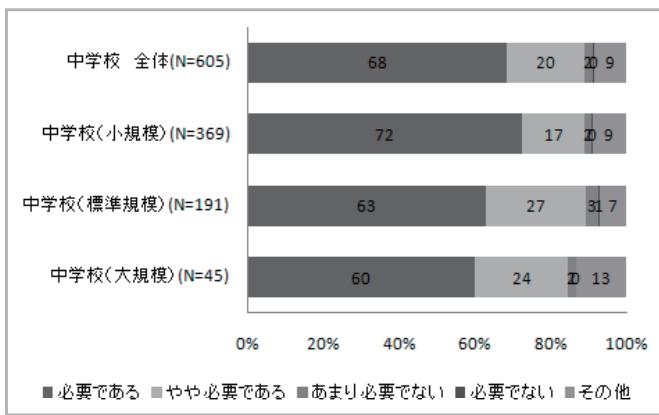


図15-95 子どもへの指導・支援についての相談・助言(中学校)(%)

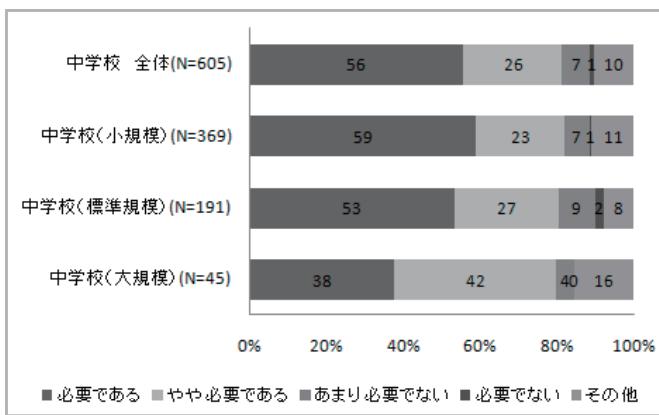


図15-96 就学や転学についての相談・助言(中学校)(%)

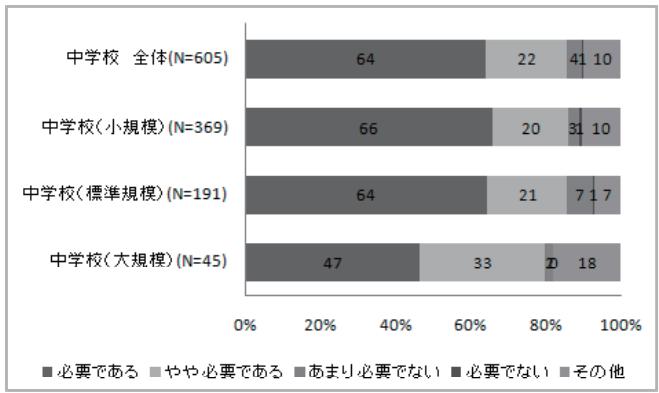


図15-97 進路や就労についての相談・助言(中学校)(%)

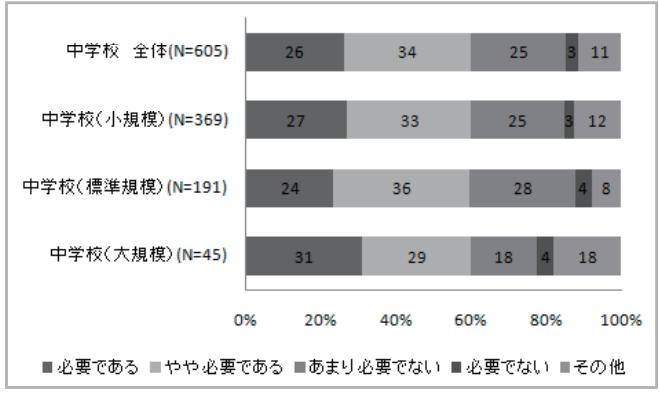


図15-98 子どもへの直接指導(中学校)(%)

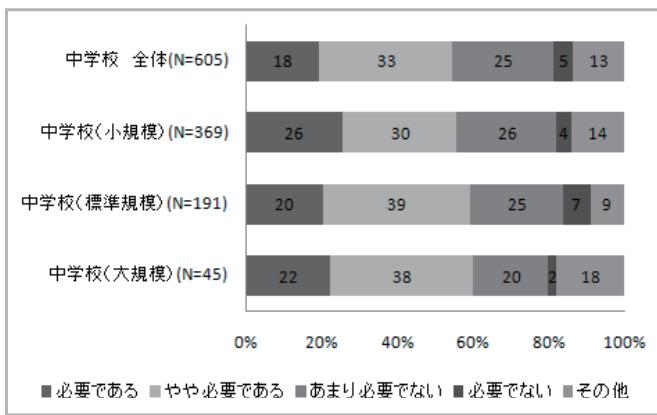


図15-99 特別支援学校の通級指導(中学校)(%)

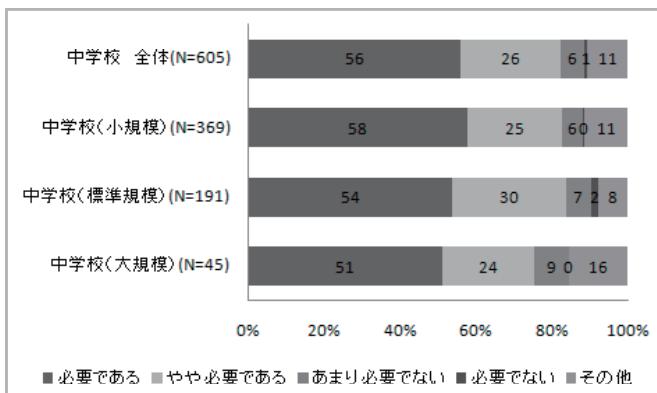


図15-100 子どもへの支援体制についての相談・助言(中学校)(%)

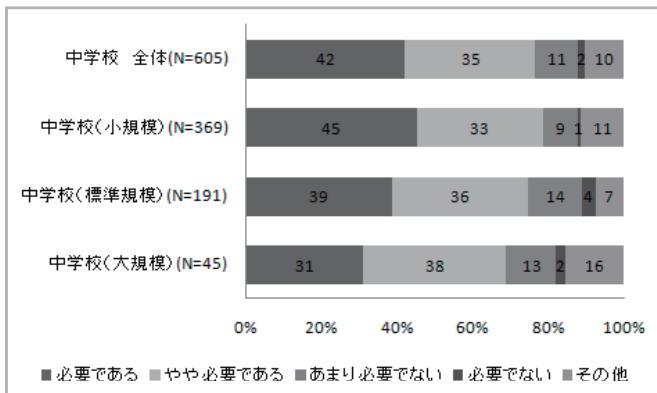


図15-101 個別の指導計画の作成についての相談・助言(中学校)(%)

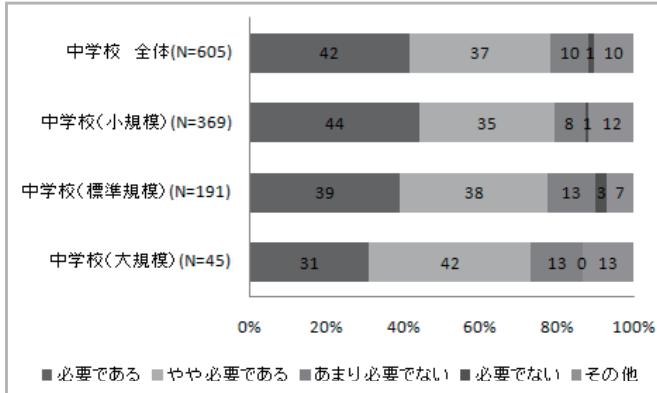


図15-102 個別の教育支援計画の策定についての相談・助言(中学校)(%)

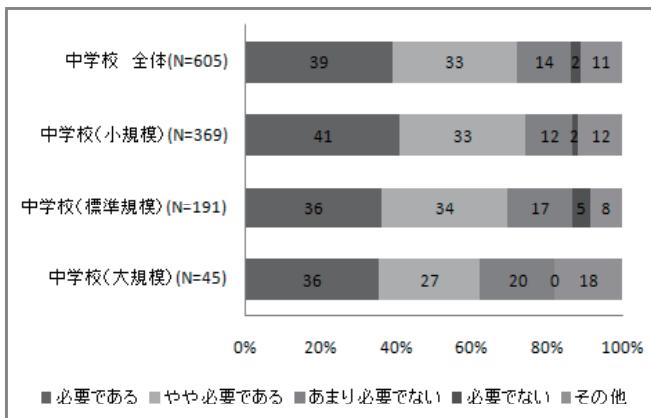


図15-103 他機関への支援の橋渡し(中学校)(%)

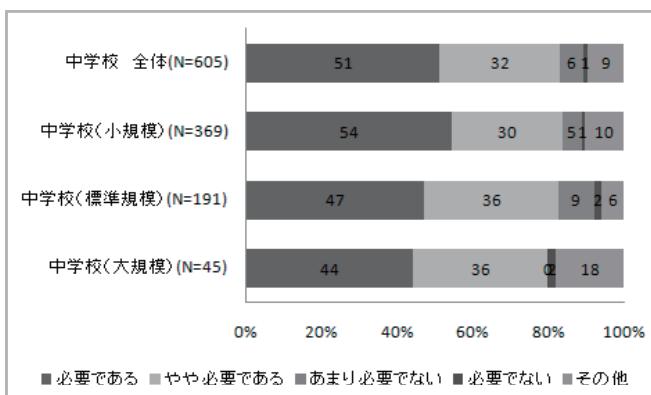


図15-104 研修会や講演会の講師(中学校)(%)

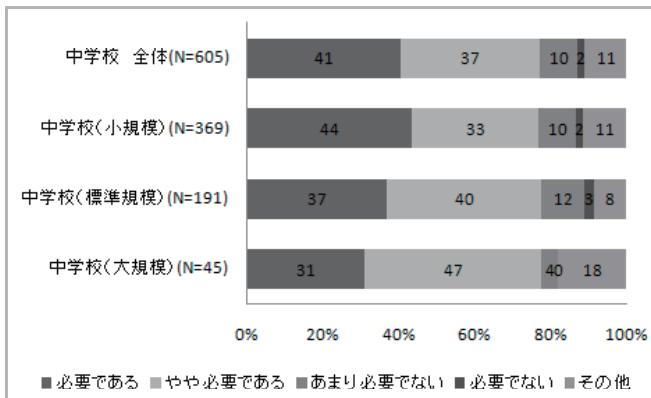


図15-105 教材の提供(中学校)(%)

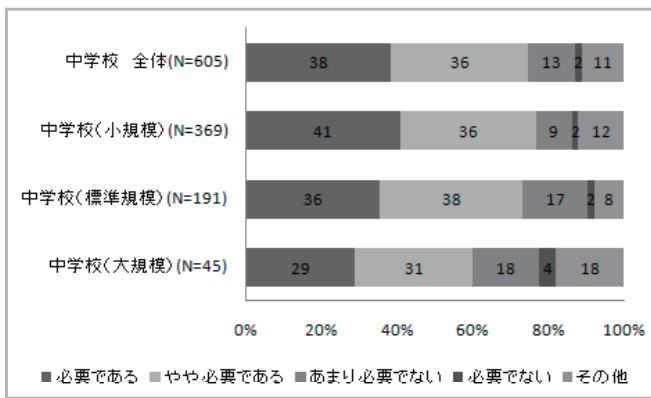


図15-106 保護者との相談(中学校)(%)

4. 特別支援教育に関する教育委員会からの指導・支援について

小・中学校における特別支援教育の理解と対応の充実のためには、設置者である教育委員会との連携が重要だと考えられる。

ここでは、特別支援教育に関する教育委員会からの指導・支援などの状況について尋ねている。

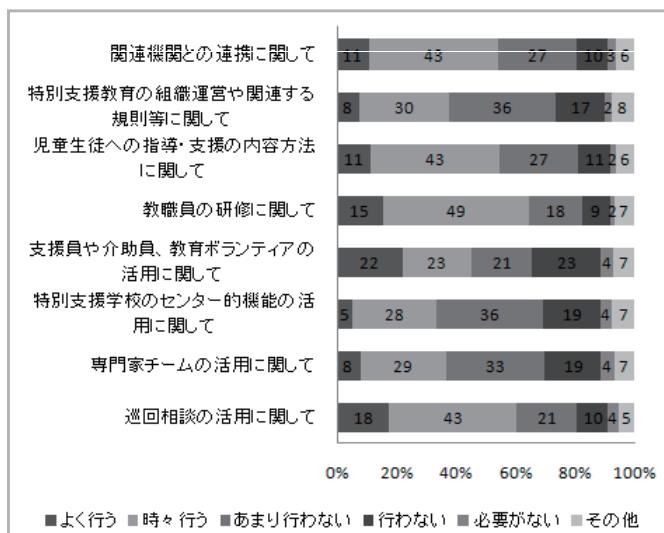
教育委員会からの指導・支援に関する要請や相談の状況について、行うとの回答が多かった内容は、小学校では、「教職員の研修に関する指導・支援」で約 64 %であった。次いで、「巡回相談の活用に関する」が約 61 %、「保護者との連携に関する」「児童生徒への指導・支援の内容方法に関する」がそれぞれ約 54 %であった。中学校では「教職員の研修に関する指導・支援」との回答が約 59 %であった。次いで、「児童生徒への指導・支援の内容方法に関する」「関連機関との連携について」がそれぞれ約 48 %であった。

特別支援教育に関する教育委員会からの指導・支援について

教育委員会からの指導・支援に関する要請や相談の状況について

	小学校	中学校
巡回相談の活用	全体の約 61 %	全体の約 39 %
専門家チームの活用	全体の約 37 %	全体の約 27 %
特別支援学校のセンター的機能活用	全体の約 33 %	全体の約 29 %
支援員や介助員、教育ボランティアの活用	全体の約 45 %	全体の約 34 %
教職員の研修	全体の約 64 %	全体の約 59 %
児童生徒への指導・支援の内容方法	全体の約 54 %	全体の約 48 %
特別支援教育の組織運営や関連する規則等	全体の約 38 %	全体の約 33 %
関連機関との連携	全体の約 54 %	全体の約 48 %

教育委員会からの指導・支援に関する要請や相談の状況



教育委員会からの指導・支援に関する要請や相談の状況について、①巡回相談の活用に関して、②専門家チームの活用に関して、③特別支援学校のセンター的機能の活用に関して、④支援員や介助員、教育ボランティアの活用に関して、⑤教職員の研修に関して、⑥児童生徒への指導・支援の内容方法に関して、⑦特別支援教育の組織運営や関連する規則等に関して、⑧関連機関との連携に関する各項目で、(ア)よく行う、(イ)時々行う、(ウ)行わない、(エ)必要がないの選択肢を設け、尋ねている。

小学校では、「よく行う」「時々行う」を合わせた回答が多かった内容は、「教職員の研修に関する指導・支援」で約 64 %であった。次いで、「巡回相談の活用に関する」が約 61 %、「保護者との連携に関する」「児童生徒への指導・支援の内容方法に関する」がそれぞれ約 54 %であった。

図16-1 教育委員会からの指導・支援に関する要請や相談の状況(小学校)(%)

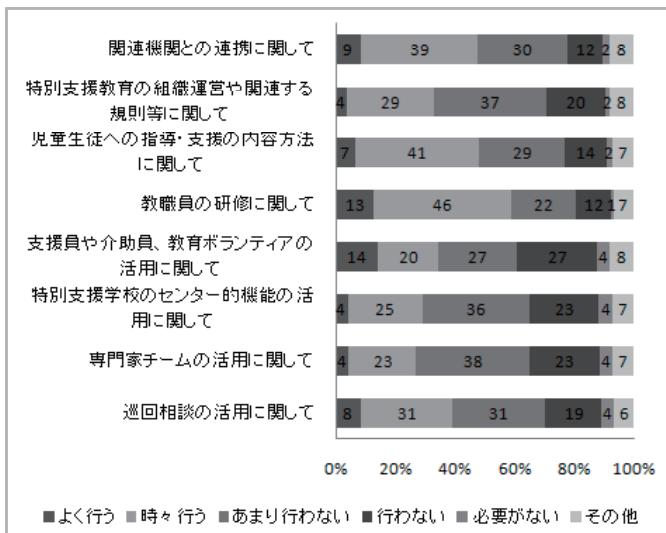


図16-2 教育委員会からの指導・支援に関する要請や相談の状況(中学校)(%)

①学校規模毎の教育委員会からの指導・支援に関する要請や相談の状況(小学校)

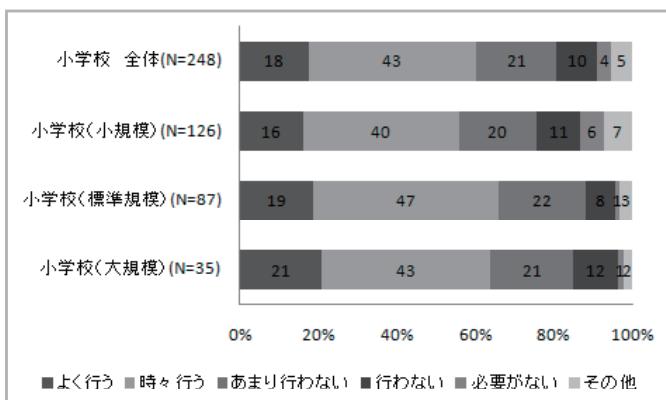


図16-3 巡回相談の活用について(小学校)(%)

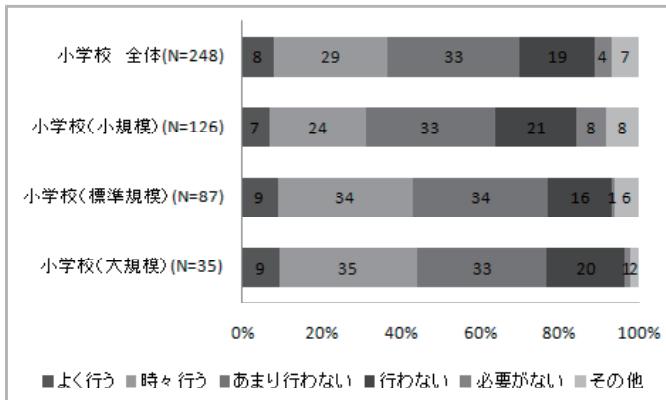


図16-4 専門家チームの活用について(小学校)(%)

中学校では、「よく行う」「時々行う」項目として、「教職員の研修についての指導・支援」との回答が約59%であったと。次いで、「児童生徒への指導・支援の内容方法について」「関連機関との連携について」がそれぞれ約48%であった。

「行わない」「あまり行わない」内容として「専門家チームの活用について」が約61%、「特別支援学校のセンター的機能の活用について」が約59%、「特別支援教育の組織運営や関連する規則等について」が約55%であった。

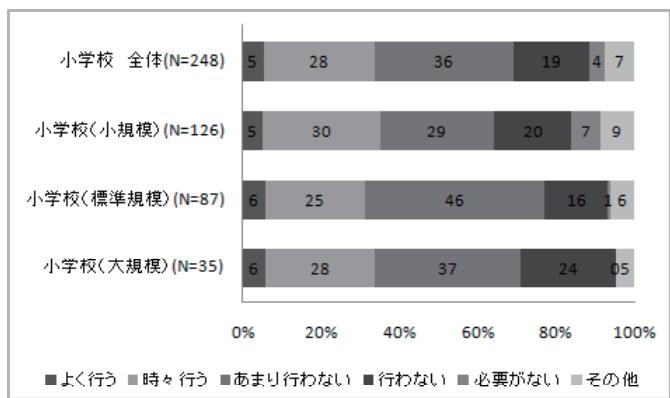


図16-5 特別支援学校のセンター的機能の活用に関して(小学校)(%)

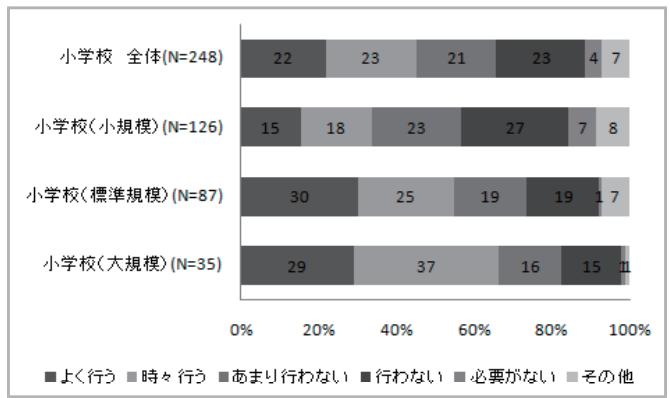


図16-6 支援員や介助員、教育ボランティアの活用に関して(小学校)(%)

小学校での支援員や介助員、教育ボランティアの活用に関しての、「よく行う」「時々行う」との回答は、小規模校では約 33 %、大規模校では、約 66 %となり大規模校の割合が多かった。

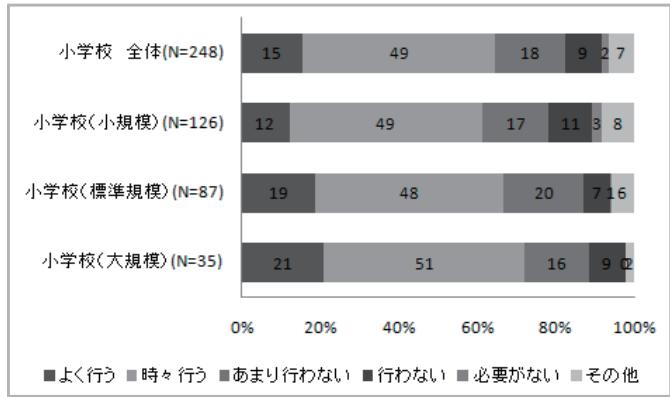


図16-7 教職員の研修に関して(小学校)(%)

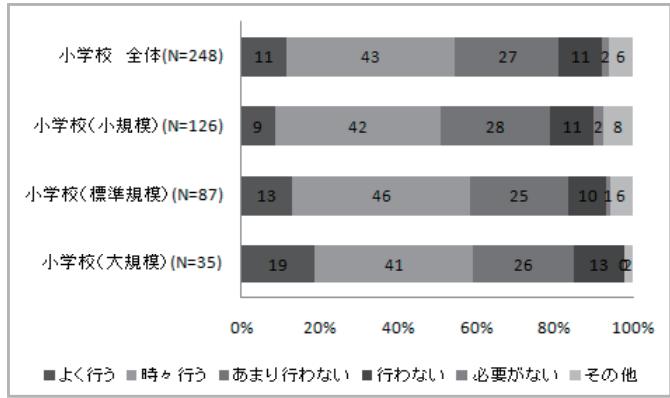


図16-8 児童生徒への指導・支援の内容方法に関して(小学校)(%)

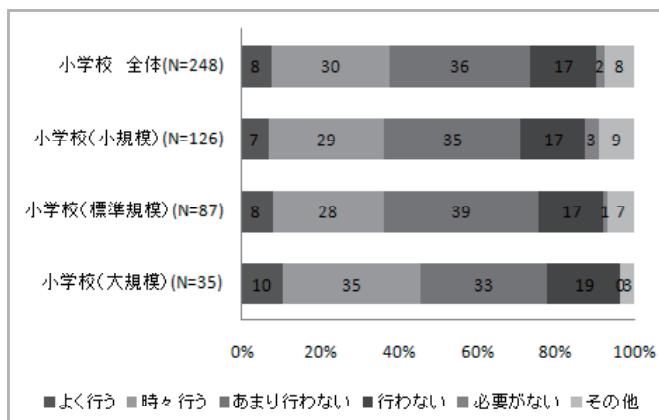


図16-9 特別支援教育の組織運営や関連する規則等に関する状況(小学校)(%)

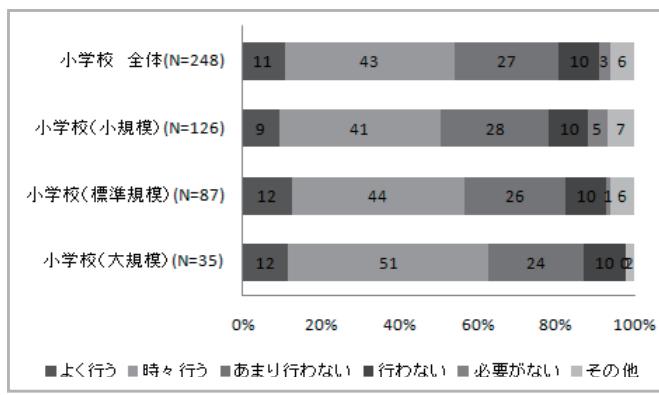


図16-10 関連機関との連携に関する状況(小学校)(%)

②学校規模毎の教育委員会からの指導・支援に関する要請や相談の状況（中学校）

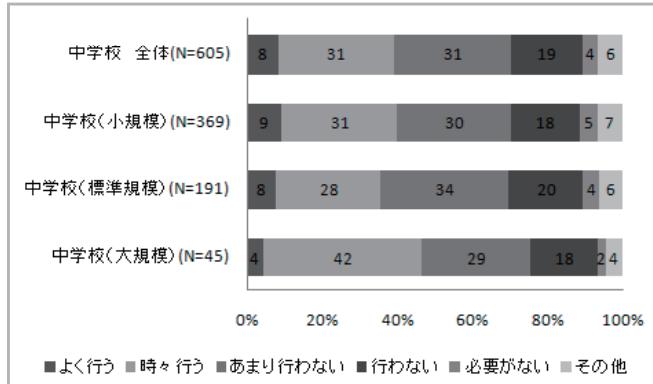


図16-11 巡回相談の活用に関する状況(中学校)(%)

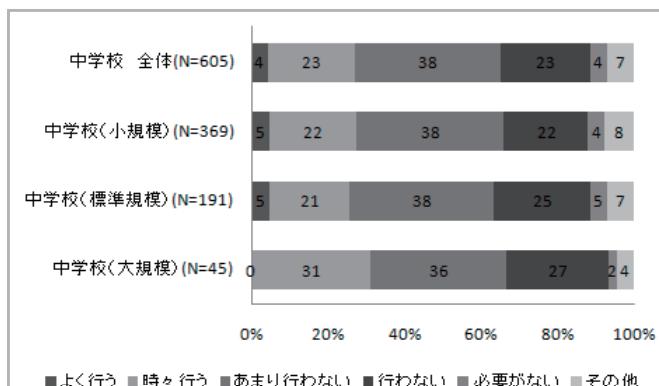


図16-12 専門家チームの活用に関する状況(中学校)(%)

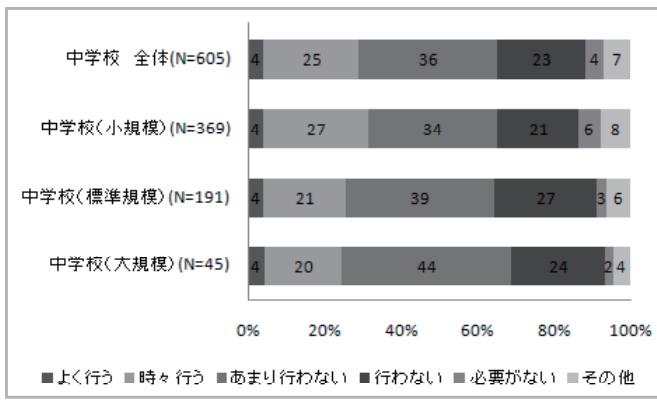


図16-13 特別支援学校のセンター的機能の活用について(中学校)(%)

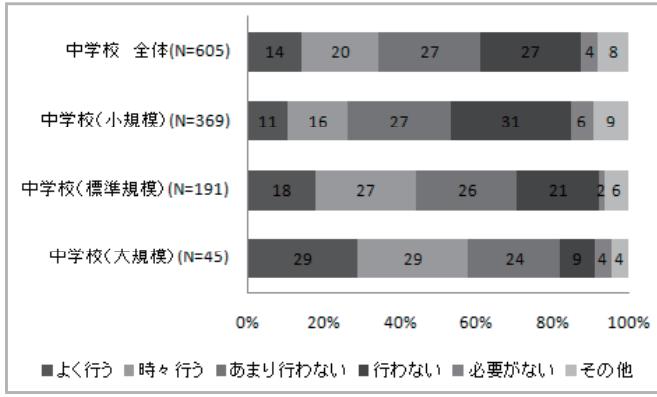


図16-14 支援員や介助員、教育ボランティアの活用について(中学校)(%)

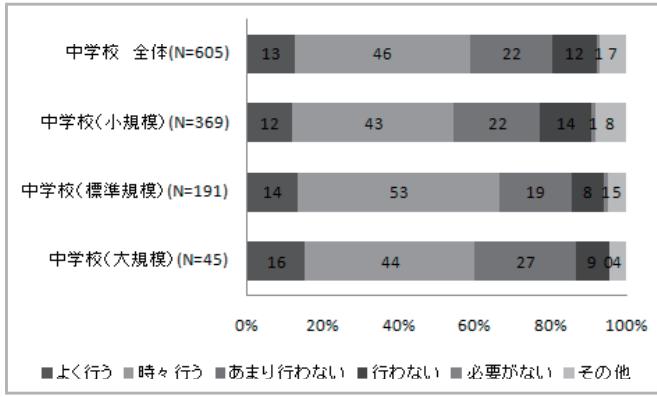


図16-15 教職員の研修について(中学校)(%)

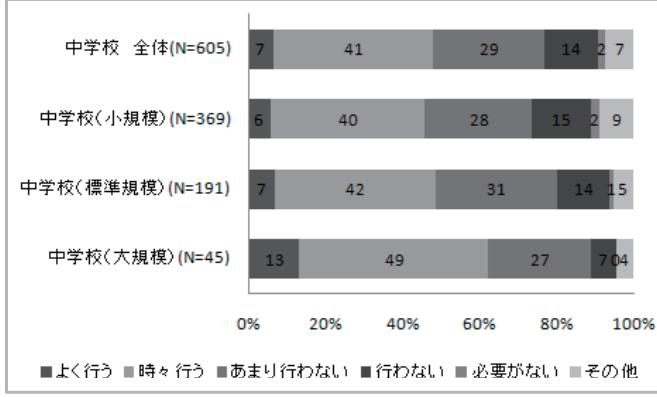


図16-16 児童生徒への指導・支援の内容方法について(中学校)(%)

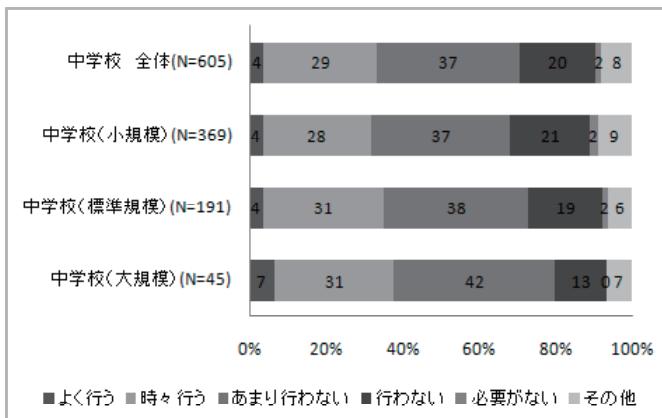


図16-17 特別支援教育の組織運営や関連する規則等に関する(中学校)(%)

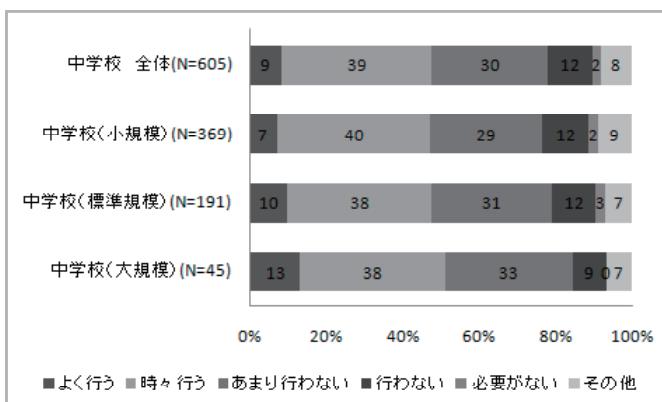


図16-18 関連機関との連携に関する(中学校)(%)

[II] 調査結果

第3調査

第3調査 [特別支援教育コーディネーターの取り組みについての意識調査]

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

特別支援教育が正式に始まり、この教育の重要な担い手となる小・中学校の特別支援教育コーディネーターの指名も本格的なものとなっている。こういった中、小学校・中学校の現場では特別支援教育コーディネーターがどのように特別支援教育の課題に取り組むべきかについて試行錯誤しながら実践が行われている。

この調査では、現在の小・中学校の特別支援教育コーディネーターが、どのような事柄を重点的に配慮して、特別支援教育体制を支えているのかを調査することを目的とした。

(2) 調査方法

質問紙によって、取り組みについての意識を調査している。質問項目については、小学校・中学校で想定される特別支援教育体制を構築するための業務や、特別支援教育コーディネーターの業務や配慮点から68項目を設定した。

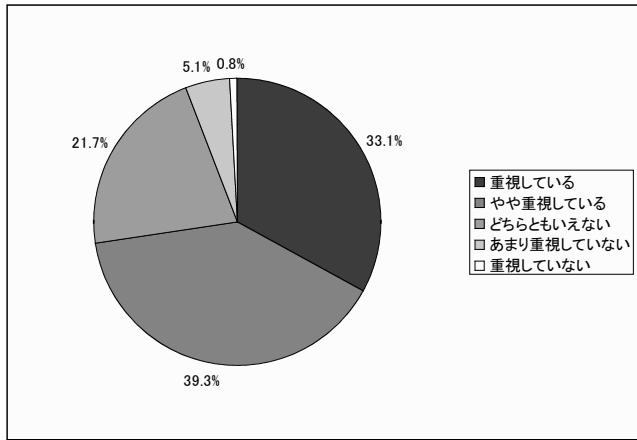
質問は、それぞれの取り組み項目について、5.重視している、4.やや重視している、3.どちらともいえない、2.あまり重視していない、1.重視していないの5段階で聞いている。

2. 結果

(1) 有効回答数

小学校610校(1000校中)、中学校605校(1000校中)から回答があった。そのうち、欠損値の無いデータは小学校580データ、中学校568データである。

(2) 各回答の割合から見た傾向



5段階の回答の割合を小学校を図1、中学校を図2に示した。

質問項目の設定が、特別支援教育コーディネーターの業務で想定される内容で重要と思われるものであるため、全体的に「重視している」と「やや重視している」の肯定的な回答が多いようである。

図1 小学校回答の全体的な傾向

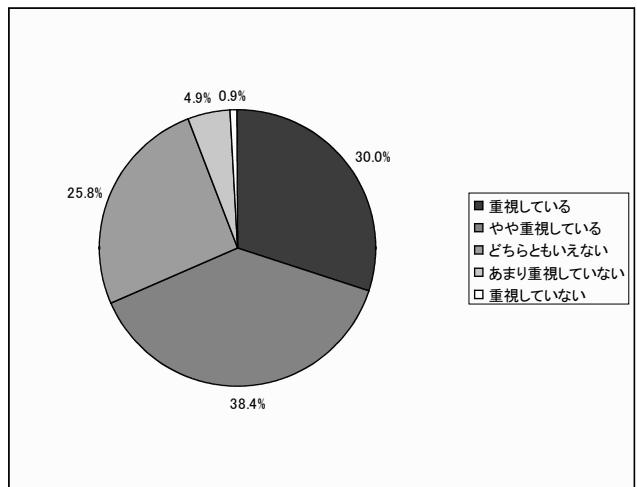


図2 中学校回答の全体的な傾向

(3) 平均値から見た傾向

質問項目は5.重視している、4.やや重視している、3.どちらともいえない、2.あまり重視していない、1.重視していないの5段階となっている。各項目毎の数値の和の平均値をとると、小学校で3.08～4.46、中学校で2.99～4.14であった。

これらの項目の平均値を見ると、全体的な回答の傾向を見ることができる。表1に小学校からの回答の上位10項目、表2に小学校の下位10項目を示した。上位項目は、学校内において、職員が話し合える環境を整えることに関連する項目が多い。下位項目については、子どもへの直接の指導や専門的知識に関する話題に関連する項目が多いよ

うである。

中学校においての上位項目では、子どもの情報収集と情報交換に関連する項目が目立つ。一方で下位項目は、小学校の傾向と同様に直接指導や専門的な知識に関わる項目が多い結果となっている。

表 1 小学校回答で平均値の高い10項目

担任以外の教師からも日常的に気になる子どものことが話題にされるよう取り組むこと
子どもの状況に配慮した授業が工夫されること
学校生活全体を通して、対象の子どもと周囲の子どもとの人間関係が配慮されること
特別支援教育を進めるための体制作りについて校内委員会が活用されるよう取り組むこと
子どもの問題行動の理由や今後の見通しについて、学校として検討すること
特別支援教育を進めるための体制作りについて管理職と話し合いが行われるよう取り組むこと
対象の子どもへの校内での具体的な対応について、学校として検討されるよう取り組むこと
対象の子どもの対応についての担任の方針や考え方方が職員全員に共通理解されるよう取り組むこと
話し合いの時、自由に話しやすい雰囲気を作ること
担任がどのような支援を必要としているかが学校で把握されるよう取り組むこと

表 2 小学校回答で平均値の低い10項目

子どもの課題に対応する時、コーディネーターが直接対応するよう取り組むこと
子どもの課題に対応する時、コーディネーターの判断で行える裁量が確保されるよう取り組むこと
校内での相談体制について子ども全体に十分広報されるよう取り組むこと
コーディネーターが子どもの支援に関わるメンバーを選ぶことができる体制がつくられるよう取り組むこと
グループの動き(グループダイナミクス:集団力動)についての知識が共有されるよう取り組むこと
校内での相談体制について保護者全体に十分広報されるよう取り組むこと
子どもの課題に対応する時、コーディネーターがすぐに対応できるような体制がつくられるよう取り組むこと
精神疾患について知識が共有されるよう取り組むこと
校内教職員一人ひとりの得意な分野や特徴などを理解すること
各発達段階における知的水準・社会性・情緒発達についての知識が共有されるよう取り組むこと

表 3 中学校回答で平均値の高い10項目

特別支援教育を進めるための体制作りについて校内委員会が活用されるよう取り組むこと
担任以外の教師からも日常的に気になる子どものことが話題にされるよう取り組むこと
支援対象の子どもの状況や対応について保護者と情報交換が行われるよう取り組むこと
支援対象の子どもの保護者と担任がよい関係になるように働きかけること
対象の子どもの対応についての担任の方針や考え方方が職員全員に共通理解されるよう取り組むこと
子どもの状況に配慮した授業が工夫されること
子どもの問題行動の理由や今後の見通しについて、学校として検討すること
対象の子どもへの校内での具体的な対応について、学校として検討されるよう取り組むこと
子どもの様子や出席状況について学校全体で把握されるよう取り組むこと
子どもの状況について担任以外の教師とも日常的に情報交換がされるよう取り組むこと

表 4 中学校回答で平均値の低い10項目

コーディネーターが子どもの支援に関わるメンバーを選ぶことができる体制がつくられるよう取り組むこと
子どもの課題に対応する時、コーディネーターが直接対応するよう取り組むこと
子どもの課題に対応する時、コーディネーターの判断で行える裁量が確保されるよう取り組むこと
子どもの課題に対応する時、コーディネーターがすぐに対応できるような体制がつくられるよう取り組むこと
校内での相談体制について子ども全体に十分広報されるよう取り組むこと
グループの動き(グループダイナミクス:集団力動)についての知識が共有されるよう取り組むこと
校内教職員一人ひとりの得意な分野や特徴などを理解すること
校内での相談体制について保護者全体に十分広報されるよう取り組むこと
精神疾患について知識が共有されるよう取り組むこと
各発達段階における知的水準・社会性・情緒発達についての知識が共有されるよう取り組むこと

(4) 重視している項目

表5と表6に重視しているとの回答が多い項目をあげた。小学校、中学校とも教員間や、管理職との間での話し合いが行われるように取り組むことに関連する項目が目立つ。

小学校の回答項目で、子どもの状況に配慮した授業が工夫されることと、話し合いや情報交換とは違った視点と思われる回答項目も含まれているが、この項目は、表6には含まれないが中学校でも上位にある(14位)。また、中学校の「子どもの様子や出席状況について学校全体で把握されるよう取り組むこと」についても、小学校の15位に入っており、子どもの状態を把握することと、学習にどう生かしていくかということが重視されていると考えることができる。

表5 小学校からの回答で「重視している」とする回答が多い項目で上位のもの

特別支援教育を進めるための体制作りについて管理職と話し合いが行われるよう取り組むこと
担任以外の教師からも日常的に気になる子どものことが話題にされるよう取り組むこと
学校全体の子どもの様子や状況について、校内委員会で定期的に話し合われるよう取り組むこと
子どもの状況に配慮した授業が工夫されること
特別支援教育を進めるための体制作りについて校内委員会が活用されるよう取り組むこと
子どもの問題行動の理由や今後の見通しについて、学校として検討すること
学校生活全体を通して、対象の子どもと周囲の子どもとの人間関係が配慮されること
支援対象の子どもの状況や対応について保護者と情報交換が行われるよう取り組むこと
支援対象の子どもの保護者と担任がよい関係になるように働きかけること
対象の子どもへの校内での具体的な対応について、学校として検討されるよう取り組むこと

表6 中学校からの回答で「重視している」とする回答が多い項目で上位のもの

支援対象の子どもの保護者と担任がよい関係になるように働きかけること
担任以外の教師からも日常的に気になる子どものことが話題にされるよう取り組むこと
支援対象の子どもの状況や対応について保護者と情報交換が行われるよう取り組むこと
子どもの様子や出席状況について学校全体で把握されるよう取り組むこと
対象の子どもの対応についての担任の方針や考え方が職員全員に共通理解されるよう取り組むこと
子どもの問題行動の理由や今後の見通しについて、学校として検討すること
学校全体の子どもの様子や状況について、校内委員会で定期的に話し合われるよう取り組むこと
子どもに問題が起きた時、担任以外の教師からも会議等で報告されること
特別支援教育を進めるための体制作りについて管理職と話し合いが行われるよう取り組むこと
特別支援教育を進めるための体制作りについて校内委員会が活用されるよう取り組むこと

(5) 重視していない項目

重視していない回答がある項目は「重視している」とする項目と比較するとあまり多くない。小学校でその度数は最小値0、最大値34、中学校では、最小値0、最大値35である。

表7と表8に、それぞれ小学校、中学校からの回答の内、重視していないとする回答が多い項目で上位のものをあげた。小学校、中学校の両方で取り上げた項目中、7項目が共通している。特に、コーディネーターが子どもに直接対応したり、他の教員に直接働きかける項目について重視していないとの回答が多いことがわかる。

表7 小学校からの回答で「重視していない」とする回答が多い項目で上位のもの

子どもの課題に対応する時、コーディネーターが直接対応するよう取り組むこと
校内での相談体制について子ども全体に十分広報されるよう取り組むこと
コーディネーターが子どもの支援に関わるメンバーを選ぶことができる体制がつくられるよう取り組むこと
子どもの課題に対応する時、コーディネーターの判断で行える裁量が確保されるよう取り組むこと
子どもの課題に対応する時、コーディネーターがすぐに対応できるような体制がつくられるよう取り組むこと
グループの動き(グループダイナミクス:集団力動)についての知識が共有されるよう取り組むこと
子どもの課題に対応する時、コーディネーターが支援に関わる校内職員を招集できるような体制がつくられるよう取り組むこと
校内教職員一人ひとりの得意な分野や特徴などを理解すること
子どもの課題に対応する時、コーディネーターが学級・学年の枠を越えて活動できるような体制がつくられるよう取り組むこと
校内研究に特別支援教育の内容が位置付けられるよう取り組むこと

表8 中学校からの回答で「重視していない」とする回答が多い項目で上位のもの

コーディネーターが子どもの支援に関わるメンバーを選ぶことができる体制がつくられるよう取り組むこと
子どもの課題に対応する時、コーディネーターの判断で行える裁量が確保されるよう取り組むこと
子どもの課題に対応する時、コーディネーターが直接対応するよう取り組むこと
子どもの課題に対応する時、コーディネーターがすぐに対応できるような体制がつくられるよう取り組むこと
校内での相談体制について子ども全体に十分広報されるよう取り組むこと
校内教職員一人ひとりの得意な分野や特徴などを理解すること
校内での相談体制について保護者全体に十分広報されるよう取り組むこと
コーディネーターの活動について管理職に理解されるよう取り組むこと
コーディネーターから積極的にいろいろな教師に話しかけることができる体制がつくられるよう取り組むこと
子どもの課題に対応する時、コーディネーターが支援に関わる校内職員を招集できるような体制がつくられるよう取り組むこと

調査票

特別支援教育への理解と対応の充実に向けた小・中学校の取組に関する状況調査

この調査は、3つの部分で構成されています。

第1調査は、基本情報及び特別支援教育の組織運営と支援の実際にに関する調査です。

第2調査は、各学校が行う外部機関との連携に関する調査です。

第3調査は、特別支援教育コーディネーターが重視する活動に関する調査です。



この調査は、学校種、学校規模などを括りとして集計し、その全体的な傾向を把握するために使用します。

集計・分析した内容は、調査結果として公開しますが、個々の学校のデーターを公表することはありません。

第1調査 調査票及び回答用紙

第1調査は、基本情報及び特別支援教育の組織・運営と支援の実際にに関する調査です。

都道府県・市区町村名	
学校名	
記入された方の職・氏名	

※ 回答の数字や記号は、調査票の右側にある回答欄に記入してください。記述は、[]に記入してください。

※ 回答いただく内容は平成19年度の活動とし、数値等は、平成19年11月1日を目安にしてください。

I 基本情報(この項目では、学級数、職員数など学校の基本的な情報を尋ねします)

1. 学校の概況		回答欄
(1) 学校の種別	1. 小学校 2. 中学校 3. その他 (該当する種別を数字で記入) →	
(2) 児童生徒数	(人数を数値で記入) →	
(3) 学級数、又は、設置状況を記入してください	①通常の学級の学級数 (数値を記入) → ②特別支援学級の設置状況 (設置されている場合は○を記入) → ③通級指導教室の設置状況 (設置されている場合は○を記入) →	
(4) 学校の常勤本務教員数	(人数を数値で記入) → →その内訳の人数を記入してください(兼務している場合には、回答人数が重複してもかまいません) ↓	
	①校長・教頭(副校長) (人数を数値で記入) →	
	②中核となる教員(省令主任、主幹等) //	
	③学級担任教諭 //	
	④教科の担当教諭 //	
	⑤少人数指導・TT担当教諭 //	
	⑥特別支援学級担任教諭 //	
	⑦通級による指導担当教諭 //	
	⑧養護教諭 //	
	その他[]	
2. 特別支援教育を支える教職員(この項目は、特別支援教育を支える教職員の状況をお尋ねします)		
(1) 1. 特別支援教育コーディネーターとして指名している人数	(人数を数値で記入) → → その内、専任として指名している人数 (人数を数値で記入) →	
兼務として指名している場合は、その職務内容について、次の該当する事項に○を記入 ↓		
①教頭(副校長)		
②学級担任教諭		
③教科担任教諭		
④教務主任		
⑤生徒指導主任		
⑥特別支援学級担任		
⑦通級指導教室担任		
⑧養護教諭		
その他[]		
2. 特別支援教育コーディネーターに指名する時に考慮された資質・背景と思われるることについて(該当する事項の全てに○を記入) ↓		
①障害のある児童生徒の教育に関する専門性		
②校内外の関係者との連絡・調整に関する資質		
③カウンセリングマインドなど相談的な資質		
④情報を収集し整理・活用するなどの資質		
⑤担当する分掌についての業務負担状況		
⑥担当する職務上の権限・立場等		
その他[]		

(2) スクールカウンセラーの配置(該当する事項に○を記入)↓	回答欄
①常勤職員として配置している	
②非常勤職員として配置している	
③非常勤として配置している場合には、週当たりの勤務のペ日数を記入してください→(数値を記入)	
その他[]	
(3) 配置されている学習支援員・介助員の人数(数値を記入)→ → その内、市区町村の単独の予算で配置された人数(数値を記入)→	

II 特別支援教育に関する組織や運営(この項目では、特別支援教育に関する組織や運営についてお尋ねします。)

1. 特別支援教育に関する教育計画・教育課題等について

(1) 特別支援教育に関する教育計画の策定について(該当する事項の全てに○を記入)↓	
①特別支援教育に関する学校の基本計画を策定している	
②学校の教育の全体計画の中で、特別支援教育の項目を提示している	
③個に応じた指導や人権教育などの教育課題の中で、特別支援教育を取り上げている	
④生徒指導の取組の中で、特別支援教育を取り上げている	
⑤特に取り上げていない	
その他[]	
(2) 学校の教育課題としての位置付けについて(該当する事項の全てに○を記入)↓	
①特別支援教育は、最も重要な課題である	
②特別支援教育は、他の教育課題と同様に重要な課題である	
③特別支援教育よりも優先される他の教育課題がある	
その他[]	
(3) 特別支援教育の取組について(該当する事項の全てに○を記入)↓	
①特別支援教育に単独の課題として取り組んでいる	
②学習指導に関する課題の中で、特別支援教育に取り組んでいる	
③生徒指導に関する課題の中で特別支援教育に取り組んでいる	
④保健指導に関する課題の中で特別支援教育に取り組んでいる	
⑤人権教育に関する課題の中で特別支援教育に取り組んでいる	
その他[]	

2. 特別支援教育を支える組織について

(1) 特別支援教育の中心となる分掌組織の名称を記入してください。(例:特別支援教育部、生徒指導部等)	[]
(2) 特別支援教育の中心となる教員の分掌上の立場や名称を記入してください。 (例:生徒指導主任、特別支援教育コーディネーター、特別支援教育部長など)	[]
(3) 特別支援教育の分掌組織の構成について(該当する事項全てに○を記入)↓	
①特別支援教育の単独の組織(校内委員会等を含む)を設けている	
②生徒指導の分掌の機能を拡充して位置付けている	
③教育相談の分掌の機能を拡充して位置付けている	
④関連する複数の組織を統合した組織で位置付けている	
⑤特別支援教育コーディネーターが単独で行っている	
⑥管理職が中心となっている	
その他[]	
(4) 特別支援教育についての話し合いをする分掌組織等について(該当する事項の全てに○を記入)↓	
①各学年の組織(学年会、学年部会等)で特別支援教育について話し合っている	
②各教科の分掌で特別支援教育について話し合っている	
③生徒指導の分掌で特別支援教育について話し合っている	
④教育相談の分掌で特別支援教育について話し合っている	
⑤職員会議等の場で特別支援教育について話し合っている	
⑥学校の企画運営組織で特別支援教育について話し合っている	
その他[]	

3. 特別支援教育を推進するための取組について

(1) 特別支援教育に関する校内研修について(該当する事項の全てに○を記入)↓	
①理解啓発的な研修を実施している	
②事例検討を行う研修を実施している	
③外部の講師を招聘して研修を実施している	
外部講師を招聘している場合の外部講師の状況について(該当する事項の全てに○を記入)↓	
1)特別支援学校の教職員	
2)特別支援学級・通級指導教室担当教員	
3)専門家チーム・巡回相談員	
4)医療・福祉等の専門職員	
その他 []	

(2) 特別支援教育の理解啓発の活動について(該当する事項の全てに○を記入)↓ ①全児童生徒の保護者を対象に、保護者会やPTAなどで、特別支援教育への理解啓発を行っている ②全児童生徒の保護者を対象に、学校便りなどを通して、特別支援教育への理解啓発を行っている ③全児童生徒の保護者を対象に、特別支援教育に関する研修会・講演会などを行っている その他[]		
(3) 特別支援教育に関する校内の教育相談活動について (該当する事項の全てに○を記入)↓ ①特別支援教育に特化した教育相談を行っている ②総合的な教育相談の中で特別支援教育に関する相談を行っている ③特別支援教育に関する相談を学級担任が行っている ④特別支援教育に関する相談について外部の相談機関を紹介している その他[]		
4. 特別支援教育コーディネーターが実際に行っている活動について		
(1) 特別支援教育の組織運営に関する活動について(該当する事項の全てに○を記入)↓ ①学校の特別支援教育に関する全体計画の立案に関する活動 ②特別支援教育に関する校内研修の企画・実施に関する活動 ③特別支援教育に関する校内児童生徒の状況把握に関する活動 ④特別支援教育に関する校内委員会の企画・実施に関する活動 ⑤特別支援教育に関する教育相談活動に関する活動 ⑥特別支援教育に関する情報の収集及び校内教職員への提供に関する活動 ⑦専門家チーム、巡回相談員等外部の専門家の招聘・依頼に関する活動 ⑧介助員・学習支援員等外部の人材の活用や依頼に関する活動 ⑨特別支援教育に関する校内外の理解啓発に関する活動 その他[]		
(2) 特別支援教育に関わる個別支援に関する活動について(該当する事項の全てに○を記入)↓ ①該当する児童生徒の実態把握や指導についての担任等関係者への情報提供 ②該当する児童生徒の実態把握や指導についての担任等関係者への助言 ③該当する児童生徒の学級の授業の中での指導や支援 ④該当する児童生徒の学級とは別の場での個別指導・個別支援 ⑤該当する児童生徒の保護者の相談 ⑥校内外の関係者との連絡調整 その他[]		
(3) 特別支援教育コーディネーターとして行った活動の時間について次の区分で回答してください。↓ ①組織・運営に関する内容で活動する時間(1週間あたりの平均時間数) (数値を記入)→ ②個別の指導・支援で活動する時間(1週間あたりの平均時間数) (数値を記入)→ ③その他の活動をする時間(1週間あたりの平均時間数) (数値を記入)→		
5. スクールカウンセラーの活動について		
特別支援教育に関してスクールカウンセラーが行っている活動内容について(該当する事項の全てに○を記入)↓ (1) 児童・生徒への相談・支援(カウンセリング含む)を行っている (2) 教員への相談・支援(カウンセリング含む)を行っている (3) 保護者への相談支援を行っている (4) 児童生徒の実態把握(アセスメント)を行っている (5) 校内委員会のメンバーとして参加している (6) 校内委員会に必要に応じて参加している (7) 校内研修会の講師を担当している (8) 特別支援教育に関する校内研修会に参加している その他[]		
6. 学習支援員・介助員の活動について		
特別支援教育に関して学習支援員・介助員が行っている活動内容について(該当事項の全てに○を記入)↓ (1) 児童生徒の身辺の活動の介助等を中心に行っている (2) 児童生徒の学習活動等を中心に行っている (3) 学級担任等教員の教育活動全般への補助的活動を行っている (4) 校内委員会のメンバーとして参加している (5) 校内委員会に必要に応じて参加している (6) 校内研修会の講師を担当している (7) 特別支援教育に関する校内研修会に参加している その他[]		
III 特別支援教育に関する個別支援の取組について(通常の学級に在籍する児童生徒について)		
1. 校内委員会の開催の状況について(該当する事項の全てに○を記入)↓		
(1) 定期的に開催している (2) 必要に応じて随時開催している (3) ほとんど開催していない (4) 設置していない その他[]		
2. 支援の対象となっている児童生徒の状況について(該当する事項の全てに○を記入)↓		
(1) 発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症等)及びその傾向のある児童生徒 (2) 発達障害(LD、ADHD、高機能自閉症等)以外の障害のある児童生徒 (3) 学習指導上の課題のある児童生徒 (4) 生徒指導上の課題のある児童生徒 (5) 不登校、あるいはその傾向にある児童生徒 (6) 健康上の指導・支援が必要な児童生徒 その他[]		

3. 個別的な支援の場について (該当する事項の全てに○を記入)↓	
(1) 学級担任(教科担任)が授業で、配慮したり、指導を行っている	
(2) 学級担任(教科担任)と担任以外の教員がチームティーチングで指導を行っている	
(3) 学級担任(教科担任)等が放課後等を活用して、指導を行っている	
(4) 授業時間に他の教員が個別に指導を行っている	
(5) 習熟度別や少人数制の授業を活用して指導を行っている	
(6) 通常の学級で学習支援員・介助員等による支援を行っている	
(7) 特別支援学級担任が個別に指導を行っている	
(8) 通級指導教室(通級による指導を含む)の教員が個別に指導を行っている	
その他[]	

4. 個別の指導計画の作成と活用の状況について	
(1) 個別の指導計画の作成状況について(該当する事項の全てに○を記入)↓	
①個別支援の対象となる全ての児童生徒について作成している	
②個別支援の対象となる全てではないが、作成している児童生徒がいる	
③作成していないが、配慮・指導・支援を行っている	
その他[]	
(2) 個別の指導計画の作成等の実際について(該当する事項の全てに○を記入)↓	
①様式を設けて作成している	
②学級(教科)経営案等の中で、児童生徒の特徴や指導等に関する記述をしている	
③授業指導計画案や指導記録簿に児童生徒の特徴や指導等に関する記述をしている	
④通知票等に児童生徒の特徴や指導の内容等必要な事項を記述している	
⑤学習指導要録に児童生徒の特徴や指導の内容等を記述している	
その他[]	
(3) 個別の指導計画を作成している場合の作成者・関与者の状況(該当する事項の全てに○を記入)↓	
①学級担任(教科担任)が単独で作成している	
②学級担任(教科担任)が特別支援教育コーディネーターと相談して作成している	
③学級担任(教科担任)が校内委員会での協議を経て作成している	
④学級担任(教科担任)が専門家チームや特別支援学校等の外部機関と相談して作成している	
⑤学級担任(教科担任)が保護者と相談して作成している	
その他[]	
(4) 個別の指導計画を作成している場合の活用状況	
①作成した個別の指導計画は、指導や評価に活用されている	
②作成した個別の指導計画は、指導・評価に十分活用されているとはいえない	
その他[]	

5. 個別の教育支援計画の策定と活用の状況について	
(1) 個別の教育支援計画の策定状況(該当する事項の全てに○を記入)↓	
①個別支援の対象となる全ての児童生徒に作成している	
②個別支援の対象となる児童生徒の全てではないが、策定している児童生徒がいる	
③策定していない	
その他[]	
(2) 個別の教育支援計画を策定している場合の作成者・関与者の状況(該当する事項の全てに○を記入)↓	
①学級担任(教科担任)が単独で作成している	
②学級担任(教科担任)が特別支援教育コーディネーターと相談して作成している	
③学級担任(教科担任)が校内委員会での協議を経て作成している	
④学級担任(教科担任)が専門家チームや特別支援学校等の外部機関と相談して作成している	
⑤学級担任(教科担任)が保護者と相談して作成している	
その他[]	
(3) 個別の教育支援計画を策定している場合の活用状況(該当する事項の全てに○を記入)↓	
①策定した個別の教育支援計画は、支援とその評価に活用されている	
②策定した個別の教育支援計画は、支援とその評価に十分活用されているとはいえない	
その他[]	

IV 特別支援教育の進捗状況と課題について

1. 特別支援教育の進捗状況について (該当する事項の全てに○を記入)↓	
(1) 校内職員の特別支援教育に対する理解が進み、その必要性が認識されるようになってきた	
(2) 校内の対象となる児童生徒の状況が把握され共通理解が図られるようになってきた	
(3) 対象となる児童生徒への配慮や指導・支援が校内体制の下で組織的に行われるようになってきた	
(4) 特別支援教育に対応した授業改善への取組が行われるようになってきた	
(5) 特別支援教育に対する保護者の理解が進み、その必要性が認識されるようになってきた	
(6) 児童生徒への支援のために外部機関との連携が行われるようになってきた	
その他[]	
2. 特別支援教育を進めるにあたり課題となっていることについて (該当する事項の全てに○を記入)↓	
(1) 特別支援教育に対する校内の意識	
(2) 児童生徒の実態把握や見立て	
(3) 児童生徒への指導内容や方法	
(4) 校内の児童生徒の保護者の特別支援教育への理解	
(5) 対象となる児童生徒の保護者の特別支援教育への理解	
(6) 個別的な支援を行うための人的な配置	
(7) 障害のある児童生徒を含む学級での授業改善	
その他[]	

第2調査 調査票及び回答用紙

第2調査は、各学校が行う外部の関係機関との連携に関する調査です。

特に、特別支援教育における特別支援学校との連携に関する内容を中心にお尋ねしています。

都道府県・市区町村名	
学校名	
記入された方の職・氏名	

※ 回答の数字や記号は、調査票の右側にある回答欄に記入してください。記述は、[]に記入してください。

特別支援教育を進めるために行った関連機関との連携の状況について

1. 関連機関と行った連携(情報交換や具体的な活動をするための調整等で連絡を取り合うなど)について

下の(1)から(6)までの各機関に関して、現在、もしくは以前に行った連携(情報交換や具体的な活動をするための調整等で連絡を取り合うなど)の状況を、次のアからオまでの記号でお答えください。

- ア. 常時、連絡等の連携を行っている イ. 必要なときに連絡等の連携を行っている
ウ. 保護者を通じて連絡等の連携を行っている エ. 連絡等の連携は行っていない オ. その他

- (1) 幼稚園・保育園・小学校・中学校などの教育機関
(2) 病院などの医療機関
(3) 児童相談所などの福祉機関
(4) 保健所などの保健機関
(5) 教育センターなどの相談機関
(6) 特別支援学校(盲・聾・養護学校)

回答欄

2. 特別支援学校との連携について

特別支援学校がセンター的機能として行っている活動内容について、次の該当する記号を記入して

1. ください。
ア. 知っている イ. おおむね知っている ウ. あまり知らない エ. 知らない →

--

2. 特別支援学校のセンター的機能の活用について

- (1) 特別支援学校のセンター的機能の活用状況について、次の該当する記号を記入してください。

- ア. よく活用する イ. 時々活用する ウ. あまり活用しない エ. 活用しない →

--

[ア. よく活用する イ. 時々活用する]を回答された場合には、次の(2)(3)の設問にご回答ください。↓

[ウ. あまり活用しない エ. 活用しない]を回答された場合には、次の(4)の設問にご回答ください。 ↓

[上の設問(1)で、[ア. よく活用する イ. 時々活用する]を回答された場合に、ご回答ください。]

- (2) 下の①から⑬までの各センター的機能の活用について、それぞれ次のアからエまでの記号でお答えください。

- ア. よく活用する イ. 時々活用する ウ. あまり活用しない エ. 活用しない

- ①子どもの実態把握

--

- ②子どもへの指導・支援についての相談・助言

--

- ③就学や転学についての相談・助言

--

- ④進路や就労についての相談・助言

--

- ⑤子どもへの直接的な指導

--

- ⑥特別支援学校の通級指導

--

- ⑦子どもの支援体制についての相談・助言

--

- ⑧個別の指導計画の作成についての相談・助言

--

- ⑨個別の教育支援計画策定についての相談・助言

--

- ⑩他機関への支援の橋渡し

--

- ⑪研修会や講演会の講師

--

- ⑫教材の提供

--

- ⑬保護者との相談

--

- その他[]

〔前ページの設問(1)で、[ア. よく活用する イ. 時々活用する]を回答された場合に、ご回答ください。〕

(3) センター的機能の活用で得られた知見について、該当する事項のすべてに○を記入してください。↓

- ①子どもの見立てができた
- ②子どもへの対応の仕方が分かった
- ③就学についての状況が分かった
- ④進路に関わる情報を得ることができた
- ⑤子どもへ支援する内容や手立てなどが分かった
- ⑥通級での専門的な取り組みが分かった
- ⑦校内の支援体制についての知見が得られた
- ⑧個別の指導計画を作成することができた
- ⑨個別の教育支援計画を策定することができた
- ⑩他機関とのつながりができた
- ⑪特別支援教育や障害の理解等についての知識が得られた
- ⑫教材についての知見を得られた
- ⑬保護者との面談を行うことができた
- その他[]

〔前ページの設問(1)で、[ウ. あまり活用しない エ. 活用しない]を回答された場合に、ご回答ください。〕

(4) 下の①から⑧のセンター的機能を活用しない理由について、該当する事項の全てに○を記入してください
↓

- ①地域に特別支援学校がない
- ②子どもの状況に対応できる特別支援学校がない
- ③他機関と連携している
- ④どのような支援が受けられるか分からない
- ⑤どのように活用すればよいか分からない
- ⑥校内の体制で支援ができている
- ⑦以前に活用したが期待した内容の支援が受けられなかった
- ⑧支援の対象となる子どもがいない
- その他[]

3. 下の①から⑯の特別支援学校のセンター的機能に関する事項に関して、今後の必要性を次のアからエまでの記号でお答えください。↓

ア. 必要である イ. やや必要である ウ. あまり必要でない エ. 必要がない

- ①子どもの実態把握
- ②子どもへの指導・支援についての相談・助言
- ③就学や転学についての相談・助言
- ④進路や就労についての相談・助言
- ⑤子どもへの直接的な指導
- ⑥特別支援学校の通級指導
- ⑦子どもの支援体制についての相談・助言
- ⑧個別の指導計画の作成についての相談・助言
- ⑨個別の教育支援計画策定についての相談・助言
- ⑩他機関への支援の橋渡し
- ⑪研修会や講演会の講師
- ⑫教材の提供
- ⑬保護者との相談

3. 特別支援教育に関する教育委員会からの指導・支援について

下の(1)から(8)までの各事項に関する教育委員会からの指導、支援に関する要請や相談の状況について、次のアからオまでの記号でお答えください。↓

ア. よく行う イ. 時々行う ウ. あまり行わない エ. 行わない オ. 必要がない

- (1)巡回相談の活用について
- (2)専門家チームの活用について
- (3)特別支援学校のセンター的機能の活用について
- (4)支援員や介助員、教育ボランティアの活用について
- (5)教職員の研修について
- (6)児童生徒への指導・支援の内容方法について
- (7)特別支援教育の組織運営や関連する規則等について
- (8)関連機関との連携について

これで、第2調査の設問は終わりです。続いて、第3調査の設問にご回答ください。

第3調査 調査票及び回答用紙

第3調査は、特別支援教育コーディネーターの先生にご回答いただきますようお願いいたします。

都道府県・市区町村名	
学校名	
記入された方の職・氏名	

この調査は、特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーター）としての活動を進める中で、留意されていることについてご回答いただく設問です。コーディネーターを担う先生の思われていることを次の要領でお答えください。

この調査では、小・中学校のコーディネーターの先生方が現在どのような点に注目してコーディネーターの活動を行っているのかを明らかにすることを目的としています。

各質問項目に対して、日頃から重視されていることについて、5段階の指標でご回答下さい。
また、ご回答いただいた内容につきましては、すべてのデータを統計的に処理し、どのような要素があるのかを調べることを目的としています。したがって、個々の学校のデータ毎に分析・評価などは行いません。また、学校の体制や管理・運営状況について聞いているものではありませんので、ご回答いただく先生の視点から、コーディネーターの活動について思われていることをご回答ください。

※ 回答は、調査票の右側にある回答欄に該当する数字で記入してください。

※ 回答いただく内容は平成19年度の活動を目安にしてください。

特別支援教育コーディネーターの取り組みの視点について

(1)～(68)の各設問について、次の5段階の尺度(数字)でお答え下さい。

5.重視している 4.やや重視している 3.どちらともいえない 2.あまり重視していない 1.重視していない

回答欄

- | | |
|---|--|
| (1) 特別支援教育を進めるための体制作りについて校内委員会が活用されるよう取り組むこと | |
| (2) 特別支援教育を進めるための体制作りについて管理職と話し合いが行われるよう取り組むこと | |
| (3) 特別支援教育を進めるための体制作りについて活発に会議で話し合われるよう取り組むこと | |
| (4) コーディネーターの活動について職員全体に周知されるよう取り組むこと | |
| (5) コーディネーターの活動について管理職に理解されるよう取り組むこと | |
| (6) 学校全体の子どもの様子や状況について、校内委員会で定期的に話し合われるよう取り組むこと | |
| (7) 校内での相談体制について保護者全体に十分広報されるよう取り組むこと | |
| (8) 校内での相談体制について子ども全体に十分広報されるよう取り組むこと | |
| (9) 校内での相談体制について職員全体に十分理解されるよう取り組むこと | |
| (10) 担任以外の教師からも日常的に気になる子どものことが話題にされるよう取り組むこと | |
| (11) 子どもに問題が起きた時、担任以外の教師からも会議等で報告されること | |
| (12) 子どもの様子や出席状況について学校全体で把握されるよう取り組むこと | |
| (13) 外部の専門機関について情報が得られるよう取り組むこと | |
| (14) 個人的に相談できる専門機関のスタッフやカウンセラーとのつながりをもてるよう取り組むこと | |
| (15) 相談できる外部専門機関が職員全体に周知されるよう取り組むこと | |
| (16) 保健室での子どもの様子や利用状況について把握されること | |
| (17) 子どもについての情報から、学校で解決すべき課題が検討されるよう取り組むこと | |
| (18) 子どもへの支援の適切さについて校内で検討される体制ができるよう取り組むこと | |
| (19) 担任がどのような支援を必要としているかが学校で把握されるよう取り組むこと | |
| (20) 保護者がどの程度支援を必要としているかが学校で把握されるよう取り組むこと | |
| (21) 子どもの問題行動の理由や今後の見通しについて、学校として検討すること | |
| (22) 学校での子どもへの対応について、保護者の考え方や気持ちが理解されるよう取り組むこと | |
| (23) 支援対象の子どもの保護者と担任がよい関係になるように働きかけること | |
| (24) 支援対象の子どもの状況や対応について保護者と情報交換が行われるよう取り組むこと | |
| (25) 支援対象の子どもについて校内外の関係者から情報が収集されるよう取り組むこと | |
| (26) 支援対象の子どもの学校や家庭での生活状況について、情報が収集されるよう取り組むこと | |
| (27) 子どもの状況について担任以外の教師とも日常的に情報交換がされるよう取り組むこと | |
| (28) 対象の子どもについて支援する校内の職員を、学校として把握されるよう取り組むこと | |
| (29) 対象の子どもへの校内での具体的な対応について、学校として検討されるよう取り組むこと | |
| (30) 対象の子どもの対応についての担任の方針や考え方が職員全員に共通理解されるよう取り組むこと | |

(31) 対象の子どもについて学校が行う支援に対する担任の気持ちを理解すること	
(32) 対象の子どもの状況に応じた専門機関の紹介について学校として検討されるよう取り組むこと	
(33) 対象の子どもの問題行動の理由や対応方法について職員全体に説明されるよう取り組むこと	
(34) 対象の子どもの問題行動の理由や対応方法について管理職に理解されるよう取り組むこと	
(35) 集められた情報が子どもの支援を考えるのに十分かどうか判断できる体制がつくられるよう取り組むこと	
(36) 子どもに関する情報を関係職員にどこまで、どのように伝えればよいか明確にできるよう取り組むこと	
(37) 子どもに関する情報を校内にでどこまで共有するのがよいか検討されるよう取り組むこと	
(38) 支援の方針や方法の決め方について判断できるような体制がつくられるよう取り組むこと	
(39) 情報を共有する際に、子どものプライバシーが守られているかどうか判断する体制がつくられるよう取り組むこと	
(40) 子どもの課題に対して、どんな情報をどのように集めればよいか検討されるよう取り組むこと	
(41) 実行可能な支援の手立てが複数用意されること	
(42) 支援に対する職員全体の意見が検討される体制がつくられるよう取り組むこと	
(43) グループの動き(グループダイナミクス:集団力動)についての知識が共有されるよう取り組むこと	
(44) 各発達段階における知的水準・社会性・情緒発達についての知識が共有されるよう取り組むこと	
(45) 子ども同士の良好な関係づくりについての知識が共有されるよう取り組むこと	
(46) 精神疾患について知識が共有されるよう取り組むこと	
(47) 子どもの課題に対応する時、コーディネーターの判断で行える裁量が確保されるよう取り組むこと	
(48) 子どもの課題に対応する時、コーディネーターが直接対応するよう取り組むこと	
(49) 子どもの課題に対応する時、コーディネーターがすぐに対応できるような体制がつくられるよう取り組むこと	
(50) 子どもの課題に対応する時、コーディネーターに他の教師から報告されるよう取り組むこと	
(51) 子どもの課題に対応する時、コーディネーターが学級・学年の枠を越えて活動できるような体制がつくられるよう取り組むこと	
(52) コーディネーターに、子どもへの支援の経過や状況について情報があつまるような体制がつくられるよう取り組むこと	
(53) コーディネーターが子どもの支援に関わるメンバーを選ぶことができる体制がつくられるよう取り組むこと	
(54) コーディネーターから積極的にいろいろな教師に話しかけることができる体制がつくられるよう取り組むこと	
(55) 子どもの課題に対応する時、コーディネーターが支援に関わる校内職員を招集できるような体制がつくられるよう取り組むこと	
(56) 校内教職員一人ひとりの得意な分野や特徴などを理解すること	
(57) 苦手な人とも人間関係を良好に保つこと	
(58) 話し合いの時、参加者の気持ちが傷つかないように配慮すること	
(59) 話し合いの時、自分とは違う考えの人の意見でもじっくり話を聞くこと	
(60) 話し合いの時、自由に話しやすい雰囲気を作ること	
(61) 子どもの状況に配慮した授業が工夫されること	
(62) 対象の子どもの状況について、他の子どもに説明されたり、理解されるよう取り組むこと	
(63) 学校生活全体を通して、対象の子どもと周囲の子どもとの人間関係が配慮されること	
(64) 障害のある人たちに対する理解を促す指導がされること	
(65) 学校評価の観点に特別支援教育の内容が位置付けられるよう取り組むこと	
(66) 学校経営計画に特別支援教育の内容が位置付けられるよう取り組むこと	
(67) 校内研究に特別支援教育の内容が位置付けられるよう取り組むこと	
(68) 校外で開催される特別支援教育に関する研修の情報が周知されるよう取り組むこと	

大変ご多忙な中を、多くの設問にご回答いただきありがとうございました。
ご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

特別支援教育の充実に関して、ご意見・ご提言、その他、お気づきのことがありましたらご記入ください。

プロジェクト研究（平成18年度～平成19年度）
小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた総合的研究

特別支援教育への理解と対応の充実に向けた
小・中学校の取組に関する状況調査

報告書

研究代表者 松村勘由
研究副代表 大内 進
研究分担者 笹本 健、西牧謙吾、藤井茂樹、笹森洋樹、牧野泰美、滝川国芳、小田侯朗
當島茂登、植木田潤、亀野節子、伊藤由美、横尾 俊、徳永亞希雄
太田容次、渡邊正裕
研究研修員 佐藤実華子（北海道七飯養護学校おしま学園分校 教諭）（平成19年度）
調査協力 田中 誠 氏（全国連合小学校長会 調査部 特別支援教育委員会、東京都世田谷区東深沢小学校長）
草野一紀 氏（全日本中学校長会会长、東京都新宿区牛込第二中学校長）
芦崎隆夫 氏（前全国特殊学級設置学校長協会会长、東京都江戸川区立鹿本中学校長）

平成20年 3月

発行 独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所

〒239-8585
神奈川県横須賀市野比5-1-1
電話 046-839-6803
URL <http://www.nise.go.jp>
